

中華人民共和国の労働安全衛生制度について

中央労働災害防止協会技術支援部
国際センター

目 次

第 I 部 中国の国情

I—1 国名、国旗及び領域

I—2 一般事情

1 面積

2 人口

3 首都

4 人種

5 言語

6 宗教

7 略史

I—3 政治体制・内政

1 政体

2 国家主席

3 議会

4 政府

5 共産党

6 内政

I-4 外交・国防

1 外交基本方針

2 軍事力

I-5 経済

1 主要産業（2015, 国家統計局）

2 GDP（名目）

3 一人当たり GDP

4 経済成長率（実質）

5 物価上昇率

6 失業率

7 貿易額（2015年, 中国海関総署）

- 8 主要貿易品（2015年，中国海関総署）
- 9 主要貿易相手国・地域（2015年，中国海関総署）
- 10 通貨
- 11 為替レート
- 12 経済概況（2016年6月現在）
- 13 中国における業種別就業者数及び雇用者数の概要
 - (1) 業種別就業者数
 - (2) 業種別雇用者数

I-6 経済協力

- 1 日本の援助実績（2014年度まで）
- 2 主要援助国（政府間援助）（2013年，OECD/DAC）

I-7 二国間関係

- 1 政治関係
- 2 経済関係
- 3 文化関係・各種交流
- 4 在留邦人数（外務省海外在留邦人数調査統計）

5 在日中国人数（在日華僑を含む）

6 二国間条約・協定

第Ⅱ部 中国の労働災害発生状況について

I はじめに

Ⅱ 中華人民共和国国家統計局が公表している労働災害発生状況について

Ⅲ 2014年の死亡労働災害についての名目 GDP10億米ドル当たりの死亡件数の主要国比較（試算値）

Ⅳ 後述する「ILO中国及びモンゴル担当事務所によって記述された、中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポートの全文の英語原文—日本語仮訳について」中の「7. 労働災害及び職業性疾病に関する統計」について

第Ⅲ部 労働安全衛生を所管する中国の政府機関等

I はじめに

Ⅱ 労働安全衛生を所管する中国中央政府の機関及び組織図

第Ⅳ部 中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールについて

1. はじめに

2. ILO中国及びモンゴル担当事務所によって2012年3月に記述された、中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポート（英文）の英語原文—日本語仮訳

1 労働安全衛生法制

1.1 労働安全衛生の法制システム

- 1.2 憲法における労働安全衛生要求事項
- 1.3 主要な労働安全衛生に関する法律
 - 1.3.1 労働安全法
 - 1.3.2 鉱山における安全法
 - 1.3.3 職業病の予防及び管理に関する法律
 - 1.3.4 労働法
 - 1.3.5 労働契約法
 - 1.3.6 消防法
 - 1.3.7 緊急対応法
 - 1.3.8 刑法
- 1.4 主要な労働安全衛生規則
 - 1.4.1 石炭鉱山保安検査に関する規則
 - 1.4.2 国務院の炭鉱事故の防止に関する特別規則
 - 1.4.3 建設計画における安全管理に関する規則
 - 1.4.4 有害化学物質の安全管理に関する規則
 - 1.4.5 花火及び爆竹安全管理に関する規則
 - 1.4.6 労働安全関係免許に関する規則
 - 1.4.7 民用爆破製品の安全管理に関する規則
 - 1.4.8 保安検査特別装備に関する規則
 - 1.4.9 農業機械の安全監督管理に関する規則

- 1.4.10 異常に深刻な安全上の事故における管理責任の確認規則
- 1.4.11 労働傷害保険（訳者注：我が国の「労働者災害補償保険：略称「労災保険」に相当するものである。）に関する規則
- 1.4.12 労働安全事故の報告、調査及び取扱いに関する規則
- 1.5 地方自治体の規則及び（国の）部局における規程（規約）
 - 1.5.1 地方自治体の規則
 - 1.5.2 （国の）部局における規程（規約）部門別のルール
- 1.6 労働安全衛生基準
- 1.7 批准されたILO条約
- 2. 国家の労働安全衛生監督管理システム
 - 2.1 国家の労働安全衛生監督管理のための業務システム
 - 2.2 国務院の労働安全委員会
 - 2.2.1 組織の構造
 - 2.2.2 主な機能
 - 2.2.3 事務局
 - 2.3 労働安全の国家行政に関する簡単な紹介
 - 2.3.1 組織図
 - 2.3.2 主な機能
 - 2.3.3 主な内部部局の機能
 - 2.4 石炭鉱山保安の国家行政（SACMS）
 - 2.5 国家の職場緊急管理センター

- 3 調整及び協力メカニズム
 - 3.1 国家レベルでの三者協調メカニズム
 - 3.1.1 政府代表
 - 3.1.2 使用者代表
 - 3.1.3 被雇用者代表
 - 3.2 企業レベルでの調整メカニズム
- 4. 労働安全衛生技術基準及びマネジメントシステム
 - 4.1 標準化組織
 - 4.2 労働安全衛生標準化システム
 - 4.2.1 炭鉱安全衛生標準化システム
 - 4.2.2 非炭鉱安全衛生標準化システム
 - 4.2.3 危険有害化学物質安全衛生基準化システム
 - 4.2.4 花火及び爆竹安全衛生標準化システム
 - 4.2.5 個人用保護具安全衛生標準化システム
 - 4.3 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)
 - 4.4 労働安全衛生上の ILO 実施準則の適用
- 5. 労働安全衛生システム運用対策
 - 5.1 国家の労働安全衛生監督及び検査 (査察)
 - 5.1.1 監督及び検査 (査察)
 - 5.1.2 監督及び検査 (査察) チーム

- 5.1.3 インフラストラクチャー及び施行装備
- 5.2 OSH 科学技術研究
 - 5.2.1 安全科学技術の中国研究院
 - 5.2.2 中国石炭研究所
 - 5.2.3 中国の地方自治体の OSH 研究機関
 - 5.2.4 国家基幹研究所
 - 5.2.5 安全科学技術研究の投資
- 5.3 非政府 OSH 団体
 - 5.3.1 労働安全関係の中国の団体
 - 5.3.2 労働安全衛生関係の中国の団体
 - 5.3.3 中国化学品安全協会
 - 5.3.4 地方自治体の労働安全協会
- 5.4 労働安全衛生情報源
 - 5.4.1 OSH 関係機関のウェブサイト
 - 5.4.2 中国のための ILO-CIS ナショナルセンター
 - 5.4.3 OSH 関連の新聞及び雑誌
- 5.5 労働安全衛生サービス
 - 5.5.1 労働安全衛生試験機関
 - 5.5.2 安全性評価機関
 - 5.5.3 製品安全マーク管理機関

- 5.6 労災保険及び補償
 - 5.6.1 労災保険制度
 - 5.6.2 作業能力の評価
 - 5.6.3 労災保険給付の支払い
 - 5.6.4 労災保険の発展
 - 5.6.5 労働災害統計及び報告システム
- 5.7 国家化学品安全管理システム
 - 5.7.1 化学物質に関連する労働安全衛生問題
 - 5.7.2 国家化学物質安全政策
 - 5.7.3 化学物質安全監督管理機関
 - 5.7.4 国家化学物質登録センター、国家安全生産監督管理総局（略称：SAWS）
- 5.8 労働安全衛生教育訓練
 - 5.8.1 安全工学に関連する大学教育
 - 5.8.2 労働安全衛生訓練
- 5.9 OSHにおける国家の人材レベル
- 5.10 労働安全衛生方針及び計画
 - 5.10.1 労働安全衛生方針
 - 5.10.2 国家の中期的及び長期的な科学的及び工学的発展のためのプログラムの概要（2006-2020）
 - 5.10.3 労働安全に関する第11次5カ年計画
- 6. 高リスク産業

- 6.1 高リスクの産業および他の産業との比較リスク
- 6.2 高リスク産業での雇用
- 7 労働災害及び職業性疾病に関する統計
 - 7.1 労働災害統計
 - 7.1.1 4つの指標に関する統計
 - 7.1.2 工場、鉱業、商業及び貿易企業での致命的な労働災害に関する統計
 - 7.2 職業性疾病統計
 - 7.2.1 職業病及び（危険）有害要因の状況
 - 7.2.2 新たな職業性疾病についての統計
- 8. 使用者及び労働者組織の活動
 - 8.1 使用者団体
 - 8.1.1 組織の構造
 - 8.1.2 労働安全衛生活動
 - 8.1.3 全国三者協議における参画
 - 8.2 労働者の組織
 - 8.2.1 組織の構造
 - 8.2.2 労働安全衛生活動
 - 8.2.3 全国三者協議における参画
- 9. 国の労働安全衛生活動
 - 9.1 定期的な活動

- 9.1.1 全国労働安全月間
- 9.1.2 10 000 里 (5,000 キロメートル) 労働安全ツアー
- 9.1.3 国家安全衛生カップコンテスト
- 9.1.4 青少年労働安全・デモンストレーション・ポスト
- 9.1.5 安全の発展に関するフォーラム
- 9.2 特別活動
 - 9.2.1 じん肺及び石綿肺疾患撲滅キャンペーン
 - 9.2.2 職場での禁煙
 - 9.2.3 職場での HIV /エイズ予防及び管理
 - 9.2.4 B 型肝炎に対する予防接種医療従事者へのプログラム
- 9.3 労働安全衛生に関する国際技術協力
 - 9.3.1 国家安全生産監督管理総局 (略称: SAWS) と ILO との間で協力
 - 9.3.2 その他の国際協力
 - 9.3.3 主な共同プロジェクト
 - 9.3.4 中国国際労働安全に関するフォーラム/国際労働安全衛生展示会
- 10.1 人口データ
 - 10.1.1 総人口
 - 10.1.2 経済活動人口
 - 10.1.3 社会保障
- 10.2 識字 (教育) レベル

- 10.3 さまざまな分野での被雇用者の数
- 10.4 経済データ
 - 10.4.1 国内総生産
 - 10.4.2 年間一人当たり所得
 - 10.4.3 異なる業種の国内総生産（GDP）の割合
 - 10.4.4 第3次産業の付加価値の構成
- 11. 第12次5か年計画期間における OSH の課題及び任務
 - 11.1 第12次5か年計画期間における労働安全衛生の課題
 - 11.2 第12次5か年計画の目標
 - 11.3 第12次5か年計画期間中の主な任務

参考資料

第V部 中国の労働安全衛生法制の枠組みについて

1. はじめに

2 “LEGOSH Occupational Safety and Health (OSH) China – 2013”（国家労働安全衛生法制の枠組みの説明、中国—2013年）

の「英語原文—日本語仮訳」

（この資料の目次）

- 1. 国家としての労働安全衛生規制の枠組みに関する説明

2. 適用、範囲及び適用除外
3. 労働安全衛生行政及び/又は施行に関連する機構及び計画
- 4 被雇用者及び他の者の安全及び健康を守るための雇用者（以下「使用者」と訳しておく。）の義務及び責任
5. 一般的に認容されている労働安全衛生の原則及び実践に沿って、公式に保護を組織化する使用者の義務
6. 健康及び安全における人材及び能力の活用を保障する使用者の義務
7. 被雇用者の権利及び義務
8. 被雇用者及びその代表者との協議、共同及び協力
9. 特定の危険有害性又はリスク
10. 事故/危険事象及び疾病の記録、届け出及び調査
11. 労働安全衛生の検査（査察）及び労働安全衛生法令の施行

第VI部 中国の労働安全衛生基準について

VI—1 中華人民共和国労働安全法及び職業病防治法について

VI—1—1 中華人民共和国労働安全法「英語—日本語仮訳」

VI—1—2 中華人民共和国職業病防治法改正「英語—日本語仮訳」

VI—2 中華人民共和国の労働法及び労働契約法について

VI—2—1 中華人民共和国の労働法について

VI—2—2 中華人民共和国の労働契約法について

VI—3 具体的な労働安全衛生基準について

はじめに

この資料の作成者は、中国語を読解することができないので、この資料を纏めるに当たっては、中国の原典が日本語訳されているものがあればそれを利用したほか、中国の労働安全衛生制度等に関して英文で公開されているもの（中華人民共和国の関係機関が作成したもの、ILOが作成したもの等）を中心として、作成せざるを得なかった。

労働安全衛生を所管する中華人民共和国中央政府の関係機関で、英語によるウェブサイトを公開しているところは未だ少なく、また、そのような英語版のウェブサイトで公開されている英語版の関係資料も未だそれほど多くは見い出せなかった。

この資料を参照される方々には、この資料の作成の背景にはこのような事情があったことをご理解くだされば、幸いである。

第 I 部 中国の国情

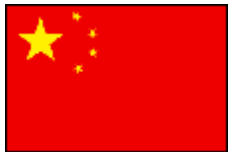
I-1 国名、国旗及び領域

（作成者注：以下第 I 部については、特記しない限り、外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html> による。）

- ・ 中華人民共和国（英語では、People's Republic of China）（以下単に「中国」という。）
- ・ 領域



- ・ 国旗



I—2 一般事情

1 面積

約 960 万平方キロメートル（日本の約 26 倍）

2 人口

約 13.76 億人

(訳者注：2015年における日本の人口は、約12,657万人であるから、中国の人口は、日本の約11倍である。)

3 首都

北京

4 人種

漢民族（総人口の約92%）及び55の少数民族

5 言語

漢語（中国語）

6 宗教

仏教・イスラム教・キリスト教等

7 略史

年月	略史
1911年	辛亥革命が起こる
1912年	中華民国成立，清朝崩壊
1921年	中国共産党創立
1949年10月1日	中華人民共和国成立

I-3 政治体制・内政

1 政体

人民民主共和制

2 国家主席

習近平

3 議会

全国人民代表大会

4 政府

(1) 首相 李克強 (国務院総理)

(2) 外相 王毅 (外交部長)

5 共産党

習近平 (総書記)

6 内政

(1) 2020年までにGDPと都市・農村住民の一人当たり平均収入を2010年の2倍とし、十数億の人口が適度に繁栄した社会（小康社会）を全面的に実現する、

(2) 2049年までに富強・民主・文明・和諧の社会主義現代化国家を実現するとの目標を掲げ、経済建設を中心任務とし、国家の経済社会発展を継続するとしている。

I-4 外交・国防

1 外交基本方針

上記 6. の内政上の 2 つの目標を実現するためにも、平和で安定した国際環境が必要であるとし、自らを「世界最大の途上国」と位置づけ、中国の発展は他国の脅威とはならないとする「平和的發展」を主張している。他方、(1) 主権と領土保全、(2) 政治制度と社会の安定、(3) 経済社会の持続的發展を「核心的利益」と位置づけ、断固として擁護し、各国に尊重するように求めている。また、「中華民族の偉大なる復興」のため「特色ある大国外交」を進めるとしている。

2 軍事力

(1) 国防予算

9,544 億元 (2016 年公表予算)

(約 18 兆 1,327 億円 : 1 元 = 19 円換算)

(2) 兵力

総兵力推定約 233.3 万人

(陸軍約 160 万人、海軍約 23.5 万人、空軍約 39.8 万人、ロケット軍 (戦略ミサイル部隊) 約 10 万人) (英国際戦略研究所『ミリタリーバランス 2016』等より)

I-5 経済

1 主要産業 (2015, 国家統計局)

第一次産業 (名目 GDP の 9.0%) , 第二次産業 (同 40.5%) , 第三次産業 (同 50.5%)

(注) 労働集約・外需主導型産業がけん引する「世界の工場」として第二次産業を中心に発展してきたが、2013年に第三次産業の比率が第二次産業の比率を逆転。

2 GDP (名目)

- 約 67 兆 6,708 億元 (2015 年, 中国国家统计局)
- 約 10 兆 9,828 億ドル (2015 年, IMF)

(作成者注: 日本の 2014 年の名目 GDP は、4 兆 6020 億ドル (内閣府資料) であるから、中国の GDP は、日本の約 2.4 倍に相当するであろう。)

3 一人当たり GDP

- 約 49,351 元 (2015 年, 中国国家统计局)
- 約 7,990 ドル (2015 年, IMF)

(作成者注: 日本の一人当たり GDP は、2014 年で 36,200 ドルであるから、中国の一人当たり GDP は、日本の約 22% に相当する。)

4 経済成長率 (実質)

6.9% (2015 年, 中国国家统计局)

5 物価上昇率

1.6% (消費者物価) (2015 年, 中国国家统计局)

6 失業率

4.1%（都市部登録失業率）（2015年末，中国国家統計局）

7 貿易額（2015年，中国海関総署）

(1) 輸出 2兆2,735億ドル

(2) 輸入 1兆6,800億ドル

8 主要貿易品（2015年，中国海関総署）

(1) 輸出 機械類及び輸送用機器類，軽工業貿易・ゴム製品・鉱物精錬品 等

(2) 輸入 機械類及び輸送用機器類，鉱物性燃料・潤滑油，化学工業生産品 等

9 主要貿易相手国・地域（2015年，中国海関総署）

(1) 輸出 米国，EU，香港，ASEAN，日本

(2) 輸入 EU，ASEAN，韓国，米国，日本

10 通貨

人民元

11 為替レート

1ドル=約6.5元（2015年末，中国国家外国為替管理局）

12 経済概況（2016年6月現在）

(1) 中国では、景気は緩やかに減速している。足元では地域や業種等によって景気動向にばらつきがあり、例えば製造業を始めとする第二次産業は減速する一方、金融、サービスを始めとする第三次産業は堅調であるなど、「まだら模様」の状態にある。また、金融動向をみると、2015年以降、株価の乱高下や人民元安の進行など急激な変動が発生し、各種経済指標の鈍化等と相まって、中国経済の先行きに懸念を有する見方が強まった。

(2) 中国政府は、中国経済の現状を「新常态（ニューノーマル）」と位置付け、中長期的には構造改革を通じて従来の投資・輸出主導の高速成長から消費・内需主導の中高速成長に経済発展モデルの転換を図り、同時に短期的には景気刺激策によって持続的な安定成長の確保を目指している。こうした中で、中国政府は、2016年及びその後の一定期間にわたる経済政策の基本方針として財政政策等を通じて景気を下支えする姿勢を示しつつ、過剰生産設備や住宅在庫の解消、生産性向上を通じたサプライサイドの構造改革に力を入れていくとしており、短期的な痛みをこらえて中長期的な改革にどの程度踏み込んでいけるか、2016年3月の全国人民代表大会（全人代）で採択された第13次五カ年計画（2016～20年）の具体的な実施動向が注目される。

13 中国における業種別就業者数及び雇用者数の概要

(1) 業種別就業者数

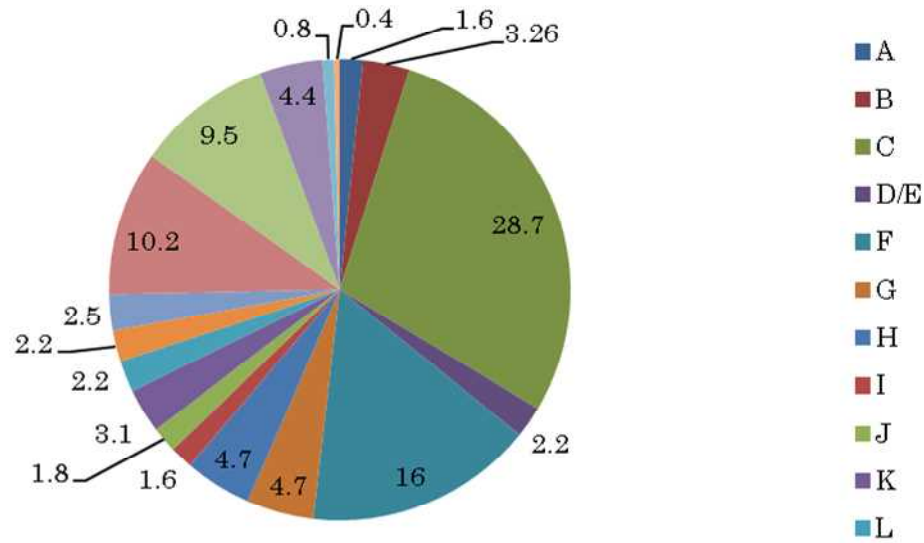
中国の業種別就業者数の統計は、国内の全就業者数をカバーしているわけではなく、16歳以上を対象として、各年12月末の数値を掲げている。また、そのデータの対象は、民間企業を除く都市部企業の登録就業者のみである。なお、中国全土の就業者数は7億9690万人（2014年）であるが、これについての産業別の統計はない。

以上のような限定の下で、2014年における業種別就業者数及びその業種別分類を次に示した。

中国 2014年業種別就業者数(千人) 世界標準産業分類第4版による分類		割合(%)	人数(単位:千人)
合計			182,778
A 農業、狩猟業及び林業 A 農業・林業及び漁業	A	1.6	2,846

B 鉱業及び採石業	B	3.26	5,965
C 製造業	C	28.7	52,431
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業/E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	D/E	2.2	4,037
F 建設業	F	16	29,212
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	4.7	8,886
H 運輸・保管業	H	4.7	8,614
I 宿泊・飲食サービス業	I	1.6	2,893
J 情報通信業	J	1.8	3,363
K 金融・保険業	K	3.1	5,663
L 不動産業	L	2.2	4,022
M 専門・科学・技術サービス業	M	2.2	4,080
N 管理・支援サービス業	N	2.5	4,494
O 公務及び国防・義務的社会保障事業/U 治外法権機関及び団体	O/U	10.2	18,684
P 教育	P	9.5	17,273
Q 保健衛生及び社会事業	Q	4.4	8,104
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	R	0.8	1,455
S その他のサービス業/T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	S/T	0.4	754

中国の2014年における就業者数の業種別内訳(%)



(2) 業種別雇用者数

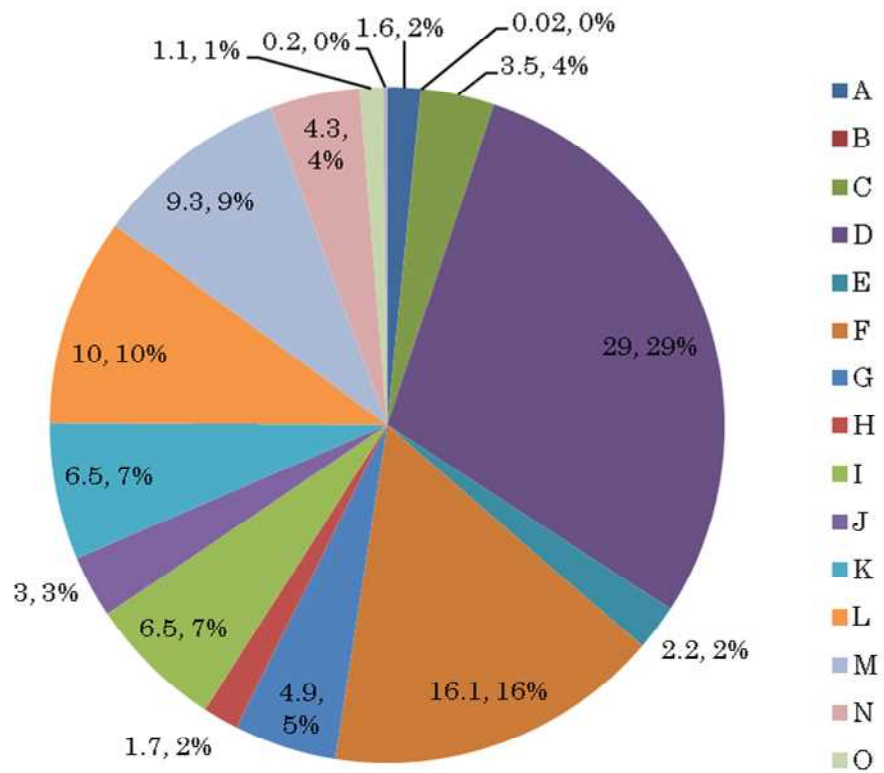
中国の業種別雇用者数の統計は、16歳以上を対象とし、各年12月の数値であり、民間企業を除く都市部企業の登録雇用者を対象としていて、国内の全雇用者をカバーした統計はない。業種分類は、世界標準産業分類第3版による分類であるが、「分類G」は、「自動車、オートバイ及び個人・家庭用品修理業」が除かれている。

以上のような限定の下で、2013年における業種別雇用者数及びその業種別分類を次に示した。

中国の2013年業種別雇用者数(千人) 世界標準産業分類第3版による分類		割合(%)	人数(単位:千人)
合計			181,084
A 農業・林業及び漁業	A	1.6	2,916
B 鉱業及び採石業	B	0.02	22
C 製造業	C	3.5	6,365
D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業	D	29	52,579
E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	E	2.2	4,045
F 建設業	F	16.1	29,219
G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業	G	4.9	8,908
H 運輸・保管業	H	1.7	3,044
I 宿泊・飲食サービス業	I	6.5	11,735
J 情報通信業	J	3	5,379
K 金融・保険業	K	6.5	11,834

L 不動産業	L	10	18,262
M 専門・科学・技術サービス業	M	9.3	16,872
N 管理・支援サービス業	N	4.3	7,700
O 公務及び国防・義務的社会保障事業	O	1.1	1,912
P 教育	P	0.2	281
Q 保健衛生及び社会事業	Q		—
R 芸術・娯楽及びレクリエーション	R		—
S その他のサービス業	S		—
T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家使用	T		—
U 治外法権機関及び団体	U		—
X 分類不能	X		—

中国の2013年雇用者数の業種別内訳 (%)



I-6 経済協力

1 日本の援助実績（2014年度まで）

- (1) 有償資金協力（E/N ベース，2007年円借款の新規供与終了） 約3兆3,165億円
- (2) 無償資金協力（E/N ベース，2006年一般無償資金協力の新規供与終了） 約1,575億円
- (3) 技術協力実績（JICA 実績ベース） 約1,832億円

2 主要援助国（政府間援助）（2013年，OECD/DAC）

ドイツ，フランス，米国，ノルウェー，オーストラリア

（注）中国に対する ODA による開発支援は既に一定の役割を果たし，2006年に一般無償資金協力，2007年に円借款の新規供与を終了。現在の中国に対する ODA は，我が国国民の生活に直接影響する越境公害，感染症，食品の安全等協力の必要性が真に認められる分野における技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを限定的に実施することとしている。また，対中 ODA の大部分を占める技術協力については，日中の新たな協力のあり方として，日中双方が適切に費用を負担する方法を段階的に実施。

I-7 二国間関係

1 政治関係

日中関係は最も重要な二国間関係の一つであり，アジア太平洋地域の安定と繁栄のためには中国の建設的な役割が不可欠との基本認識の下，大局的観点から具体的協力・交流の推進によって日中間の「戦略的互惠関係」の発展を図るとともに，法の支配に基づく自由で開かれた地域秩序への中国の関与を促進することとしている。

（注）「戦略的互惠関係」の基本精神（ポイント）

日中両国がアジア及び世界に対して厳粛な責任を負うとの認識の下、アジア及び世界に共に貢献する中で、お互い利益を得て共通利益を拡大し、日中関係を発展させること。

【最近の日中首脳会談・外相会談】

- 2014年8月9日

日中外相の意見交換（岸田外相＝王毅外交部長，ASEAN 関連外相会議）

- 2014年9月25日

日中外相の意見交換（岸田外相＝王毅外交部長，国連総会）

- 2014年11月8日

日中外相会談（岸田外相＝王毅外交部長，APEC 閣僚会議（北京））

- 2014年11月10日

日中首脳会談（安倍総理＝習近平国家主席，APEC 首脳会議（北京））

- 2015年3月21日

日中外相会談（岸田外相＝王毅外交部長，日中韓外相会議（ソウル））

- 2015年4月22日

日中首脳会談（安倍総理＝習近平国家主席，バンドン会議60周年記念行事（ジャカルタ））

- 2015年8月6日

日中外相会談（岸田外相＝王毅外交部長，ASEAN 関連外相会議（クアラルンプール））

- 2015年11月1日

日中首脳会談（安倍総理＝李克強国務院総理）・日中外相会談（岸田外相＝王毅外交部長）（日中韓サミット（ソウル））

- 2016年4月30日

日中外相会談（岸田外相＝王毅外交部長，岸田外相訪中）

2 経済関係

(1) 日中貿易（2015年，財務省統計に基づく日本貿易振興機構（JETRO）換算）

(ア) 貿易額

対中輸出 1,093 億ドル

対中輸入 1,606 億ドル 計 2,699 億ドル

(イ) 主要品目

対中輸出 電気機器，一般機械，化学製品

対中輸入 電気機器，一般機械，原料別製品

(2) 日本からの直接投資総額（2015年，中国側統計）

約 32.1 億ドル

3 文化関係・各種交流

(1) 人的往来

- 日本から中国へ約 250 万人（2015年，中国国家旅遊局統計）

- 中国から日本へ約 499 万人（2015 年，法務省入国管理局統計）

(2) 文化関係

(ア) 2015 年 4 月に北京において歌舞伎公演が行われたほか，2015 年 10 月から 11 月にかけての時期を「日中交流集中月間」と称し，北京を中心に様々な日中間の交流イベントを集中的に実施した（和太鼓 YAMATO 北京公演（10 月 13 日～14 日），NHK 交響楽団北京公演（10 月 31 日），芹洋子 北京公演（11 月 13 日）等）。また，2015 年 6 月に開催された第 18 回上海国際映画祭において，「高倉健トリビュート上映会」が行われた。

(イ) 日本のポップカルチャーの魅力を発信する試みの一環として，2015 年 11 月に中国・南京で「カワイイファッション・メイクレクチャー」が行われ，メイクアップ界の第一人者によるレクチャーに加え，「全国理美容学校 kawaii 選手権大会」の優秀賞受賞者によるカワイイファッション・メイクの実演が行われた。

(3) 青少年交流

(ア) 2013 年 1 月 18 日、インドネシア訪問中の安倍総理は、2007 年から実施した JENESYS の後継として、3 万人規模で、アジア大洋州諸国及び地域との間で青少年交流事業「JENESYS2.0」を実施することを発表した。

(イ) 中国との間では，2015 年に「JENESYS2.0」により，中国から高校生や大学生など約 3,500 人を日本に招へいした。訪日した中国の若者は学校交流や企業視察などを通じて，「クールジャパン」を含めた日本の魅力，強みなどの日本ブランドに触れるとともに，日本の青少年との間で相互理解を深め，今後の日中関係の在り方などについて活発な意見交換などを行った。

4 在留邦人数（外務省海外在留邦人数調査統計）

131,161 名（2015 年）

5 在日中国人数（在日華僑を含む）

665,847 名（2015 年末，法務省統計）

6 二国間条約・協定

発効年	条約・協定名
1974年	航空協定
1974年	貿易協定
1975年	海運協定
1975年	日中漁業協定（旧協定）
1978年	商標保護協定
1978年	日中平和友好条約
1979年	文化交流協定
1980年	科学技術協定
1981年	渡り鳥保護協定
1984年	租税協定
1986年	原子力協定
1989年	投資保護協定
1994年	環境保護協力協定
2000年	漁業協定（新協定）
2006年	税関相互支援協定
2008年	刑事共助条約
2010年	領事協定

中華人民共和国中華人民共和国（以下単に「中国」といいます。）の国家統計局は、2017年2月28日に、同国の2016年における国家経済及び社会発展に関する統計的な公式発表（予備的な統計として）を行いました。その中の「XII. Resources, Environment and Work Safety」に、2016年における死亡労働災害に関する一定の統計資料があります。これを踏まえて、このたび、2016年11月30日に、当国際センターのウェブサイトで公表しました「中華人民共和国の労働安全衛生制度について」中の「第Ⅱ部 中国の労働災害発生状況について」の一部を更新しました。

なお、中国国家統計局が2017年2月28日に実施した公式発表の内容については、2017年3月に当センターのウェブサイトで公表しておりますので、それをご覧ください。

第Ⅱ部 中国の労働災害発生状況について

I はじめに

中国の労働災害発生状況に関する資料については、それを主管する中国中央政府の機関は、中国安全生産監督管理総局（ウェブサイト：<http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/>：中国語版。なお、英語版のウェブサイトは、見当たらない。）では英語版の関係資料が見当たらなかったの
で、以下には可能な範囲で入手できた資料に基づき、中国の労働災害発生状況を紹介することとした。

II 中華人民共和国国家統計局が公表している労働災害発生状況について

中国の国家統計局は、毎年、英文で、“STATISTICAL COMMUNIQUÉ OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA”（ウェブサイト：<http://www.stats.gov.cn/english/StatisticalCommuniqu/>）を公表しており、2016年2月29日に2015年の関連する統計を、その前年の2015年2月26日に2014年の関連する統計を、それぞれ公表している。これらの統計資料の利用については、同局のホームページで次のように（Copyright：著作権）

コメントしており、その 2 では、一定のものを除いて、そのリプリント及び引用については（次の 3 にあるように、このネットワークで公表されている内容が善意で使用され、次の 5 にあるようにその資料の出所が明示され、その当初の意図が捻じ曲げられたり、変更されないならば、）歓迎されるとしている。

Copyright

National Bureau of Statistics of China 2007-01-04 13:57

1. The copyright of all contents of this network belongs to the web site of the National Bureau of Statistics of the People's Republic of China unless as other indicated.
2. Contents of this network are welcome to be reprinted or quoted, but the following contents are excluded:
 - A. Other links of this network;
 - B. Contents that have been declared not to be reprinted or not to be reprinted without permission;
 - C. Contents without signature of current network or works of others quoted or reprinted by our network;
 - D. Particular figures, signs, page styles, page layouts and programs of this network;
 - E. Contents of this network that can be known only with special authorization or with the qualification as a registered subscriber;
 - F. Other contents that are forbidden by law or regarded to be not proper for being reprinted by our network.
3. The contents of this network can but be used as free information through reprint or quotation reasonably and in good will, such as news or data, and the original intention is not allowed to be distorted or modified.
4. The contents of this network are not allowed to be used for following activities through reprint or quotation:
 - A. Damaging the interests of this network and other people;
 - B. Any offence against the law;
 - C. Any behavior that may damage public orders and customs;
 - D. Making bold to agree others to reprint or quote contents of this network;
5. For the reprint or quotation of any content of this network, "Quoted from the web site of the National Bureau of Statistics of the People's Republic of China" or "China Statistical Information Network" must be clearly indicated, and the website, namely www.stats.gov.cn, should be made clear.
6. Please pay the author royalty as required for reprint or quotation of any signed article in this network.
7. For improper reprint or quotation of contest of this network, which results in civil disputes, administrative affairs or other losses, our network shall assume no responsibility.
8. Our network is entitled to tracking out the legal obligations of those who fail to observe this declaration and those who violate the law and use the contents of this network for malicious objectives.

そこで、中国の国家統計局が前述した 2014 年及び 2015 年の統計資料の中で、英文で公表された資料を次のとおり左欄に引用し、その日本語仮訳を右欄に掲げて、これらの状況を紹介することとした。

年	英語原文	日本語仮訳
2014 年	<p>XII. Resources, Environment and Work Safety</p> <p>The death toll due to work accidents amounted to 68,061 people. The death toll from work accidents for every 100 million yuan worth of GDP was 0.107 people, a decline of 13.7 percent. Work accidents in industrial, mining and commercial enterprises caused 1.328 deaths out of every 100 thousand employees, down 12.9 percent. The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 2.22 persons, down 5.1 percent. The death toll for one million tons of coal produced in coalmines was 0.255 person, down 11.5 percent.</p>	<p>VII. 資源、環境及び労働安全</p> <p>労働災害による死亡者数は、68,061 人に達した。GDP1 億元当たりのこの労働災害による死亡者数は、0.107 人で、13.7%減少した。工業、鉱業及び商業の企業における労働災害死亡者数は、1 億人の被雇用者当たり 1.328 人で、12.9%減少した。道路交通（災害）の死亡者は、自動車 1 万台当たり 2.22 人で、5.1%減少した。石炭鉱山における石炭生産 100 万トン当たりの死亡者数は、0.255 人で、11.5%減少した。</p>
2015 年	<p>XII. Resources, Environment and Work Safety</p> <p>The death toll due to work accidents amounted to 66,182 people. The death toll from work accidents for every 100 million yuan worth of GDP was 0.098 people, a decline of 8.4 percent. Work accidents in industrial, mining and commercial enterprises caused 1.071 deaths out of every 100 thousand employees, down 19.4 percent. The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 2.10 persons, down 4.5 percent. The death toll for one million tons of coal produced in coalmines was 0.162 person, down 36.5 percent.</p>	<p>VII. 資源、環境及び労働安全</p> <p>労働災害による死亡者数は、66,182 人に達した。GDP1 億元当たりのこの労働災害による労働災害死亡者数は、0.098 人で、8.4%減少した。工業、鉱業及び商業の企業における労働災害死亡者数は、1 億人の被雇用者当たり 1.071 人で、19.4%減少した。道路交通（災害）の死亡者は、自動車 1 万台当たり 2.10 人で、4.5%減少した。石炭鉱山における石炭生産 100 万トン当たりの死亡者数は、0.162 人で、36.5%減少した。</p>

<p>2016 年</p>	<p>XII. Resources, Environment and Work Safety</p> <p>The death toll due to work accidents [59] amounted to 43,062 people. The death toll from work accidents for every 100 million yuan worth of GDP was 0.058 people, decreased by 10.8 percent over 2015 on a comparable basis. Work accidents in industrial, mining and commercial enterprises caused 1.702 deaths out of every 100 thousand employees, down by 2.3 percent over 2015 on a comparable basis. The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 2.1 persons, the same level as that of the previous year. The death toll for one million tons of coal produced in coalmines was 0.156 person, down 3.7 percent.</p>	<p>XII 資源、環境及び労働災害</p> <p>労働災害による死亡者数(下記の注[59]を参照のこと。)は、43,062 人へのぼった。GDP1 億元当たりの労働災害死亡者数は、0.058 人で、同じ(統計)基礎に基づく 2015 年(のデータ)と比較して 10.8%減少した。工業、鉱業及び商業企業における労働災害は、被雇用者 10 万人当たり 1.702 人で、同じ(統計)基礎に基づく 2015 年(のデータ)と比較して 2.3%減少した。車両 10 万台当たりの道路交通事故による死亡者数は、2.1 人で、前年と同じ水準であった。石炭鉱山における生産された 100 万トン当たりの労働災害死亡者数は、0.156 人で、3.7%減少した。</p>
<p>Notes :</p>	<p>注 :</p>	<p>注 :</p>
<p><i>[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.</i></p>	<p>[1] この公式発表におけるすべての数字は、予備的な統計である。この公式発表では、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は、含まない。数字の丸め方の理由で、小項目の数字を合計しても総計にならないことがある。</p>	<p>[1] この公式発表におけるすべての数字は、予備的な統計である。この公式発表では、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は、含まない。数字の丸め方の理由で、小項目の数字を合計しても総計にならないことがある。</p>
<p><i>[59] The State Administration of Work Safety reformed on work accidents statistics in 2016. As non-production accidents were excluded, the statistical coverage was changed. The year-on-year data</i></p>	<p>[59] 国家生産安全監督管理総局は、2016 年に労働災害に関する統計を改革した。非製造業の労働災害は除外されたので、統計の対象は変更された。毎年のデータは、比較できる基礎に基づいて計算された。</p>	<p>[59] 国家生産安全監督管理総局は、2016 年に労働災害に関する統計を改革した。非製造業の労働災害は除外されたので、統計の対象は変更された。毎年のデータは、比較できる基礎に基づいて計算された。</p>

was calculated on a comparable basis.

Ⅲ 参考 2014年、2015年の死亡労働災害についての名目 GDP10 億ドル当たりの死亡件数の主要国比較（試算値）（原則として国別の上欄は2014年、下欄は2015年（フランスについては2014年データのみ。中国については2016年をも加えている。））

上記Ⅱでは、中国国家统计局は、「GDP1 億元当たり」の2016年における労働災害死亡者数を公表しているため、ここでは、この資料の作成者が関連する公的統計を当たって、次の表のとおり、中国、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランスについて、関連するデータが得られた2014年、2015年（ただし、フランスについては2015年の労働災害死亡者数のデータが得られないので、2014年のみを掲げた。また、中国については2016年のデータをも加えてある。）の関係各国の名目 GDP10 億ドル当たりの労働災害死亡者数について、これらの国別の比較を試算した。

国別	西暦年	労働災害死亡者数 (A)	名目 GDP：単位 10 億ドル (B)	名目 GDP10 億ドル単位の労働 災害死亡者数 (C)=(A) ÷ (B)	備考
中国	2014	68,061	10,357	6.57	2016 年は製造業のみで暫定値である。
	2015	66,182	11,182	5.92	
	2016	43,062	?	3.64	
日本	2014	1,057	4,602	0.23	
	2015	972	4,124	0.24	
アメリカ	2014	4,679	17,348	0.27	死亡災害については暫定値。輸送事故並びに民間部門及び政府部門（連邦政府、州政府及び地方自治体）に係るものを含む。
	2015	4,836	18,037	0.27	
イギリス	2014	142	2,950	0.05	死亡者数については暫定値で、道路交通、鉄道、水上交通によるものは含まない。また、2014年4月から2015年3月末までの統計である。
	2015	144	2,858	0.05	
ドイツ	2014	483	3,874	0.12	
	2015	470	3,365	0.14	
フランス	2014	530	2,834	0.19	フランスについては、2015年の死亡災害のデータは、未だ見当たらない。
	2015	?	2,420	?	

資料出所：

1. 名目 GDP については、内閣府が関係各国の統計から作成したものである。
2. 労働災害死亡者数については、関係各国政府（それからの委任等によって関係各国の公的機関）から公表されたものである。

以上を概観すると、中国の2015年の名目GDP10億ドル当たりの死亡労働災害者数5.92を、上記の表に掲げた関係各国の相当するデータと比較すれば、日本の24.7倍、アメリカの21.9倍、イギリスの118.4倍、ドイツの42.3倍、フランス（フランスについては2014年のデータとの比較である。）の31.2倍に相当する。

また、2016年における中国の製造業のみについての名目GDP10億ドル当たりの労働災害死亡者数3.64を、相当するデータではないものの、関係各国の2015年におけるデータと比較すると、日本の15.2倍、アメリカの13.5倍、イギリスの72.8倍、ドイツの26.0倍、フランス（フランスについては2014年のデータとの比較である。）の19.2倍である。

IV 後述する「ILO中国及びモンゴル担当事務所によって記述された、中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポートの全文の英語原文—日本語仮訳について」中の「7. 労働災害及び職業性疾病に関する統計」について

上記の資料を再掲して、次に引用する。

英語原文	日本語仮訳
7. Statistics on Occupational Accidents and Diseases	7. 労働災害及び職業性疾病に関する統計
7.1 Statistics on Occupational Accidents	7.1 労働災害に関する統計
7.1.1 Statistics on Four Indicators	7.1.1 4つの指標に関する統計
According to the Eleventh Five-Year Plan on Work Safety, the specific fulfillment of the four indicators, brought into the National Economic and Social Development Statistics Annual is as follows (Table 7-1).	労働安全に関する第11次国家経済社会開発5か年計画によれば、国家経済及び社会発展統計年報に4つの指標の特別の遂行状況が持ち込まれており、これらは次の表7-1のとおりである。

（訳者注：この表（表7-1）における業種の英語原文—日本語仮訳は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Name of indicators	指標の名称
Workplace fatality rate per 100 million Yuan GDP	GDP の 1 億元当たりの作業場における死亡率
Workplace fatality rate per 100,000 workers in the factories, mines and commercial and trade businesses	工場、鉱山並びに商業及び通商業における労働者 10 万人当たりの作業場における死亡率
Fatality rate of road traffic accidents per 10,000 motor vehicles	自動車 1 万台当たりの道路交通事故の死亡率
Fatality rate per million tons of coal	石炭 100 万トン当たりの死亡率

Table 7-1 Statistics on Four Indicators

Number	Name of indicators	2006	2007	2008	2009	2010
1	Workplace fatality rate per 100 million Yuan GDP	0.558	0.413	0.312	0.248	0.201
2	Workplace fatality rate per 100,000 workers in the factories, mines and commercial and trade businesses	3.33	3.05	2.82	2.40	2.13
3	Fatality rate of road traffic accidents per 10,000 motor vehicles	6.2	5.1	4.3	3.6	3.2
4	Fatality rate per million tons of coal	2.041	1.485	1.182	0.892	0.749

<p>7.1.2 Statistics on Fatal Occupational Injuries in Factories, Mining, Commerce and Trade Enterprises</p> <p>Table 7-2 Number of Fatalities in Factories, Mines, Commerce and Trade Enterprises from 2006 to 2010</p>	<p>7.1.2 工場、鉱山、商業及び通商企業における死亡労働災害に関する統計</p> <p>表 7.2 工場、鉱山、商業及び通商企業における 2006 年から 2010 年までの死亡労働災害の数</p>
---	--

(訳者注：この表（表 7-1）における業種の英語原文—日本語仮訳は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Total	合計
Coal Mines	石炭鉱山
Metal and Non-metal Mines	金属及び非金属鉱山
Construction	建設
Hazardous Chemicals	危険有害な化学物質
Fireworks Firecrackers	花火、爆竹
Factories, Commerce, Trade and Others	工場、商業及び通商業
Among them: Metallurgy	そのうちの冶金
Non-ferrous metals	非鉄金属

Chemicals	化学物質
Petroleum	石油
Building Materials	建設資材
Machinery	機械
Light Industry	軽工業
Textiles	繊維
Electricity	電気
Others	その他

(訳者注)

この表 7-1 と日本及びアメリカ合衆国、主要な EU 諸国（イギリス、ドイツ及びフランス）における労働者 10 万人当たりの労働災害死亡者数（10 万人当たりの死亡災害発生率。原則として全産業のデータ。）は、既に中央労働災害防止協会国際センターのホームページに掲載済みであるが、それを参考までに再掲すると、次の資料のとおりである。

この資料と比較すると、統計の基準年は相違するものの、中国における工場、商業及び通商業での 2010 年の労働者 10 万人当たりの死亡労働者数は、2.13 となっており、アメリカの 3.3（2014 年の暫定的なデータ）及びフランスの 2.64（2012 年データ）よりは低い、イギリスの 0.58（2012 年データ）、ドイツの 0.90（2012 年データ）、日本の 1.89（2014 年データ）よりはかなり高くなっていることが分かる。

「EU 加盟各国、アメリカ合衆国及び日本の近年における労働災害死亡事故の発生率（10 万人の労働者当たり）について」を、次のとおり公表します。

資料出所：

- 1 Eurostat website: <http://ec.europa.eu/eurostat/web/health/health-safety-work>
- 2 HSE の関連する Website: <http://www.hse.gov.uk/statistics/fatals.htm>
- 3 US Bureau of Labor Statistics の関連する website: <http://www.bls.gov/iif/>
- 4 厚生労働省労働災害発生状況：website: <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/index.html>

EU 加盟各国、アメリカ合衆国及び日本の近年における労働災害死亡事故の発生率（10 万人の労働者当たり）について

2016 年 9 月

中央労働災害防止協会技術支援部

国際センター

EU 加盟各国及びアメリカ合衆国の労働災害死亡 10 万人率については、Eurostat 及びアメリカ合衆国労働統計局による公表データ（ただし、Eurostat による公表データについては、現時点では 2012 年のデータ及び 2009 年～2011 年の平均のデータが利用できるが、2013 年以降のデータは、公表されていない。）よれば、次の 1 及び 2 のとおりである。

また、参考のために、日本についての同様のデータ（2012年から2015年まで）を次の3に掲げた。

1 EU加盟各国の労働災害死亡10万人率について

1990年以来、Eurostatは、欧州全域で職場における災害統計の統一性をもたらす調和計画に関して、欧州連合加盟国と作業してきた。加盟各国における産業の背景が異なっていることを考慮に入れて、Eurostatは、標準化された事故発生率を公表した。

次の図3（2012年についての標準化された死亡事故の発生率（10万人の労働者当たり）（Eurostat。注：これらの数字は、道路交通事故及び通勤途上の事故を除外している。以下同じ。）及び表6（2012年の標準化された職場での死亡事故発生率及び2009～2012の平均発生率）は、Eurostatが公表した職場における死亡災害の最新の発生率を示している。

Figure 3: Standardised incidence rates (per 100,000 workers) of fatal accidents at work for 2012 (Eurostat)

Note: Figures exclude road traffic accidents and accidents on board transport in the course of work.

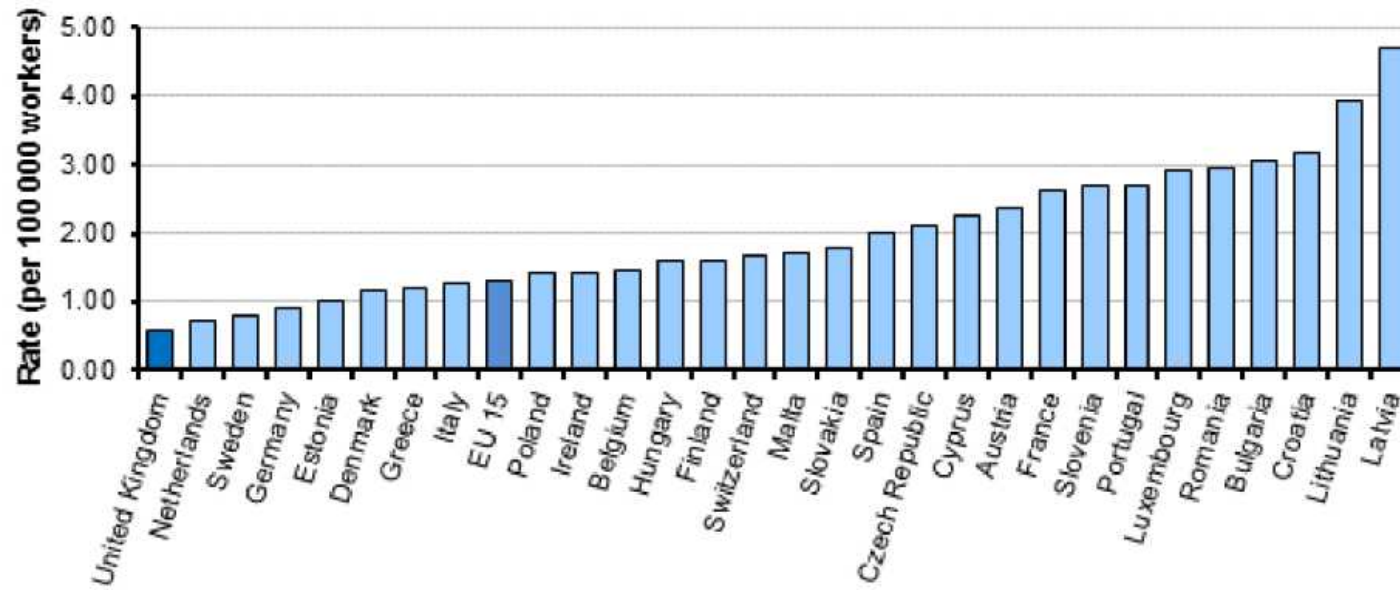


Table 6: Standardised incidence rates of fatal accidents at work for 2012 and averaged rate from 2009-2011 (Eurostat)

Note: Figures exclude road traffic accidents and accidents on board transport in the course of work.

Member state ¹	Eurostat - standardised incidence rate (per 100,000 workers)	
	2012	Average (2009-2011)
United Kingdom²	0.58	0.67
Netherlands	0.72	0.76
Sweden	0.80	1.26
Germany	0.90	0.80
Estonia	1.02	2.43
Denmark	1.18	1.10
Greece	1.20	0.85
Italy	1.29	1.58
European Union (15 countries)	1.30	1.55
Poland	1.42	3.30
Ireland	1.43	1.19
Belgium	1.46	2.04
Hungary	1.60	2.18
Finland	1.62	1.04
Switzerland	1.68	1.57

Malta	1.70	0.50
Slovakia	1.78	0.59
Spain	1.99	1.98
Czech Republic	2.10	2.01
Cyprus	2.25	3.48
Austria	2.37	2.13
France	2.64	3.22
Slovenia	2.70	1.93
Portugal	2.71	2.90
Luxembourg	2.91	2.53
Romania	2.94	4.53
Bulgaria	3.06	2.26
Croatia	3.17	1.68
Lithuania	3.93	3.75
Latvia	4.70	3.52

¹Whilst overall, work-related deaths are steadily reducing across the EU, in some cases the number of fatalities and employment levels in member states are relatively small, hence susceptible to considerable annual variation. This should be considered when making comparisons between countries. Standardised rates are not available for Norway or Iceland, and hence these countries are excluded from the above analysis.

²2011 and 2012 rates include injuries for Great Britain and Northern Ireland, forming data for the United Kingdom, whereas data from 2009 and 2010 are based on GB data only. UK/GB injury rates shown in the above analysis may differ slightly from those elsewhere in this publication, as Eurostat standardise rates across all member states to take account of differing industrial backgrounds.

Further information on EU health and safety comparisons is available at www.hse.gov.uk/statistics/european/.

2 アメリカ合衆国の関連するデータ

2012年から2014年までのアメリカ合衆国における死亡労働災害発生率はフルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers : 以下同じ。) 10万人当たり、次のとおりである。

資料出所 : US BUREAU OF LABOR STATISTICS

年	フルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers : 以下同じ。) 10万人当たり
2012年	3.4
2013年	3.3
2014年	3.3 (ただし、2014年については暫定的なデータ)

3 日本における最近4か年の全業種での死亡災害数、全産業雇用者数及びこれらから試算した労働者10万人当たりの死亡災害発生数

次のとおりである。

年	死亡者数 (A)	該当する年の雇用者数合計 (万人。 資料出所 : 総務省統計局) (B)	労働者 10万人当たりの死亡災害発生数(C)=((A)÷ (B) ×10)
2012年	1,093	5,504	1.99
2013年	1,030	5,553	1.85
2014年	1,057	5,595	1.89
2015年	972	5,640	1.72

Table 7-2 Number of Fatalities in Factories, Mines, Commerce and Trade Enterprises from 2006 to 2010

Year Item	2006	2007	2008	2009	2010
Total	14,412	13,886	12,865	11,536	10,616
Coal Mines	4,746	3,786	3,215	2,631	2,433
Metal and Non-metal Mines	2,277	2,188	2,068	1,540	1,271
Construction	2,546	2,722	2,702	2,760	2,769
Hazardous Chemicals	277	161	157	149	135
Fireworks Firecrackers	276	242	192	188	212
Factories, Commerce, Trade and Others	4,290	4,787	4,531	4,268	3,796
Among them: Metallurgy		391	314		
Non-ferrous metals		95	55		
Chemicals		170	197	151	219
Petroleum		27	21	14	14
Building Materials		439	404		
Machinery		486	561		
Light Industry		568	446		
Textiles		52	52		
Electricity		239	276	200	143
Others		2,320	2,205		

7.2 Statistics on Occupational Diseases

7.2.1 Occupational Diseases and Hazard Situation

During the Eleventh Five-Year period, the prevention of occupational diseases has made positive progress. However, the situation is still very serious. There are five main problems:

--First, the large number of occupational disease patients. There is a cumulative total of more than 500,000 reported cases of occupational disease over the past 30 years, following the reform and opening policy. In 2010 alone, there were 27,240 reported cases of occupational disease, according to the Ministry of Health.

--Second, high incidences of pneumoconiosis, occupational poisoning and other occupational diseases. Pneumoconiosis is the biggest occupational disease reported in China, with 23,812 cases reported in 2010, accounting for 87.42% of the total.

--Third, the wide range of occupational hazards. There are varying degrees of occupational hazards associated with coal, metallurgy, building materials, nonferrous metals, as well as automotive, pharmaceutical and other industries.

7.2 職業性疾病に関する統計

7.2.1 職業性疾病及び有害な状況

第11次5か年計画中に、職業病予防は、積極的な進歩を遂げた。しかし、状況は依然として非常に深刻である。次の5つの主要な問題点がある。

--第1に、職業病罹患者数の多いこと。改革開放政策の後の過去30年間の報告された職業病のケースの累計は、50万人以上である。2010年だけでも、保健省によると、27,240の報告された職業病があった。

--第2に、じん肺、職業性中毒及びその他の職業性疾病の高い発生率。じん肺は、中国で報告された最大の職業病であり、2010年には23,812例が報告され、全体の87.42パーセントを占めている。

--第3に、労働災害の広い範囲。石炭、冶金、建築材料、非鉄金属並びに自動車、製薬及び他の産業に関連した様々な程度の労働災害がある。

--Fourth, serious health damage to workers. Chronic diseases such as pneumoconiosis are often difficult to cure once caught and disability rates are high.

--Fifth, the large number of mass occupational poisoning incidents. Mass occupational poisoning incidents are occurring intermittently, becoming a public health problem and affecting social stability in China.

7.2.2 Statistics on New Cases of Occupational Diseases

The statistics of new cases of occupational diseases during 2006-2010 periods are shown in the following table:

Table 7-3 Classified Statistics on Occupational Disease Cases from 2006 to 2010

--第4に、労働者への深刻な健康被害。じん肺等の慢性疾患は、多くの場合、いったん罹患したら治癒が困難で、障害率が高い。

--第5に、大量の職業中毒事件の数が多いこと。大量の職業中毒事件が断続的に発生し、公衆衛生上の問題になって、中国の社会の安定性に影響を与えている。

7.2.2 新たな職業病の例に関する統計

2006-2010 年期間中の新しい職業病の例に関する統計を、次の表に示す。

(訳者注：「表7-3 2006年から2010年までの分類された職業性疾病に関する統計」を参照されたい。)

(訳者注：この表(表7-3)における疾病のタイプの「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりである。)

英語原文	日本語仮訳
Total	合計
Pneumoconiosis	じん肺
Acute Occupational Poisoning	急性職業性中毒
Chronic Occupational Poisoning	慢性職業性中毒
Others	その他

Table 7-3 Classified Statistics on Occupational Disease Cases from 2006 to 2010

Type \ Year	2006	2007	2008	2009	2010
Total	11,519	14,296	13,744	18,128	27,240

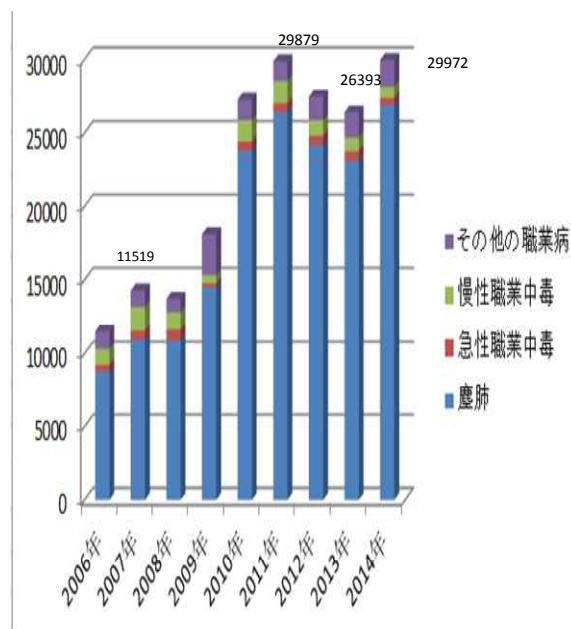
Pneumoconiosis	8,783	10,963	10,829	14,495	23,812
Acute Occupational Poisoning	467	600	760	552	617
Chronic Occupational Poisoning	1,083	1,638	1,171	1,912	1,417
Others	1,186	1,095	984	1,169	1,394

7.2 職業性疾病に関する統計の補足

2016年6月28日に中央労働災害防止協会で開催された「職業衛生能力強化プロジェクト成果報告会」において、職業衛生能力強化プロジェクト・リーダー 林 雅彦氏から提供された資料によれば、2014年における中国の職業性疾病の発生状況は、次の(1)のとおりであると紹介された。

(1) 中国における職業病の発生状況

○職業病発生件数は高止まり



○9割近くがじん肺、次に職業中毒

(2014年職業病の情況)

- ・じん肺 (26,873例、90%)
 - うち、炭工夫じん肺 13,846例
 - けい肺 11,471例
- ・急性職業中毒 (486例)
 - 一酸化炭素、ジクロルエタン、塩素、硫化水素などの中毒が多く発生
- ・慢性職業中毒 (795例)
 - ベンゼン、鉛、砒素などの中毒が多く発生
- ・その他の職業病 (1,818例)
 - 職業性がん、放射線関連疾患などが発生

第Ⅲ部 労働安全衛生を所管する中国の政府機関等

I はじめに

中国で、労働安全衛生を所管する代表的な中央政府の機関は、次の表のとおりである。

中国語名	日本語表記	左欄の英語名	ウェブサイトのアドレス
国务院	国務院	State Council	http://www.gov.cn/guowuyuan/index.htm (英語版) http://english.gov.cn/
人力资源社会保障部	人的資源・社会保障部	Ministry of Human Resources and Social Security of the People's Republic of China	http://www.mohrss.gov.cn/
国家安全生产监督管理总局	国家安全生产监督管理総局	State Administration of Work Safety (略称: SAWS)	http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/
国家统计局	国家統計局	National Bureau of Statistics of China	http://www.stats.gov.cn/zjtj/gjtjj/201311/t20131108_457871.html (英語版) http://www.stats.gov.cn/english/

上記の表に掲げたように、中国政府の労働安全衛生関係機関で、英語版のウェブサイトを持っている機関は、極めて少ない。したがって、この資料を纏める過程で、労働安全衛生関係の情報を収集し、及び理解するためには、英語で作成されている資料に頼ることが多くならざるを得なかったことをお断りしておく。

II 労働安全衛生を所管する中国中央政府の機関及び組織図

労働安全衛生を所管する中国中央政府の機関、機構、業務内容、相互の関連等に関しては、後ほど紹介する「ILO 中国及びモンゴル担当事務所によって記述された、中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポートの全文の英語原文—日本語仮訳について」中の、

「2. 国家の労働安全衛生監督管理システム

2.1 国家の労働安全衛生監督管理のための業務システム

2.2 国務院の労働安全委員会

2.2.1 組織の構造

2.2.2 主な機能

2.2.3 事務局

2.3 労働安全の国家行政に関する簡単な紹介

2.3.1 組織図

2.3.2 主な機能

2.3.3 主な内部部局の機能

2.4 石炭鉱山保安の国家行政（SACMS）」

等を参照されたい。ここでは、その中の「2.3.1 組織図」のみを再掲しておく。

中国では、労働安全衛生を所管する中央省庁の行政機関は、単一ではなく、次の組織図にあるように複合構造になっている。

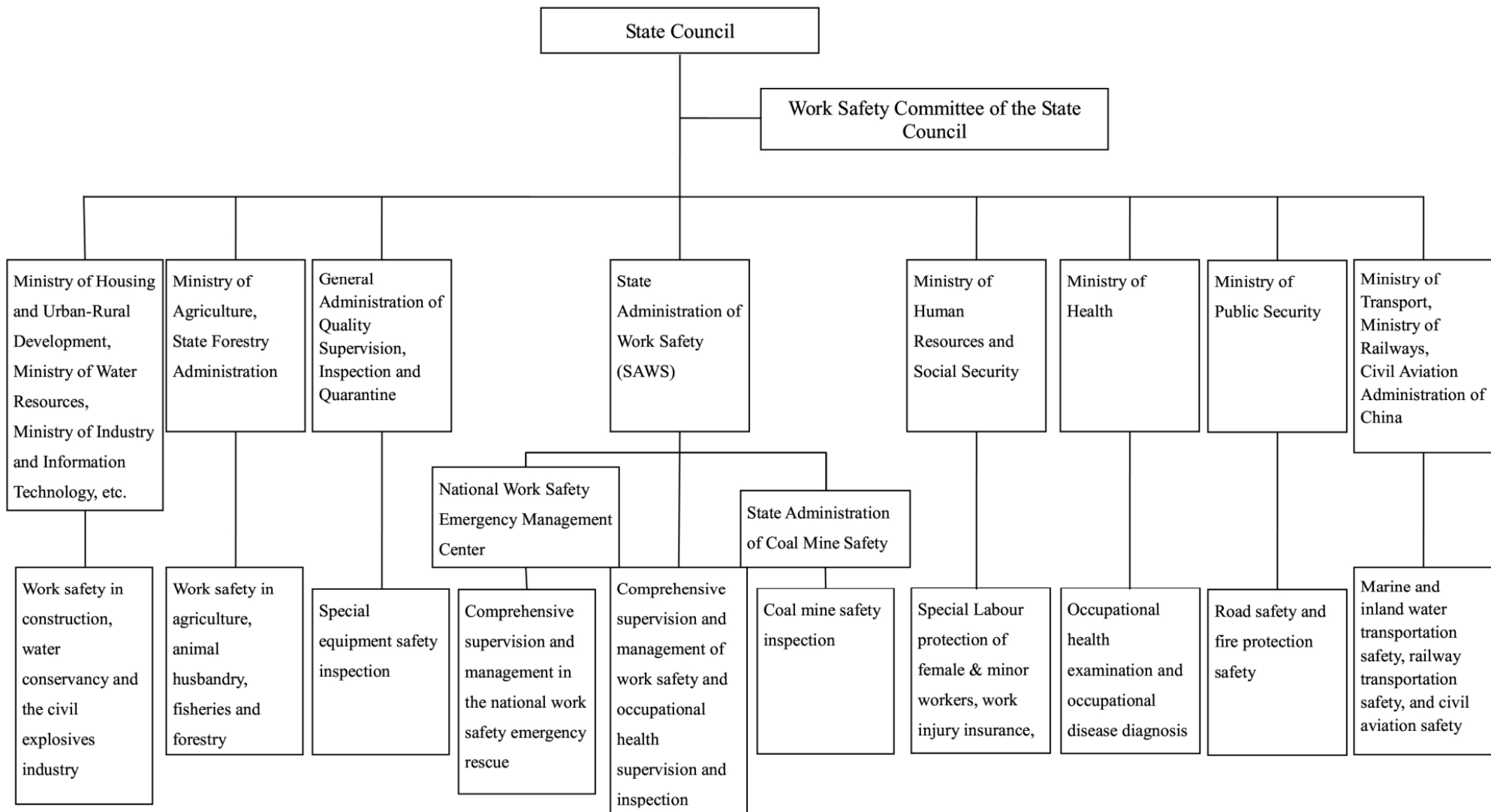


Chart 2-1 Organizational Structure of the National OSH Supervision and Administration System

(再掲)

訳者注：図 2.1 に掲げられている中国中央政府機関の英語の名称及びこれらの仮訳は、次の表のとおりである。「部」は、通常中央省庁を意味する日本の「省」に相当する。）

英語原文	左欄の下部組織の英語の名称又は所管事項（所管事項については青色で表示する。）	左欄のさらなる下部組織の英語の名称又は所管事項（所管事項については青色で表示する。）	日本語表記
State Council			国務院
Work Safety Committee of the State Council			国務院労働安全委員会
Ministry of housing and urban-rural development , Ministry of Water Resources, Ministry of Industry and Information Technology, etc.			住宅・都市農村部、水資源部、産業・情報技術部等
	Work safety in construction, water conservancy and the civil explosives industry		建設、治水及び民用爆破製品産業
Ministry of agriculture, state forestry administration			農業部、国家林野管理庁
	Work safety in agriculture, animal		農業、畜産、漁業及び森林における

	husbandry, fisheries and forestry		労働安全
General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine			品質監督・検査・検疫行政総局
	Special equipment safety inspection		特別の設備の安全検査
State administration of work safety (SAWS)			国家安全生産監督管理総局
	National Work Safety Emergency Management Center		国家労働安全緊急管理センター
		Comprehensive supervision and management in the national work safety emergency rescue	包括的な国家労働安全の監督及び管理
	Comprehensive supervision and management of work safety and occupational health supervision and inspection		労働安全及び労働衛生監督及び管理の包括的な監督及び管理
	State Administration of Coal Mine Safety		国家石炭鉱山安全庁
		Coal mine safety inspection	石炭鉱山の安全検査
Ministry of Human Resources and Social Security			人的資源・社会保障部

	Special Labour protection of female & miner workers, work injury insurance		女性及び少数労働者の特別の労働保護及び労災保険
Ministry of health			保健部
	Occupational health examination and occupational disease diagnosis		労働衛生検査及び職業性疾病の診断
Ministry of public security			公安部
	Road safety and fire protection safety		道路安全及び火災防護安全
Ministry of transport, Ministry of railways, civil aviation administration of china			運輸部、鉄道部、中国民間航空部
	Marine and inland water transportation safety, railway transportation safety, and civil aviation safety		海上及び内水面輸送の安全、鉄道輸送の安全、及び民間航空安全

第IV部 中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールについて

1. はじめに

この第IV部では、ILO 中国及びモンゴル担当事務所によって記述された、

**“National Profile Report on Occupational Safety and Health in China ,
Written by ILO Office for China and Mongolia”
March 2012”**

(中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポート)の全文を「英語原文—日本語仮訳」として紹介する。

この資料の原典の所在は、次のとおりである。

○資料出所

<http://www.ilo.org/safework/countries/asia/china/lang--en/index.htm>

この資料は、ILO（国際労働機関）の Statistics and databases 中の National Occupational Safety and Health Systems and Programmes に収載されている資料の一つとして、作成され、公表されたものである。そのきっかけは、中国の労働安全衛生（OSH）上の2つの重要な法律、つまり、中華人民共和国の労働安全に関する法律並びに職業性疾病の予防及び管理に関する法律の公布から10周年を記念した2012年3月に、ILO 中国及びモンゴル担当事務所によって纏められたものであるが、現在でも中国の労働安全衛生制度を包括的に紹介する優れた資料であると、この資料の作成者は判断したものである。そこで、以下にこの資料のほぼ全文について、英語原文—日本語仮訳として紹介するものである。

また、ILOの同様のデータベースである LEGOSH（Occupational Safety and Health (OSH)）中に、中国の国家としての労働安全衛生規制の骨格に関する資料が纏められて公表されているので、この資料についても、別途、併せてその資料のほぼ全文について、英語原文—日本語仮訳として紹介することとしている。

なお、これらのILOの資料の引用及び日本語への翻訳については、ILOの“REPRODUCTION OF DATA

(<http://www.ilo.org/public/english/disclaim/stats.htm>) に次のとおり明記されているとおり、非商業的な目的である場合には、出典が ILO からのものであることを明記してあれば、それ以上の許可は不要とされている。

REPRODUCTION OF DATA

The ILO welcomes applications for the re-use of ILO data contained on the Web site for commercial or non-commercial purposes. For non-commercial purposes, any required permission is hereby granted and no further permission must be obtained from the ILO, but acknowledgement to the ILO as the original source must be made.

(訳者注：以下の記述において「イタリック体のカッコ書き」は、訳者が文意を補足するために挿入したものである。)

2. ILO 中国及びモンゴル担当事務所によって 2012 年 3 月に記述された、中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポート (英文) の英語原文—日本語仮訳

英語原文	日本語仮訳
National Profile Report on Occupational Safety and Health in China , Written by ILO Office for China and Mongolia March 2012	中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポート、 ILO 中国及びモンゴル担当事務所によって記述された。 2012 年 3 月
Forward	序
2012 marks the 10th anniversary of China's promulgation of two important laws on occupational safety and health (OSH): the Law of the People's	2012 年は、中国の労働安全衛生 (OSH) 上の 2 つの重要な法律、つまり、中華人民共和国の労働安全に関する法律並びに職業性疾病の予防及び管理

Republic of China on Work Safety and the Law of the People's Republic of China on the Prevention and Control of Occupational Diseases. Also ten years ago, the State Administration of Work Safety (SAWS) and the International Labour Organization (ILO) jointly co-sponsored the first biennial China International Forum on Work Safety in Beijing, which has become an important international event in the field of occupational safety and health in China and in the world.

Over the past decade, we have witnessed the continual improvement of occupational safety and health in China. The principle of safe development has been written into the national plan for social and economic development; national OSH policies and programmes have kept pace with social and economic development; two national laws are now under revision for further improvement of the legal framework as a basis of rule of law; a preventative safety and health culture is becoming popular with government, employers and workers; good practices on work safety standardization are spreading among enterprises as part of a self-regulatory mechanism that strives to promote both business and OSH excellence for sustainable business development.

Developing a preventative safety and health culture is a long journey, along

に関する法律の公布から 10 周年を記念している。また、10 年前に、国家安全生産監督管理総局（英語では、*the State Administration of Work Safety*。略称：SAWS）と国際労働機関（ILO）は、共同で、最初の隔年（開催）の労働安全に関する中国国際フォーラムを北京で開催した。これは、中国及び世界で労働安全衛生に関する重要なイベントとなった。

過去 10 年間、我々は中国での労働安全衛生の継続的改善を目撃してきました。安全な開発の原則は、社会的、経済的発展のための国家計画に書かれており、国の労働安全衛生政策及び計画は、社会・経済の発展と歩調を合わせてきており、二つの国の法律は、法の支配の基盤としてさらなる改善のために改正が進められており、予防的な安全衛生文化は、政府、使用者（「雇用者」と訳することもできるが、以下「使用者」と訳す。）及び被雇用者の中で評判の良いものとなりつつあり、労働の安全性の標準化に関する優れた実践は、持続可能な事業の開発のために、事業及び OSH（労働安全衛生）の両方の卓越性を促進するために努力している自己調節機構の役割として、企業間に広がっています。

予防的な安全衛生文化を開発することは、国家労働安全衛生のプロフィール

which a national OSH profile can record not only the highlights and milestones, but also lessons learned and gaps in the development of a national OSH system. This is why the ILO helped publish the first edition of the National OSH Profile in China in 2004. This second edition of the National OSH Profile has been prepared following the principles of the ILO Convention on Promotional Framework for Occupational Safety and Health, 2006 (No.187), and reflects the latest OSH developments in China.

I would like to express my thanks to Mr. Bai Ran, Executive Director-General, International Cooperation Department, Mr. Wu Yanyun, Deputy Director-General, Policy and Legislation Department, Ms. Shi Yanping, Director, International Cooperation Department, and Mr. Zhang Hongyuan, Director, Occupational Health Supervision Department of SAWS, for their support for and contributions to the publication.

Special thanks go to Mr. Seiji Machida, Director of the ILO Programme on Safety and Health at Work and the Environment, and his colleagues Dr. Niu Shengli and Dr. Tsuyoshi Kawakami for their longstanding support to ILO/China cooperation in this field.

(横顔)が、国家の労働安全衛生システムの開発におけるハイライト及びマイルストーン(一里塚)だけでなく、国家の労働安全衛生システムの学んだ教訓及び(直面した)ギャップ(不一致)を記録することができ、それに沿ってする長い旅です。このことは、ILOが、2004年に中国の国家としての労働安全衛生のプロフィールの初版の発行を助けた理由です。国家としての労働安全衛生プロフィールのこの第二版は、労働安全衛生の促進の枠組みに関する、2006年のILO条約(第187号)の原則に従って準備され、及び中国における最新の労働安全衛生の動向を反映しています。

私は、国家安全生産監督管理総局(SAWS)国際協力部のMr. Bai Ran 総部長、政策及び法制部のMr. Wu Yanyun 副部長、国際協力部のWu Yanyun 副総部長、国際協力部のMs. Shi Yanping 部長及び労働衛生監督部のMr. Zhang Hongyuan 部長に対して、この出版のための支援及び貢献について、感謝の意を表します。

この分野におけるILO/中国の協力への長年の支援について、ILOの「職場における安全及び健康並びに環境に関する計画」の町田静治部長、彼の同僚のNiu Shengli 博士及び川上剛博士に対して、特別の感謝を捧げます。

<p>Finally, I congratulate the main authors of the Publication: Mr. Zhu Changyou, Programme Officer of the ILO Office for China and Mongolia, Ms. Yang Nailian, Director of the ILO-CIS Center for China, and Mr. Wang Yuhang, former Senior Researcher of the Chinese Academy for Safety Science and Technology and General Manager of Food Safety, OSH and Environmental Protection, China Agri-Industries Limited, for their dedication and cooperation in developing this publication.</p> <p>I believe this publication will facilitate technical cooperation on OSH between China and the international community.</p> <p style="text-align: center;">Ann Herbert Director, ILO Office for China and Mongolia March 2012</p>	<p>最後に、私は、この出版物の主な執筆者である ILO 中国及びモンゴル事務所 の Mr. Zhu Changyou 計画官、ILO-CIS 中国センターの Ms. Yang Nailian, 所長、安全科学技術に関する中国科学院の前上級研究者であり、中国農業公社の食品安全・労働安全衛生・環境保護の総括管理者である Mr. Wang Yuhang に対して、この出版物の完成のための彼等の献身及び協力に対して祝意を表すものです。</p> <p>私は、この出版物が、中国と国際社会の間で技術協力を手助けするであろうと信じています。</p> <p style="text-align: center;">アン・ハーバート ILO 中国及びモンゴル事務所長 2012 年 3 月</p>
<p>Abbreviations</p>	<p>略語（一覧）</p>
<p>ACFTU: All-China Federation of Trade Unions</p> <p>ADB: Asian Development Bank</p> <p>AICM: Association of International Chemical Manufacturers</p> <p>APOSHO: Asia Pacific Occupational Safety & Health Organization</p> <p>AQSIQ: General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine</p> <p>CDC: Chinese Center for Disease Control and Prevention</p> <p>CEC: China Enterprises Confederation</p>	<p>（日本語への翻訳は、省略する。）</p>

CICETE: China International Center for Economic and Technical Exchanges
CNTA: China National Tourism Administration
COSHA: China Occupational Safety and Health Association
CPCIA: China Petroleum and Chemical Industry Association
IALI: International Association of Labour Inspection
ILO: International Labour Organization
ISSA: International Social Security Association
MEP: Ministry of Environmental Protection
MHURD: Ministry of Housing and Urban-Rural Development
MIIT: Ministry of Industry and Information Technology
MLR: Ministry of Land and Resources
MOA: Ministry of Agriculture
MOE: Ministry of Education
MOFCOM: Ministry of Commerce
MOH: Ministry of Health
MOHRSS: Ministry of Human Resources and Social Security
MOST: Ministry of Science and Technology
MOT: Ministry of Transport
MPS: Ministry of Public Security
MOR: Ministry of Railways
MWR: Ministry of Water Resources

<p>NBS: National Bureau of Statistics</p> <p>NDRC: National Development and Reform Commission</p> <p>NGO: Non-Governmental Organization</p> <p>NWEMC: National Workplace Emergency Management Center</p> <p>OECD: Organization for Economic Co-operation and Development</p> <p>OSH: Occupational Safety and Health</p> <p>SASAC: State-owned Assets Supervision and Administration Commission</p> <p>SARFT: State Administration of Radio, Film and Television</p> <p>SAWS: State Administration of Work Safety</p> <p>SACMS: State Administration of Coal Mine Safety</p> <p>SFA: State Forestry Administration</p> <p>UNDP: United Nations Development Programme</p> <p>UNIDO: United Nations Industrial Development Organization</p> <p>WBG: World Bank Group</p> <p>WHO: World Health Organization</p>	
<p>Contents</p>	<p>目次</p>
<p>1. Occupational Safety and Health Legislation1</p> <p>1.1 Legislative System of Occupational Safety and Health.....1</p> <p>1.2 Occupational Safety and Health Requirements in the Constitution.....1</p>	<p>(以下の日本語仮訳では、個別のページ数は、省略する。)</p> <p>1 労働安全衛生法制</p> <p>1.1 労働安全衛生の法制システム</p> <p>1.2 憲法における労働安全衛生要求事項</p>

1.3 Major OSH Laws2	1.3 主要な労働安全衛生に関する法律
1.3.1 Law on Work 2	1.3.1 労働安全法
1.3.2 Law on Safety in Mines..... 2	1.3.2 鉱山における安全法
1.3.3 Law on Prevention and Control of Occupational Diseases 3	1.3.3 職業病の予防及び管理に関する法律
1.3.4 Labour Law.....3	1.3.4 労働法
1.3.5 Labour Contract Law..... 4	1.3.5 労働契約法
1.3.6 Fire Protection Law..... 6	1.3.6 消防法
1.3.7 Emergency Response Law..... 6	1.3.7 緊急対応法
1.3.8 Criminal Law7	1.3.8 刑法
1.4 Major OSH Regulations.....7	1.4 主要な労働安全衛生規則
1.4.1 Regulations on Coal Mine Safety Inspection..... 7	1.4.1 石炭鉱山保安検査に関する規則
1.4.2 Special Regulations of the State Council on Preventing Coal Mine Accidents .. 7	1.4.2 国務院の炭鉱事故の防止に関する特別規則
1.4.3 Regulations on Safety Management in Construction Projects 8	1.4.3 建設計画における安全管理に関する規則
1.4.4 Regulations on the Safe Administration of Hazardous Chemicals 8	1.4.4 有害化学物質の安全管理に関する規則
1.4.5 Regulations on Fireworks and Firecracker Safety Management 9	1.4.5 花火及び爆竹安全管理に関する規則
1.4.6 Regulations on Work Safety Licenses 9	1.4.6 労働安全関係免許に関する規則
1.4.7 Regulations on Civil Explosive Products Safety Management..... 10	1.4.7 民用爆破製品の安全管理に関する規則
1.4.8 Regulations on Special Equipment Safety Inspection..... 10	1.4.8 保安検査特別装備に関する規則
1.4.9 Regulations on Safety Supervision and Management of Agricultural	1.4.9 農業機械の安全監督管理に関する規則

Machinery	11		
1.4.10 Regulations on Ascertaining Administrative Responsibility in Extraordinarily Serious Safety Accidents.....	11	1.4.10	異常に深刻な安全上の事故における管理責任の確認規則
1.4.11 Regulations on Work Injury Insurance.....	12	1.4.11	労働傷害保険（訳者注：我が国の「労働者災害補償保険：略称「労災保険」に相当するものである。）に関する規則
1.4.12 Regulations on Reporting, Investigation and Handling of Work Safety Accidents.....	13	1.4.12	労働安全事故の報告、調査及び取扱いに関する規則
1.5 Local Regulations and Departmental Rules.....	13	1.5	地方自治体の規則及び（国の）部局における規程（規約）
1.5.1 Local Regulations.....	13	1.5.1	地方自治体の規則
1.5.2 Departmental Rules	14	1.5.2	（国の）部局における規程（規約）部門別のルール
1.6 OSH Standards	15	1.6	労働安全衛生基準
1.7 Ratified ILO Conventions	15	1.7	批准された ILO 条約
2. National OSH Supervision and Administration Systems.....	17	2.	国家の労働安全衛生監督管理システム
2.1 Work Systems for National OSH Supervision and Administration	17	2.1	国家の労働安全衛生監督管理のための業務システム
2.2 Work Safety Committee of the State Council	19	2.2	国務院の労働安全委員会
2.2.1 Structure of Organization	19	2.2.1	組織の構造
2.2.2 Main Functions.....	20	2.2.2	主な機能
2.2.3 Administrative Office.....	20	2.2.3	事務局
2.3 Brief Introduction to the State Administration of Work Safety	21	2.3	労働安全の国家行政に関する簡単な紹介
2.3.1 Organization Chart.....	21	2.3.1	組織図
2.3.2 Main Functions.....	23	2.3.2	主な機能

2.3.3 Functions of Major Internal Departments..... 25	2.3.3 主な内部部局の機能
2.4 The State Administration of Coal Mine Safety (SACMS) 27	2.4 石炭鉱山保安の国家行政 (SACMS)
2.5 National Workplace Emergency Management Center 28	2.5 国家の職場緊急管理センター
3. Coordination and Cooperation Mechanism30	3 調整及び協力メカニズム
3.1 Tripartite Coordination Mechanism at the National Level30	3.1 国家レベルでの三者協調メカニズム
3.1.1 Government Representative30	3.1.1 政府代表
3.1.2 Employers' Representative30	3.1.2 使用者代表
3.1.3 Employees' Representative31	3.1.3 被雇用者代表
3.2 Coordination Mechanisms at the Enterprise Level32	3.2 企業レベルでの調整メカニズム
4. OSH Technical Standards and Management Systems..... 34	4. 労働安全衛生技術基準及びマネジメントシステム
4.1 Organizations for Standardization34	4.1 標準化組織
4.2 The OSH Standard System35	4.2 労働安全衛生標準化システム
4.2.1 Coal Mine Safety and the Health Standard System35	4.2.1 炭鉱安全衛生標準化システム
4.2.2 Non-Coal Mine Safety and Health Standard System36	4.2.2 非炭鉱安全衛生標準化システム
4.2.3 Hazardous Chemicals Safety and Health Standards System36	4.2.3 危険有害化学物質安全衛生基準化システム
4.2.4 Firework and Firecracker Safety and Health Standard System 37	4.2.4 花火及び爆竹安全衛生標準化システム
4.2.5 Personal Protective Equipment Safety and the Health Standard System 37	4.2.5 個人用保護具安全衛生標準化システム
4.3 Occupational Safety and Health Management System (OSHMS)38	4.3 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)
4.4 The Application of ILO Codes of Practice on OSH 39	4.4 労働安全衛生上の ILO 実施準則の適用
5. OSH System Operation Measures40	5. 労働安全衛生システム運用対策

5.1 National OSH Supervision and Inspection 40	5.1 国家の労働安全衛生監督及び検査（査察）
5.1.1 Supervision and Inspection40	5.1.1 監督及び検査（査察）
5.1.2 Supervision and Inspection Team42	5.1.2 監督及び検査（査察）チーム
5.1.3 Infrastructure and Enforcement Equipment43	5.1.3 インフラストラクチャー及び施行装備
5.2 OSH Science and Technology Research 43	5.2 OSH 科学技術研究
5.2.1 China Academy of Safety Science and Technology43	5.2.1 安全科学技術の中国研究院
5.2.2 China Coal Research Institute44	5.2.2 中国石炭研究所
5.2.3 Local OSH Research Institutes45	5.2.3 中国の地方自治体の OSH 研究機関
5.2.4 State Key Laboratories 46	5.2.4 国家基幹研究所
5.2.5 Investment in Safety Science and Technology Research48	5.2.5 安全科学技術研究の投資
5.3 Non-Governmental OSH Bodies49	5.3 非政府 OSH 団体
5.3.1 China Association of Work Safety 49	5.3.1 労働安全関係の中国の団体
5.3.2 China Occupational Safety and Health Association50	5.3.2 労働安全衛生関係の中国の団体
5.3.3 China Chemicals Safety Association52	5.3.3 中国化学品安全協会
5.3.4 Local Work Safety Associations52	5.3.4 地方自治体の労働安全協会
5.4 Occupational Safety and Health Information53	5.4 労働安全衛生情報源
5.4.1 Websites of OSH- Related Agencies.....53	5.4.1 OSH 関係機関のウェブサイト
5.4.2 ILO-CIS National Centre for China55	5.4.2 中国のための ILO-CIS ナショナルセンター
5.4.3 OSH-Related Newspapers and Journals56	5.4.3 OSH 関連の新聞及び雑誌
5.5 Occupational Safety and Health Services58	5.5 労働安全衛生サービス
5.5.1 OSH Testing Institutions58	5.5.1 労働安全衛生試験機関

5.5.2 Safety Assessment Institutions59	5.5.2 安全性評価機関
5.5.3 Product Safety Mark Management Institutions59	5.5.3 製品安全マーク管理機関
5.6 Work Injury Insurance and Compensation60	5.6 労災保険及び補償
5.6.1 Work Injury Insurance System60	5.6.1 労災保険制度
5.6.2 Working Ability Appraisal61	5.6.2 作業能力の評価
5.6.3 Payment of Work Injury Insurance Benefits61	5.6.3 労災保険給付の支払い
5.6.4 Development of Work Injury Insurance62	5.6.4 労災保険の発展
5.6.5 Occupational Accidents Statistics and Reporting System62	5.6.5 労働災害統計及び報告システム
5.7 The National Chemical Safety Management System 63	5.7 国家化学品安全管理システム
5.7.1 OSH issues Related to Chemicals 63	5.7.1 化学物質に関連する労働安全衛生問題
5.7.2 National Chemical Safety Policies 63	5.7.2 国家化学物質安全政策
5.7.3 Chemical Safety Supervision and Management Body 65	5.7.3 化学物質安全監督管理機関
5.7.4 National Registration Center for Chemicals, SAWS 65	5.7.4 国家化学物質登録センター、国家安全生産監督管理総局（略称： SAWS)
5.8 OSH Education and Training66	5.8 労働安全衛生教育訓練
5.8.1 University and College Education Related to Safety Engineering66	5.8.1 安全工学に関連する大学教育
5.8.2 OSH Training66	5.8.2 労働安全衛生訓練
5.9 National Human Resource Levels in OSH67	5.9 OSH における国家の人材レベル
5.10 OSH Policies and Programmes68	5.10 労働安全衛生方針及び計画
5.10.1 OSH Policies68	5.10.1 労働安全衛生方針
5.10.2 National Medium and Long-term Program Outline for Science and	5.10.2 国家の中期的及び長期的な科学的及び工学的発展のためのプログラ

Technological Development (2006-2020)	70	ムの概要 (2006-2020)
5.10.3 The Eleventh Five-Year Plan on Work Safety.....	71	5.10.3 労働安全に関する第11次5カ年計画
6. High-Risk Industries	74	6. 高リスク産業
6.1 Comparative Risk in High-Risk Industries and Other Industries	74	6.1 高リスクの産業および他の産業との比較リスク
6.2 Employment in High-Risk Industries	75	6.2 高リスク産業での雇用
7. Statistics on Occupational Accidents and Diseases	76	7 労働災害及び職業性疾病に関する統計
7.1 Statistics on Occupational Accidents	76	7.1 労働災害統計
7.1.1 Statistics on four Indicators	76	7.1.1 4つの指標に関する統計
7.1.2 Statistics on Fatal Occupational Injuries in Factories, Mining, Commerce and Trade Enterprises	77	7.1.2 工場、鉱業、商業及び貿易企業での致死的な労働災害に関する統計
7.2 Statistics on Occupational Diseases	78	7.2 職業性疾病統計
7.2.1 Occupational Diseases and Hazard Situation.....	78	7.2.1 職業病及び(危険)有害要因の状況
7.2.2 Statistics on New Cases of Occupational Diseases	78	7.2.2 新たな職業性疾病についての統計
8. Employers' and Workers' Organization Activities	80	8. 使用者及び被雇用者組織の活動
8.1 Employers' Organization	80	8.1 使用者団体
8.1.1 Organization Structure	80	8.1.1 組織の構造
8.1.2 OSH Activities	80	8.1.2 労働安全衛生活動
8.1.3 Participation in the National Tripartite Consultation	82	8.1.3 全国三者協議における参画
8.2 Workers' Organization	83	8.2 労働者の組織
8.2.1 Organizational Structure	83	8.2.1 組織の構造

8.2.2 OSH Activities83	8.2.2 労働安全衛生活動
8.2.3 Participation in National Tripartite Consultation87	8.2.3 全国三者協議における参画
9. National OSH Activities89	9. 国の労働安全衛生活動
9.1 Regular Activities89	9.1 定期的な活動
9.1.1 National Work Safety Month89	9.1.1 全国労働安全月間
9.1.2 10 000-Li (5,000 kilometer) Work Safety Tour89	9.1.2 10 000 里 (5,000 キロメートル) 労働安全ツアー
9.1.3 National Safety and Health Cup Contest90	9.1.3 国家安全衛生カップコンテスト
9.1.4 Youth Work Safety Demonstration Post90	9.1.4 青少年労働安全・デモンストレーション・ポスト
9.1.5 Forum on Safety Development91	9.1.5 安全の発展に関するフォーラム
9.2 Special Activities91	9.2 特別活動
9.2.1 Silicosis and Asbestosis Diseases Elimination Campaign91	9.2.1 じん肺及び石綿肺疾患撲滅キャンペーン
9.2.2 Smoking Bans in Workplaces92	9.2.2 職場での禁煙
9.2.3 HIV/AIDS Prevention and Control in Workplaces93	9.2.3 職場での HIV /エイズ予防及び管理
9.2.4 Program to Vaccinate Health Care Workers against Hepatitis B94	9.2.4 B型肝炎に対する予防接種医療従事者へのプログラム
9. 3 International Technical Cooperation on OSH94	9. 3 労働安全衛生に関する国際技術協力
9.3.1 Cooperation between SAWS and ILO94	9.3.1 国家安全生産監督管理総局 (略称: SAWS) と ILO との間で協力
9.3.2 Other International Cooperation95	9.3.2 その他の国際協力
9.3.3 The Main Cooperative Projects96	9.3.3 主な共同プロジェクト
9.3.4 China International Forum on Work Safety/China International Occupational Safety & Health Exhibition98	9.3.4 中国国際労働安全に関するフォーラム/国際労働安全衛生展示会
10.1 Population Data100	10.1 人口データ

10.1.1 Total Population100	10.1.1 総人口
10.1.2 Economically Active Population100	10.1.2 経済活動人口
10.1.3 Social Security100	10.1.3 社会保障
10.2 Literacy Levels102	10.2 識字（教育）レベル
10.3 Number of Employees in Different Sectors103	10.3 さまざまな分野での被雇用者の数
10.4 Economic Data104	10.4 経済データ
10.4.1 Gross Domestic Product104	10.4.1 国内総生産
10.4.2 Annual Per Capita Income105	10.4.2 年間一人当たり所得
10.4.3 Proportion of GDP of Different Industries 106	10.4.3 異なる業種の国内総生産（GDP）の割合
10.4.4 Composition of Added Value of the Tertiary Industry107	10.4.4 第3次産業の付加価値の構成
11. OSH Challenges and Tasks in the Twelfth Five-Year Period107	11. 第12次5か年計画期間における OSH の課題及び任務
11.1 OSH challenges in the Twelfth Five-Year Period107	11.1 第12次5か年計画期間における労働安全衛生の課題
11.2 Targets of the Twelfth Five-Year Plan108	11.2 第12次5か年計画の目標
11.3 Major Tasks in the Twelfth Five-Year Plan Period109	11.3 第12次5か年計画期間中の主な任務
References112	参考資料
1. Occupational Safety and Health Legislation	1. 労働安全衛生法制
1.1 Legislative System of Occupational Safety and Health	1.1 労働安全衛生法制システム
The legislative system of occupational safety and health in China is based on the Constitution, and consists of laws, administrative regulations, local regulations, departmental rules, local rules and OSH standards.	中国における労働安全衛生の法制システムは、憲法に基づいており、そして法律、行政規則、（地方自治体等の）地域の規則、政府関係各部署の規程、（地方自治体等の）地域の規程（ローカルルール）（英語原文では“rules”

<p>The laws are enacted by the National People's Congress (NPC) and its Standing Committee; administrative regulations are enacted by the Central People's Government of China (The State Council); local regulations are made by the People's Congress or its Standing Committee at the level of province, municipality or autonomous region, or specifically designated city (i.e. municipal Standing Committees); Departmental rules are enacted by departments, committees and organizations directly under the State Council; local rules are enacted by the People's Government of provinces, autonomous regions and municipalities, and Standing Committees in specifically designated cities; the Standardization Administration of China (SAC) is in charge of unified management of standardization throughout the country and is responsible for setting national standards. Industry standards are set by departments in charge of industry under the State Council, and shall be submitted to the SAC for record.</p> <p>1.2 Occupational Safety and Health Requirements in the Constitution</p> <p>The Constitution of the People's Republic of China, adopted at the Fifth</p>	<p>であるが、英語原文の“regulations”（規則）と区別する意味で。以下「規程」と訳す。)) 及び労働安全衛生の基準から構成されている。</p> <p>(各種の) 法律は、全国人民代表大会（全人代）及びその常務委員会によって制定されている。行政規則は中国の中央人民政府（国務院）によって制定されている。(地方自治体等の) 地域の規則は州（英語原文では“States”であるが、中国の場合は「省」となるので、以下単に「省」と訳す。)、市町村や自治区又は特に指定された都市（以下「指定都市」と訳す。）(すなわち自治体常設委員会)のレベルで人民代表大会又はその常務委員会によって制定されている。政府関係各部署の（部門別の）規程は直接国務院の各部門、委員会や組織によって制定されている。(地方自治体等の) 地域の規程（ローカルルール）は、特に指定都市での省、自治区、市町村及び常設委員会の人民政府によって制定されている。中国の標準化機関（SAC）は、全国の標準化の一元管理を担当しており、国家の基準（規格）を設定する責任がある。業界標準（規格）は、国務院の（傘の）下で、業界の部門によって設定され、記録のために中国の標準化機関（SAC）に提出されなければならない。</p> <p>1.2 憲法における労働安全衛生の要求事項</p> <p>1982年12月4日に第5回全国人民代表大会の第5回会議で採択（改正）さ</p>
--	---

Session of the Fifth National People's Congress on December 4, 1982, includes the following major provisions related to occupational safety and health: the State creates conditions for employment, enhances occupational safety and health, improves working conditions and, on the basis of expanded production, increases remuneration for work and welfare benefits. The State provides necessary vocational training for citizens before they are employed. Working people have the right to rest. The State expands 2 facilities for working people's rest and recuperation, and prescribes working hours and vacation entitlements for workers and staff. Citizens have the right to material assistance from the State and society when they become old, ill or disabled. The State is to develop social insurance, social relief and medical and health services to which citizens are both entitled and have a right to. Women enjoy equal rights with men in all spheres of life, including political, economic, cultural, social and family life. The State is to protect the rights and interests of women, and apply the principle of 'equal pay for equal work' to men and women alike.

1.3 Major OSH Laws

1.3.1 Law on Work Safety

The Law of the People's Republic of China on Work Safety came into effect on

れた中華人民共和国の憲法は、労働安全衛生に関連する以下の主要な条項を含んでいる。すなわち、国家は雇用のための条件を作成し、労働安全衛生を強化し、労働条件を改善し、生産拡大に基づいて、仕事の報酬や福祉の給付を増加させる。国家は、彼等が使用される前に、市民のために必要な職業訓練を提供する。働いている人は休息する権利を有する。国家は、勤労者の休息と疲労の回復のための2つの施設を拡張し、被雇用者と人員のための勤務時間及び休暇の権利を規定している。市民は、彼等が年老いて、病気又は障害傷害を持つようになった場合には、国家及び社会から物質的な支援を受ける権利を有する。国家は、市民がこれらの両方を受ける権利がある社会保険、社会救済並びに医学的及び保健サービスを発展させる。女性は、政治的、経済的、文化的、社会的及び家族生活を含む生活のあらゆる分野で男性と同等の権利を享受する。国家は、女性の権利と利益を保護し、男性と女性に同様に「同一労働同一賃金」の原則を適用する。

1.3 主要な労働安全衛生に関する法律

1.3.1 労働安全に関する法律

労働安全に関する中華人民共和国の法律が、2002年11月1日に発効した。

November 1, 2002. Its main contents include: General Provisions; Work Safety Assurance in Production and Business Units; Rights and Duties of Employees; Supervision and Control over Work Safety; Accident Rescue, Investigation and Handling; and Legal Responsibility and Supplementary Provisions.

The Law was enacted to enhance supervision and controls over work safety, prevent accidents caused by a lack of work safety, lower the frequency of workplace accidents, ensure the safety of people's lives and property and promote the development of the economy.

The Law on Work Safety is applicable to units engaged in production and business activities (hereinafter referred to as 'production and business units') within the territory of the People's Republic of China. Where there are other provisions in relevant laws and administrative regulations governing fire protection, road traffic safety, railway traffic safety, waterway traffic safety and civil aviation safety, those provisions shall be applied.

1.3.2 Law on Safety in Mines

The Law of the People's Republic of China on Safety in Mines came into effect on May 1, 1993. Its main contents include: General Provisions; Guarantees for Safety in Mine Construction; Safety in Exploitation of Mines; Safety

その主な内容は、一般規定、生産経営事業所における労働安全の保障、労働安全に関する監督及び管理、事故の救助、調査及び処理、法的責任及び附則を含んでいる。

この法律は、労働の安全の監督及び管理を強化するために制定され、労働の安全の欠如による事故を防ぎ、労働災害の頻度を下げ、国民の生命と財産の安全を確保し、経済の発展を促進する。

労働安全に関する法律は、中華人民共和国の領土内で生産及び事業活動に従事している事業所（以下「生産経営事業所」という。）に適用される。防火、交通安全、鉄道交通安全、水路交通安全及び航空の安全を制御する関連する法律や行政法規で他の規定がある場合は、それらの規定が適用される。

1.3.2 鉱山における安全に関する法律

鉱山における安全に関する中華人民共和国の法律が、1993年3月1日に発効した。その主な内容は、一般規定、鉱山建設における安全の保障、鉱山開発における安全、鉱山企業における安全管理、鉱業の安全性の監督及び管

<p>Management in Mining Enterprises; Supervision and Control over Mining Safety; Investigation of Mine Accidents; Legal Responsibilities and Supplementary Provisions.</p> <p>The Law was enacted to ensure safety in mines, prevent mining accidents and protect the personal safety of workers and staff at mines, and to promote the development of the mining industry.</p> <p>All Chinese citizens, legal persons or other organizations engaged in activities related to the exploitation of mineral resources conducted within Chinese borders, as well as in other sea areas under its jurisdiction, must abide by this Law.</p> <p>1.3.3 Law on the Prevention and Control of Occupational Diseases</p> <p>The Law of the People's Republic of China on the Prevention and Control of Occupational Diseases, which came into effect on May 1, 2002, contains seven chapters: General Provisions; Preliminary Prevention; Protection and Control in the Course of Work; Diagnosis of Occupational Diseases and Security for Occupational Disease Patients; Supervision and Inspection; Legal Responsibilities and Supplementary Provisions.</p> <p>The Law was enacted for the purpose of preventing, controlling and eliminating occupational disease hazards, preventing and controlling</p>	<p>理、鉱山事故の調査、法的責任及び附則を含んでいる。</p> <p>この法律は、鉱山の安全を確保し、鉱山事故を防止し、鉱山の被雇用者及び人員の個人的な安全を保護し、及び鉱業の発展を促進するために制定された。</p> <p>すべての中国市民、法人又は中国の国境内並びにその管轄内の海上の地域において同様に実施される鉱物資源の開発に関連する他の組織は、この法律を遵守しなければならない。</p> <p>1.3.3 職業性疾病の防止及び管理に関する法律</p> <p>職業性疾病の防止及び管理に関する中華人民共和国の法律が、2002年3月1日に発効し、7つの章が含まれている。すなわち、一般規定、事前の予防、労働の過程における保護及び管理、職業病の診断及び職業病の罹災者に対する安全保障、監督及び検査、法的責任及び附則である。</p> <p>この法律は、職業病の危害要因を防止し、管理し、及び排除し、そして職業性疾病を予防し、及び管理し、被雇用者の健康並びに関連する権利及び利益を保護し、及び経済の発展を促進することを目的として制定された。</p>
---	--

occupational diseases, protecting the health and related rights and interests of workers, and promoting the development of the economy.

1.3.4 Labour Law

The Labour Law of the People's Republic of China came into effect on January 1, 1995. Its main contents include 13 chapters: General Provisions; Promotion of Employment; Labour Contracts and Collective Contracts; Working Hours, Rest and Vacations; Wages; Occupational Safety and Health; Special Protection for Female and Juvenile Workers; Vocational Training; Social Insurance and Welfare; Labour Disputes; Supervision and Inspection; Legal Responsibility and Supplementary Provisions.

The Law was enacted for the protection of the legitimate rights and interests of workers, adjusting labour relationships, establishing and safeguarding a labour system suited to the socialist market economy, and promoting economic development and social progress.

The Law is applicable to all enterprises, individually-owned economic organizations (hereinafter referred to as the 'employing units') and associated workers within the borders of the People's Republic of China. State organs, institutional organizations, social groups, and associated workers in contractual relationships shall abide by this Law.

1.3.4 労働法

中華人民共和国の労働法は、1995年1月1日に発効した。その主な内容は次の13章を含んでいる。すなわち、一般規定、雇用の促進、(個別の)労働契約及び集団契約、労働時間、休憩と休暇、賃金、労働安全衛生、女性及び若年労働者のための特別の保護、職業訓練、社会保険及び福祉、労働紛争、監督・検査、法的責任及び附則である。

この法律は、被雇用者の正当な権利及び利益を保護し、労働関係を調整し、社会主義市場経済に適した労働システムを確立し、及び保護し、経済発展及び社会の進歩を促進するために制定された。

この法律は、中華人民共和国の国内のすべての企業、個人所有の経済組織(以下「雇用事業所」という。)及び関連する被雇用者に適用される。省の組織、制度的な組織、社会団体及び関連する被雇用者は、この法律を遵守しなければならない。

1.3.5 Labour Contract Law

The Labour Contract Law of the People's Republic of China came into effect on January 1, 2008. Its contents include: General Provisions; Conclusion of Labour Contracts; Performance and Modification of Labour Contracts; Revocation and Termination of Labour Contracts; Special Provisions; Supervision and Inspection; Legal Responsibility and Supplementary Provisions. Articles related to occupational health and safety are as follows:

Article 4: Employing units shall establish comprehensive labour rules and regulations to ensure that labourers enjoy their labour rights and fulfill their labour obligations. When developing, modifying or deciding rules or important issues which concern the immediate interests of workers, such as occupational safety and health, employing units shall put forward plans and opinions through the Workers' Representative Congress or through discussion with all workers. Decisions shall be made through consultation with trade unions and workers' representatives on an equal footing.

Article 8: When recruiting a worker, the employing unit shall truthfully inform the worker with the job description, working conditions, the place of work, occupational hazards, work safety conditions, remuneration, and other information the worker wishes to learn about. The employing unit has the

1.3.5 労働契約法

中華人民共和國労働契約法は、2008年1月1日に発効した。その内容は、次のものが含まれる。すなわち、総則、労働契約の締結、労働契約の実行及び修正、労働契約の廃止及び終了、特例、監督及び検査（査察）、法的責任及び附則である。労働安全衛生に関連する条項は、次のとおりである。

第4条：雇用事業所は、被雇用者がその権利を享受し、彼等の労働義務を果たすことを確実にするために、包括的な労働の規程及び規則を確立しなければならない。労働安全衛生のような被雇用者の利益に直ちに關係する重要な規程又は事項を開発し、修正し、又は決定する場合は、雇用事業所は、労働者代表會議を通じて、又はすべての被雇用者との議論を通じて、計画及び意見を提出しなければならない。決定は、対等な立場で労働組合及び労働者代表との協議を経て、なされなければならない。

第8条：被雇用者を募集する場合には、雇用事業所は、被雇用者に仕事の内容、労働条件、作業場所、職業上の危険有害因子、作業の安全条件、報酬及び他の被雇用者が知りたい情報を誠実に提供しなければならない。雇用事業所は、直接労働契約に関連する被雇用者に関する基本的な情報について質問する権利を有する。

right to make inquiries about basic information concerning the worker, directly related to the labour contract.

Worker should answer honestly.

Article 32: A worker shall not be held in breach of his/her labour contract if he/she refuses to obey an illegal command from the manager of the employing unit, or to perform dangerous work. The worker has the right to criticize, accuse and lodge a complaint against the employing unit with regard to working conditions that constitute a threat to the life and health of the worker.

Article 38: If an employing unit violates rules and compulsively orders the worker to perform dangerous operations at the risk of his or her life, the worker can immediately terminate the labour contract without notifying the employing unit in advance.

Article 51: Workers can enter into a collective contract on such items as labour remuneration, working hours, rest and paid leave, occupational health and safety, and insurance benefits through equal consultation with an employing unit. A draft collective contract should be submitted to the Workers' Representative Congress and be approved through discussion.

Article 76: Competent departments, respectively responsible for construction, public health, work safety administration and inspection under governments at, or above, the county level, should carry out supervision and

被雇用者は正直に答えなければならない。

第 32 条：被雇用者は、もしも、彼/彼女がその雇用事業所の管理者からの違法な命令に従うこと、又は危険な作業を実施することを拒絶した場合に、彼/彼女の労働契約が破棄されることがあってはならない。その被雇用者は、その雇用事業所に対して、その被雇用者の生命及び健康にとって脅威となる作業条件に関して批判し、告発し、及び苦情を提出する権利を有する。

第 38 条：雇用事業所が、もしも、規程及び法的効力のある規則に違反して、強制的に彼又は彼女のリスクで危険な操作を実行することを命令した場合には、その被雇用者は、事前に雇用事業所に通知することなく、直ちに労働契約を終了することができる。

第 51 条：被雇用者は雇用事業所と同等の協議を経て労働報酬、労働時間、休息及び有給休暇、労働安全衛生並びに保険給付のような項目について集団的な契約を締結することができる。その（*集団的労働契約の*）案は、労働者代表会議に提出されなければならない。また、議論を通じて承認されなければならない。

第 76 条：県又はそれ以上の政府の下で建設、公衆衛生、労働安全行政及び検査に責任のあるそれぞれの権限のある部門は、雇用事業所で実施されるべき労働契約システムに関する問題に関して、彼等自身の権限の範囲内で監督及び検査を実施しなければならない。

inspection within their own respective mandates on issues concerning the labour contract system to be implemented by employing units.

Article 88: Where an employing unit gives instructions, in violation of rules and regulations or by force, for a worker to perform dangerous operations at the risk of his or her life, or provides poor working conditions or a severely polluted environment, resulting in serious damage to the physical and mental health of the worker, the employing unit shall be subject to administrative sanction in accordance with the law.

If such an act constitutes a crime, it should be investigated for criminal liability in accordance with the law; if the worker suffers any harm or loss as a result thereof, the employing unit shall be liable for compensation.

1.3.6 Fire Protection Law

The Fire Protection Law of the Peoples' Republic of China came into effect on September 1, 1998 and was revised on October 28, 2008. The revised Law took effect on May 1, 2009.

Its main contents include: General Provisions; Fire Prevention; Fire Protection Organizations; Fire Fighting and Rescue; Supervision and Inspection; Legal Responsibility; Supplementary Provisions.

This Law was enacted for the purpose of preventing fire and reducing fire

第 88 条：雇用事業所が、もしも、規程及び規則に違反して、又は強制的に、被雇用者に対して彼／彼女の生命を脅かす危険な操作を実行することを指示したり、芳しくない労働条件又はひどく汚染された環境を与えて被雇用者の身体的健康及びメンタルヘルスに対して深刻な損害を与えたりした場合には、その雇用事業所は、法に適合した行政的な制裁を受ける。

そのような行為が犯罪を構成する場合は、法に従って刑事責任について調査されなければならない。もしも、被雇用者がある結果として危害又は損失を被った場合は、その雇用事業所は、補償の責任を負う。

1.3.6 防火法

中華人民共和国の消防法は、1998年9月1日に発効し、2008年10月28日に改正された。改正法は、2009年5月1日に発効した。

その主な内容は、次のものを含んでいる。すなわち、一般規定、防火、防火団体、消火及び救助、監督及び検査、法的責任及び附則である。

この法律は、火災を防止し、火災による被害を低減し、市民個人の安全を保

damage, safeguarding citizens' personal safety, the security of public property and citizens' property, maintaining public security and ensuring a smooth socialist modernization process.

1.3.7 Emergency Response Law

The Emergency Response Law of the People's Republic of China came into effect on November 1, 2007. This Law is the first law in China concerning emergencies. Emergencies include natural disasters, such as typhoons, earthquakes and mine disasters (naturally occurring and resulting in, or possibly causing, serious damage to society), accidents, disasters, public health incidents and social safety incidents.

The Law has 70 articles in 7 chapters: General Provisions; Prevention and Emergency Preparedness; Monitoring and Pre-Warning; Emergency Disposition and Rescue; Emergency Recovery and Reconstruction; Legal Responsibility and Supplementary Provisions.

To handle emergency incidents and establish and perfect the effective system of incident prevention and emergency preparedness, the Emergency Response Law requires local governments at all levels and the relevant departments in the local governments to make and revise in a timely manner their corresponding emergency response plans, and ensure strict implementation.

護し、公共及び市民の財産の安全を保障し、公共の安全を維持し、社会主義近代化プロセスを確実にする目的で制定された。

1.3.7 緊急事態対処法

中華人民共和国の緊急事態対処法は、2007年11月1日に発効した。この法律は、緊急事態に関する中国の最初のものである。緊急事態には、台風、地震及び鉱山災害のような（自然に発生するか、その結果として、又は社会への重大な損傷を引き起こす可能性のある）、事故、災害、公衆衛生事象及び社会安全事象が含まれる。

この法律は、7章の中で70条がある。すなわち、その内容は、総則、予防及び緊急事態への備え、監視及び事前警報、緊急配置及び救助、緊急事態（被害）の回復及び再建、法的責任及び附則である。

緊急事象を処理し、確立し、事故防止及び緊急事態への準備の効果的なシステムを完成するために、緊急事態対処法は、すべてのレベルの地方政府及び地方政府の関連する部門に対して、時期に適して、彼等の相当する緊急事態対応計画を作成し、及び改正し、厳密に実施することを要求している。

1.3.8 Criminal Law

The Criminal Law of the People's Republic of China came into force on October 1, 1997. From 1997 to the present, the NPC has adopted eight Criminal Law amendments. The sixth amendment to the Criminal Law adopted on June 29, 2006 made important modifications and supplements to the provisions, including increasing penalties for OSH violations and criminalizing concealing and misstating accidents, accident rescue delay, etc.

1.4 Major OSH Regulations

1.4.1 Regulations on Coal Mine Safety Inspection

The Regulations on Coal Mine Safety Inspection came into effect on December 1, 2000. This regulation was enacted as a safeguard, ensuring the safety of coal mines, regulating coal mine inspection and protecting the safety and health of coal mine workers. The main contents include: coal mine safety inspection systems, coal mine safety inspection organizations and their responsibilities, the rights of coal mine safety inspectors, main inspection content, provisions for coal mine accident investigation and handling, and the

1.3.8 刑法

中華人民共和国の刑法は、1997年10月1日に発効した。1997年以来現在まで、全国人民代表大会（全人代：NPC）は、8つの刑法の改正案を採択した。刑法の第6番目の改正は、2006年6月29日に採択され、労働安全衛生違反、事故の隠ぺい及び虚偽報告、事故救助の遅延等について罰則の強化を含む重要な修正及び規定の追加を行った。

1.4 主要な労働安全衛生規則

1.4.1 石炭鉱山保安検査規則

石炭鉱山保安検査規則は、2000年12月1日に発効した。この規則は炭鉱の安全を確保し、石炭鉱山の検査（査察）を規制し、石炭鉱山の被雇用者の安全及び健康を保護する安全策として、制定された。

主な内容は、次のものを含んでいる。すなわち、炭鉱の保安検査システム、炭鉱の安全検査組織及びその責任、炭鉱の安全検査官の権利、主要な検査内容、炭鉱事故調査及び処理のための規定、及び違反の法的責任である。

legal responsibility for the violation.

1.4.2 Special Regulations of the State Council on Preventing Coal Mine Accidents

The Special Regulations of the State Council on Preventing Coal Mine Accidents came into effect on September 3, 2005. These Regulations were enacted for the timely identification and elimination of hazards in coal mines, realizing responsibilities for coal mine safety, preventing coal mine accidents, and ensuring that coal mines are safe for people. The main contents of these regulations include: the scope of a ‘major hazard’, provisions on coal mine administrative licenses, provisions on suspending production and resuming production, requirements for closing down coal mines, and legal consequences for breaking these laws.

1.4.3 Regulations on Safety Management in Construction Projects

The Regulations on Safety Management in Construction Projects came into effect on February 1, 2004. These aimed to strengthen safety supervision and management in construction projects, and safeguard people’s lives and property. The main contents include: safety responsibility of owners; the safety responsibilities of survey, design, and construction supervision units

1.4.2 石炭鉱山事故の防止に関する国務院の特別規則

炭鉱事故の防止に関する国務院の特別規則は、2005年9月3日に発効した。この規則は、炭鉱の危険有害要因の時期に適した特定及び除去、炭鉱安全のための責任の自覚、炭鉱事故の防止及び国民にとって炭鉱の安全を確保することを目的として制定された。

これらの規制の主な内容は次のものを含む。すなわち、主要な「危険有害因子」の範囲、炭鉱の行政的免許に関する規定、生産を一時停止し、及び再開するための規定、炭鉱を閉鎖するための要求事項、及びこれらの法の違反についての法的責任である。

1.4.3 建設計画の安全管理に関する規則

建設計画の安全管理に関する規則は、2004年2月1日に発効した。

これらは、建設計画における安全監督及び管理を強化することを狙いとし、国民の生命及び財産を保護するものである。この主な内容は、次のものを含む。すなわち、(炭鉱の)所有者の安全性の責任、探査、設計及び建設監督事業所並びに他の関連する事業所の安全性の責任、請負者の安全性の責任、

and other relevant units; safety responsibility of contractors; provisions of safety supervision and management on construction projects; and legal consequences for breaking these laws.

1.4.4 Regulations on the Safe Administration of Hazardous Chemicals

The Regulations on the Safe Administration of Hazardous Chemicals came into force on March 15, 2002, replacing and abolishing the old Regulations, adopted by the State Council on February 17, 1987. The Regulations define the basic requirements for the safe management of hazardous chemicals, provisions for safety management in the process of hazardous chemicals production, storage, use, transportation and registration, as well as legal consequences for the violation of these laws.

On March 2, 2011, the State Council issued the revised Regulations on the Safe Administration of Hazardous Chemicals, which came into effect on December 1, 2011.

Besides redefined responsibilities for relevant departments on the safe supervision of hazardous chemicals, the Regulations made the following changes in accordance with new situations following institutional reform:

(1) To establish a licensing system for the use of hazardous chemicals; (2) to appropriately devolve power for examination and license approval for hazardous chemicals management to lower levels; (3) to make new provisions

建設計画に関する監督及び管理の規定、及びこれらの法に違反したことについての法的責任である。

1.4.4 (危険) 有害な化学物質の安全管理に関する規則

(危険) 有害化学物質の安全管理に関する規則は、1987年3月15日に国務院によって採択された古い規則を置き換え、廃止して、2002年3月15日に発効した。

この規則は、(危険) 有害な化学物質の安全管理、(危険) 有害な化学物質を製造し、貯蔵し、使用し、輸送し、及び登録するための基本的な要求事項並びにこれらの法に違反したことについての法的な責任を規定している。

2002年3月2日に、国務院は、2011年12月1日に発効する改正(危険) 有害化学物質の安全な管理に関する規則を公布した。

その上、(危険) 有害化学物質の安全監督に関する関連する部門の責任を再規定して、この規則は、機関の改革に伴う新たな状況に適合して、次の変更を行った。

(1) (危険) 有害な化学物質の使用のための免許システムの樹立、(2) (危険) 有害な化学物質の検査及び免許の承認の権限をより下級の機関に適切に移譲すること、(3) 有毒な化学物質の道路の移動許可の発行の問題に関する

on issue of poisonous chemicals road transport permit, so that the shippers can easily acquire the permit; (4) to liberalize hazardous chemical transportation in inland waters and utilize classification management techniques; (5) to improve relevant regulations on hazardous chemical registration and identification, and (6) to increase administrative punishments for violation of laws.

1.4.5 Regulations on Fireworks and Firecracker Safety Management

The Regulations on Fireworks and Firecracker Safety Management came into force on January 21, 2006. These Regulations are applicable in the production, circulation, transportation and lighting of fireworks and firecrackers.

These Regulations have clear provisions regarding the implementation of a licensing system in the production, circulation and transportation of fireworks and firecrackers, and provisions for the use of fireworks during private parties or large-scale fireworks shows. The duties of the work safety supervision and inspection department, the public security department and quality supervision and inspection department are clearly defined in the regulations, as are the responsibilities of private enterprise managers of fireworks and firecracker production, circulation and transportation as well

新たな規定を作成したこと、(4) (危険) 有害な化学物質の内水面での移動を自由化し、その結果管理技術の分類を可能にしたこと、(5) (危険) 有害な化学物質の登録及び同定に関する関連する規定を改善したこと、及び(6) 法の違反についての行政的制裁を強化したこと。

1.4.5 花火及び爆竹の管理に関する規則

花火及び爆竹の管理に関する規則は、2006年1月21日に発効した。これらの規制は、花火及び爆竹の製造、配布、輸送及び点火に適用される。

これらの規制は、花火及び爆竹の製造、配布、輸送及び点火における免許システムの実施に関する明確な規定そして個人的なパーティーや大規模な花火ショーにおける使用のための規定を定めている。労働安全監督及び検査部門、公安部門及び品質監督管理部門の義務が規則の中で明確に規定され、花火及び爆竹の製造、配布及び輸送の私企業の管理者の責任、並びに花火の夜のパーティー又は他の大規模な花火ショーを実施する組織者の義務も、規定されている。

as organizers' holding of fireworks evening parties or other large-scale fireworks shows.

1.4.6 Regulations on Work Safety Licenses

The Regulations on Work Safety Licenses came into effect on January 13, 2004.

Their main contents include: the role and scope of work safety licenses, specifications for departments delivering administrative permission on work safety, and the supervision and management of administrative permission.

The regulations were enacted to strictly regulate conditions of work safety, further strengthen work safety supervision and prevent and reduce accidents.

The Regulations are applicable to enterprises engaged in mining, construction, the production of hazardous chemicals, fireworks and firecrackers, and blasting equipment for civil use. They make provisions for implementing a work safety licensing system for high-risk enterprises in the industrial, mining, commercial and trade sectors in order to effectively reduce all kinds of accidents.

1.4.7 Regulations on Civil Explosive Products Safety Management

1.4.6 労働安全免許に関する規則

労働安全免許に関する規則は、2004年1月13日に発効した。

これらの主要な内容は、労働安全免許の役割及び範囲、労働安全に関する行政的許可を与える部門の特定及び行政的許可の監督及び管理を含んでいる。

この規則は、労働安全の条件を厳密に規制し、さらに労働安全の監督を強化して、事故を減少させるために制定された。

この規則は、鉱業、建設、(危険)有害な化学物質、花火及び爆竹さらに民用の爆破装置の製造に従事している企業に適用される。これらの規則は、すべての種類の事故を減少させるために、産業界、鉱業、商業及び通商部門における危険性の高い企業についての労働免許システムを実施するための規定を作成している。

1.4.7 民用爆破製品安全管理に関する規則

<p>The Regulations on Civil Explosive Products Safety Management came into effect on September 1, 2006. They replaced and abolished the Regulations of the P.R.C. on the Management of Civil Explosive Products, issued by the State Council on January 16, 1984.</p> <p>The term ‘civil explosive products’ mentioned in the present Regulations refers to powders, dynamites and other relevant products, as well as igniting and detonating materials such as detonators and blasting fuses for non-military purposes that have been listed in the Table of the Names of Civil Explosive Products.</p> <p>These Regulations are applicable to the production, sale, purchase, export and import, transportation, blasting operation and storage of civil explosive products and the sale and purchase of ammonium nitrate.</p> <p>1.4.8 Regulations on Special Equipment Safety Inspection</p> <p>The Regulations on Special Equipment Safety Inspection came into effect on June 1, 2003, replacing and abolishing the Provisional Regulation on Safety Inspection of Boilers, Pressure Containers promulgated by the State Council in 1982.</p> <p>The ‘special equipment’ referred to in the present Regulations include pressure vessels (including gas cylinders), pressure pipelines, elevators,</p>	<p>民用爆破製品安全管理に関する規則は、2006年9月1日に発効した。これらは、国務院によって1984年1月16日に公布された民用爆破製品の管理に関するPRC（訳者注：中華人民共和国）の規則に置き換え、廃止したものである。</p> <p>現在の規則で記述されている「民用爆破製品」の用語は、粉末、ダイナマイト及び他の関連する製品並びに民用爆破製品の名称の表に列挙されている非軍事目的のための雷管及び爆破信管のような点火剤及び爆轟性の物質を意味する。</p> <p>これらの規制は、民用爆破製品の製造、販売、購入、輸出及び輸入、輸送、爆破操作及び民用爆破製品の貯蔵並びに硝酸アンモニウムの販売及び購入に適用される。</p> <p>1.4.8 特別の安全設備の検査に関する規則</p> <p>特別の安全設備の検査に関する規則は、2003年6月1日に発効し、国務院によって1982年に規定されたボイラー、圧力容器の安全検査に関する暫定的な規則に置き換わり、これを廃止した。</p> <p>「特別の安全設備」とは、現在の規則では、圧力容器（ガスシリンダーを含む。）、圧力配管、エレベーター、昇降装置、人用の空中ケーブル及び大規模</p>
--	--

lifting appliances, passenger cableways, and large amusement devices, all of which are related to human safety or have high risks.

On January 24, 2009, the State Council announced the Decision on Amending Regulations on Safety Inspection of Special Equipment, and the new regulations came into force on May 1, 2009. Major modified contents include: increasing provisions on energy conservation management of high energy-consuming special equipment according to energy conservation and emission reduction requirements; increasing and improving the equipment accident investigation and classification system to adapt to the actual needs of special equipment accident investigation; partial administrative licensing power, currently exercised by the special equipment safety administration department of the State Council, to special equipment safety supervision and administration departments at the provincial, autonomous region, and municipal level, to make administrative licensing more convenient and effective; clearly listing the safety supervision of special motor vehicles inside the workplace (or factory), filling of moveable pressure vessels and the non-destructive testing of special equipment into the regulatory range of the new regulation, and encouraging the enforcement of special equipment liability insurance; and improving legal responsibility and increasing penalties for violations.

な娯楽用の設備、これらのすべては人の安全に関連し、又はリスクが高いものである。

2009年1月24日に、国務院は、特別の設備の安全検査に関する規則を改正することに関する決定を公表し、新しい規則は、2009年5月1に発効した。主要な改正の内容は、次のものを含む。すなわち、エネルギー保存及び排出抑制の要求に従って高エネルギー消費である特別の設備のエネルギー保存に関する規定の拡充、特別の設備の事故調査の実際の必要性に適応するための設備事故調査及び分類システムの拡充及び改善、行政的免許をより便利で、効果的にするために、現在は国務院の特別の安全行政部門及び省、自治区及び都市のレベルで実施している部分的な行政的免許権限、作業場（又は工場）の内部での特別の動力車の安全検査の明確な列挙、可動式の圧力容器の充填及び特別の設備の非破壊検査を新しい規則の法的範囲に入れること、及び特別の設備の責任保険の実施を奨励すること、法的責任を改善し、違反の罰則を強化することである。

<p>1.4.9 Regulations on Safety Supervision and Management of Agricultural Machinery</p> <p>The Regulations on Safety Supervision and Management of Agricultural Machinery came into force on November 1, 2009. The Regulations were enacted to strengthen safety supervision and management of agricultural machinery, to prevent and reduce the number of agricultural machinery accidents, and ensure the safety of people's life and property.</p> <p>Agricultural machinery refers to mechanical equipment used for agricultural production, agricultural products processing and related farming activities.</p> <p>The Regulations are applicable to activities related to production, sale, repair, operation, and safety supervision and administration of agricultural machinery within the territory of the People's Republic of China.</p>	<p>1.4.9 農業機械の安全検査及び管理に関する規則</p> <p>農業機械の安全検査及び管理に関する規則は、2009年11月1日に発効した。この規則は、農業機械による事故の数を予防し、及び減少させ、国民の生命及び財産の安全を保障するために、農業機械の安全検査及び管理を強化するために制定された。</p> <p>農業機械とは、農業生産、農産物加工及び関連する農業活動のために使用される機械設備をいう。</p> <p>この規則は、中華人民共和国の領土内で農業機械の生産、販売、修理、操作並びに安全性の監督及び管理に関連する活動にも適用する。</p>
<p>1.4.10 Regulations on Ascertaining Administrative Responsibility in Extraordinarily Serious Safety Accidents.</p> <p>The Regulations on Ascertaining Administrative Responsibility in Extraordinarily Serious Safety Accidents came into force on April 21, 2001. It is the first administrative regulation for ascertaining administrative responsibility of governments at all levels and of relevant departments in</p>	<p>1.4.10 異常に深刻な安全上の事故における行政の責任の確認に関する規則</p> <p>異常に深刻な安全上の事故における行政上の責任の確認に関する規則は、2001年4月21日に発効した。それは、安全上の事故において、すべてのレベルでの政府及び関連する部門の責任を確認するための最初の行政規則である。この規則の中核的な内容は、事故における責任体制の確立に関するも</p>

safety accidents. The core content of these regulations relates to the establishment of an accountability system in accidents.

The scope of administrative responsibility for extraordinarily serious safety accidents regulations pertain to seven kinds of accidents: extraordinarily serious fire accidents, extraordinarily serious traffic accidents; extraordinarily serious safety accidents caused by poor construction quality; extraordinarily serious safety accidents involving civil explosive products and hazardous chemical products; extraordinarily serious safety accidents in coal mines and other mines; extraordinarily serious safety accidents on special equipment; and other extraordinarily serious safety accidents.

If primary and secondary schools, in any form, organize students to engage in the work involving flammable, explosive, toxic, harmful, and dangerous goods or other hazardous elements, the chief leaders of governments and education departments of the county and town, and the headmaster, shall be investigated for administrative responsibility, based upon school affiliation.

1.4.11 Regulations on Work Injury Insurance

Regulations on Work Injury Insurance came into force on January 1, 2004, and are the first administrative regulations on work injury insurance in

のである。

異常に深刻な安全上の事故における行政の責任の確認に関する規則についての行政責任の範囲は、7種類の事故に関連する。すなわち、非常に重大な火災事故、非常に重大な交通事故、建設上の劣悪な品質が原因となった非常に重大な安全上の事故、民用の爆破製品及び(危険)有害な化学製品を包含する非常に重大な安全上の事故、炭鉱及び他の鉱山における非常に重大な安全上の事故、特別な機器設備に関する非常に重大な安全上の事故、及び他の非常に重大な安全上の事故である。

もしも、いかなる形式であれ、初等及び中等の学校が引火性、爆発性、有毒で、有害で、危険な製品又は他の有害な要因を含む作業に従事するために学生を組織しているならば、その県及び町の政府及び教育部門の第一の指導者並びに校長は、学校の所属に基づき、管理上の責任を追及されなければならない。

1.4.11 労災(労働傷害)保険に関する規則

労災保険に関する規則は、2004年1月1日に発効し、中国における労災保険に関する最初の規則である。その主要内容は、次のものを含んでいる。

China. Its primary contents include: General Provisions; Work Injury Insurance Funds; Determination of Work-Related Injuries; Assessment of Working Ability; Work-Related Injury Insurance Benefits; Supervision and Administration; Legal Responsibility; and Supplementary Provisions. These Regulations are formulated in order to guarantee the availability of medical treatment and economic compensation to staff and workers who suffer from work-related accidental injury or occupational disease, to promote prevention of work-related injury and vocational rehabilitation, and to mitigate work-related injury risks at employing units.

These Regulations provide that all types of enterprises and sole traders that hire workers within the territory of the People's Republic of China shall participate in work-related injury insurance and pay work-related injury insurance premiums for all staff and workers, or employees in their work units, in accordance with the provisions hereof. The Regulations also contain provisions for work injury benefits.

On December 8, 2010, the State Council made significant changes to the Regulations on Work Injury Insurance: the first was to expand the scope of application of work injury insurance; the second was to simplify the procedure for work injury certification, appraisal and dispute processing; the third was to improve standards for work injury benefits; the fourth was to

(すなわち、) 一般規定、労災保険基金、作業関連災害の決定、労働能力の評価、作業関連傷害保険の給付、監督及び管理、法的責任及び附則である。これらの規則は、作業関連の事故及び職業性疾病を被っている社員・作業者に対する医学的な処置及び経済的な補償を保障し、作業関連災害の防止及び職業的なリハビリテーションを促進し、さらには雇用事業所における作業関連災害のリスクを低減するために制定された。

これらの規則は、中華人民共和国の領域内で、被雇用者を雇用しているすべての形態の企業及び個人商人は、作業関連傷害保険に加入し、及び彼等の事業所において、この規則に適合して、すべての人員及び被雇用者又は被雇用者のために、作業関連災害保険料を支払わなければならないことを規定している。この規則は、作業関連傷害給付に関する規定をも含んでいる。

2010年12月8日に、国務院は、労災保険に関する規則に対して重要な変更を行った。(すなわち、) 第一は、労災保険の適用範囲を拡大したこと、第二は、労働傷害の認定、評価及び紛争プロセスを簡素化したこと、第三は、作業傷害給付の基準を改善したこと、第四は、雇用事業所によって支払われる給付項目を減少し、労働関連傷害保険基金によって支払われる項目を拡充

<p>reduce the benefit items paid by employing units and increase the benefit items paid by work-related injury insurance funds.</p> <p>1.4.12 Regulations on Reporting, Investigation and Handling of Work Safety Accidents</p> <p>The Regulations on Reporting, Investigation and Handling of Work Safety Accidents came into force on June 1, 2007. Their main contents include: General Provisions; Accident Reporting; Accident Investigation; Accident Handling; Legal Responsibility; and Supplementary Provisions. The Regulations were enacted to strengthen the reporting, investigation and handling of accidents, implement an accountability system for accidents, and prevent and reduce accidents.</p> <p>The Regulations are applicable to the reporting, investigation and handling of the work safety accidents that have led to injuries, fatalities or great economic losses; and are not applicable to the reporting, investigation and handling of environmental pollution accidents, nuclear facility accidents and accidents arising out of scientific research and production for national defense.</p> <p>1.5 Local Regulations and Departmental Rules</p>	<p>したことである。</p> <p>1. 4. 12 労働安全上の事故の報告、調査及び処理に関する規則</p> <p>労働安全上の事故の報告、調査及び処理に関する規則は、2007年6月1日に発効した。これらの主要な内容は、次のものを含んでいる。(すなわち、)一般規定、事故の報告、事故の調査、事故の取扱い、法的責任及び附則である。この規則は、事故の報告、調査及び処理を強化して、事故について説明責任システムを実施し、及び事故を減少させるために制定された。</p> <p>この規則は、障害、死亡又は重要な経済的損失を招いた労働安全上の事故の報告、調査及び処理に適用され、環境汚染、原子力施設の事故、国防のための科学的研究及び生産から生ずる事故の報告、調査及び処理には適用しない。</p> <p>1.5 地方自治体の規則及び部局の規程</p>
---	--

1.5.1 Local Regulations

By the end of 2010, 31 provinces, autonomous regions and municipalities in Chinese mainland had all issued Regulations on Work Safety and a series of matching local regulations following the implementation of the Law on Work Safety.

1.5.2 Departmental Rules

(1) State Administration of Work Safety (SAWS)

According to statistics from 2006 to 2010, SAWS formulated a total of 37 Departmental Rules, including: Measures on Administrative Penalties for Violations of Work Safety; Provisions on Administrative Review of Work Safety; Tailing Pond Safety Supervision and Management Regulations; Temporary Measures on Administrative Review of Work Safety; Measures on the Management of Work Safety Training; Provisions on the Management of Certified Safety Engineers; Provisions on the Management of Testing and Inspection Institutions of Work Safety; Temporary Provisions on the Identification and Control of Hazards; Measures on Emergency Response Plan Management; Provisions on the Management of Special Operator

1.5.1 地方自治体の規則

2010 年末までに、中国本土の 31 の省、自治区及び都市のすべてが、労働安全法の実施に追随して、労働安全に関する規則及び一連の適合する規則を公布した。

1.5.2 部局の規程

(1) 国家安全生产监督管理总局（略称：SAWS）

2006 年から 2010 年までの統計によれば、国家安全生产监督管理总局は、全部で 37 の部局の規程を策定した。これらには、次のものが含まれる。（すなわち、）労働安全の違反についての行政的罰則に関する規程、労働安全の再評価に関する規程、せき止め貯水池の監督及び管理に関する規程、労働安全の再評価に関する暫定的な対策、労働安全の管理に関する対策、労働安全の訓練の管理に関する対策、認証安全技師の管理に関する規程、労働安全の試験及び検査機関の管理に関する規程、危険有害因子の同定及び管理に関する暫定的な規程、緊急事態への対応計画の管理に関する対策、特別の防護操作者の技術訓練及び評価の管理に関する規程、金属産業企業における労働安全の監督及び管理に関する規程、作業場における労働衛生の監督及び管理に関

Protection Technology Training and Examination; Provisions on the Supervision and Administration of Work Safety in Metallurgical Enterprises; Temporary Provisions on Supervision and Administration of Occupational Health at the Workplace; Measures on the Management of Reporting of Occupational Hazards at Workplaces; Provisions for Safe Operations in the Offshore Petroleum Industry; Implementation Measures on Fireworks and Firecracker Business Authorization; Implementation Measures on the Safety Licensing of Hazardous Chemical Construction Projects, etc.

(2) Other Departmental Rules

According to statistics from 2006 to 2010, other ministries which are responsible for the supervision and administration of work safety (such as the Ministry of Public Security, the Ministry of Industry and Information Technology, the Ministry of Communications, the Ministry of Construction and the Ministry of Agriculture), have formulated 78 departmental rules on occupational safety and health, including:

Provisions on the Supervision and Inspection of Fire Protection; Provisions on Fire Protection Management of Construction Projects; Provisions on Fire Accident Investigation; Measures on Approval Management of Civil Explosives for Construction Purpose; Measures on the Safety Supervision and Administration of Highway and Waterway Projects; Rules on Ship Safety Inspection; Provisions on Road Transportation Management for Radioactive

する暫定的な規程、作業場における危険有害因子の報告の管理に関する対策、海上の石油産業における安全な操業のための規程、花火及び爆竹の認可に関する実施対策、(危険)有害な化学物質製造計画等の安全免許に関する対策の実施等である。

(2) 他の部局の規程

2006年から2010年までの統計によると、労働安全に責任のある他の部（公安部、産業及び情報技術部、通信部、建設部及び農業部のような）（訳注：日本の省に相当する。）は、労働安全衛生に関する78の部局の規程を策定した。これらには次のものを含む。（すなわち、）

防火に関する監督検査に関する規程、建設計画の防火管理に関する規程、火災事故調査に関する規程、建設目的のための民用の爆破製品の承認管理上の対策、高速道路や水路計画の安全監督管理上の対策、船舶安全検査に関する規程、放射性物質の道路輸送管理に関する規程、民間航空の安全情報管理に関する規程、建設事故での個人用保護具の使用上の管理に関する暫定規程、農業労働安全事故の報告に関する対策、巻き上げ機械の安全検査に関する規程である。

Substances; Provisions on Safety Information Management of Civil Aviation; Temporary Provisions on Usage Management of Personal Protective Equipment in Construction Accidents; Measures on the Reporting of Agricultural Work Safety Accidents; Provisions on Safety Inspection on Hoisting Machinery.

1.6 OSH Standards

According to Chinese law, all standards for ensuring safety and health of people and property safety are compulsory, and must be implemented. OSH standards are compulsory and occupy an important position in the Chinese OSH legislation system, as extensions of laws and regulations on OSH. These standards have the same legal effect.

From 2006 to 2010, China formulated and revised 323 standards and specifications related to OSH, including 112 national standards and 211 industrial standards, such as: the Identification of Major Hazard Installations for Dangerous Chemicals; Basic Norms for Work Safety Standardization of Enterprises; Codes on Coal Mine Safety; Codes on Metal and Nonmetal Mine Safety, Welder Protective Gloves, and Norms on Paint and Painting Operation Safety.

1.6 労働安全衛生基準

中国の法律によると、人及び財産の安全性の安全及び健康を確保するためのすべての規格は義務的なものであって、実施されなければならない。労働安全衛生の基準は、義務的なものであり、中国の労働安全衛生上の法令システムにおいて、労働安全衛生に関する法律及び規則を拡充するものとして、重要な位置を占めている。これらの規格は、同じ法的効力を持っている。

2006年から2010年まで、中国は、112の国家規格及び211の工業規格を含む、労働安全衛生に関連する323の規格及び仕様を策定し、及び改訂した。これらには次のようなものを含む。危険な化学物質のための主要な危険有害装置の同定、企業の労働安全標準化のための基本的な規範、石炭鉱山保安上に関する規約、金属及び非金属鉱山保安に関する規約、溶接機防護手袋及び塗料及び塗装業務の安全に関する規範である。

<p>1.7 Ratified ILO Conventions</p> <p>Though ILO conventions are not in the framework of Chinese laws, the related ILO conventions ratified by China have been incorporated into relevant Chinese laws through legal procedures, so these conventions can be implemented in China.</p> <p>By the end of 2010, China had ratified 25 ILO conventions, among which 15 are related to OSH.</p> <p>A list of ILO Conventions in relation to OSH ratified by China is shown in table 1-1.</p>	<p>1.7 批准した ILO 条約</p> <p>ILO 条約は、中国の法律の枠組み中ではないが、中国が批准した関連する ILO 条約は、法的手続きを経て、関連する中国の法律に組み込まれているので、これらの条約は、中国で実施されることができる。2010 年末までに、中国は 25 の ILO 条約を批准したが、そのうちの 15 の条約は、労働安全衛生に関連しているものである。</p> <p>中国が批准した OSH に関連する ILO 条約のリストを表 1-1 に示す。</p>
--	---

Table 1-1: ILO Conventions in relation to OSH, ratified by China

No.	C. No.	Conventions	Ratification date
1	7	Minimum Age (Sea) Convention, 1920	02.12.1936
2	14	Weekly Rest (Industry) Convention, 1921	17.05.1934
3	15	Minimum Age (Trimmers and Stokers) Convention, 1921	02.12.1936
4	16	Medical Examination of Young Persons (Sea) Convention, 1921	02.12.1936
5	19	Equality of Treatment (Accident Compensation) Convention, 1925	27.04.1934
6	27	Marking of Weight (Packages Transported by Vessels) Convention, 1929	24.06.1931
7	32	Protection against Accidents (Dockers) Convention (Revised), 1932	30.11.1935
8	45	Underground Work (Women) Convention, 1935	02.12.1936
9	59	Minimum Age (Industry) Convention (Revised), 1937	21.02.1940
10	138	Minimum Age Convention, 1973	28.04.1999
11	144	Tripartite Consultation (International Labour Standards) Convention, 1976	02.11.1990
12	155	Occupational Safety and Health Convention, 1981	25.01.2007
13	167	Safety and Health in Construction Convention, 1988	07.03.2002
14	170	Chemicals Convention, 1990	11.01.1995
15	182	Worst Forms of Child Labour Convention, 1999	08.08.2002

表 1-1：中国が批准した OSH に関連する ILO 条約

(以下、左欄の表 1-1 のうち、ILO 条約の No. 及び条約の名称のみを訳す。
C. No. は ILO 条約の No. を意味する。)

C. No.	ILO 条約の名称
7	最低年齢（海上）条約、1920 年
14	毎週の休息（産業）条約、1921 年
15	最低年齢（荷物整理人及び火夫）条約 1921 年
16	若年労働者の医学的検査（海上）条約、1921 年
19	均等待遇（事故補償）条約、1925 年
27	重量表示（船舶で輸送される荷造りされた貨物）条約、1929 年
32	事故からの保護（沖中仕）条約（改訂）、1932 年
45	地下作業（女性）条約、1935 年
59	最低年齢（産業）条約（改訂）、1937 年
138	最低年齢条約、1973 年
144	三者協議条約（国際労働基準）条約、1981 年
155	労働安全衛生条約、1981 年
167	建設業における安全及び健康条約、1988 年
170	化学品条約、1990 年
182	最悪の形態の児童労働条約、1999 年

<p>2. National OSH Supervision and Administration Systems</p>	<p>2. 国家労働安全衛生監督及び管理システム</p>
<p>2.1 Work Systems for National OSH Supervision and Administration</p> <p>The organizational structure of the national OSH supervision and administration system is shown as Chart 2-1.</p>	<p>2.1 国家労働安全衛生監督及び管理のための業務システム</p> <p>国家労働安全衛生監督及び管理のための組織構造は、図 2-1 (Chart 2-1) に示したとおりである。</p>

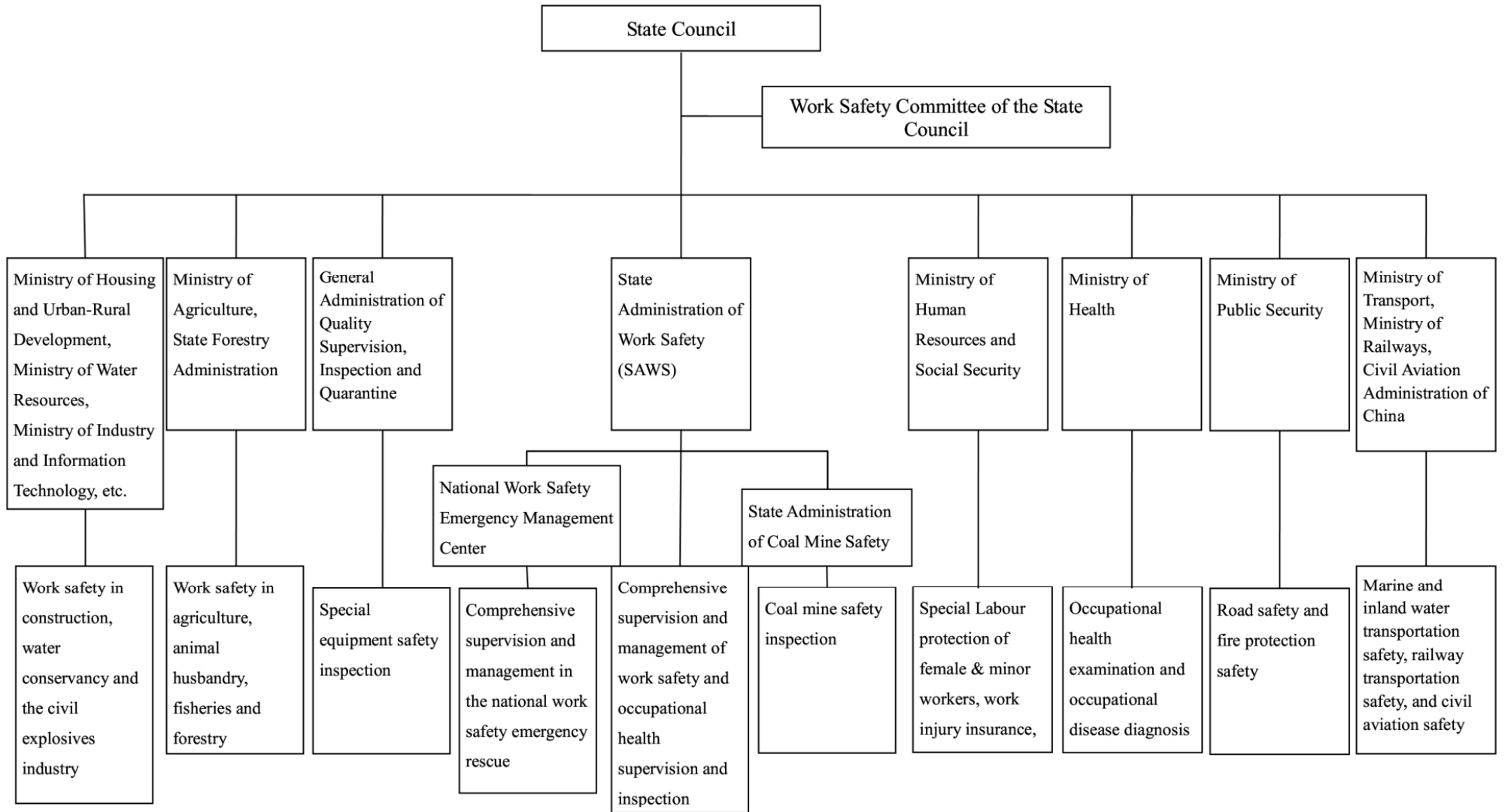


Chart 2-1 Organizational Structure of the National OSH Supervision and Administration System

訳者注：図 2.1 に掲げられている中国中央政府機関の英語の名称及びこれらの日本語表記は、次の表のとおりである。「部」は、通常中央省庁を意味する日本の「省」に相当する。）

英語原文	左欄の下部組織の英語の名称又は所管事項（所管事項については青色で表示する。）	左欄のさらなる下部組織の英語の名称又は所管事項（所管事項については青色で表示する。）	日本語表記
State Council			国務院
Work Safety Committee of the State Council			国務院労働安全委員会
Ministry of housing and urban-rural development , Ministry of Water Resouses, Ministry of Industry and Information Technology, etc.			住宅・都市農村部、水資源部、産業・情報技術部等
	Work safety in construction, water conservancy and the civil explosives industry		建設、治水及び民用爆破製品産業
Ministry of agriculture, state forestry administration			農業部、国家林野管理庁
	Work safety in agriculture, animal		農業、畜産、漁業及び森林における

	husbandry, fisheries and forestry		労働安全
General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine			品質監督・検査・検疫行政総局
	Special equipment safety inspection		特別の設備の安全検査
State administration of work safety (SAWS)			国家安全生产监督管理总局
	National Work Safety Emergency Management Center		国家労働安全緊急管理センター
		Comprehensive supervision and management in the national work safety emergency rescue	包括的な国家労働安全の監督及び管理
	Comprehensive supervision and management of work safety and occupational health supervision and inspection		労働安全及び労働衛生監督及び管理の包括的な監督及び管理
	State Administration of Coal Mine Safety		国家石炭鉱山安全庁
		Coal mine safety inspection	石炭鉱山の安全検査
Ministry of Human Resources and Social			人的資源・社会保障部

Security			
	Special Labour protection of female & miner workers, work injury insurance		女性及び少数被雇用者の特別の労働保 護及び労災保険
Ministry of health			保健部
	Occupational health examination and occupational disease diagnosis		労働衛生検査及び職業性疾病の診断
Ministry of public security			公安部
	Road safety and fire protection safety		道路安全及び火災防護安全
Ministry of transport, Ministry of railways, civil aviation administration of china			運輸部、鉄道部、中国民間航空部
	Marine and inland water transportation safety, railway transportation safety, and civil aviation safety		海上及び内水面輸送の安全、鉄道輸送の安全、及び民間航空安全

The State Administration of Work Safety (SAWS) is an organization directly under the State Council, responsible for the overall supervision of work	国家安全生产监督管理总局（英語の略称：SAWS）は、国务院の直轄の下部組織で、工場、鉱山、商業及び通商業における労働安全及び作業場の労
---	---

<p>safety in factories, mines, commercial and trade businesses and inspection of workplace occupational health. Relevant departments and organizations of the State Council are respectively in charge of safety supervision and administration in the areas of transportation, railways, civil aviation, water conservancy, construction, national defense, postal service, telecommunications, tourism, special equipment, fire protection, and nuclear safety.</p> <p>The SAWS, from the perspective of comprehensive supervision and administration of national work safety, is responsible for directing, coordinating and supervising the above-mentioned departments' work safety supervision and administration activities.</p> <p>The General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine (AQSIQ) is responsible for operators' appraisal, safety inspection and special equipment accident investigation.</p>	<p>働衛生の検査についての総括的な監督の責任がある。国務院の関連する部門及び組織は、それぞれ、運輸、鉄道、民間航空、治水、建設、国家防衛、郵便サービス、電信、旅行、特別の設備、火災防護及び原子力安全に責任がある。</p> <p>国家安全生産監督管理総局（英語の略称：SAWS）は、国家の労働安全の包括的監督及び管理の観点から、上記の部局の労働安全の監督及び管理活動の指示、調整及び監督に責任がある。</p> <p>品質監督、検査及び隔離行政総局（英語の略称：AQSIQ）は、操作者の評価、安全検査及び特別の設備の事故調査に責任がある。</p>
<p>2.2 Work Safety Committee of the State Council</p> <p>2.2.1 Structure of Organization</p> <p>The Director of the Work Safety Committee of the State Council is one of the Vice Premiers of the State Council. The Minister for the State Administration of Work Safety, the Executive Vice Minister of the Ministry of Public Security, and a Vice Secretary General of the State Council together are Deputy</p>	<p>2.2 国務院の労働安全委員会</p> <p>2.2.1 組織の構造</p> <p>国務院の労働安全委員会の長官は、国務院の副総理の一人である。国家生産安全監督管理総局を担当する大臣、公安部の（上級）副大臣、国務院の副官房長官は、共に国務院の労働安全委員会の副長官である。</p>

<p>Directors of the Work Safety Committee of the State Council.</p>	
<p>Members of the Work Safety Committee of the State Council are composed of the chief, or deputy leaders, from the following organizations: the National Development and Reform Commission, Ministry of Education, Ministry of Science and Technology, Ministry of Industry and Information Technology, Ministry of Public Security, Ministry of Supervision, Ministry of Justice, Ministry of Finance, Ministry of Human Resources and Social Security, Ministry of Land and Resources, Ministry of Environmental Protection, Ministry of Housing and Urban-Rural Development, Ministry of Communications, Ministry of Railways, Ministry of Water Resources, Ministry of Agriculture, Ministry of Commerce, Ministry of Health, State Administration for Industry and Commerce, General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine, State Administration of Radio, Film and Television, General Administration of Sports, State Forestry Administration, National Tourism Administration, Legislative Affairs Office of the State Council, State Council Information Office, China Meteorological Administration, State Electricity Regulatory Commission, Propaganda Department of the Central Committee of the Communist Party, State Commission Office for Public Sector Reform, All-China Federation of Trade Unions, the Communist Youth League of China, General Staff of the People's Liberation Army (PLA), and the Headquarters of the Armed Police.</p>	<p>国务院の労働安全委員会の構成員は、次の組織のトップか又はその次の指導者から構成されている。(すなわち、) 国家発展及び改革委員会、教育部、科学技術部、産業及び情報技術部、公安部、監督部、法務部、財務部、人的資源・社会保障部、国土資源部、環境保護部、住宅及び都市・農村開発部、通信部、鉄道部、水資源部、農業部、商務部、保健部、国家産業及び商業監督部、品質監督、検査及び隔離行政総局、国家ラジオ、フィルム及びテレビジョン監督総局、スポーツ総局、国家森林管理局、国家旅行管理局、国务院法制局、国务院情報局、中国気象庁、国家電力規制委員会、共産党中央委員会宣伝部、公務部門改革委員会、中華全国総工会、中国共産青年同盟、人民解放軍（PLA）総参謀部及び武装警察本部である。</p>

<p>2.2.2 Main Functions</p> <p>(1) To study, plan, guide and coordinate national work safety under the leadership of the State Council.</p> <p>(2) To study and put forward major guidelines and policies on national work safety.</p> <p>(3) To analyze the national work safety situation and solve major issues concerning work safety.</p> <p>(4) To coordinate with the General Staff of the PLA and the Headquarters of the Armed Police to assemble forces to participate in extraordinarily serious safety accident rescue and relief efforts, if necessary.</p> <p>(5) To accomplish other work safety tasks assigned to it by the State Council.</p>	<p>2.2.2 主要な機能</p> <p>(1) 国務院の指導の下で、国家の労働安全の調査、計画、指導及び調整を行うこと。</p> <p>(2) 国家の労働安全に関して、調査し、主要なガイドライン及び方針を進めること。</p> <p>(3) 国の労働安全の状況を分析し、労働の安全性に関わる重要な問題を解決すること。</p> <p>(4) 必要に応じて、非常に重大な安全事故の救助や救援活動に参加するため、力を集結するため、組み立てるために人民解放軍（PLA）及び武装警察の本部と調整すること。</p> <p>(5) 国務院によって割り当てられた他の作業の安全の仕事を達成すること。</p>
<p>2.2.3 Administrative Office</p> <p>The Work Safety Committee Office of the State Council is the Secretariat of the Committee, located in the SAWS. The Minister and Vice Minister of the SAWS work respectively as the director and deputy director of the Office.</p> <p>The main functions of the Work Safety Committee Office of the State</p>	<p>2.2.3 行政事務所</p> <p>国務院の安全委員会の事務所は、国家安全生産監督管理総局（SAWS）の中に所在する委員会の事務局である。国家安全生産監督管理総局（SAWS）の大臣及び副大臣は、それぞれ、その事務所の長官及び副長官である。国務院の労働安全委員会の主要な機能は、次のとおりである。</p>

<p>Council are as follows:</p> <p>(1) To study and put forward suggestions on major guidelines, policies and measures on work safety;</p> <p>(2) To supervise, inspect, guide and coordinate the work safety activities of related departments and agencies of the State Council and people's governments at the provincial, autonomous region and municipal level;</p> <p>(3) To organize general and specific safety inspections by the State Council;</p> <p>(4) To participate in the study of industrial policies, capital investment, and the science and technology developments of related departments in relation to work safety;</p> <p>(5) To be responsible for State Council investigations and the handling of extraordinarily serious safety accidents and their case closures;</p> <p>(6) To organize and coordinate emergency rescues for extraordinarily serious safety accidents;</p> <p>(7) To guide and coordinate administrative law enforcement in respect to work safety across the country;</p> <p>(8) To undertake the preparation for meetings and important activities organized by the Work Safety Committee of the State Council, and supervise and inspect the implementation of resolution items adopted at meetings of the Work Safety Committee;</p> <p>(9) To undertake other tasks assigned to it by the Committee.</p>	<p>(1) 労働安全に関する主要なガイドライン、政策及び対策に関して、調査し、及び提案を前に進めること。</p> <p>(2) 関連する国務院の部局並びに行政庁及び省、自治区及び都市レベルの人民政府の労働安全活動の監督、検査、指導及び調整を行うこと。</p> <p>(3) 国務院による、一般的及び特別の安全検査を組織すること。</p> <p>(4) 産業政策、資本投資及び関連部門の労働安全に関する科学技術の発展に参加すること。</p> <p>(5) 非常に重大な安全事故について国務院の調査及びその事案の終結の処理に責任を持つこと。</p> <p>(6) 非常に深刻な安全事故についての緊急救援を組織し、及び調整すること。</p> <p>(7) 国中の労働安全に関する行政法令の施行を指導し、及び調整すること。</p> <p>(8) 国務院の労働安全委員会が組織する会議や重要な活動のための準備を所掌し、労働安全委員会の会議で採択された決議項目の実施を監督及び検査すること。</p> <p>(9) 委員会によって割り当てられた他の作業を所掌すること。</p>
---	--

2.3 Brief Introduction to the State Administration of Work Safety (SAWS)

2.3 国家安全生産監督管理総局 (SAWS) の簡単な紹介

(訳者注 : chart2-2 及び上記図 2-2 の日本語版を参照されたい。)

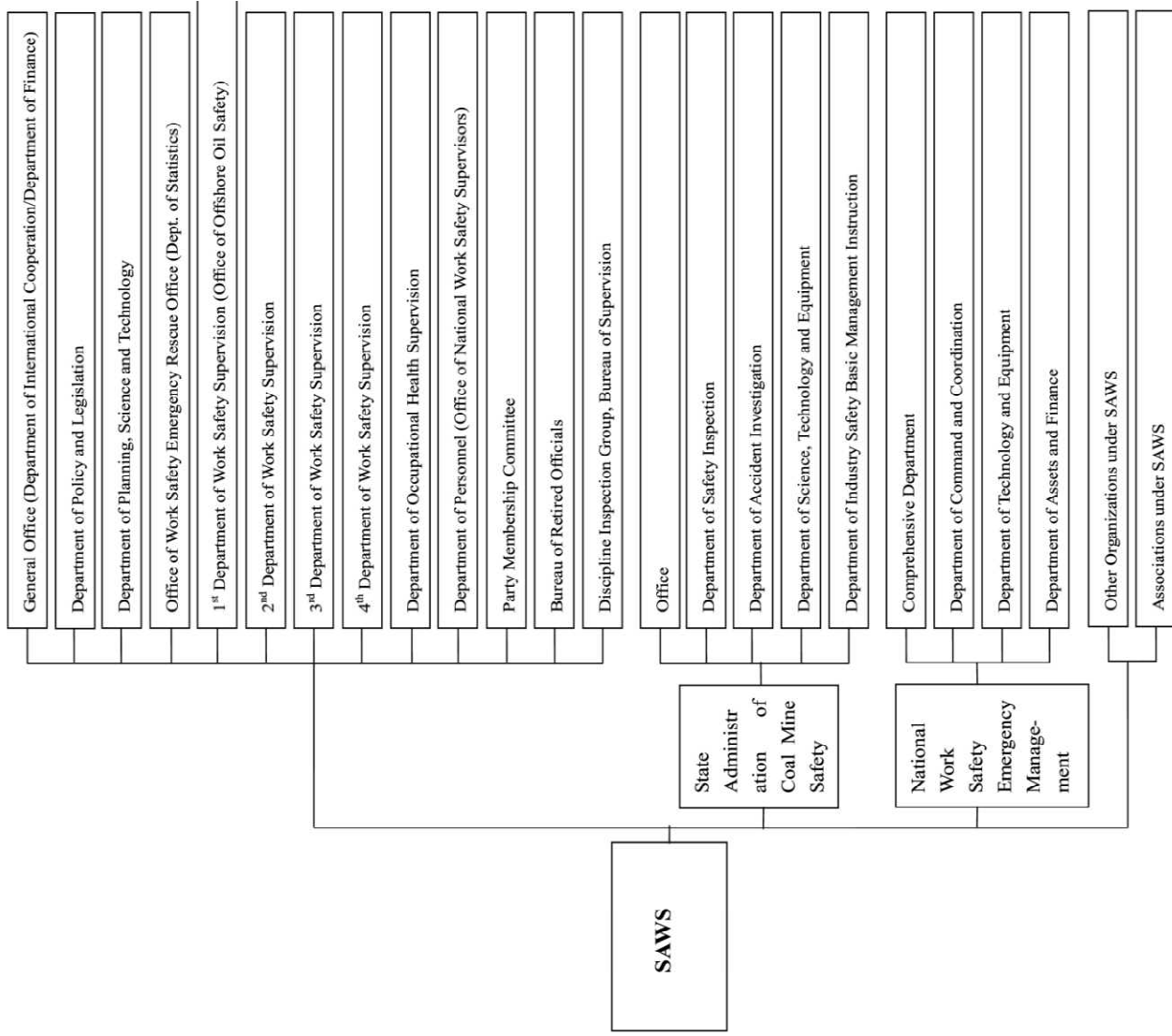
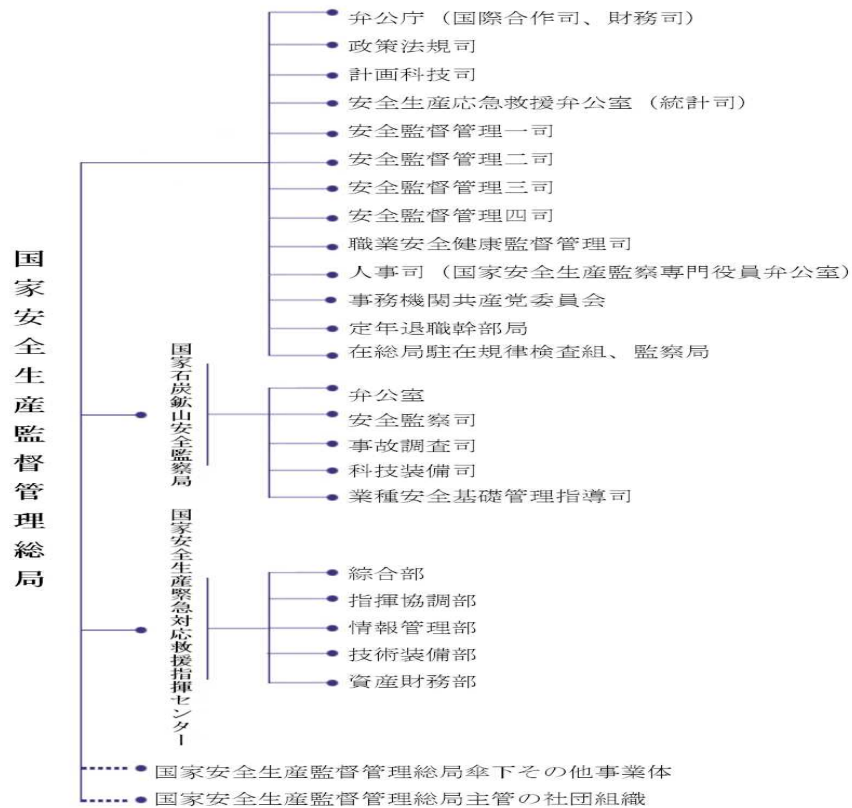


Chart 2-2 Structure of the State Administration of Work Safety



上記図 2-2 の日本語版（資料出所：JICA 中国職業衛生能力強化プロジェクト資料）

<p>2.3.2 Main Functions</p>	<p>2.3.2 主要な機能</p>
<p>(1) To organize the drafting of comprehensive laws and administrative regulations on work safety, draw up national policies and development programs for work safety; to provide guidance and coordination for nationwide work safety; to regularly analyze and forecast work safety trends across the country; responsible for releasing national work safety information, and coordinating to solve the major issues in work safety.</p> <p>(2) Comprehensive supervision and administration of work safety, rendering administrative responsibilities and authority on national work safety in accordance with law; to guide and coordinate, supervise and inspect the work safety activities of related departments and agencies of the State Council and People's Governments of various provinces, autonomous regions and municipalities; to supervise, evaluate and report performance concerning the work safety control index; to supervise the accident investigation and remedy practices.</p> <p>(3) To undertake the supervision and administration of work safety at factories, mines, and commercial and trade businesses, according to principles of classification and administrative jurisdiction; to supervise and inspect the implementation of work safety laws and regulations by factories, mines and commercial and trade businesses, as well as work safety</p>	<p>(1) 国家政策及び労働安全のための開発プログラムを策定し、労働の安全に関する包括的な法律及び行政規則の起草を組織し、労働安全のための国家政策及び発展プログラムを作成し、全国規模で労働安全の指針及び調整を行い、国中の労働安全の傾向を定期的に分析し、及び予測し、安全性情報を公開し、及び労働安全の主要な課題を解決するための調整に責任を持つこと。</p> <p>(2) 国家の労働安全に関する行政的責任及び権限を法に従ったものとしつつ、労働安全の包括的な監督及び管理、国務院及び様々な省、自治区及び都市の人民政府の関連する部局及び行政庁の労働安全活動を監督し、及び検査すること、労働安全管理の指標に関する実績を評価し、及び報告すること、事故の調査及び救援の実践を監督すること。</p> <p>(3) 分類及び行政管轄権の原則に従って、工場、鉱山及び商業・貿易企業での労働の安全の監督及び管理を行うこと、工場、鉱山や商業・貿易企業による労働安全法令の実施状況並びに作業条件及び関連する設備(特殊設備を除く。)、材料及び法に基づく個人用保護具の実施状況を監督し、及び管理し、中央政府が運営している工場、鉱山及び商業・貿易企業での労働安全の監督</p>

<p>conditions and related equipment (excluding special equipment), materials and personal protective equipment according to law; to be responsible for the supervision and administration of work safety at central government-run factories, mines, commercial and trade business.</p>	<p>及び検査に責任を持つこと。</p>
<p>(4) To undertake the administration of safety permits for central government-run non-coal mining enterprises, hazardous chemicals, fireworks and firecracker production enterprises; to organize, guide and supervise the implementation of work safety permits systems according to laws; and to be responsible for the comprehensive supervision and administration of work safety in the production of dangerous chemicals and fireworks.</p> <p>(5) To undertake occupational health supervision and inspection activities at factories, mines, commercial and trading places (excluding coal mine operation sites), to be in charge of the administration and issuance of occupational health licenses, and to both organize and handle investigation into occupational health accidents and other illegal practices.</p> <p>(6) To enact and promulgate regulations, standards and rules on work safety at factories, mines, commercial and trade business and organize their implementation; to supervise and inspect major installation hazard monitoring and hazard identification and control; to investigate and punish, according to law, production units with poor work safety conditions.</p> <p>(7) To organize general and specific work safety inspections, to be in charge of</p>	<p>(4) 中央政府が運営する非石炭鉱山企業、(危険)有害化学物質、花火及び爆竹の生産企業についての安全許可証の管理を所掌すること、法律に従って安全許可証システムの実施を組織し、指導し、及び監督すること、危険な化学物質及び花火の製造における作業の安全性の総合的な監督管理に責任を持つこと。</p> <p>(5) 工場、鉱山、商業、取引所（石炭鉱山事業所を除く。）での、労働衛生監督及び管理活動を所掌すること、労働衛生免許の管理及び発行を担当すること、労働衛生事故の調査及び他の違法な状況の調査の組織化及び処理の両方についてライセンスの管理及び発行を担当すること。</p> <p>(6) 工場、鉱山、商業・貿易事業での作業の安全性に関する規制、基準及び規則を制定して公布し、その実施を組織すること、主要な装置の危険有害要因の監視並びに同定及び管理を監視し、検査すること、法に従って、貧弱な労働安全状態である生産事業所を捜査し、処罰すること。</p> <p>(7) 一般的な及び特別の労働安全検査を組織し、国務院によって権限が与</p>

<p>organizing the investigation, handling and conclusion of extremely large accident cases, as authorized by the State Council, and to supervise the implementation of accident investigation and accountability outcomes.</p> <p>(8) To organize, command and coordinate workplace emergency rescue operations, administer comprehensive work safety statistics and analysis in respect to accident injuries and fatalities, and the enforcement of work safety.</p> <p>(9) To be responsible for the supervision and administration of coal mine safety inspection and draft major policies on work safety for coal industry management; to draft rules and standards for the coal industry; to guide the standardization of work safety for coal enterprises, relevant science and technology developments and the closure of coal mines; to make recommendations for the construction of major coal projects; and to review projects regarding coal mine safety technical upgrades and comprehensive gas control and utilization.</p> <p>(10) To supervise and inspect, according to law and within its given responsibility, the simultaneous design, construction, and commissioning (the ‘three simultaneities’) of work safety facilities in the construction, modification or expansion of new projects.</p> <p>(11) To organize, guide and supervise the development and implementation of examination procedures for special occupation practitioners (excluding coal mine and special equipment special occupation practitioners) and</p>	<p>えられているとおり、極端に大きな事故の調査を組織し、処理し、及び結論づけること、事故の調査及び説明責任の結果を監督すること。</p> <p>(8) 作業場での緊急事態救援活動を組織し、命令し、及び調整すること並びに事故による死傷に関して包括的な労働安全統計を管理し、及び分析すること。</p> <p>(9) 石炭鉱山保安検査の監督及び管理並びに石炭産業の管理のための労働安全に関する主要な政策を立案することに責任を持つこと、石炭産業のための規程及び基準を立案し、労働安全の標準化、関連する科学技術及び石炭鉱山の閉鎖を指導すること、主要な石炭採掘の建設のための勧告を行い、石炭鉱山の安全技術の水準の向上に関する計画を再評価すること。</p> <p>(10) 法に従って、その与えられた責任の範囲で、新たな計画の建設、変更及び拡張における設計、建設及び結果の評価の同時実施（三つを同時に実施する。）を監督し、及び検査すること。</p> <p>(11) 特別の在職実践者（石炭鉱山及び特別の設備の在職実践者を除く。）のための評価手順並びに工場及び石炭鉱山（石炭鉱山の操作者を除く。）、商業、貿易事業及び労働安全の管理者についての鍵となる管理者について</p>
---	---

<p>qualification examinations for key managers of factories and coal mines (not including the safety qualifications for coal mine operators), commercial and trade business and work safety controllers; to supervise and inspect OSH training at factories and coal mines, commercial and trade business.</p> <p>(12) To guide and coordinate inspection and testing of work safety nationwide, to supervise and administer intermediary safety organizations and safety evaluation activities, and to supervise and guide the administration of the examination and registration of certified safety engineers.</p> <p>(13) To guide and coordinate administrative law enforcement in respect to work safety across the country.</p> <p>(14) To organize the formulation of science and technology programs on work safety, and organize, guide and coordinate related departments and institutions in conducting major science and technology research and technical demonstration on work safety.</p> <p>(15) To organize and develop international exchange and cooperation on work safety.</p> <p>(16) To undertake routine work for the Work Safety Committee Office of the State Council.</p> <p>(17) To undertake other tasks entrusted to it by the State Council.</p>	<p>の能力評価試験の開発及び実施を組織し、指導し、及び監督すること、工場及び石炭鉱山（石炭鉱山の操作者を除く。）、商業、貿易事業での労働安全衛生の訓練を監督し、検査すること。</p> <p>(12) 国全体で労働安全の検査及び試験を指導し、及び調整し、安全の仲介組織及び安全評価活動を監督し、及び管理すること、認証安全技師の試験及び登録の管理を指導すること。</p> <p>(13) 国全体で労働安全に関する行政上の法の施行を指導し、及び調整すること。</p> <p>(14) 労働安全に関する科学技術の形成を指導し、労働安全に関する主要な科学技術の研究及び実証の実施において関連する部門及び機関を組織し、指導し、及び調整すること。</p> <p>(15) 労働安全に関して、国際的な情報交換及び協力を組織し、及び発展させること。</p> <p>(16) 国務院の労働安全委員会事務所の通常の事務を執ること。</p> <p>(17) 国務院から委託された他の仕事を行うこと。</p>
--	--

2.3.3 Functions of Major Internal Departments

(1) First Department of Work Safety Supervision (Office of Offshore Oil Operation Safety)

This department is responsible for the supervision and inspection of work safety law and the implementation of regulations in non-coal mines (including geological exploration) and oil enterprises(excluding refining, chemical and oil pipeline), particularly regarding work safety conditions and the safety of equipments and facilities; to organize reviews of the design and delivery of safety facilities in major construction projects; to undertake the administration of safety permits for non-coal mining enterprises; to guide and supervise the adoption of Relevant safety standards and the closure of non-coal mines lacking work safety conditions; to undertake the comprehensive supervision and administration of work safety conditions at offshore oil facilities; to join the investigation, handle emergency rescue of major accidents in related sectors.

(2) Second Department of Work Safety Supervision

This department is responsible for guiding, coordinating and supervising the administration of work safety in sectors with their own safety administrative

2.3.3 主要な内部部局の機能

(1) 労働安全監督第一部門（訳者注：原文の“Department”については「部」と訳すことが普通であるが、中国中央政府の「部」（日本では中央官庁の「省」を意味する。）と紛らわしくなるので、以下この節では「部門」と訳しておく。）（海上石油操業安全事務所）

同部門は、非石炭鉱山（地質学的な開発を含む。）及び石油企業（精製、化学品及び石油パイプラインを除く。）における、特に労働条件及び設備並びに施設の安全性について、労働安全法及び規則の監督及び検査に責任があり、主要な建設計画の設備及び安全施設の設計及び引き渡しの再評価を組織すること、非石炭鉱業企業の安全認可の管理を所掌すること、関連する安全基準の採用及び労働安全条件の欠落がある非石炭鉱山の閉鎖を指導し、及び監督すること、海上石油施設の労働安全状態の包括的な監督及び管理を所掌すること、関連する分野での調査への参加及び主要な事故の緊急救援を取り扱うことにも責任がある。

(2) 労働安全監督第二部門

同部門は、自らの安全管理権限のある部門における労働安全の指導、調整及び監督に責任がある。関連する部門における主要な事故において、調査

authorities; to participate in the investigation, handling and emergency rescue of major accidents in related sectors; to direct and coordinate work safety specific inspections and the improvement of related ministries.

(3) Third Department of Work Safety Supervision

This department is responsible for the supervision and inspection of work safety conditions at chemical (including petrol chemical), pharmaceutical, hazardous chemical, fireworks and firecracker enterprises, and the management of work safety and dangerous chemicals production permits, investigation and penalization for enterprises not providing safe work conditions. It is also responsible for comprehensive supervision and administration of work safety where dangerous chemicals are involved; to organize and guide the creation of dangerous chemicals lists and the registration of dangerous domestic chemicals; to guide work safety supervision at businesses involved in the production of non-medical toxic chemicals; to organize inspection and approval of safety facilities at major construction projects; to guide and supervise the standardization of work safety; and to join investigations, handling and emergency rescue at major accidents in related sectors.

(4) Fourth Department of Work Safety Supervision

To supervise and inspect the implementation of work safety laws and regulations in metallurgic, non-ferrous, construction material, machinery,

への参加及び緊急事態での救援の取扱い、労働安全特別検査の指示及び調整並びに関連する部の改善にも責任がある。

(3) 労働安全監督第三部門

同部門は、化学物質（石油化学を含む。）、製薬、(危険)有害な化学品、花火及び爆竹企業における労働安全条件の監督及び検査に責任がある。そして、労働安全の管理、危険化学品の製造許可、労働安全条件を与えていない企業について調査及び処罰にも責任がある。さらに、危険な化学品が含まれている場合に労働安全の包括的な監督及び管理、危険な化学品のリストの作成を指導し、家庭用の危険な化学品の登録を組織し、及び指導すること、非医療用の有害な化学品の製造をする事業における労働安全の監督の指導をすること、主要な建設計画での安全施設の検査及び承認を組織すること、労働安全の標準化を指導し、及び監督すること、関連する部門における主要な事故において、調査への参加及び緊急事態での救援の取扱いにも責任がある。

(4) 労働安全監督第四部門

金属、非鉄、建設用の資材、機械、軽工業、繊維、たばこ、商業及び貿易部門における法及び規則の実施状況の監督及び検査、法に従って設備及

light industry, textile, tobacco, commercial and trade sectors, the management of equipment and facility safety according to law; to organize inspection and acceptance for the design and construction of safety facilities at related major construction projects; to join investigations, handling and emergency rescue activities at major accidents in related sectors.

(5) The Department of Occupational Health Supervision

To supervise and inspect workplace occupational health at factories, mines, and commercial and trade business (excluding coal mining operations); to draft rules and standards on workplace occupational health within the scope of duty of SAWS; to punish occupational hazards accidents and illegal practices; responsibility for the issuance of occupational health licenses; to guide occupational health training; to organize guide reporting of occupational hazards and join emergency rescue operations related to occupational hazard accidents.

2.4 The State Administration of Coal Mine Safety (SACMS)

The main functions of the SACMS are as follows:

(1) To develop policies for coal mine safety; to participate in drafting laws and regulations on coal mine safety; to develop rules and standards for coal mine

び施設の安全管理、関連する主要な建設計画での安全施設の設計及び建設の検査及び承認、関連する部門における主要な事故において、調査への参加及び緊急事態での救援の取扱いにも責任がある。

(5) 労働衛生監督部門

工場、鉱山、商業及び貿易業（石炭鉱山の操業を除く。）での作業場の労働衛生の監督及び検査を行うこと、国家安全生産監督管理総局（SAWS）の義務の範囲内で、作業場の労働衛生に関する規程及び基準の立案、職業性の障害事故及び違法な実践を処罰すること、労働衛生免許の発行の責任、労働衛生訓練の指導をすること、職業性傷害を報告する指導を組織し、及び職業傷害事故に関連する緊急救援活動に参加することにも責任がある。

2.4 国家石炭鉱山安全管理総局（略称：SACMS）

国家石炭鉱山安全管理総局（略称：SACMS）の主要な機能は、次のとおりである。

(1) 石炭鉱山の安全に関する政策を開発すること、石炭鉱山の安全に関する法律及び規則の立案に参画すること、規定に従って石炭鉱山の安全のた

<p>safety according to provision; and to propose development programs and objectives for coal mine safety.</p> <p>(2) To undertake state coal mine safety inspections ; to inspect and guide the coal mine safety supervision and administration of local governments; to supervise and inspect local governments over their implementation of coal mine work safety laws, regulations and standards, closure of coal mines, coal mine safety enforcement and improvement, rectification and review of accident hazards, and accountability and implementation of coal mine accident responsibility; to make recommendations and suggestions to local governments and relevant departments.</p> <p>(3) To be responsible for the issuance of work safety permits for coal mines and the implementation of the coal mine safety permit system; to guide, administer and supervise the examination and issuance of coal mine certification; and to guide and supervise coal mine safety training.</p> <p>(4) To be responsible for the supervision and inspection of occupational health in coal mines; to manage the issuance of occupational health licenses; to supervise the occupational health conditions of coal mines; to investigate and punish coal mine management in cases of workplace hazard accidents and other illegal practices.</p> <p>(5) To be responsible for the implementation of major coal mine safety inspections, specific inspections and regular inspections; to inspect the</p>	<p>めの規程及び規則を開発すること、石炭鉱山の安全について開発計画及び目的を提案すること。</p> <p>(2) 石炭鉱山の安全検査を所掌すること、地方政府の石炭鉱山安全監督及び検査を検査し、及び指導すること、石炭鉱山安全法、規則及び基準の実施に関して地方政府を監督し、及び検査すること、石炭鉱山の閉鎖、石炭鉱山の安全施行、改善、修正及び事故傷害の再評価、石炭鉱山事故の責任の説明及び実施、地方政府及び関連する部門に対する勧告及び提案をすること。</p> <p>(3) 石炭鉱山の労働安全許可の発行及び石炭鉱山安全許可システムの実施について責任があること、石炭鉱山の認証の試験及び発行の指導、管理及び監督をすること、石炭鉱山の安全訓練の指導及び監督をすることに責任があること。</p> <p>(4) 石炭鉱山の労働衛生監督及び検査に責任があること、労働衛生免許の発行を管理すること、石炭鉱山の労働衛生状態を監督すること、作業場の傷害事故及び他の違法な実態の場合に、調査し、処罰することに責任があること。</p> <p>(5) 主要な石炭鉱山の安全検査、特別検査及び通常の実施に責任があること、法に従って、石炭鉱山による安全関係法及び規則の実施状況</p>
---	--

<p>implementation of safety laws and regulations by coal mines and their work safety conditions, the safety of equipment and facilities according to the law; to impose administrative penalties for illegal practices in coal mines.</p> <p>(6) To be responsible for the release of national coal mine safety information, collecting and analyzing data on nationwide coal mine accidents and occupational hazards, organizing or participating in the investigation and handling of coal mine accidents, and supervising the implementation of accident investigations and punishment.</p> <p>(7) To be responsible for the safety review and approval of major coal mine construction projects, to organize the design and end-point inspection and acceptance of safety facilities in coal mine construction projects; to investigate and punish coal mines failing to meet safety standards.</p> <p>(8) To be responsible for the organization and coordination of emergency rescue during coal mine accidents.</p> <p>(9) To guide scientific research on coal mine safety, and organize coal mine equipment, materials and instrument safety inspection.</p> <p>(10) To direct coal mining enterprises on basic safety management; to guide and supervise the appraisal of coal mine productive capacity and the closure of coal mines with relevant authorities; to review and comment on projects related to technical upgrading activities for coal mine safety, and comprehensive control and utilization of gas.</p>	<p>及び彼等の安全状態、設備及び施設の安全を検査すること、石炭鉱山における違法な実践について行政的な処罰を課することに責任があること。</p> <p>(6) 石炭鉱山の安全情報の配布、全国の石炭鉱山事故及び職業性傷害に関するデータを収集し、及び分析すること、石炭鉱山事故の調査及び処理を組織し、又は参画すること、事故調査及び処罰の監督をすることに責任があること。</p> <p>(7) 主要な石炭鉱山の建設計画の再評価及び承認、石炭鉱山建設計画における、安全施設の設計、完成時点での検査及び承認を組織すること、安全基準への適合に違反した石炭鉱山を調査し、及び処罰することに責任があること。</p> <p>(8) 石炭鉱山事故の間に、緊急救援を組織し、及び調整する責任があること。</p> <p>(9) 石炭鉱山の安全に関する科学的研究を指導し、石炭鉱山設備、材料及び機器安全検査を組織すること。</p> <p>(10) 基本的な安全管理に関して石炭鉱山企業に指示すること、石炭鉱山の生産能力の評価を指導し、及び監督すること、権限ある機関とともに石炭鉱山を閉鎖すること、石炭鉱山の安全のために技術的な格上げ活動に関連する計画を再評価し、及び意見を述べること、及びガスの包括的な管理及び利用をすること。</p>
--	--

<p>(11) To undertake other tasks, as directed by the State Council and the SAWS.</p> <p>2.5 National Workplace Emergency Management Center</p> <p>The National Workplace Emergency Management Center (NWEMC) performs administrative functions for comprehensive supervision, as well as workplace emergency rescue activities, coordinating and commanding emergency rescue activities at accidents and disasters, according to the provisions of the national emergency response plan.</p> <p>Main functions include: participating in the drafting and revision of national laws and regulations on workplace emergency rescue; organizing the development of a national workplace emergency response plan; guiding and coordinating emergency rescue activities during extremely large accidents, and mobilizing the relevant forces and resources to participate in emergency rescue operations.</p>	<p>(11) 国務院及び国家安全生産監督管理総局（SAWS）で指示された他の仕事を所掌すること。</p> <p>2.5 国家作業場緊急管理センター</p> <p>国家作業場緊急管理センター（略称：NWEMC）は、包括的な監督並びに国家緊急事態対応計画の規定に従って、事故及び災害において、緊急救援活動の調整及び命令をする作業場の緊急救援活動についての行政的な機能を果たす。</p> <p>主要な機能には、次のものを含む。</p> <p>作業場における緊急救援活動に関する国家の法律及び規則の立案及び改訂に参画すること、国家作業場緊急救援計画の発展を組織すること、極端に大きな事故の際に、緊急救援活動を指導し、及び調整すること、そして緊急救援活動において、関連する部隊及び資源を動かすこと。</p>
<p>3. Coordination and Cooperation Mechanisms</p> <p>3.1 Tripartite Coordination Mechanism at the National Level</p> <p>The Trade Union Law of the People’s Republic of China and the Labour Law</p>	<p>3. 調整及び協力メカニズム</p> <p>3.1 国家レベルでの三者調整メカニズム</p> <p>中国人民共和国の労働組合法及び労働法は、労働組合及びスタッフが民主</p>

<p>of the People's Republic of China stipulate that trade unions and staff should participate in democratic management and equal consultation, and discuss and resolve major problems regarding labour relations through tripartite negotiation mechanisms. In August 2001, a national tripartite consultation conference system coordinating labour relations was established in China. This system was comprised of the Ministry of Labour and Social Security (now the Ministry of Human Resources and Social Security, on behalf of the government), the All-China Federation of Trade Unions (on behalf of workers) and the China Enterprises Confederation (on behalf of enterprises).</p>	<p>的管理及び同等の協議に参加し、議論し、三者交渉メカニズムによる労働関係に関する重大な問題を解決する必要があることを規定している。</p> <p>2001年8月には、労働関係の調整をする国家の三者協議会議システムが、中国に設立された。このシステムは労働社会保障部（現在では、政府を代表して人的資源・社会保障部）から構成され、（被雇用者を代表して）中国全国総工会及び中国企業連合会（企業を代表して）から構成されている。</p>
<p>3.1.1 Government Representative</p> <p>According to usual practice, the Ministry of Human Resources and Social Security (MOHRSS) participates in tripartite negotiation work on behalf of the government. After the reform of Chinese government organizations in 1998, the MOHRSS became responsible for the protection of women and under-age workers, working time, rest and leave, social insurance and welfare, wages, employment promotion and vocational training, labour dispute arbitration and conciliation, democratic management (i.e. management inclusive of trade union and worker perspectives). The SAWS is responsible for the supervision and inspection of occupational safety and health. Therefore, the SAWS will send related personnel to participate in</p>	<p>3.1.1 政府代表</p> <p>通常の実施に従って、人的資源・社会保障部（MOHRSS）が、政府を代表して三者交渉作業に参加している。1998年の中国政府機関の改革後、人的資源・社会保障部は、女性、年少労働者、労働時間、休息及び休暇、社会保障及び福祉、賃金、雇用促進及び職業訓練、労働紛争仲裁及び調停、民主的管理（すなわち、労働組合及び労働者代表を入れた管理）に責任を持つことになった。国家安全生産監督管理総局は、労働安全衛生の監督及び検査に責任がある。それゆえ、国家安全生産監督管理総局は、労働安全衛生に関する三者構成の調整及び協議に参画するために、関係する要員を派遣することになる。</p>

<p>tripartite coordination and consultation in relation to occupational safety and health.</p> <p>3.1.2 Employers' Representative</p> <p>The China Enterprises Confederation / China Enterprise Directors Association (CEC/CEDA) is a coalition organization consisting of enterprises, entrepreneurs (employers) and enterprise groups. It aims to safeguard the lawful rights and interests of enterprises and entrepreneurs (employers) and coordinate labour relations on their behalf, to guide local and sectoral enterprise confederations / enterprise directors associations to establish and improve tripartite consultation mechanisms, and to participate in the coordination of labour relations. CEC/CEDA, as the only employers' representative organization in China, participates in activities hosted by the ILO and the International Organization of Employers (IOE), and develops international exchange and cooperation with other countries' employer organizations and international organizations.</p> <p>CEC/CEDA established the Occupational Safety and Health Working Committee.</p> <p>The main functions of the Committee are: (1) To participate in activities</p>	<p>3.1.2 使用者の代表</p> <p>中国企業連合会/中国企業取締役協会（CEC/ CEDA）は、企業、起業家（雇用者）からなる連合組織である。これは、企業や起業家（雇用者）及び企業グループの合法的権利及び利益を保護し、彼等を代表して労働関係を調整し、地方及び部門別の企業連携/企業の取締役の団体を指導して三者協議メカニズムを樹立し、及び改善し、労働関係の調整に参画することが目的である。中国企業連合会/中国企業取締役協会は、中国における唯一の使用者を代表する組織として、ILO 及び使用者の国際組織（IOE）が主催する活動に参加し、他の国に使用者団体及び国際的な組織と国際的な交流及び協力を発展させる。</p> <p>中国企業連合会/中国企業取締役協会は、労働安全衛生作業 委員会を設置した。委員会の主な機能は以下のとおりである。</p> <p>(1) 中国企業連合会/中国企業取締役協会のリーダーシップの下で、企業や</p>
---	---

<p>organized by the ILO and IOE on behalf of enterprises and employers under the leadership of CEC/CEDA; (2) To participate in the formulation and implementation of OSH policies in China; and (3) To recommend guiding principles and suggestions on corporate development issues to the government; to strengthen training and information exchange on OSH and other social development issues among enterprises and entrepreneurs at home and abroad.</p>	<p>雇用者に代わって ILO 及び IOE が主催する活動に参加すること、 (2) 中国における労働安全衛生政策の形成及び実施に参画すること、 (3) 政府に対して、企業の開発問題に関する指導原則及び提案を勧告すること、国内及び外国で、企業及び起業家の間で、訓練及び情報交換を強めること。</p>
<p>3.1.3 Workers' Representative</p>	<p>3.1.1 労働者の代表</p>
<p>The All-China Federation of Trade Unions (ACFTU) is a mass organization of the working class formed voluntarily by Chinese workers and staff members. It consists of local trade unions and national industrial unions, representing the rights and interests of their membership and the workers. The ACFTU conducts research on major issues related to the legitimate rights and interests of workers, makes recommendations and suggestions to the State Council, and participates in the formulation of laws and regulations concerning workers' rights and interests and related policies.</p>	<p>中国全国総工会（ACFTU）は、中国人労働者とスタッフが自発的に形成した集合組織である。それは、地方の労働組合及び全国（組織の）の産業別組合で構成されている。中国全国総工会は、被雇用者の合法的権利及び利益に関連する主要な問題を研究して国務院に勧告や提案を行い、被雇用者の権利、利益及び関連する政策に関する法律及び規則の策定に参加している。</p>
<p>The Labour Protection Department is under the ACFTU. Its main responsibilities are to participate in researching and developing draft</p>	<p>労働保護部は、中国全国総工会（ACFTU）の下にある。その主な役割は、労働安全衛生に関する政策、法律及び規則の原案を研究し、及び開発するこ</p>

policies, laws and regulations on occupational safety and health; to take part in investigating and handling accidents involving deaths and casualties of workers and serious occupational hazards; to take part in the review and approval of occupational safety and health facilities in new state industrial construction projects; to guide local trade unions to participate in occupational safety and health education and training programs; and to guide the work safety and health activities of local trade unions.

3.2 Coordination Mechanisms at the Enterprise Level

Generally, collective negotiation at the enterprise level is not part of tripartite coordination, but only a basis of negotiation at national, local and industrial levels.

However, with increasing social attention, collective negotiation at the enterprise level has been regarded as the priority of tripartite coordination.

The parties to collective negotiation at the enterprise level are employers and trade unions. The government is not always involved in negotiation, but may be involved to mediate disputes.

Negotiations at the enterprise level always takes two forms: one is collective bargaining and the other is informal communication and consultation on issues concerning employment relations, sometimes including business

とに参画することである。被雇用者の死亡及び傷害を含む事故及び深刻な職業上の障害を調査し、処理することに一定の役割を果たし、新しい国の産業建設計画において労働安全衛生施設の見直し及び承認に一定の役割を果たし、地方の労働組合が労働安全衛生教育及び訓練プログラムに参画することを指導すること、そして地方の労働組合に対して労働安全衛生活動を指導することである。

3.2 企業レベルの調整メカニズム

一般的に、企業レベルでの集団交渉は、三者連携の一部ではなく、国、地方及び産業レベルでの交渉の基礎である。しかし、社会的な関心の高まりによって、企業レベルでの集団交渉が三者調整よりも優先的なものと見なされてきた。企業レベルでの集団交渉の当事者は、雇用主と労働組合である。政府は必ずしも交渉に関与しないが、紛争を仲裁することに関与する可能性がある。

企業レベルでの交渉は常に 2 つの形式がある。一つは、集団的な交渉であり、他のものは、雇用関係に関する問題の非公式な意思疎通及び協議で、時々事業の運営や発展をも含んでいる。中国では、労働法は、被雇用者

<p>operations and development. In China, the Labour Law facilitates the collective contract between employees and the employer over the terms and conditions related to wages, working time, rest and leave, safety and health at work, insurance and welfare, etc. Now, collective negotiation at the enterprise level has become very common, particularly in large and medium State-owned enterprises, where trade unions always engage in dialogue and consultation with enterprise management on issues concerning employees. In some economic development zones and science and technology parks, region-wide negotiation in enterprises has been practiced and has effectively protected the legitimate rights and interests of workers.</p> <p>But in some small and medium enterprises and private businesses, collective negotiation is less developed, labour rights are less protected and conflicts are more prevalent. The government and related departments will work to promote collective negotiation within these enterprises.</p>	<p>と使用者の間の賃金、労働時間、休息及び休暇、職場における安全及び健康、保険及び福祉等に関する期間及び条件に関する集団的契約を可能にしている。今や、企業のレベルにおける集団的交渉は、特に、労働組合が常に被雇用者に関する問題に関する企業経営に対話及び協議にかかわっている大規模及び中規模な国家所有企業では非常に一般的なものとなってきた。いくつかの経済開発区と科学技術パークでは、企業における地域全体の交渉が行われており、被雇用者の正当な権利と利益を効果的に保護してきた。</p> <p>しかし、いくつかの中小企業や民間企業では、集団交渉は発展途上であり、被雇用者の権利はあまり保護されておらず、紛争がよくある。政府及び関連部門は、これらの企業内での集団交渉を推進するために働くであろう。</p>
<p>4. OSH Technical Standards and Management Systems</p>	<p>4. 労働安全衛生技術基準及び管理システム</p>
<p>4.1 Organizations for Standardization</p> <p>The Standardization Administration of the People's Republic of China (SAC) is authorized by the State Council to formulate national standards and oversee and administer work to achieve this end. Relevant State Council industry departments and organizations are responsible for managing</p>	<p>4.1 標準化の組織</p> <p>中華人民共和国の標準化機構（SAC）は、国の基準を策定し、監督し、この目的を達成するための作業を管理することを国務院によって承認されている。関連する国務院の産業部門や組織は、関連部門や産業で標準化作業の管理を担当している。これらの部門や組織は、業界標準を策定し、記録</p>

standardization work in relevant departments and industries. These departments and organizations will formulate the industry standards and conduct reporting activities to the SAC to record.

Administrative departments at provincial, autonomous region and municipal levels, directly under the control of the central government, are responsible for standardization work within their jurisdictions, formulating local standards, and reporting to the SAC and relevant competent industry departments under the State Council for the record.

The standard-setting department should establish a technical committee of experts for standardization with the task of drafting standards and participating in draft standard validation work. Currently, there are more than 300 national technical committees for standardization, more than 500 sub-committees and more than 100,000 practitioners.

The National Technical Committee of Work Safety Standardization is under the leadership of the State Administration of Work Safety. It has seven sub-committees that are responsible for coal mine safety, non-coal mine safety, chemicals safety, fireworks and firecracker safety, dust and explosion prevention, painting operations, and dust and toxicity prevention. There are

するために中華人民共和国の標準化機構（SAC）に報告活動を行っている。

省、自治区や都市のレベルでの管理部門レベルは、直接中央政府の管理の下で、彼等の管轄区域の内部での地方の基準を作成する標準化作業に責任を有し、国務院の下で、記録のために標準化機構及び関連する権限のある産業部門に報告している。

基準設定部門は、基準の起草及び基準の案の正当化作業に参画する仕事のために、標準化のための専門家の技術委員会を確立すべきである。現在では、標準化のための 300 以上の国家委員会、500 以上の小委員会及び 10 万人以上の実務家がいる。

労働安全標準化の国家技術委員会は、国家安全生産監督管理総局のリーダーシップの下にある。それは、炭鉱の安全、非石炭鉱山の安全、化学物質の安全、花火及び爆竹の安全、粉じん爆発の防止、塗装作業及び粉じんや毒性の予防のために責任がある 7 つ小委員会を持っている。これらの委員会には、全体で 193 人の構成員及び 1 人の顧問がいる。

<p>a total of 193 members and 1 advisor in these committees.</p>	
<p>4.2 The OSH Standard System</p> <p>The OSH standard system refers to a combination of OSH technology, management, method and product standards, formulated for work safety. The OSH standard system of China consists of sub-systems for coal mines, non-coal mines, dust and explosion prevention, electricity, machinery, hazardous chemicals, petroleum chemicals, civil explosive products, fireworks, firecrackers, and personal protective equipment (PPE).</p> <p>4.2.1 Coal Mine Safety and Health Standard System</p> <p>The coal mine safety and health standard system consists of four components: general management, underground mining, opencast mining and occupational hazards.</p> <p>(1) General Management</p> <p>General management includes work safety laws, regulations, rules, guidelines and standards of State and coal mine administration authorities that prescribe mandatory coal mine safety techniques and management. The</p>	<p>4.2 労働安全衛生標準システム</p> <p>OSH 標準システムは、労働安全のために作成された労働安全衛生技術、管理、方法及び製品基準の組み合わせに関係している。中国の労働安全衛生標準システムは、石炭鉱山、非石炭鉱山、粉じん及び爆発予防、電気、機械、有害な化学物質、石油化学製品、民用爆破製品、花火、爆竹及び個人用保護具（PPE）のためのサブシステムから構成されている。</p> <p>4.2.1 石炭鉱山安全及び健康標準システム</p> <p>炭鉱安全衛生標準システムには、4つの構成要素で構成されている。（すなわち、）一般的な管理、地下採掘、露天掘り及び職業上の危険有害因子である。</p> <p>(1) 一般的な管理</p> <p>一般的な管理は、労働安全法、規則、規程、ガイドライン並びに国家及び石炭鉱山での安全技術及び管理を規定する石炭鉱山管理機関の基準を含んでいる。石炭鉱山の一般的な管理の基準は、4つの部分を持っている。</p>

<p>coal mine general management standards system has four parts: general requirements, geological exploration rules, mine design rules and mine production safety management, including general safety requirements for the whole process of coal mine exploration, design, construction, production, environmental protection and closure.</p> <p>(2) Underground Mining</p> <p>The underground mining standard system includes eleven fields: shaft construction safety, mining safety, gas prevention and control, dust prevention and control, mine ventilation, fire prevention, flood prevention, machinery safety, electrical safety, blasting safety and emergency rescue. Every sub-group can be divided into management, technical and product standards.</p> <p>(3) Opencast Mining</p> <p>Standards on opencast mining include three core components: opencast mining, side slope solidity, and opencast machinery and electrical equipment safety standards.</p> <p>Each sub-part can be divided into management, technical and product standards.</p>	<p>(すなわち、) 石炭鉱山の開発、設計、建設、生産、環境保護及び閉山を含む一般的要求事項、地質的開発規程、鉱山設計規程及び鉱山生産安全管理である。</p> <p>(2) 地下採掘 地下採掘基準システムには、11 の分野を含む。(すなわち、) 立て坑建設安全、鉱業の安全、ガスの予防及び管理、粉じん予防及び制御、鉱山換気、火災予防、洪水防止、機械安全、電気安全、爆破安全及び緊急救助である。すべてのサブグループは、管理、技術及び製品基準に分けることができる。</p> <p>(3) 露天掘り</p> <p>露天掘りに関する標準は、3 つの中核となる要素が含まれている。すなわち、露天掘り、側方傾斜の堅牢化、露天掘り機械・電気機器の安全基準である。各サブ部分は、管理、技術及び製品基準に分けることができる。</p>
---	---

(4) Occupational Hazards

Standards on occupational hazards include three components: work environment safety standards, personal protection standards and occupational disease appraisal standards. Work environment safety standards include dust (general, total and respiratory), noise, vibration, radiation, high and low temperature, etc. The occupational hazard and health national standards include industrial enterprise work health design, physical labour intensity classification, workplace respiratory dust, exposure to occupational toxics and hazards grading standards, etc. The occupational hazard standards made by the coal industry include X-ray diagnosis for miner's pneumoconiosis, bursitis diagnosis, coal uranium content determination and personal protection standards, etc.

4.2.2 Non-Coal Mine Safety and Health Standard System

The non-coal mine safety and health standard system covers mines in the fields of oil and natural gas mining, metallurgy, non-ferrous, construction materials and chemicals with complex combination. It describes standards in terms of general, management, technical, method and product standards related to work safety in non-coal mines.

(4) 職業性危険有害因子

職業性危険有害因子に関する基準は、次の3つの構成要素を含む。(すなわち、)作業環境の安全基準、個人用保護基準及び職業病の評価基準である。作業環境安全基準は、粉じん（一般、合計及び吸入性）、騒音、振動、放射線、高温及び低温等である。職業上の危険及び健康国家基準は、鉱業企業の健康作業設計、身体的労働強度分類、作業場の吸入性粉じん、職業性の有害及び危険の程度別基準等である。職業性の有害因子基準は、石炭産業によって作成され、鉱夫のじん肺についてのエックス線診断、滑液包炎診断、石炭ウラン濃度決定及び個人保護基準を含む。

4.2.2 非炭鉱安全衛生基準システム

非石炭鉱山の安全衛生標準システムは、複雑な組み合わせで、石油・天然ガス鉱業、冶金、非鉄、建設資材及び化学品の分野での鉱山をカバーしている。それは一般的な、経営、技術、方法及び非炭鉱の安全性に関連する製品基準の面で基準を策定している。

4.2.3 Hazardous Chemicals Safety and Health Standards System

The hazardous chemicals safety and health standards system includes general work safety standards, technical safety standards and management standards. General work safety standards include standards on hazardous chemical classification and labeling, etc. Technical safety standards include standards on safety design and construction, safety distance in enterprises, production, transportation, storage and packaging safety, operation, check and repair, usage safety standards, etc. Safety management standards include standards on safety management in enterprises, emergency rescue plans, monitoring the safety of major hazard sources, occupational hazard prevention and the management of safety measures.

4.2.4 Fireworks and Firecracker Safety and Health Standard System

The fireworks and firecracker safety and health standard system includes general standards, management standards, raw and supplementary material standards, workplace standards, production technique standards, machinery and facility standards, etc. The general standards include safety rules of engineering design and work safety terms for fireworks and firecrackers;

4.2.3 (危険) 有害な化学物質の安全衛生基準システム

企業内での安全管理基準、緊急救助計画、主要な危険有害源の監視、職業上の危険有害因子の予防及び安全対策の管理を (危険) 有害化学物質の安全衛生基準システムは、一般的な作業の安全基準、技術的な安全基準及び管理基準が含まれている。一般的な作業の安全基準は、化学物質の分類及び表示等に関する基準が含まれている。技術的な安全基準は、安全設計及び建設、企業内における安全な距離、生産、輸送、貯蔵及び包装の安全、使用の安全基準等を含んでいる。安全管理基準は、企業内の安全管理に関する基準、緊急救助計画、主要な危険源の安全の監視、職業上の危険有害因子の防止及び安全対策の管理を含んでいる。

4.2.4 花火及び爆竹の安全衛生基準システム

花火及び爆竹の安全衛生基準システムは、一般的な基準、管理基準、原料及び補助材料の基準、作業場の基準、生産技術基準、機械及び設備の基準等を含んでいる。一般的な基準は、花火及び爆竹のための工学設計及び花火及び爆竹のための作業の期間を含み、管理基準は、花火及び爆竹のための貯蔵条件、荷積み及び荷降ろしの規程を含む企業のための安全評価規程

management standards include safety appraisal rules for enterprises, including on storage conditions and loading and unloading rules for fireworks and firecrackers; raw and supplementary material standards include safety in the monitoring of powder and the compatibility of different powders; workplace safety standards include a review of rules on firework and firecracker engineering design, and on workplace construction; production technique standards include safety rules for using powder in the production of fireworks and firecrackers; production machinery and facility standards include general technical rules for machines and facilities.

4.2.5 Personal Protective Equipment Safety and the Health Standard System

This system includes nine parts: head protection equipment, and equipment for hearing, eyes and face, respiration, clothes, hands, feet and skin protection, as well as equipment to protect against falls. Each part has general, technical, method, product and management standards, e.g. the management standards include provision, selection, usage and maintenance codes.

4.3 Occupational Safety and Health Management System (OSHMS)

を含んでいる。生原料及び補助材料の基準は、粉末及び異なる粉末の適合性における安全性を含み、作業場の安全基準は、花火及び爆竹工学設計規程の見直し及び作業場の設営に関する基準を含み、生産技術基準は、花火及び爆竹の製造における粉末の使用のための安全規程を含んでいる。生産機械及び設備の安全基準は、機械及び設備の一般的な技術規程を含んでいる。

4.2.5 個人用保護具安全衛生基準システム

このシステムは、7つの部分を含んでいる。(すなわち、) 頭部保護具、聴力保護具、眼及び顔、呼吸、被服、手、足及び皮膚保護並びに墜落から保護する保護具である。それぞれの部分は、一般的事項、方法、製品及び管理基準、たとえば管理基準は、供与、選択、使用及び保守点検規定である。

4.3 労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)

China has paid attention to international OSHMS development since 1996. In 1998 it studied relevant standards and conducted preparatory work for developing national standards. In October 1999, it promulgated Tentative Standards on OSHMS and developed some pilot schemes nationwide. In order to promote the steady development of OSHMS, in July 2000, China established the National Certification Guidance Committee, Approval Committee and Registration Committee of OSHMS to develop basic technical documents on approval, certification and registration of OSHMS. In December 2001, China issued Occupational Safety and Health Management System Standards (GB/T28001-2001), Occupational Safety and Health Management System Guiding Principles (State Guiding Principles), and Occupational Safety and Health Management System Examination Standards. In March 2002, it issued Occupational Safety and Health Management System Examination Standards-Implementation Guidance.

In May 2003, the State Administration of Work Safety (the State Administration of Coal Mine Safety) issued the 'Notice on Further Strengthening Occupational Safety and Health Management System Work', and made specific provisions on further strengthening the unified management of the OSHMS work and the National Occupational Safety and

中国は、国際的な OSHMS の開発に、1996 年以来注意を払ってきた。1998 年に、中国は、関連する規格を研究し、国家規格を開発するための準備作業を行った。1999 年 10 月には、中国は、OSHMS の暫定規格を公布し、全国のいくつかのパイロットスキーム (先駆的案) を開発した。労働安全衛生マネジメントシステムの着実な発展を促進するために、2000 年 7 月に、中国は、労働安全衛生マネジメントシステムの承認、認定及び登録に関する基本的な技術文書を開発するための国家認定指導委員会、承認委員会及び OSHMS の登録委員会を設置した。2001 年 12 月に、中国は労働安全衛生マネジメントシステム規格 (GB/ T28001-2001)、労働安全衛生マネジメントシステム指導原則 (国家指導原則) 及び労働安全衛生マネジメントシステム審査規格を公表した。2002 年 3 月には、中国は、労働安全衛生マネジメントシステム審査基準—実施指針を公表した。

2003 年 5 月には、国家安全生産監督管理総局 (国家石炭鉱山安全管理総局) は、「労働安全衛生マネジメントシステムの作業の強化に関する通知」を發出して、労働安全衛生マネジメントシステムの作業の統一的な管理をさらに強化することに関する特別の規定及び国家労働安全衛生マネジメントシステム認証管理委員会を策定して、その作業に当たさせた。国家安全生産

<p>Health Management System Certification Steering Committee and its work. Under the leadership of the State Administration of Work Safety (the State Administration of Coal Mine Safety), the Certification Steering Committee issued unified management and guidance of national OSHMS work related to training, registration, counseling, accreditation and certification.</p> <p>In September 2003, the State Council issued the 'Regulations on Certification and Accreditation'. Since 2004, certification administration regarding OSHMS has been transferred from the SAWS to the Certification and Accreditation Administration of the People's Republic of China (CNCA). The management systems certification is conducted based on Occupational Safety and Health Management System Standards (GB/T28001-2001).</p> <p>By March 2011, there were 75 OSHMS certification agencies with 7,560 certified auditors, which issued 33,296 certificates.</p> <p>4.4 The Application of ILO Codes of Practice on OSH</p> <p>(1) The development and promotion of OSHMS in China is based on the ILO Guidelines on Occupational Safety and Health Management Systems (ILO-OSH 2001), which have played a positive role in the promotion of work safety in China.</p>	<p>監督管理総局（国家石炭鉱山安全管理総局）の指導力の下で、認証管理委員会は、訓練、登録、相談、認定及び認証に関連する、統一的な国家労働安全衛生マネジメントシステム作業を発出した。</p> <p>2003年9月に、国務院は、「認証及び認定に関する規則」を公布した。2004年以来、OSHMSに関する認証の管理は、国家安全生産監督管理総局（SAWS）から中華人民共和国認証・認定機構（CNCA）に移管された。このマネジメントシステムの認証は、労働安全衛生マネジメントシステム規格（GB/T28001-2001）に基づいて行われている。</p> <p>2011年3月までに、7,560人の登録審査員を有する75のOSHMS認証機構が、33,296の認証証明書を発行した。</p> <p>4.4 ILOの労働安全衛生実施準則（コード）の適用</p> <p>(1) 中国におけるOSHMSの発展と促進は、中国における労働安全の推進に積極的な役割を果たしてきたILOの労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドライン（ILO-OSH2001）に基づいている。</p>
---	--

<p>(2) In 1997, China applied the ILO Code of Practice on the Prevention of Major Industrial Accidents (1991) and developed a pilot scheme for the General Survey and Control System of Major Hazards in six cities, including Beijing. This helped develop a national standard on major hazardous installations and improve major industrial accidents prevention and control skills.</p> <p>(3) The ILO Code of Practice on Safety and Health in Coal Mines, the Code of Practice on Safety and Health in Opencast Mines, the Code of Practice on Safety and Health in Construction, the Code of Practice on Safety in the Use of Chemicals at Work, the Code of Practice on the Recording and Reporting of Occupational Accidents and Diseases, the Guidelines on Safety and Health in Ship-breaking, the Code of Practice on Safety and Health in the Iron and Steel Industry and other Codes of Practice have been translated into Chinese and published in China. These Codes of Practice have played an important role in guiding and drafting the relevant rules and regulations in China.</p>	<p>(2) 1997年に、中国は、主要な産業事故の防止（1991）に関して、ILOの実施準則を適用し、北京を含む6都市で主要な危険有害因子の総合的な調査及び管理システムのためのパイロットスキーム（先駆的案）を開発した。これは、主要な危険有害装置に関する国家基準の開発及び主要な労働災害の予防と管理スキルの向上を助けた。</p> <p>(3) 炭鉱における安全衛生に関するILOの実施準則、露天掘り鉱山での安全衛生に関する実施準則、建設における安全衛生実施準則、職場での化学物質の使用における安全に関する実施準則、労働災害及び職業病の記録及び報告に関する実施準則、船舶解体における安全衛生に関する指針、鉄鋼業における安全衛生実施準則及び他の実施準則は、中国語に翻訳されて中国で出版されている。これらの実施準則は、中国の関連規程及び規則の立案に重要な役割を果たしてきた。</p>
<p>5. OSH System Operation Measures</p>	<p>5. 労働安全衛生システムの運営上の手段</p>
<p>5.1 National OSH Supervision and Inspection</p>	<p>5.1 国家労働安全衛生監督及び検査（査察）</p>
<p>5.1.1 Supervision and Inspection</p>	<p>5.1.1 監督及び検査（査察）</p>
<p>In the Eleventh Five-Year Plan period, the state strengthened occupational safety and health supervision and inspection, cracked down on</p>	<p>第11次5か年計画期間では、国家が、労働安全衛生条件を改善するために、違法な生産や事業運営を取り締まって、労働安全衛生の監督及び検査</p>

<p>illegal production and business operations to improve occupational safety and health conditions, and carried out the following work:</p> <p>(1) On-site supervision and inspection</p> <p>During 2006-2010, OSH supervision departments and coal mine safety inspection agencies at different levels carried out 17.617 million on-site supervision and inspection tours in 8.394 million production and business entities, including 6.033 million in the 2.247 million production and business high-risk industry entities.</p> <p>(2) Safety Hazard Identification and Control</p> <p>During 2006-2010, safety supervision departments and coal mine safety inspection agencies at different levels checked and dealt with 12.774 million hazards and 0.116 million major hazards in production and business entities. Rectification rates stand at 96.1% and 90.8% respectively, including 6.274 million hazards and 87100 major hazards in high-risk industries (field), with rectification rates of 95.6% and 94.9% respectively.</p>	<p>(査察)を強化し、以下の作業を行った。すなわち、</p> <p>(1) 現場での監督及び検査 (査察)</p> <p>2006-2010年の間に、労働安全衛生監督部門及び炭鉱の安全検査機関は、さまざまな段階での生産及び事業拠点において、839万4千件の生産及び事業拠点について、その中には224万7千件の生産及び事業拠点で高いリスクのある事業所の中の603万3千件を含んでいるが、1,761万7千件の現場に赴いての監督及び検査(査察)を実施した。</p> <p>(2) 安全危険因子の同定及び制御</p> <p>2006-2010の間に、さまざまなレベルでの安全監督部門及び炭鉱の安全検査機関が、生産及び事業拠点で、1,277万4千件の危険因子及び11万6千件の主要な安全危険因子をチェックして処理した。是正率は、それぞれ96.1パーセントと90.8パーセントで、その中には、627万4千件の危険因子及び高いリスクのある産業(現場)での8万7千100件の主要な危険因子を含んでいるが、それぞれ、95.6%と94.9%の是正率であった。</p>
<p>(3) Management of occupational hazards</p> <p>In 2010, the State Commission Office for Public Sector Reform issued the ‘ Notice on the Assignment of Responsibilities in Occupational Health Supervision Departments ’, which defined Prevention, Treatment and Security (i.e. prevention, diagnosis and treatment of occupational diseases and social security for patients with occupational diseases) as the guiding</p>	<p>(3) 職業上の危険有害因子の管理</p> <p>2010年に、公務部門改革のための国家委員会事務局は、労働安全部門、保健部門、人的資源・社会保障部門によってそれぞれ監督され、合理的に修正される関連する部門の責任及びさらには労働衛生検査(監査)での参画における労働組合の定められた権利によっても監督される指導原理として、予防、治療及び安全保障(すなわち、職業性疾病に罹患している患者</p>

principle of occupational health inspection work, supervised by work safety departments, health departments, human resources and social security departments respectively; reasonably adjusted the responsibilities of the relevant departments, and also defined the rights of trade unions concerning participation in occupational health supervision.

SAWS is responsible for the following occupational health supervision work: conducting special measures to control dust and highly toxic substances hazards; promoting the establishment of occupational health supervision teams in the occupational health and safety supervision system and occupational health administrator teams in enterprises; implementing occupational hazard reporting and filing systems, inspection, monitoring and warning systems; structuring the occupational health supervision system, technical standard system, technical support system and information management systems; strengthening education and public awareness of occupational health, the registration of occupational hazards, the administrative licensing of occupational health, supervision and inspection of workplaces and investigation of occupational hazards and accidents. These all have powerfully promoted the development of occupational health supervision work.

From August 2009 to the end of 2010, under the auspices of the State Administration of Work Safety, the Ministry of Health, the Ministry of

のための予防、診断、治療及び社会保障)を定義する「労働衛生監督部門の責任の割当てに関する通知」を公布した。

SAWS (国家安全生产监督管理总局)は、以下の労働衛生監督の仕事に責任がある、(つまり、)粉じん及び高度に有毒な物質による有害要因に対する特別の対策の実施、労働衛生及び安全監督システムの中の労働衛生監督チーム (の設立)、職業上の危険の報告及びファイリングシステム、検査、監視及び警報システムを実施する企業の中の労働衛生管理チームの設立を促進すること、労働衛生監督システム、技術標準システム、技術サポート体制及び情報管理システムを構築し、教育及び労働衛生の国民の意識、職業障害の登録、労働衛生、職場の監督及び検査、労働災害や事故の調査の行政的な免許を強化すること。これらはすべて労働衛生監督作業を協力を推進した。

2009年8月から2010年の終わりまで、国家安全生产监督管理总局(SAWS)の後援の下で、保健部、人的資源・社会保障部並びに中華全国総工会は、

<p>Human Resources and Social Security, and the All-China Federation of Trade Unions have jointly organized special action to control dust and highly toxic substance hazards in workplaces and to cope with occupational hazards in key industries, such as mining and quartz sand processing. During this special action, a total of 166,479 enterprises went through self-examination and self-reformation, and 588,977 hazards were identified. Of these, 521,182 have been rectified. Work safety departments at all levels inspected 152,013 firms, and found 442,339 hazards of which 313,002 were ordered to be corrected on the spot, with 106,857 corrected in the allotted timeframe. A total of 2,714 firms were ordered to suspend production in order to address issues, and 341 firms were closed down.</p> <p>In 2010, SAWS also highlighted occupational hazards management in key industries, organized assessment investigation and research in the workplaces, and carried out occupational hazards monitoring work in quartz sand processing enterprises, wood furniture manufacturers, asbestos mining and the asbestos products business. According to investigations and research, it analyzed and summarized the occupational health status, characteristics and existing problems in quartz sand processing enterprises. Based on this, it proposed measures for strengthening and regulating dust prevention in quartz sand processing enterprises.</p>	<p>共同で、作業場における粉じん及び高度に有毒な物質を制御する特別の行動を組織して、鉱業及び石英砂工程のような鍵となる産業において、職業性障害に対応した。この特別の行動を通じて、全部で 166,479 の企業が、自己評価及び自己改革をやり遂げて、588,977 の危険有害因子が特定された。もちろん、(そのうちの) 521,182 は是正された。すべてのレベルの安全部門は、合計で 152,013 の事業所を検査(査察)して、442,339 の危険有害因子を見い出して、そのうちの 313,002 がその場で是正を命令され、106,857 が指示された時間内に是正された。合計で、2,714 の企業が問題を処理するために生産を中断することを命令され、341 の企業が閉鎖された。</p> <p>2010 年には、国家安全生産監督管理総局 (SAWS) はさらに、主要産業における労働障害因子に焦点を当てて、作業場における評価・調査及び研究を組織して、石英砂処理企業、木材家具製造業、石綿鉱業及び石綿製品業において、職業性障害因子の監視作業を実施した。</p> <p>この調査及び研究に基づいて、国家安全生産監督管理総局は、石英砂処理企業における職業性の健康状態、特性及び既存の問題を分析して要約した。これに基づき、国家安全生産監督管理総局は、石英砂処理企業における粉じんの予防を強化し、及び規制する対策を提案した。</p>
<p>(4) Supervision and monitoring at major hazard installations</p>	<p>(4) 主要な危険有害因子のある装置の監督及び監視</p>

<p>During the 2006-2010 period, local safety supervision departments at all levels and resident coal mine safety supervision agencies cumulatively registered a total of 299,000 major hazard installations. A total of 279,000 major hazard installations had taken safety supervision and monitoring measures; at the time of reporting, the cumulative monitoring rate was 92%.</p> <p>(5) Investigation and handling of accidents</p> <p>The investigation and handling of accidents have been strengthened. The SAWS has issued the 'Measures on Supervising the Handling of Major Accidents', the main contents of which include investigating responsibility for accidents and releasing related information on the handling of accidents through central mainstream media and on central government websites.</p>	<p>2006-2010年の期間中に、すべてのレベルの地方安全監督部門及び常駐炭鉱安全監督機関は、累積で 299,000 の主要な危険設備を登録した。合計で 279,000 の主要な危険設備は、安全監督と監視の措置を受けて、報告時点では、累積監視率は 92%であった。</p> <p>(5) 事故の調査及び処理</p> <p>事故の調査及び処理は、強化されている。国家安全生産監督管理総局は、「主要な事故の処理の監督に関する対策」を通知した。この主要な内容は、事故の責任を調査し、中央の主流メディアを通じて、及び中央政府のウェブサイト上で、事故の処理上の関連する情報を公開することが含まれている。</p>
<p>5.1.2 Supervision and Inspection Team</p> <p>In accordance with the Law on Work Safety, governments at various levels have strengthened the establishment of work safety administration bodies. In addition to the establishment of a centralized vertical administration in coal mine safety inspection, by 2010, the State achieved full coverage of provincial and municipal level safety administration bodies and 96.6% of counties (2,760) had established specialized work safety administration bodies. By the end of 2010, the designated number of staff in</p>	<p>5.1.2 監督及び検査（査察）チーム</p> <p>労働安全に関する法律に基づき、様々なレベルで政府は、設立されていた労働安全行政機関を強化した。石炭鉱山安全検査における中央集権的垂直行政機関の設立に加えて、2010年までに、国家は、省及び都市レベルでの安全監督機関の全面的なカバーを成し遂げて、2,760の県（counties）の96.6%が特別の労働安全行政機関を設立した。2010年の終わりまでに、三つのレベルの安全行政機関における指定された要員の数は、48,338人であったが、実際にはその数は、54,124人であった。</p>

<p>three-level safety administration bodies was 48,338, and the actual number was 54,124.</p> <p>All over the country 20 provinces (autonomous regions and municipalities directly under the control of the central government), 275 prefectures (82.6%), and 2,056 counties (71.9%) have set up work safety inspectorates. There were 2,351 inspectorates at the three abovementioned levels with a total designated number of 20,969 inspectors (the actual number was 19,847). In addition, there were 57,577 full-time staff, 46,318 part-time staff and 8,242 staff working in 40,858 towns (streets) work safety offices and law enforcement teams for a total of 112,137 staff.</p> <p>In key coal-producing regions, five new provincial coal mine safety inspectorates and seven regional coal mine safety inspectorates have been established and therefore by the end of 2010 the country had a total of 25 provincial coal mine safety inspectorates and 78 regional coal mine safety inspectorates with a total number of 2,762 inspectors.</p> <p>The network and system of other sectoral work safety inspectorates are continuously improving and the number of inspectors is growing further in key industries such as construction, special equipment, fire protection, road traffic, water transport, railway transportation, civil aviation, agricultural machinery, fishery and watercraft.</p>	<p>全国の 20 の省（自治区、中央政府の直接の管理下にある直轄市）、275 の県（82.6 パーセント）及び 2,056 の県（71.9 パーセント）は、労働安全検査（査察）局を設立した。上記の三つのレベルで、2,351 の検査（査察）機関があつて、指定された検査者（監督官）の数は 20,969 人（実際は、19,847 人）であつた。加えて、57,577 人のフルタイムの要員、46,318 人のパートタイムの要員及び 8,242 人の要員が 40,858 の町（街路）の労働安全事務所及び合計で 112,137 人の法施行要員がいた。</p> <p>鍵となる石炭生産地域では、5 つの新しい省の炭鉱安全監察局と 7 地域の炭鉱安全監察局が確立されており、したがって、2010 年末までに国は、合計で 25 省の炭鉱安全監察局と 78 地域の炭鉱安全監察局を持っており、検査官（監督官）の総数は 2,762 人であつた。</p> <p>ネットワーク及びその他の分野別の労働安全監察局のシステムが、継続的に改善しており、検査官（監督官）の数は、建設、特別な設備、防火、道路交通、水上輸送、鉄道輸送、民間航空、農業機械、漁業及び船舶のような主要産業でさらに増加している。</p>
--	---

<p>5.1.3 Infrastructure and Enforcement Equipment</p> <p>During the Eleventh Five-Year Plan period, the State strengthened safety administration bodies and coal mine safety inspectorates relating to the infrastructure and equipment construction at all levels, and gradually improved law enforcement infrastructure. 292, 1316 and 4655 law enforcement vehicles (1 car / 7 people, 1 car / 6 people and 1 car / 8 people) have been equipped at the provincial, city and county levels respectively. The number of equipments to be used for the inspection of coal mines, non-coal mines, hazardous chemicals, fireworks and occupational hazards monitoring have been provided.</p>	<p>5.1.3 インフラストラクチャー及び施行装備</p> <p>第11次5か年計画期間中に、国は、安全行政機関及びすべてのレベルでインフラや設備建設に関連する石炭鉱山安全監査局を強化して、徐々に法施行インフラを改善した。292台、1,316台及び4,655台の法施行車両（それぞれ、1台当たり、7人、6人、8人乗り）が、省、都市及び県レベルでそれぞれ、装備された。石炭鉱山、非石炭鉱山、（危険）有害な化学物質、花火及び職業障害監視のために用いられるべきであるこの装備の数が供給された。</p>
<p>5.2 OSH Science and Technology Research</p> <p>5.2.1 China Academy of Safety Science and Technology</p>	<p>5.2 労働安全衛生科学技術研究</p> <p>5.2.1 中国安全生産科学研究院</p>
<p>China Academy of Safety Science and Technology (hereinafter referred to as CASST) is a subordinate institution of the SAWS and a national research institution on work safety science. Major research directions of the academy relate to solving major issues in terms of accident prevention, monitoring, early warning, emergency rescue and other key technological issues. The CASST is also responsible for undertaking important scientific research and technical services closely related to the administration work assigned to it by</p>	<p>中国安全生産科学研究院は、国家安全生産監督管理総局（SAWS）に付随する研究所で、国の労働安全科学に関する研究所である。このアカデミーの主要な研究方向は、事故防止、監視、早期警報、緊急事態救助及び他の主要な技術課題に関連している。このCASSTは、また、国家によって割り当てられた管理業務に密接に関連する重要な科学研究及び技術サービスを実施する責任がある。科学及び技術の成果のための移転メカニズムを樹立し、及び完成させること、優れた科学及び技術の成果を統合すること、及び安全科学及</p>

the State; establishing and perfecting transformation mechanisms for scientific and technical achievements, integrating excellent scientific and technical achievements, and promoting safety science and technology. At the same time, it provides technical support for the SAWS to make informed policies and decisions.

Scientific research departments under the CASST mainly consist of the following: the Institute of Work Safety Theory, Laws, Regulations and Standards; the Institute of Public Safety; the Institute of Industrial Safety; the Institute of Mining Safety; the Institute of Traffic Safety; the Institute of Occupational Hazards; the Institute of Hazardous Chemical Safety; the Institute of Safety Management Technology; and the Technical Centre of Major Hazard Installation Monitoring, Accident Investigation and Appraisal.

The CASST has more than 270 staff, including 57 PhDs (including 7 postdocs), 95 professors and associate professors, and 11 specialists who are entitled to the State Council special allowances.

In 2008, the CASST established the Postdoctoral Scientific Research Station approved by Postdoctoral Regulatory Commission of the Ministry of Human Resources and Social Security.

During the Eleventh Five-Year Plan period, the CASST has carried out more than 330 scientific research projects, of which more than 30 were national key projects, more than 30 were granted provincial and ministerial

び技術を促進することである。同時に、それは、国家安全生産監督管理総局のために、情報を提供された政策及び決定をするための技術的な支援を供給する。

中国安全生産科学研究院下の科学研究部門は、主に以下で構成されている。労働安全理論、法令及び規格の研究所、公安研究所、産業安全研究所、鉱業安全研究所、交通安全研究所。労働傷害研究所、有害化学物質安全性研究所、安全管理技術研究所、そして、主要な危険有害因子装置監視技術センター、事故調査及び鑑定である。

中国安全生産科学研究院は、57人の博士号所持者（博士課程大学院修了者7人を含む。）、95人の教授や准教授及び国務院から特別の手当てを認められている11人の専門家を含む270人以上の要員を持っている。2008年には、中国安全生産科学研究院は人的資源・社会保障部のポストドクター（博士課程修了後の）監督管理委員会によって承認された博士号取得後の科学研究ステーションを設置した。

第十一次五カ年計画期間中、中国安全生産科学研究院は330以上の科学研究プロジェクトを実行し、そのうちの30以上は国家の重要研究で、30以上が省又は部レベルの賞を授与され、50以上が特許及びソフトウェアの著作

<p>level, scientific awards, more than 50 were awarded patents and software copyright, and more than 40 were projects establishing scientific and research technology standards.</p>	<p>権を授与され、40以上が科学、研究工学の標準を確立したプロジェクトであった。</p>
<p>5.2.2 China Coal Research Institute</p> <p>The China Coal Research Institute (CCRI) was set up in 1957. In 1999, it was restructured to be a scientific and technological enterprise under the leadership of the central government as the only comprehensive research institute and technological innovation base in the coal industry of China. Its headquarters are in Beijing.</p> <p>The CCRI is mainly engaged in coal transformation, processing and utilizing technology, environmental protection and energy saving technology, coal mine safety technology and equipment, mine automation and information technology, as well as scientific and technological information and economic research, safety test for products used in coal mines and safety warning sign management, etc.</p> <p>The subordinate bodies of the CCRI consist of six branches, including the Research Testing Branch, Mining Safety Technology Research Branch, Safety Equipment Research Branch as well as three other branches and the Mining Products Safety Approval and Certification Center.</p>	<p>5.2.2 中国石炭研究所</p> <p>中国石炭研究所（CCRI）は1957年に設立された。1992年に、中央政府の指導力の下で、中国の石炭産業における唯一の総合的研究機関及び技術革新の拠点として、再編された。その本部は北京にある。</p> <p>中国石炭研究所は、主に使用される製品のための石炭変換、加工及び利用技術、環境保護や省エネ技術、炭鉱の安全技術及び設備、鉱山オートメーション及び情報技術並びに科学技術情報及び経済研究、石炭鉱山で 사용되는製品の安全性試験、安全警報標識管理等に従事している。</p> <p>中国石炭研究所の下部研究機関は、研究試験、鉱山安全工学、安全設備研究を含む6つの支所並びに他の3つの支所及び鉱山製品安全承認及び認証センターがある。</p>

5.2.3 Local OSH Research Institutes

As China's work safety administration system has changed, the original labour protection (work safety) scientific research institutions under local labour departments have been transferred to local work safety administrations. Now there are 19 local Work Safety Research Institutes in China.

Beijing Municipal Research Institute of Labour Protection was established in 1955 as the first comprehensive occupational safety and health institute in China. It was formerly directly under the Ministry of Labour, and was devolved to Beijing Municipality in 1970.

This Institute is a strong local work safety research institution and has established a number of professional technical research institutions and testing centers in three key areas of urban public safety, work safety and the living environment, which have laid a solid foundation for basic, applicative, proactive research.

Over the past decade, the Institute has set up several key laboratories such as the Beijing Municipal Poisonous, Harmful, Inflammable and Explosive Hazards Control Technology Research Center, the Beijing Municipal Dangerous Chemicals Emergency Technology Center, the Beijing Municipal Environmental Noise and the Vibration Control Technology Center and the

5.2.3 地方の労働安全衛生研究所

中国の作業安全管理システムが変更されているので、地方の労働部門の下での当初の労働保護（労働安全）の科学研究機関は、地方の労働安全行政機関に移管された。現在、中国には19の地方の労働安全研究機関がある。

北京市労働保護研究所は、中国で最初の総合的な労働安全衛生機関として1955年に設立された。これは、以前は労働省の直下にあったが、1970年に北京市に委譲された。

この研究所は、強力な地元の安全研究機関であり、いくつかの専門的な技術研究機関及び基礎的、応用的、先駆的研究として確固たる基盤を置いた都市の公衆安全、労働安全及び居住環境の主要な3つの分野で試験センターを設立した。

過去10年間、この研究所は、北京市毒性、有害性、引火性及び爆発性傷害制御工学技術研究センター、北京市危険な化学物質緊急技術センター、北京市環境騒音及び振動制御技術センター、北京市屋内環境品質試験センターのようないくつかの主要な研究所を設立している。

<p>Beijing Municipal Indoor Environmental Quality Testing Center. It has also focused activities on the following research: an evaluation of poisonous, harmful, inflammable and explosive hazards in urban environments, monitoring technology, prevention and control technology and emergency protection technology, major hazard control technology, hazard identification, quantitative and semi-quantitative safety evaluation technology, public hazards identification and crowd evacuation simulation on computer technology, accident emergency rescue technology research and development of products, occupational exposure assessment technical research in dangerous work places and environments, etc.</p>	<p>この研究所は、都市環境で、次のような研究にも焦点を当てている。すなわち、有毒で有害な、引火性及び爆発危険性の評価、モニタリング技術、予防、制御技術及び緊急保護技術、主要な危険有害性制御技術、危険有害性の同定、定量的及び半定量的安全性評価技術、公衆への危険有害性同定及びコンピューター上での群衆避難シミュレーション、事故緊急救助技術研究及び製品の開発、危険な作業場及び環境での労働ばく露評価技術研究等についてである。</p>
<p>5.2.4 Key State Laboratories</p> <p>The SAWS has designated four national professional centers and 31 laboratories in the areas of coal mines, non-coal mines, occupational hazards and basic research, as well as three provincial professional centers and 94 laboratories in the same areas, equipped with 5,511 items of equipment, having initially established national and provincial work safety professional technical support centers.</p> <p>Focusing on the areas of coal mines, non-coal mines and hazardous chemicals, key laboratories at the national, provincial and ministerial level, focusing on work safety, have been identified, establishing a more extensive</p>	<p>5.2.4 鍵となる国の研究室</p> <p>国家安全生产监督管理局（SAWS）は、炭鉱、非炭鉱の地域で4つの国立専門センター及び31の研究所並びに3つの省の地方の専門センター及び同じ地域で、国家及び省の労働安全専門技術支援センターを最初に設立してから、5,511の備品が装備された94の研究室を指定した。</p> <p>炭鉱、非石炭鉱山及び有害化学物質の分野に焦点を当てて、国、省、部（訳者注：日本の中央省庁に相当する。）レベルでの労働安全に焦点を当てて、鍵となる研究室が特定され、より幅広い労働安全工学研究開発のための場</p>

<p>platform for work safety technology research and development (see table 5-1). A new safety research center, laboratory and traffic accident appraisal institute, affiliated with the Ministry of Public Security is currently under construction, and has been identified as a priority. The equipment and resources for a fire protection research institution have been increased, so that the capacity of fire science and technology innovation can progress.</p>	<p>を設立した。(表 5-1 を参照のこと) 公安部傘下の新しい安全研究センター、研究室や交通事故鑑定研究所は、現在建設中であり、優先順位として特定されている。 火災予防研究所のための設備及び資源が増強され、その結果、火災科学技術革新が進行することができる。</p>
<p>A laboratory of civil aviation safety technology analysis and identification has been completed and many items of equipment for civil aviation accident investigation and identification have been upgraded. A research and key special equipment test base of China Special Equipment Inspection and Research Institute are currently under construction.</p> <p>Table 5-1 National and Provincial Key Work Safety Laboratories</p>	<p>民間航空安全技術分析及び鑑定の研究室は完成しており、民間航空事故調査及び識別のための多くの設備や機器が革新された。中国の特別な設備の検査所及び研究所である研究及び特別装備試験基地は、現在建設中である。</p> <p>表 5-1 国家及び省の鍵となる労働安全研究室 (訳者注：次の Table 5-1 (表 5-1) を参照されたい。)</p>

Table 5-1 National and Provincial Key Work Safety Laboratories

No.	Laboratory Name	Supporting Institution	Responsible Authority
1	Laboratory of basic research on coal mine gas and water hazards prevention	North China Institute of Science and Technology	SAWS
2	Laboratory of coal mine safety ergonomics	North China Institute of Science and Technology	SAWS
3	Key laboratory of coal mine gas geology and gas hazard prevention	Henan University of Technology	Henan province
4	Laboratory of coal mine safety foundation research	Fushun Research Branch of China Coal Research Institute	SASAC
5	Laboratory of hazardous chemical safety control	Safety Engineering Research Institute of Sinopec	SASAC
6	State key laboratory of fire science	University of Science and Technology of China	MOE
7	Laboratory of explosion hazard prevention and control	Beijing Institute of Technology	MIT
8	Laboratory of construction safety and environment	China Academy of Building Research	MHURD

表 5-1 国家及び省の鍵となる労働安全研究室の日本語仮訳

番号	研究室の名称	支援する研究所	責任のある機関
1	石炭鉱山ガス及び水による災害予防	北部中国科学技術研究所	国家安全生产监督管理总局 (SAWS)
2	石炭鉱山安全人間工学	同上	同上
3	石炭鉱山ガス地質学及びガス災害防止	河南工科大学	河南省
4	石炭鉱山安全基盤研究	中国石炭研究所撫順支部	国務院国有資産監督管理委員会 (SASAC)
5	危険有害な化学物質管理	中国石油化工集团公司 (SINOPEC) 安全工学研究所	同上
6	火災科学国家研究室	中国科学技術大学	教育部 (MOE)
7	爆発事故予防及び制御	北京工学研究所	産業及び情報工学部 (MIT)
8	建設安全及び環境研究室	建築研究中国科学アカデミー	住宅、都市及び農村開発部 (MHURD)

5.2.5 Investment in Safety Science and Technology Research

During the Eleventh Five-Year Plan period, the number of national science and technology support projects organized by SAWS increased from 2 projects with 11 subjects to 11 projects with 61 subjects. Funding allocations from the State increased from 57 million yuan to 264 million yuan (see table 5-2), promoting research into key technology for work safety and developments in

5.2.5 安全科学技術研究の投資

第11次5カ年計画期間中、国家安全生产监督管理总局主催の国家科学技術支援プロジェクトの数は、11の課題のある2つのプロジェクトから61の課題のある11のプロジェクトに増加した。国家からの資金配分は、炭鉱、危険な化学物質、交通機関やその他の分野（地域）でのフィールドで作業の安全及び発展のための鍵となる技術の研究を推進し、5700万元か

<p>the field of coal mines, dangerous chemicals, transportation and other sectors (areas) with more than 100 technological achievements. Liaoning Fushun mine district, Hebei Fengfeng mine district, Petroleum, Panda Fireworks, Three Gorges Project Corporation and other enterprises were chosen to establish more than 60 scientific and technological innovation and demonstration projects, such as dynamic monitoring and major hazards warning, etc.</p> <p>Meanwhile, the SAWS invested 86 million yuan to continuously carry out more than 20 basic research projects on work safety. During the five year period, 2012 projects were listed in SAWS Annual Safety Technology Development Plan, which guides enterprises and research institutions to carry out independent safety research and development through one billion yuan in self-provided funds.</p>	<p>ら 2.64 億元（表 5-2 参照）に増加し、100 以上の技術の成果をもたらした。</p> <p>遼寧省撫順鉍山地区、河北省峰峰鉍山地区、石油、パンダ花火、三峡プロジェクト法人及びその他の企業は、動的監視及び主要な災害警報等のような 60 以上の科学技術革新及び実証プロジェクトを確立するために選ばれた。</p> <p>一方、国家安全生产监督管理局は、継続的に 20 以上の労働安全上の基本的な研究プロジェクトを遂行するために 8,600 万元を投資した。5 年の期間中、2,012 のプロジェクトが、企業研究機関を自己資金で 10 億元を通じて独立した安全研究及び開発を実施することを指導する国家安全生产监督管理局の年間安全技術開発計画にリストされた。</p> <p>（訳者注：Table 5-2（表 5-2 を参照されたい。）</p>
---	--

Table 5-2 Investment in Key Industries (Areas) Safety Science and Technology Research during the Eleventh Five-Year Plan Period

No.	Key industries (areas)	Number of projects	Number of subjects	Total funds (ten thousand yuan)	State allocated funds (ten thousand yuan)
1	Coal Mines	3	22	18,786	9,400
2	Non-coal mines	2	10	10,055	5,165
3	Hazardous chemicals	1	3	2,060	1,560
4	Fireworks and firecrackers	1	5	4,625	1,625
5	Occupational hazards	1	4	1,660	1,415
6	Emergency Accidents	2	7	5,716	2,816

	rescue				
7	Inspection and testing	1	5	3,205	2,305
8	Other	0	5	3,243	2,168
Total		11	61	49,350	26,454

表 5-2 第 11 次 5 年計画期間の間の鍵となる産業（分野）の安全科学技術研究投資

番号	鍵となる産業（分野）	プロジェクトの数	主題の数	資金総額（単位：万元）	国家が割り当てた資金（単位：万元）
1	石炭鉱山	3	22	18,786	9,400
2	非石炭鉱山	2	10	10,055	5,165
3	有害な化学物質	1	3	2,016	1,560
4	花火及び爆竹	1	5	4,625	1,625
5	労働危険有害要因	1	4	1,660	1,415
6	緊急事故救助	2	7	5,716	2,816
7	検査及び試験	1	5	3,205	2,305
8	その他	0	5	3,243	2,168
合計		11	61	49,230	26,454

5.3 Non-Governmental OSH Bodies

5.3.1 China Association of Work Safety

China Association of Work Safety (CAWS) was set up in 2008. It is a national public institutions, research institutions and universities, as well as other experts and research fellows related to work safety.

Its major functions are: to organize research relating to work safety and make suggestions and recommendations for formulating national laws and regulations, policies and guidelines, development plans and major decisions on work safety; to collect, analyze and exchange work safety information, edit and publish a journal, organize work safety self-regulatory activities; to organize research on the identification, assessment, display and promotion of new work safety technologies, products and results; to promote work safety technology innovation and advancement, following the strategy of promoting safety through technology; to implement the work safety guiding principle of Safety First, Prevention Foremost and Comprehensive Governance, and summarize, exchange and spread advanced practices of work safety management, organize work safety standardization, improve safety management in

5.3 非政府の労働安全衛生機関

5.3.1 中国労働安全協会

中国労働安全協会（CAWS）は、2008年に設立された。それは全国的な非営利の社会的団体である。その会員は、企業、公共機関、研究機関、大学及び労働安全に関連する他の専門家及び特別研究員で構成されている。

その主な機能は、次のとおりである。（すなわち、）労働安全に関連し、及び国の法律及び規則、政策及びガイドライン、開発計画並びに労働安全に関してに重大な決定をするための提案及び提言を行うための研究を組織し、交換し、及び交換し、雑誌を発行し、労働安全の自主規制活動を組織すること、新しい労働安全技術、製品及び成果の特定、評価、提示に関する研究を組織すること、技術による安全を促進する戦略に従って、労働安全技術革新及び進歩を促進すること、安全第一、予防先行及び包括的な経営統括を実施し、労働安全管理のより進んだ実践を要約し、交換し、及び拡大し、労働安全に関する基準を組織し、企業における安全管理を改善すること、安全に関する国民の意識と能力を高めるために労働安全に関する教育及び訓練プログラムを開発すること、安全評価及び訓練の認証のための準備作業を所掌すること、労働安全に関する公共の福祉及びコンサルティング活動を実施すること、労働の安全に関する国

<p>enterprises; to develop education and training programs on work safety to enhance public awareness and capability on safety; to undertake preliminary tasks for the certification of safety appraisal and training; to conduct public welfare and consulting activities on work safety; to develop international cooperation and exchanges on work safety; to provide membership services and transmit members' suggestions and requests, and protect the legitimate rights and interests of work safety staff; to undertake other tasks authorized by the government and relevant units.</p>	<p>際協力及び交流を発展させること、会員サービスを提供し、及び会員の提案や要求を送信し、正当な権利及び労働安全スタッフの利益を保護すること、政府及び関係事業所によって承認された他の仕事を所掌することである。</p>
<p>5.3.2 China Occupational Safety and Health Association</p> <p>The China Occupational Safety and Health Association (COSHA), founded in 1983, was formerly known as the Chinese Society for the Science & Technology of Labour Protection (CSSTLP). It is a nationwide, nongovernmental, public-spirited, professional organization established on a voluntary basis by OSH practitioners and entities. The COSHA is a group member of the China Science & Technology Association and also a member of the Asia Pacific Occupational Safety & Health Organization (APOSHO).</p> <p>The highest body of the COSHA is the National Congress of Members. It has a board of directors that is an executive body of the COSHA with five years for each term. The Secretariat is the standing body of the COSHA.</p>	<p>5. 3. 2 中国労働安全衛生協会</p> <p>1983年に設立された中国労働安全衛生協会（COSHA）は、以前は労働保護の科学技術（CSSTLP）のための中国学会と呼ばれていた。それは、全国的で、非政府機関の、公共的な精神を持つ、労働安全衛生の実践家及び団体によって自主的に設立され専門家の組織である。</p> <p>中国労働安全衛生協会は、中国科学技術協会の団体会員で、さらにアジア太平洋労働安全衛生機関（APOSHO）の会員である。</p> <p>中国労働安全衛生協会の最高機関は、会員の全国総会である。それは、任期5年のCOSHAの執行機関である理事会を持っている。事務局は中国労働安全衛生協会の常置組織である。中国労働安全衛生協会は国家安全生産監督管理</p>

<p>The COSHA is well supported by the State Administration of Work Safety (SAWS), and the COSHA secretariat is in the same building as the SAWS.</p> <p>The mission of the COSHA is to promote OSH progress. The role COSHA plays is that of a bridge between occupational safety and health workers, enterprises, nonprofit organizations and governments. The major functions are as follows:</p> <p>(1) To contribute suggestions and consultations for strategy formulation, legislation and major decision-making on national occupational safety and health as well as related science and technology.</p> <p>(2) To assist the government in formulating national OSH policy and plans, promote new achievements, technologies and products on OSH, and stimulate the development of safety protection, safety engineering and inspection technology industries.</p> <p>(3) To conduct investigations and research with a focus on major OSH issues, and provide OSH consulting services to industries and enterprises.</p> <p>(4) To conduct international exchanges and cooperation on OSH science and technology, compile, publish and distribute OSH publications, and edit the China Safety Science Journal.</p> <p>(5) To promote OSH education and training, popularize related science and technology, organize continuing education for OSH practitioners, and</p>	<p>総局によって良好に支援され、及び中国労働安全衛生協会事務局は国家安全生産監督管理総局と同じ建物内にある。</p> <p>中国労働安全衛生協会の使命は、労働安全衛生の進歩を促進することである。中国労働安全衛生協会が果たす役割は、労働安全衛生、被雇用者、企業、非営利団体及び政府の間の橋渡しをすることである。主な機能は、次のとおりである。</p> <p>(1) 戦略策定、法令及び主要な意思決定の国家労働安全衛生上だけでなく、関連する科学技術のための提案及び協議に貢献すること。</p> <p>(2) 全国の労働安全衛生方針及び計画の策定において政府を支援し、労働安全衛生上の新たな成果、技術及び製品を促進し、安全保護、安全工学及び検査技術産業の発展を刺激すること。</p> <p>(3) 主要な労働安全衛生上の問題に焦点を当てた調査及び研究を実施し、産業及び企業に労働安全衛生コンサルティングサービスを提供すること。</p> <p>(4) 労働安全衛生科学技術に関する国際交流及び協力を行って労働安全衛生出版物を纏め、配布し、中国の安全科学雑誌を査読すること。</p> <p>(5) 労働安全衛生教育と訓練を促進し、関連科学技術を普及し、労働安全衛生の専門家のための継続教育を組織し、国の安全文化を改善するための安全</p>
--	--

<p>promote the safe community programme to improve the national safety culture.</p> <p>(6) To organize theoretical and practical research on occupational safety and health, provide OSH technology services and conduct OSH science and technology consultation and development activities.</p> <p>(7) To undertake the following activities as entrusted and approved by government agencies:</p> <ul style="list-style-type: none"> -- To organize and conduct OSH risk assessments. -- To organize the examination and appraisal of OSH science and technology projects, and judge candidates for the OSH science and technology awards. -- To undertake examinations and appraisals of OSH professional qualifications. --To undertake work relevant to the secretariat of the Steering Committee on Safety Engineering Teaching for Institutions of Higher Learning. -- To organize and participate in the drafting, demonstration, review and publicizing of OSH Technical Standards. <p>(8) To conduct public services for OSH practitioners and relevant units, promote self-regulation and occupational ethnics enhancement programs, safeguard the legal rights and interests of OSH practitioners and conduct</p>	<p>社会プログラムを推進すること。</p> <p>(6) 労働安全衛生上の理論的及び実践的な研究を組織し、労働安全衛生技術サービスを提供し、及び労働安全衛生科学技術に関する相談及び開発活動を行うこと。</p> <p>(7) 政府機関によって委託承認されたし、又は承認されたものとして、以下の活動を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> --リスクアセスメントを組織し、及び実施すること、 --労働安全衛生科学技術のプロジェクトの試験及び評価を組織して、労働安全衛生科学技術賞の候補を判断すること、 --労働安全衛生専門資格の判定試験及び評価を所掌すること、 --高等教育機関のための安全工学教育に関する運営委員会の事務局に関連する作業を所掌すること、 --労働安全衛生技術基準の起草、実証、再評価及び宣伝を組織し、参画すること、 <p>(8) 労働安全衛生の専門家及び関係部署のための公共サービスを実施し、自主規制及び職業倫理向上プログラムを促進し、労働安全衛生の専門家の法的権利及び利益を保護し、並びに関連団体によって委託を受けた技術調停を行</p>
--	---

<p>technology arbitration as entrusted by relevant entities.</p> <p>(9) To undertake other work as entrusted by government agencies or relevant entities.</p> <p>In the COSHA, there are 17 professional committees such as the management science committee, 8 sub-committees such as the safety in geological prospecting sub-committee, 9 working committees, such as the science and technology working committee, and 6 representative offices located in Jilin and other provinces.</p> <p>In recent years, the COSHA has conducted work focusing on national occupational safety and health. It has accomplished a lot of work as entrusted to it and authorized by SAWS, such as investigation and research into pneumoconiosis, the relevant work of the Steering Committee on Safety Engineering Teaching for Institutions of Higher Learning, technical services for qualification examination and appraisal of OSH professionals, drafting safety science and technology plans, and reviewing and appraising OSH science and technology achievements, service and management for work safety experts group, secretariat work of the sub-committees on dustproofing and anti-poison action, safety approval of coal mine construction projects, and occupational safety and health as well as the safe community construction.</p>	<p>うこと、</p> <p>(9) 政府機関及び関連団体によって委託された他の仕事を所掌すること。</p> <p>中国労働安全衛生協会では、管理の科学委員会のような17の専門委員会があり、地質探査の安全小委員会のような8の小委員会、科学技術作業部会のような9の作業部会及び吉林省及び他の地方に6つの駐在員事務所がある。</p> <p>近年では、中国労働安全衛生協会は、国家労働安全衛生に焦点を当てた作業を行ってきた。</p> <p>それは、国家生産安全監督総局（SAWS）によって委託された、じん肺の調査研究、高等教育機関のための安全工学に関する運営委員会の関連する作業、労働安全衛生専門家の資格審査及び評価のための技術的なサービス、安全科学技術計画の起草、安全科学技術の成果の見直し及び評価、労働安全専門家グループのためのサービス及び管理、防じん及び抗毒作用に関する小委員会の事務局の作業、炭鉱建設計画の安全承認並びに労働安全衛生及び安全な社会の構築、のような多くの仕事を完成させた。</p>
---	--

5.3.3 China Chemicals Safety Association

The China Chemicals Safety Association (CCSA) was founded in 2005. It was formerly known as the China Chemical Safety and Health Association, founded in 1993. Now the CCSA is under the leadership of SAWS and its secretariat is in the same building as the SAWS.

Its major functions are: to publicize and implement national laws and regulations on work safety, and coordinate chemical safety management with the government; draft and revise chemicals safety regulations, rules and technical standards as authorized by the government, and organize implementation; organize the exchange of work safety practices, conduct inspections on work safety, spread new achievements, new technology and new materials on chemicals safety, and promote work safety technological progress; reflect the opinions and demands of its members, safeguard their rights and interests; develop consulting services on safety management and technology; organize the compilation and production of training textbooks, audio and video documents, develop activities of education, training, seminars and forums; conduct investigations and studies, and provide suggestions and recommendations on chemical safety to the administrative authority of government; develop exchange and cooperation at home and abroad; undertake tasks entrusted by government authorities and member

5.3.3 中国化学品安全協会

中国化学品安全協会（CCSA）は、2005年に設立された。それは、以前は国家安全生産監督管理総局（SAWS）のリーダーシップの下で1993年に設立された中国化学品安全衛生協会として知られていた。現在では、その事務局はSAWSと同じ建物内にある。

その主な機能は、次のとおりである。（すなわち、）

労働安全に関する国の法律及び規則を公表し、実施し、及び政府と化学物質の安全管理を調整すること、政府によって承認されるような化学物質の安全規則、規程及び技術基準を起草し、改正し、及び実施すること、労働安全対策の交流を組織し、労働安全に関する検査（査察）を実施すること、新たな成果、化学物質の安全に関する新たな技術及び新たな物質を広げ、労働安全工学の進歩を促進すること、その会員の意見及び要望を反映し、自分たちの権利と利益を守ること、安全管理技術に関するコンサルティングサービスを開発すること、訓練の教科書、オーディオ及びビデオ文書の編纂及び生産を組織し、教育、研修、セミナー及びフォーラムの活動を展開すること、調査研究を実施し、政府の行政機関への化学物質の安全に関する提案や提言を行うこと、国内外の交流及び協力を発展させ、政府当局及び会員機関の委託を受けた仕事を所掌することである。

agencies.

5.3.4 Local Work Safety Associations

Some provinces and cities in China have established their own work safety associations or occupational safety and health associations, composed on a voluntary basis of local enterprises and institutions, work safety management personnel, safety research staff and work safety workers as a non-profit organization under the leadership of local administration work safety authorities. e.g. Beijing Municipal Work Safety Association, Shanghai Municipal Occupational Safety and Health Association, Tianjin Municipal Work Safety Management Association, Chongqing Municipal Certified Safety Engineers Association, Jilin Provincial Work Safety Engineering Association, Shaanxi Provincial Work Safety Association, Hainan Provincial Work Safety Association, Fujian Provincial Work Safety Management Association, Shandong Provincial Work Safety Management Association, Jiangsu Provincial Work Safety Management Association, Sichuan Provincial Occupational Safety and Health Association, Henan Provincial Occupational Safety and Health Association, Chengdu Provincial Occupational Safety and Health Association, Zhejiang Provincial Work Safety Association, etc.

5.3.4 地方の労働安全協会

中国の一部の省や都市は、地方の労働安全機関の指導の下で、地元の企業及び機関、労働安全管理担当者、安全研究スタッフ及び労働安全労働者の自主的な基盤に基づき、非営利組織として彼等自身の労働安全協会又は労働衛生安全協会を樹立している。

例えば、北京市労働安全協会、上海市労働安全衛生協会、天津市労働安全管理協会、重慶市公認の安全技術者協会、吉林省労働安全工学協会、陝西省労働安全協会、海南省労働安全協会、福建省の作業安全管理協会、山東省労働安全管理協会、江蘇省労働安全管理協会、四川省労働安全衛生協会、河南省労働安全衛生協会、成都省労働安全衛生協会、浙江省労働安全協会等である。

5.4 Occupational Safety and Health Information

5.4.1 Websites of OSH- Related Agencies

◆ Ministry of Human Resources and Social Security

www.mohrss.gov.cn/

◆ Ministry of Health

www.moh.gov.cn

◆ Department of Special Equipment Safety Supervision of the General State Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine

<http://tzsbaqicj.aqsiq.gov.cn/>

◆ State Administration of Work Safety

www.chinasafety.gov.cn

◆ State Administration of Coal Mine Safety

5.4 労働安全衛生情報

5.4.1 労働安全衛生関係機関のウェブサイト

(訳者注：以下には左欄に掲げられた労働安全衛生関係機関のうち、主要なものに限ってその名称の仮訳を掲げておく。また、ウェブサイトのアドレスは、重複するので省略した。実際にこれらのウェブサイトアクセスされる場合は、それぞれ、左欄に掲げられているアドレスを利用されたい。なお、訳者がアクセスして英語版のウェブサイトを見出した場合には、その旨記載しておいた。)

◆ 人的資源・社会保障部

◆ 保健部

◆ 国家品質監督、検査及び検疫総局

◆ 国家安全生产监督管理总局

◆ 国家石炭安全管理总局

www.chinasafety.gov.cn/newpage/mkaj/index.htm

- ◆ National Workplace Emergency Rescue Management Center

www.emc.gov.cn/emc/

- ◆ China Academy of Safety Science and Technology

<http://www.chinasafety.ac.cn>

- ◆ Chemical Registration Center of the State Administration of Work Safety

<http://en.nrcc.com.cn/>

- ◆ Mine Medical Care Center of the State Administration of Work Safety

www.mtzyy.com.cn/

- ◆ Chinese Center for Disease Control and Prevention

<http://www.chinacdc.cn/en/>

- ◆ Secretariat of the National Safety Standardization Technical Committee

www.chinasafety.ac.cn

- ◆ Institute for Occupational Safety and Health (Coal industry professional medical research institute) of SAWS

www.iosh.org.cn/

- ◆ The Training Center of China Safe Mine Technology

<http://pxc.ncist.edu.cn/>

- ◆ The National Work Safety Testing Technology Center

- ◆ 国家作業場緊急救助管理センター

- ◆ 中国安全科学技術アカデミー

- ◆ 国家安全生産監督管理総局化学物質登録センター（訳者注：英語版のウェブサイトがある。<http://en.nrcc.com.cn/>）

www.chinasafety.ac.cn

- ◆ LA Mark Center of Personal Protective Equipment

<http://www.chinasafety.ac.cn>

- ◆ Mining Products Safety Approval and Certification Center

<http://www.aqbz.org>

- ◆ China Association of Work Safety

<http://www.china-safety.org.cn>

- ◆ China Occupational Safety and Health Association

<http://www.cosha.org.cn>

- ◆ China Chemical Safety Association

www.chemicalsafety.org.cn/

- ◆ China Coal Miner Pneumoconiosis Prevention and Treatment Foundation

www.cfbjhh.org.cn/

- ◆ National Bureau of Statistics of China

<http://www.stats.gov.cn/english/>

5.4.2 ILO-CIS National Centre for China

The ILO-CIS National Centre for China is under the leadership of the CASST. The CASST has been a member of ILO-CIS since 1987. The centre

- ◆ 中国労働安全協会

- ◆ 中国労働安全衛生協会（訳者注：英語版のウェブサイトがある。

<http://www.cosha.org.cn/103271/137744.html>）

- ◆ 中国化学物質安全協会

- ◆ 中国石炭工夫じん肺予防及び治療基金

- ◆ 中国国家统计局（訳者注：英語版のウェブサイトがある。

<http://www.cosha.org.cn/103271/137744.html>）

5.4.2 中国のための ILO-CIS ナショナルセンター

中国のための ILO-CIS ナショナルセンターは、中国安全生産科学研究院のリーダーシップの下にある。中国安全生産科学研究院は、1987 年から ILO-CIS

is responsible for occupational safety and health information work; collecting information on occupational safety and health with the ILO-CIS on behalf of China; organizing information cooperation and exchange in the occupational safety and health field between domestic and foreign stakeholders; translating and publishing authorized ILO publications, including Codes of Practice, training materials and the Report of the World Day for Safety and Health at Work; participating in ILO cooperation projects and related activities. At the same time, through the collection, processing, dissemination and study of occupational safety and health information at home and abroad, the Centre provides consulting services for government departments drafting related OSH laws, regulations and policies.

In recent years, ILO-CIS National Centre for China undertook research projects, such as a 'Comparative Study between ILO OSH Conventions and China's Current Safety Laws and Regulations on OSH', 'Feasibility Analysis on the Ratification of ILO No.155 Convention'; compiled the National Emergency Popular Science Series commissioned by the Ministry of Science and Technology; compiled and published 'ILO and China's OSH, 60 Years of Chinese Work Safety' and other books, and developed close to 20 different kinds of training materials for OSH; organized and compiled the National Work Safety Yearbook (one for each year); organized the

のメンバーとなっている。このセンターは、労働安全衛生情報の仕事を担当して中国を代表して、情報連携及び国内外の利害関係者間での労働安全衛生における協力及び交流を組織して、ILO-CIS とともに労働安全衛生に関する情報を収集し、ILO の実施準則、訓練用教材及び世界安全衛生デーの報告書を含む認可された ILO の出版物を翻訳し、及び出版し、ILO の協力プロジェクト及び関連する活動に参画している。

同時に、国内外の労働安全衛生情報の収集、処理、普及及び研究 研究を通じて、このセンターは、政府部門のための関連する労働安全衛生法令及び政策の立案のためのコンサルティングサービスを提供している。

近年では、中国のための ILO-CIS ナショナルセンターは、「ILO 労働安全衛生条約と中国の現在の労働安全衛生法令との比較研究」、「ILO155 号条約の批准に関するフィージビリティ分析」のような研究プロジェクトを引き受け、科学技術部の委託を受けた国家緊急一般向けのサイエンスシリーズを纏め、「ILO と中国、中国の労働安全の 60 年」及び他の書籍さらに 20 種類に近い異なる労働安全衛生のための研修資料の開発、国家労働安全年鑑（各年 1 冊）を組織して纏め、20 以上の ILO の実施準則の翻訳及び出版、労働安全衛生に関する訓練教材、報告及び情報を組織した。

translation and publication of more than 20 ILO Codes of Practice, training materials, reports and information on OSH.

In 2010, the ILO-CIS National Centre for China organized the 48th Annual Meeting of CIS National, Collaborating and Regional Centres in Beijing, and established friendly connections with other ILO-CIS National, Collaborating and Regional Centers all over the world.

5.4.3 OSH-Related Newspapers and Journals

China Coal News

<http://www.ccoalnews.com>

China Metallurgical News

<http://www.csteelnews.com>

China Work Safety News

2010年には、中国のためのILO-CISナショナルセンターは、北京で、CISの国家、協力及び地域センターの第48回年次総会を開催して、世界中の他のILO-CISの国家、協力及び地域センターとの友好的な接続を確立した。

5.4.3 労働安全衛生関連の新聞や雑誌

(訳者注：以下には左欄に掲げられた労働安全衛生関連の新聞や雑誌のうち、主要なものに限ってその名称の日本語仮訳を掲げておく。また、左欄に掲げられているウェブサイトのアドレスは、重複するのでこの欄では省略した。実際にこれらのウェブサイトアクセスされる場合は、それぞれ、左欄に掲げられているアドレスを利用されたい。なお、訳者がアクセスした限りでは、英語版のウェブサイトは、見当たらなかった。)

中国労働安全ニュース

<p>http://www.aqsc.cn</p> <p>Chemical Safety and Environment (Weekly)</p> <p>http://www.chemsafety.com.cn</p> <p>China OSH (Monthly)</p> <p>http://chinaosh.com.cn/index.asp</p> <p>China Personal Protective Equipment (Bimonthly)</p> <p>http://www.xtd-gmw.cn/yisheng/html/?737.html</p> <p>China Safety Science Journal (Monthly)</p> <p>http://www.cosha.org.cn/103384/103471/list.html</p> <p>China Special Equipment Safety (Monthly)</p> <p>http://www.csei.org.cn/IRC/zazhi/index.asp</p> <p>China Standardization (Monthly)</p> <p>http://zgbzh.cspress.com.cn/zgbzh/ch/index.aspx</p> <p>Chinese Workers' Movement (Monthly)</p>	<p>中国個人用保護具 (隔月刊)</p> <p>中国安全科学雜誌 (月間)</p> <p>中国特殊設備安全 (月間)</p> <p>中国標準化 (月間)</p>
--	---

<p>http://english.acftu.org/template/10002/column.jsp?cid=149</p> <p>Chinese Workers (Monthly)</p> <p>http://www.chineseworkers.com.cn/</p> <p>Construction Safety (Monthly)</p> <p>http://www.jzaqzz.com/</p> <p>Journal of Safety Science and Technology (Bimonthly)</p> <p>http://www.chinasafety.ac.cn/journal/index.aspx</p> <p>Labour Protection (Monthly)</p> <p>http://www.esafety.cn/Category_5357/Index.aspx</p> <p>Modern Occupational Safety (Monthly)</p> <p>http://www.esafety.cn/Category_5530/Index.aspx</p> <p>Safety (Monthly)</p> <p>http://www.bmilp.com</p> <p>Safety and Environmental Engineering</p>	<p>建設安全 (月間)</p> <p>安全科学技術雜誌 (月間)</p> <p>労働保護 (月間)</p>
---	--

http://aqyhj.cug.edu.cn	
5.5 Occupational Safety and Health Services	5.5 労働安全衛生サービス
<p>5.5.1 OSH Testing Institutions</p> <p>According to the Law on Work Safety and other laws and regulations, the SAWS adopted the Rules on the Management of Work Safety Inspection and Testing Institutions in January 2007, which stipulate that testing institutions shall obtain a qualification certification and carry out their activities based on the certified validity and business scope.</p> <p>The qualifications are classified into A level and B level. The institutions certified as ‘A level’ can engage in testing of work safety facilities (except special equipment), equipment, product models, safety labels, operations, supervision, workplace safety and the analysis of the physical evidence of accidents in factories, mines, commercial and trade enterprises across the country. The bodies certified as ‘B level’ can engage in the testing of work safety facilities (except special equipment), equipment, operations, supervision, workplace safety and the analysis of the physical evidence of less serious accidents in locally-run factories, mines, commercial and trade enterprises within the provinces, autonomous regions and municipalities. By the end of 2010, there were 44 A level and 135 B level OSH testing</p>	<p>5.5.1 労働安全衛生試験機関</p> <p>労働安全法、その他の法律及び規則によって、国家安全生産監督管理総局（SAWS）は、2007年1月に労働安全検査及び試験機関の管理に関する規程を採択し、試験機関は、品質管理に関する認証を取得し、彼等の活動を認証の有効性及び事業の範囲で実施しなければならないと規定した。</p> <p>この資格は、Aレベル及びBレベルに分類されている。Aレベルとして認証された機関は、全国で、施設（特殊な施設を除く。）、設備、製品モデル、安全表示、操作、検査、作業場の安全及び工場、鉱山商業、貿易企業における事故の物理的な証拠の分析に従事することができる。</p> <p>「Bレベル」として認証された機関は、省、自治区及び都市の内部で、労働安全施設（特別な設備を除く。）、設備、操作、作業場の安全及び地方で運営されている工場、鉱山、商業及び貿易企業におけるより深刻でない事故の物理的な証拠の分析に従事することができる。2010年末までに、全国で44のAレベルの試験機関と135のBレベルの試験機関があった。</p>

institutions nationwide.

The National Work Safety Testing Technology Centre has an A-level occupational health technical qualification and work safety inspection and testing qualification. It is the national inspection and testing institution for the safety labeling of special and imported labour protection equipment. It is also one of the service providers designated by the SAWS to conduct technical reviews and expert appraisal for the award of work safety inspection and testing qualification and certification.

The Centre has many professional testing laboratories installed with more than 1,000 pieces of advanced testing equipment worth over 50 million yuan. Its scope of activities includes labour protection equipment testing, testing and appraisal of occupational disease hazards and causes, indoor environmental hazard testing, construction material hazard testing, occupational disease hazard assessment and safety evaluation in construction projects.

5.5.2 Safety Assessment Institutions

According to the relevant provisions of the Law on Work Safety, the SAWS exercises unified management over assessing the safety qualifications of an institution as 'A' or 'B'. The SAWS is responsible for the review, approval

国立労働安全試験技術センターは、A レベルの労働衛生技術的な資格及び労働安全検査及び試験の資格を持っている。それは、特別な及び輸入された労働保護設備の安全表示のための国家検査及び試験機関である。また、それは、労働安全検査及び試験の資格及び認証の表彰のための技術の再評価及び専門家の査定を実施するために、SAWS で指定された、サービス提供者の一つである。

このセンターは、5,000 万元以上の価値がある 1,000 個以上の高度な検査機器を備え付けている多くの専門的な試験所を持っている。その活動の範囲は、労働保護設備の試験、職業病の障害因子及び原因の評価、屋内環境の有害要因の試験、建設材料の有害性試験、職業病有害因子の評価及び建設計画の安全評価を含んでいる。

5.5.2 安全性評価機関

労働安全に関する法の関連規定によると、国家安全生产监督管理局（SAWS）は、「A」又は「B」として評価された機関の安全品質適合性を評価に関する統一した管理を実行している。国家安全生产监督管理局は、A

and award of A-level qualifications, and provincial (coal mine) work safety administration authorities are responsible for B-level qualifications, reporting to the SAWS for record. The SAWS has approved 176 A-level safety assessment institutions and 580 B-level safety assessment institutions have been approved by provincial authorities, as reported to the SAWS for record by June 2011. The number of work safety assessment staff is 18,000 nationwide.

5.5.3 Product Safety Mark Management Institutions

(1) Safety Mark Center for Personal Protective Equipment

The Center was established in 2005. This personal protective equipment quality inspection institution was authorized by the SAWS. Its main functions include: responsibility for accepting, issuing and the daily management of the safety mark of special labour protection equipment nationwide; drafting and formulating rules, regulations and verifying procedures on safety mark management of special labour protection equipment; responsibility for authorizing the use of an electronic identification safety mark for special labour protection equipment; organizing scientific research on labour protection equipment and transformational work of new products and new technologies.

レベルの資格の再評価、承認及び表彰に責任があり、省（石炭鉱山）の安全管理当局は、Bレベルの資格、記録の国家安全生産監督管理総局への報告に責任がある。2011年6月までの記録としてSAWSに報告されているように、SAWSは、176のAレベルの安全評価機関を承認し、580のBレベルの安全評価機関が地方当局によって承認されている。安全性評価のスタッフの数は、全国で18,000である。

5.5.3 製品安全マーク管理機関

(1) 個人用保護具の安全標識センター

このセンターは、2005年に設立された。この個人用保護具の品質検査機関は、国家安全生産監督管理総局（SAWS）によって認可された。その主な機能は次のとおりである。（すなわち、）全国で、特別な労働保護設備の安全標識の発行及び日々の管理をすること、特別な労働保護設備の安全標識の管理に関する規程、規則及び検証手続の草案を作成すること、特別な労働保護設備について電子的な特定する安全標識の使用を認可することに責任があること、労働保護設備及び新たな製品及び技術の変革作業に関する科学的な研究を組織することである。

<p>The Center consists of the integrated management department, technical verification department, on-site assessment department, and certification department.</p> <p>(2) Mining Products Safety Approval and Certification Center (MA Center)</p> <p>The Mining Products Safety Approval and Certification Center (MA Center) has been authorized by the State Administration of Work Safety (SAWS), to approve and certify the safety of certain mining products. The mission of the MA Center includes: to accept applications for safety marks; to organize to carry out the technical check, on-site assessment, product sampling inspection; to issue the safety mark as well as to supervise enterprises holding safety marks. The MA Center has 7 departments, including the General Office (Policy Research Office), Comprehensive Research Department (International Department, Information Section), Technical Support Department, Evaluation and Auditing Department, Testing / Inspection Department, Finance Department.</p>	<p>このセンターは、統合管理部門、技術的検証部門、オンサイト評価部門及び認証部門から構成されている。</p> <p>(2) 鉱業用製品安全承認及び認証センター (MA センター)</p> <p>鉱業用製品安全の承認及び認証センター (MA センター) は、特定の鉱業製品の安全性を承認し、及び認証することを国家安全生産監督管理総局 (SAWS) によって認可された。鉱業用製品安全承認及び認証センターの使命は、次のことが含まれている。安全標識の申請を受け入れること、技術的な点検を行うことを組織すること、現場での評価、製品のサンプル検査、安全標識の発行並びに企業が安全標識を保持することを監督すること。鉱業用製品安全承認及び認証センターは、総合事務所 (政策研究室)、総合研究部門 (国際部、情報課)、技術支援部門、評価及び監査部門、試験/検査部、財務部を含む 7 部門を持っている。</p>
<p>5.6 Work Injury Insurance and Compensation</p> <p>5.6.1 Work Injury Insurance System</p>	<p>5.6 労災保険及び補償</p> <p>(訳者注：英語原文によれば、「労働傷害保険」と日本語訳することが考えられるが、実質的には我が国の労災保険に相当するものであるので、「Work Injury Insurance」は、以下「労災保険」と訳す。)</p> <p>5.6.1 労災保険制度</p>

<p>China's work injury insurance system was established in the early 1950s. Keeping pace with China's economic and social development, the work injury insurance system has undergone a process of development, reform and gradual improvement.</p> <p>In February 1951, the Central People's Government formulated the Regulations on Labour Insurance, which listed work injury insurance as first amongst various types of insurance. Work injury insurance compensation includes three types of compensation: medical and rehabilitation, disability and death. To pay compensation, the work injury insurance fund and the employer shall, in principle, share payment, as defined in the regulations.</p> <p>On April 16, 2003, the State Council issued the 'Regulations on Work Injury Insurance' and a series of policy measures to promote the development of work injury insurance. This was based on the many years of experience and piloting conducted in China since the reform and opening, and lessons learned from foreign experiences.</p> <p>On December 2010 the State Council made significant changes to the Regulations on Work Injury Insurance. The first major change was expanding the scope of application of work injury; the second being the simplification of work injury appraisal and dispute processing procedures;</p>	<p>中国の労災保険制度は、1950年代初めに設立された。中国の経済と社会の発展と歩調を合わせて、労災保険制度は、開発、改革と緩やかな改善のプロセスを経た。</p> <p>1951年2月には、中央人民政府は、保険の様々な種類の中で、最初のものとして労災保険を記載した労働保険に関する規則を策定した。労災補償は、3種類のタイプの補償を含んでいる。つまり、医療及びリハビリテーション、障害及び死亡である。補償金を支払うために、労災保険基金及び使用者は、原則として、この規則で定められているように、分担金を支払わなければならない。</p> <p>2003年4月16日に、国務院は「労災保険に関する規則」及び労災保険の発展を促進する一連の政策手段を公布した。これは、中国における改革開放以来の長年の経験及び中国で実施された試行さらには外国の経験から学んだ教訓に基づいている。</p> <p>2010年12月に、国務院は労災保険に関する規制を大幅に変更した。最初の主要な変更は、労働災害の適用範囲を拡大したことで、第2は、労働災害の評価及び紛争処理手続の簡素化であり、第3は、職場での受傷の治療基準の改善であり、そして最後に第4は、治療薬の量及び雇用事業所が支払う関連</p>
---	---

the third being the improvement of treatment standards for workplace injury; and finally, the fourth being reducing the amount of treatment medicines and related items employing units pay for and increasing the amount paid by the work injury insurance fund.

5.6.2 Working Ability Appraisal

Upon completion of work injury medical treatment, the worker's units shall apply for an appraisal and send related materials concerning work injuries or occupational diseases certification and treatment to the office of the local labour appraisal committee.

After receiving an application for appraisal, the office of the labour appraisal committee shall examine the validity of related evidence and material on the basis of work injury insurance policy and criteria for disability assessment. At the same time, a specialist group shall be invited to appraise the grade of disability and grade of attendance and come to a conclusion. The office of the labour appraisal committee shall inform the unit and the worker in question concerning their conclusions.

An appraisal conclusion can be changed following regular re-examinations.

Appraisal agency: The Labour appraisal committee at the provincial, prefecture (city) and county (county-level city) levels consists of leaders in charge of the labour department, public health department and trade

する項目を減らし、労災保険基金によって支払われる金額を増加させたことである。

5.6.2 作業能力の評価

労働傷害の医療処置の完了時に、その被雇用者の事業所はその評価を申請し、現地の労働評価委員会の事務局に労働傷害又は職業疾病病に関する関連資料を送付しなければならない。

評価の申請を受けた後、労働（能力）評価委員会の事務局は、労災保険の方針及び障害評価のための基準に基づいて、関連する証拠や材料の妥当性を審査しなければならない。同時に、専門家グループが、招致され、能力喪失の等級及び出勤の等級を評価し、結論を出さなければならない。労働（能力）評価委員会の事務局は、（雇用）事業所及び問題の被雇用者に対してその結論を通知しなければならない。評価の結論は、通常の見直しに基づき変更されることができる。評価機関は、省、地区（地区レベルの市）及び県（県レベルの市）レベルの労働評価委員会は、労働部門、公衆衛生部門及び労働組合の担当指導者で構成されている。事務局は、通常の仕事のための委員会の下に設けられている。

unions. An office is set up under the committee for routine work.

5.6.3 Payment of Work Injury Insurance Benefits

Benefit items include: medical treatment benefits for work injury, work injury allowance, disability benefit, nursing benefits, benefit for disability auxiliary appliances, subsidies for settlement away from the work place, one-time labour disability grant-in-aid, funeral allowance, benefit for supporting relatives, one-time workplace death grant-in-aid.

5.6.4 Development of Work Injury Insurance

Since January 1, 2004, the Regulations on Work Injury Insurance have played a positive role in safeguarding the lawful rights and interests of workers injured in the workplace, diminishing risks to employing units, and standardizing and promoting work injury insurance. The number of people participating in work injury insurance has been increasing steadily, from 45.75 million before the Regulations were implemented, to 158 million in September 2010, including 61.31 million migrant workers

For their implementation in 2004 to the end of 2009, 4.2 million people had qualified work injuries, 10.8 million people received work injury medical

5.6.3 労災保険給付の支払い

給付の項目としては、労働傷害についての医学処置給付、労働傷害手当、障害給付、看護給付、障害者補助器具のための給付、離れた職場からの解決のための補助金、1回限りの労働障害補助金、葬儀手当、親族支援のための給付、1回限りの職場死亡補助金が含まれる。

5.6.4 労災保険の発展

2004年1月1日以来、労災保険に関する規則は、合法的な権利や職場で負傷した被雇用者の利益を守る雇用事業所（側）のリスクを減少しつつ、労災保険を標準化し、促進するという積極的な役割を果たしてきた。労災保険に参加する人の数は、一貫して増加し、規則が実施される前の4,575万人から2010年9月には6,131万人の出稼ぎ労働者を含めて1億5千8百万人になった。2004年から2009年末までのこれらの規則の実施のために、420万人の人々が労災と認定され、1,080万人が労災医療を受けて、434万人が親族を支援する給付を受け取り、及び故人のための一括手当を受けた。

treatment benefits and 4.34 million people received benefits for supporting relatives and lump sum allowances for the deceased.

5.6.5 Occupational Accidents Statistics and Reporting System

For a timely, accurate, and comprehensive assessment of information on occupational accidents nationwide, the SAWS issued the new ‘Occupational Accidents Statistics and Reporting System’ in 2010. This has been approved by the National Bureau of Statistics.

(1) Scope of the Statistics

Statistics cover all work-related accidents that cause personal injury or direct economic loss, occurring in entities that engage in production and business operation activities within the territory of the People’s Republic of China.

(2) Contents of the Statistics

Occupational accident statistics include general descriptions of working units where accidents happen, the number of accidents, numbers of fatalities and injuries, the number poisoned through industrial activities, the economic type of the working unit, the type of accidents, causes, direct economic losses, etc.

(3) Organization and Management

5.6.5 労働災害統計及び報告システム

全国の労働災害に関する情報の、タイムリーで正確かつ総合的な評価のために、SAWS は、新しい「労働災害統計及び報告システム」を、2010年に公布した。これは国家統計局によって承認された。

(1) 統計の適用範囲

統計は、中華人民共和国の領土内で生産及び事業活動に従事する事業者で発生した、人身傷害又は直接的な経済的損失を引き起こすすべての労働災害をカバーしている。

(2) 統計の内容

労働災害統計は、事故が起こった事業所の一般的な概要、事故件数、死傷者の数、産業活動による中毒者の数、災害事業所の業種、事故の型、原因、（休業日数などの）直接的な経済損失等を含んでいる。

(3) 組織と管理

<p>Work safety administration and coal mine safety inspection agencies at all levels shall be responsible for organizing and implementing the statistical reporting of occupational accidents, collecting statistics on accidents occurring in their administrative jurisdiction on a monthly basis. Accident statistics on fire, road transportation, water transportation, railway transportation, civil aviation, and agricultural machinery, fishing and shipping shall be managed by the competent authorities and reported monthly to the work safety administration authorities at the same level.</p>	<p>すべてのレベルでの労働安全行政庁及び石炭監督機関は、労働災害の統計報告を組織し、彼等の所掌権限の範囲で、毎月のペースで災害発生に関する統計を収集しなければならない。火災、道路運送、水上運送、鉄道輸送、民間航空、農業機械、漁業及び海上に関する災害の統計は、権限のある機関によって管理され、毎月、同じレベルの労働安全行政庁に報告されなければならない。</p>
<p>5.7 The National Chemical Safety Management System</p> <p>5.7.1 OSH issues Related to Chemicals</p> <p>China currently produces over 45,000 kinds of chemicals. By the end of 2010, there were 22,000 hazardous chemicals manufacturers and 263,000 business enterprises throughout the country.</p> <p>As the number of chemical companies increases, the numbers of operators are also increasing. These enterprises consist not only of large-scale enterprises owning advanced production systems but also small enterprises continuing to use old equipment and outdated technologies. Furthermore, the quality of the operators is not consistent. Therefore, the main problems currently faced are to phase out outdated technologies and equipment, improve working environments and conditions, conduct education and</p>	<p>5.7 国家化学品安全管理システム</p> <p>5.7.1 化学物質に関連する労働安全衛生（OSH）の問題</p> <p>中国は現在、45,000 種類以上の化学物質を製造している。2010 年末までに、全国で、22,000 の有害化学物質の製造者及び 263,000 の企業があった。</p> <p>化学会社の数が増加すると、操作者の数も増加する。これらの企業は、高度な生産システムを所有している大規模なものだけでなく、古い設備及び時代遅れの技術を使用し続ける小企業で構成されている。また、操業者の品質には一貫性がない。そのため、現在直面している主要な問題は、時代遅れの技術及び設備を段階的に廃止して、作業環境及び条件を改善し、OSH に関連した教育及び訓練活動を実施し、監督及び管理を強化し、労働災害及び危険有害因子を排除し、又は減少させることである。</p>

training activities related to OSH, strengthen supervision and management, and eliminate or reduce occupational accidents and hazards.

5.7.2 National Chemical Safety Policies

Four regulations have been consecutively issued following the ratification of the ILO Chemicals Convention (No.170) in China. These include the 'Regulations on the Management of Hazardous Chemicals', the 'Regulations on the Management of Toxic Chemicals', the 'Regulations on Management of Controlled Chemicals' and the 'Regulations on the Management of Pesticides'. In addition, there are more than 200 national and industrial standards concerning the management of chemical safety, including the 'Major Hazard Identification of Hazardous Chemicals (GB18218-2009)' and 'the General Norm for the Safety Standardization of Hazardous Chemicals Enterprises (AQ3013-2008)'. Measures on the Safety License Management of Hazardous Chemicals Construction Projects and other measures were also issued.

Economic policies concerning risk deposit are implemented by high-risk chemicals production industries.

In order to strengthen leadership on hazardous chemicals work safety and the coordination and cooperation among sectors, and to improve efficient

5.7.2 国家化学物質安全政策

4つの規則が、連続して中国でのILO化学物質条約(No.170)の批准の後をついで、公布されている。これらは、「有害化学物質の管理に関する規則」、「有害化学物質の管理に関する規則」、「制御された化学物質の管理に関する規則」及び「農薬の管理に関する規則」を含んでいる。加えて、化学物質の安全管理に関する、「有害化学物質の主要な危険の確認(GB18218-2009)」及び「有害化学物質企業の安全標準化のための一般的な規範(AQ3013-2008)」を含む200以上の国及び工業規格がある。有害化学物質(製造)建設計画の安全免許管理に関する対策及びその他の措置が公布された。リスク基金に関する経済政策は、高リスクの化学物質の製造業によって実施されている。

リスク基金に関する経済政策は、高リスクの化学物質の製造業によって実施されている。(危険)有害化学物質の労働の安全及び産業の分野間の連携及び協力に関するリーダーシップを強化するため、及び効率的な安全管理を改善させるためには、(危険)有害化学物質に関する省庁間の合同会議シス

safety management, an inter-ministerial joint conference system on hazardous chemicals work safety management was established with the approval of the State Council.

Headed by the SAWS, the joint conference consists of 16 ministries and commissions.

They are as follows: the SAWS, the Development and Reform Commission, the Ministry of Public Security, the Ministry of Supervision, the Ministry of Human Resources and Social Security, the Ministry of Construction, the Ministry of Railways, the Ministry of Health, the State-owned Assets Supervision and Administration Commission, the State Bureau of Industry and Commerce, the General Administration of Quality Supervision, Inspection and Quarantine, the Ministry of Environmental Protection, the Civil Aviation Administration, the Legal Affairs Office of the State Council, and the ACFTU. The responsibilities of each member unit are to study problems related to the management of hazardous chemicals according to their respective functions and duties, put forward subjects for meetings in time to lead units and actively participate in joint meetings; to implement tasks on agreed upon issues, confirmed in joint meetings, and to timely handle related problems on sectoral coordination during the supervision of hazardous chemicals management. Each member unit shall share information, cooperate and support each other in order to create synergy

テムが、安全管理が国務院の承認を得て設立された。

国家生産安全監督管理総局（SAWS）に率いられて、合同会議は 16 省庁及び委員会で構成されている。

これらは次のとおりである。SAWS、発展改革委員会、公安部、監督部、人的資源・社会保障部、建設部、鉄道部、保健部、国有資産監督管理委員会、国家商工局、品質監督検査検疫総局、環境保護部、民間航空管理局、国務院の法制事務所及び中華全国総工会（ACFTU）。各構成メンバーの責務は、合同委員会で合意された問題への対処と（危険）有害化学物質管理の監督に際して各部門で調整して問題解決を迅速に図るため、所掌事項に応じて化学物質管理の問題を研究し、構成メンバーに解決すべき問題を提示し、積極的に合同会議に参加することである。それぞれの構成メンバーは、相乗効果を作り出し、及び完全に合同会議に貢献するために、情報を共有して、互いに協力しなければならない。

and fully contribute to the joint conference.

During the Eleventh Five-Year Plan period, nearly 60% of cities (prefectures) formulated plans for the development of a safe chemical industry. The work of moving chemical enterprises, which do not have an adequate perimeter area for security and safety, made significant new progress, with 60% of these chemical enterprises having completed their relocation, by the end of 2010. The special rectification campaigns in hazardous chemicals production units are also expanding and becoming more comprehensive; the industrialization of hazardous chemical processing reconstruction work is being carried out; safety monitoring devices for hazardous chemicals road transport vehicles are being widely utilized; and surveillance systems for hazardous chemicals road transport in Jiangsu Province, Zhejiang Province and Shanghai Municipality has been recently established.

5.7.3 Chemical Safety Supervision and Management Body

At present, there is a specialized administrative body responsible for the management of chemical safety within the SAWS (namely the 3rd Department of Safety Supervision described earlier). Its major functions are as follows: to supervise work safety situation in chemical (including

第11次5か年計画期間中に、都市（地区）のほぼ60%は、安全な化学産業の発展のための計画を策定した。セキュリティと安全性のために十分な周辺エリアを持っていない化学企業の移転の仕事は、2010年末までに、これらの化学企業の60%が移転を完了したという、重要な新しい進歩を遂げた。（危険）有害化学物質の生産事業所での特別修正キャンペーンも拡大し、より包括的になってきている。危険な化学処理の再構築作業の産業化が行われつつある。（危険）有害化学物質の道路運送車両の保安監視装置が広く利用されている。江蘇省、浙江省、上海市における（危険）有害化学物質の道路輸送のための監視システムが、最近確立された。

5.7.3 化学物質安全監督管理機関

現時点では、国家安全生産監督管理総局（SAWS）内に専門化した化学物質の安全管理部門（すなわち、前述した国家安全生産監督管理総局の第3部門）がある。その主な機能は以下のとおりである。（すなわち、）化学物質（石油化学を含む。）、製薬、（危険）有害な化学物質の製造及び操

petrochemicals), pharmaceutical, and hazardous chemical production and operation enterprises in accordance with the law, take charge of the management of work safety permits in dangerous chemicals production, organize the inspection and penalization of business operation entities which do not qualify as providing safe work conditions; to undertake comprehensive supervision and management activities related to hazardous chemical safety; to organize and guide the compilation of a hazardous chemicals directory and register of domestic hazardous chemicals; to guide the supervision and management of non-pharmaceutical precursor chemical production and business operations; to examine and approve designs for safety facilities in major construction projects; to guide and supervise safety standardization work; and to join departments and agencies concerned in the investigation and handling of major accidents and the emergency rescue operations for major accidents.

5.7.4 National Registration Center for Chemicals, SAWS

The National Registration Center for Chemicals was established in 1997, and is now directly under the SAWS as a comprehensive technical support agency for the supervision of hazardous chemicals safety in China.

The Center is responsible for organizing, coordinating and guiding the

業をする企業で、法に従って労働安全の状況を監督すること、危険な化学物質の製造における労働安全許可の管理に責任を持つこと、安全な労働条件を供給する資格のない操業事業所の検査（査察）及び処罰を組織すること、（危険）有害な化学物質の安全に関連する包括的な監督及び管理活動を所掌すること、有害な化学物質の所在登録及び家庭内の（危険）有害化学物質の登録の収集を組織し、及び指導すること、非製薬の先駆体である化学物質の製造及び業務としての取扱いの監督及び管理を指導すること、主要な建設計画において、安全な施設のための設計を審査し、及び承認すること、安全標準化作業を指導し、及び監督すること、主要な事故について、その調査及び処理さらに緊急救助操作において、関係する部門及び部局に参加することである。

5.7.4 国家安全生産監督管理総局の化学物質の国立登録センター

化学薬品のための国立登録センターは、1997年に設立され、現在では、中国における（危険）有害化学物質の安全の監督のための包括的な技術支援機関としての国家安全生産監督管理総局（SAWS）の直接の下にある。

このセンターは、（危険）有害化学物質の登録を組織し、調整し、及び指

<p>registration of hazardous chemicals, setting up and maintaining a basic database of national hazardous chemicals, formulating and adjusting the directory of national hazardous chemicals, studying and drafting regulations and technical standards and policies on the supervision of hazardous chemicals, providing effective information and technical support for the supervision of hazardous chemicals, prevention of chemical accidents and emergency rescue during chemical accidents.</p>	<p>導し、国家の（危険）有害な化学物質のデータベースを設定し、及び維持し、国の（危険）有害化学物質の所在登録を作成し、及び修正し、（危険）有害化学物質の監督のための規制、技術基準及び方針を研究し、及び草案を作成し、（危険）有害化学物質の監督のために効果的な情報及び技術上の支援を与え、化学物質事故を防止し、及び化学物質の事故の間に緊急救助する、ことに責任がある。</p>
<p>5.8 OSH Education and Training</p> <p>5.8.1 University and College Education Related to Safety Engineering</p> <p>Following the establishment of the University Safety Engineering Discipline Education Committee, safety science and engineering was declared as a first-class discipline over the 2006 to 2010 period. At present, there are 127 universities and colleges nationwide which have established a discipline on safety engineering (of which 46 have the authority to award masters' degrees and 20 have the authority to award doctoral degrees). More than 30,000 students currently attend these courses.</p> <p>These universities enroll about 280 doctoral students and 1,000 masters' degree students every year. The education and training for coal mine</p>	<p>5.8 労働安全衛生教育訓練</p> <p>5.8.1 安全工学に関連する大学教育</p> <p>大学安全工学訓練教育委員会の設立に続いて、安全科学及び工学は、2006～2010年の期間にわたって第一級の訓練として宣言された。現在では、国全体で127の大学が安全工学に関する修練過程（うち46が修士号を授与する権限を持っており、20が博士号を授与する権限を持っている。）を確立している。30,000人以上の学生が、現在、これらのコースを受講している。</p> <p>これらの大学は、約280人の博士課程の学生及び1,000人の修士課程の学生を毎年入学させる。炭鉱の専門的人材のための教育及び訓練は、特に増加し</p>

professional talents have particularly increased. Currently, 23 vocational colleges are listed as training bases to address shortages in technically talented persons in the coal industry, and 30 specialized education sites for coal mine and safety engineering have been established in related universities and colleges. There are about 109,000 professional students in coal mine disciplines. At the same time, modern distance education and training are being actively promoted among national coal industries. Now 46 large-scale coal enterprises have joined the network and 1.5 million persons have been trained through this network since 2004.

5.8.2 OSH Training

Work safety administration agencies direct the training on OSH in accordance with the law, and put into practice supervision and management. By the end of 2010, there were 3,661 training units with qualifications for training on OSH.

Between 2006 and 2010, 82177 million people from factories, mines, and commercial and trade businesses nationwide were trained on OSH. The training rate was about 88%. The number trained in high-risk industries has reached 22.01 million persons, including: 2.104 million key leaders in enterprises, 3.156 million safety managers, and 16.75 million special

ている。現在、23 の職業訓練専門学校が、石炭産業で技術的に有能な人物の不足に対処するための訓練拠点として挙げられ、炭鉱及び安全工学のための専門教育現場として 30 の専門教育サイトが、関連する大学やカレッジに設立された。炭鉱の訓練では、約 109,000 人の専門の学生がいる。同時に、近代的な遠隔教育及び訓練が、国家石炭産業の中で積極的に推進されている。現在、46 の大規模な石炭企業がネットワークに参加しており、2004 年以来、150 万人がこのネットワークを介して、訓練されている。

5.8.2 労働安全衛生訓練

労働安全行政機関は、法に従って労働安全衛生に関する訓練を指示し、監督及び管理に立ち入っている。2010 年末までに、労働安全衛生上の訓練のための資格を持つ 3,661 の訓練事業所があった。

2006 年と 2010 年の間に、全国で、工場、鉱山及び商業・貿易企業から 8 億 2,177 万人（訳者注：原典には誤記があると思われる。）が、労働安全衛生の訓練を受けた。学習率は約 88%であった。リスクの高い産業で訓練された数は、2,201 万人に達して、その中には 210 万 4 千人の企業内の主要な指導者、315 万 6 千人の安全管理者及び 1,675 万人の特別な設備の操作者を含んでい

<p>equipment operating persons. Certification rates were 96.6%, 92.8% and 89.7% respectively. In addition, more than 300,000 emergency personnel of all kinds are trained on OSH every year.</p> <p>The SAWS conducted training for leaders in local work safety inspectorates, and 691 leaders of 310 cities (prefectures) were trained.</p>	<p>る。</p> <p>認証率は、それぞれ、96.6%、92.8%及び89.7%であった。加えて、すべての種類の30万人以上の救急隊員が、毎年労働安全衛生（OSH）に関して訓練されている。</p> <p>国家安全生産監督管理総局（SAWS）は、地方の労働安全監督機関における指導者の訓練を行っており、310の都市（県）の691人の指導者を訓練した。</p>
<p>5.9 National Human Resource Levels in OSH</p> <p>The Chinese government pays concerted attention to the development of OSH human resources. By recruiting college and university students and conducting training through modern distance learning, the number of people qualified for OSH activities has steadily increased. By the end of 2010, there were a total of 4.19 million work safety specialists, including: 72,000 safety supervisors and inspectors, 411 high level safety technology professionals, 2.862 million enterprise safety supervisors, 1.174 million high skilled technicians, and 82,000 professional work safety service providers.</p> <p>Most of the above-mentioned persons have a higher education background. Divided respectively by field: 86% of safety supervisors and inspectors, 100% of safety technology professionals, 32% of enterprise safety management personnel, 19% of high skilled technicians, and 95% of work safety professional service providers have higher education. There are</p>	<p>5.9 労働安全衛生（OSH）における国の人材レベル</p> <p>中国政府は、労働安全衛生の人材の育成に注意を払っている。大学の学生を募集すること及び近代的な遠隔教育を通じて訓練することにより、労働安全衛生活動のための資格のある人々の数は着実に増加している。2010年の終わりまでに、合計で、7万2千人の安全監督者及び管理者、411人の高いレベルの安全専門家、286万2千人の企業安全管理者、117万4千人の高度に熟練した技術者及び8万2千人の専門的な労働安全サービス供給者を含む、419万人の労働安全専門家がいた。</p> <p>上記の者のほとんどは、高等教育の背景を持っている。分野によって分けると、安全監督者及び管理者の86%、安全工学専門家の100%、企業安全管理者の32%、高度に熟練した技術者の19%及び労働安全サービス供給者の95%は、高等教育を受けている。中国で登録された資格を持つ16万2千人の安全エンジニア（安全評価者を含む。）がいる。</p>

<p>162,000 safety engineers (including safety evaluators) with registered qualifications in China.</p>	
<p>5.10 OSH Policies and Programmes</p> <p>5.10.1 OSH Policies</p> <p>In recent years, the State Council issued a series of work safety policies that have played an important role in strengthening work safety in enterprises and promoting work safety nationwide.</p> <p>(1) State Council Decisions on Further Strengthening Work Safety</p> <p>In January 2004, the State Council issued the Decision on Further Strengthening Work Safety, setting effective measures for existing problems, based on a scientific analysis of the new situation and new tasks. It was primarily focused on the following six aspects:</p> <ul style="list-style-type: none"> —Further emphasizing the importance of work safety and defining the guiding principles and goals of work safety. —Putting forward work safety goals for 2007, 2010, and 2020. —Issuing a series of policy measures: first, to establish a work safety license system; second, to establish a safety indicator control system; third, to establish a safety risk deposit system; fourth, to establish business extracting safety funds system; fifth, to enhance the compensation standards for businesses regarding casualties. 	<p>5.10 労働安全衛生（OHS）政策及びプログラム</p> <p>5.10.1 労働安全衛生（OHS）政策</p> <p>近年では、国務院は、企業での労働の安全を強化し、全国で労働安全を促進する上で重要な役割を果たしてきた一連の労働安全政策を公布した。</p> <p>(1) 労働の安全性の強化に関する国務院の決定</p> <p>2004年1月に、国務院は、既存の問題のための効果的な措置を設定し、新しい状況及び新しい仕事の科学的な分析に基づいて、労働の安全をさらに強化する決定を公布した。</p> <p>それは主に以下の6つの側面に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> —作業の安全の重要性をさらに強調し、並びに指導の原則及び作業の安全の目標を定義する。 —2007年、2010年及び2020のための安全目標を前もって設定する。 <p>一連の政策手段を公布する。第1に、労働安全免許システムを確立すること。第2に、安全指示制御システムを確立すること。第3に、安全上のリスクの貯金制度を確立すること。第4に、事業から安全基金を拠出することを確立すること。第5に、死傷者に関する事業者のための補償基準を強化すること。</p>

<p>—Highlighting the main responsibility of enterprises and paying special attention to grassroots and basic work.</p> <p>—Establishing and perfecting work safety supervision and inspection administration at all levels and strengthening the construction of work safety supervision and coal mine inspection teams, as well as work safety law enforcement.</p> <p>—Strengthening leadership in work safety, and establishing a pattern of joint management.</p> <p>(1) 12 fundamental measures for work safety</p> <p>At the end of 2005, the State Council discussed special issues for work safety at its 116th Executive Meeting, and determined the following 12 fundamental measures for strengthening work safety:</p> <p>—First, to develop work safety plan and improve the safety indicator control system;</p> <p>—Second, to strengthen the management of the coal industry, formulate and revise work safety standards and rules;</p> <p>—Third, to increase investment, support key coal mines, manage hazards, and effectively solve key coal mine flaws apparent over the past few years;</p> <p>—Fourth, to promote progress in safety technology, focusing on</p>	<p>—企業の主要な責任に照明を当て、及び草の根や基本的な作業に特別な注目を払う。</p> <p>—すべてのレベルでの労働安全の監督及び検査の行政機関を樹立して完成させ、労働安全監督及び石炭鉱山検査チームの建設並びに労働安全法の施行を強化する。</p> <p>—労働の安全におけるリーダーシップを強化し、共同経営パターンを確立する。</p> <p>(1) 労働の安全のための 12 の基本的な対策</p> <p>2005 年の終わりに、国務院は、その 116 番目の執行会議で、労働の安全のための特別な問題を議論し、労働の安全性を強化するため、以下の 12 の基本的な対策を決定した。</p> <p>—第 1 に、労働安全計画を策定し、安全指標制御システムを改善すること。</p> <p>—第 2 に、石炭産業の管理を強化し、労働安全基準及び規程を策定し、及び改正すること。</p> <p>—第 3 に、投資を増やし、重要な石炭鉱山を支援し、危険有害因子を管理し、及び重要な石炭鉱山の過去数年で明らかとなった欠点を解決すること。</p> <p>—第 4 に、一連の成熟した技術、先進的かつ適切な科学技術の成果を拡散さ</p>
--	--

<p>spreading a number of mature-technology, advanced and appropriate scientific and technological achievements, and decide on projects and funds;</p> <p>—Fifth, to issue economic policies, strengthen and improve macroeconomic regulation.</p> <p>—Sixth, to strengthen education and training, continue to expand enrollment numbers in coal mining majors and related subjects at universities; to regulate the employment system.</p> <p>—Seventh, to speed up the implementation of work safety supporting legislation, strictly enforcing them.</p> <p>—Eighth, to be strict on the inspection of rewards and punishments and establish incentives and restraint mechanisms.</p> <p>—Ninth, to strengthen enterprise’s responsibility and basic management.</p> <p>—Tenth, to seriously investigate responsibility in workplace accidents, and punish dereliction of duty and corruption.</p> <p>—Eleventh, to advocate a culture of workplace safety and strengthen social supervision.</p> <p>—Twelfth, to perfect the workplace safety supervision system and establish an emergency rescue system.</p> <p>(2) The Notice of the State Council on Further Strengthening Work</p>	<p>せることに焦点を当てて、安全技術の進歩を促進し、計画及び資金を決定すること。</p> <p>—第 5 に、経済政策を公布し、マクロ経済の規制を強化し、及び改善すること。</p> <p>—第 6 に、教育及び訓練を強化するため、大学での石炭採掘専攻及び関連分野での入学数の拡大を続け、雇用システムを規制すること。</p> <p>—第 7 に、労働安全を支援する法制の実施をスピードアップし、厳密にこれらを施行すること。</p> <p>—第 8 に、賞罰の検査を厳格にし、及びインセンティブ及び拘束メカニズムを確立すること。</p> <p>—第 9 に、企業の責任及び基本的な管理を強化すること。</p> <p>—第 10 に、作業場の事故で責任を真剣に調査し、義務の怠慢と腐敗を処罰すること。</p> <p>—第 11 に、職場の安全の文化を提唱し、社会の監督を強化すること。</p> <p>—第 12 に、職場の安全監視システムを完成し、緊急救助システムを確立すること。</p> <p>(2) 企業における労働安全のさらなる強化に関する国务院の通知</p>
---	---

Safety in Enterprises

In 2010, the State Council issued the ‘Notice on Further Strengthening Work Safety in Enterprises’, which requires establishing ten systems in order to solve serious problems exposed in the process of work safety, further strengthening and standardizing work safety in enterprises. The ten systems to be established are as follows:

—A system of hidden serious hazards management and serious accident investigation. Related departments should strengthen supervision and inspection of hidden serious hazards and implement a supervisory system for public announcement.

—A rotational system for leading cadres monitoring activities and duties in the workplace. This system asked leaders of enterprises and members of the leading group to take turns in leading teams on-site. The leaders of coal mines and non-coal mine enterprises shall lead the team in visiting the mine site with the workers.

—A system for implementing advanced and applicable technologies and equipment. Six systems in coal mines shall be equipped within three years. Failure to install this equipment within the given time will result in the temporary suspension of work safety and production licenses in accordance with the law.

—A system of long-term investment in work safety. Actively and steadily

2010年に、国務院は、労働安全の過程でさらされる深刻な問題を解決し、企業における労働安全をさらに強化し、及び標準化するために、「企業における労働安全をさらに強化する通知」を公布した。確立されるべき10のシステムは、次のとおりである。

—隠された深刻な危険有害因子管理及び重大な事故調査のシステム。関連部門は、隠された深刻な危険有害因子の監督及び検査を強化し、公表するための監視システムを実施すべきである。

—作業場での幹部の監視活動及び義務をリードするための交代システム。このシステムは、企業の指導者及び指導的なグループの構成員に現場での指導チームを交代させることを要求した。

—先進的かつ適用可能な技術及び設備を適用するシステム。炭鉱での6つのシステムは、3年以内に備えなければならない。与えられた時間内にこの設備を設置しないと、法律に従い、労働安全及び生産免許が一時停止になる。

—作業の安全における長期的な投資のシステム。積極的かつ着実に安全責

implement a safety liability insurance system.

—A system of linking enterprises' work safety with its credit rating.

—A system of national emergency rescue bases.

—A system for on-site emergency evacuation. Give the duty officers, team leaders and dispatchers the right of direct decision-making and command to order workers out and stop production immediately in dangerous situations.

—A system of work safety standard approval in high-risk enterprises. Strict approval mechanisms for security access for good products should be in place.

—A system of lump sum compensation for workplace accidental death. Standards of compensation should also be increased.

—A system for a qualification veto of leaders in enterprises. Rule that major leaders of enterprises are primarily responsible for serious or severe accidents will not have lifetime employment as director or manager in the same industry.

5.10.2 National Medium and Long-term Program Outline for Science and Technology Development (2006-2020)

The National Medium and Long-term Program Outline for Science and

任保険システムの実施。

—企業の労働安全とその信用度を結びつけるシステム。

—国の緊急救助拠点のシステム。

—現場での緊急避難のためのシステム。義務のある管理者、チームリーダー及び発送者に、危険な状況では、直ちに、被雇用者を避難させ、生産を停止する直接の意思決定及び命令をする権利を与える。

—リスクの高い企業では、労働安全規格の承認のシステム。良い製品のための安全保障アクセスのための厳格な承認メカニズムが適所にあるべきである。

—職場事故死のための一括払いの補償のシステム。補償の基準も大きくする必要がある。

—企業における指導者の資格拒否権のためのシステム。深刻で重大な事故の第一義的な責任がある企業の主要な指導者達は、同じ業界で取締役又は管理者として終身雇用を持たない規程。

5.10.2 国家中期及び長期の科学技術開発計画（2006年から2020年）の概略

科学技術開発のための国家中長期計画の概要は、企業に研究開発への投資

Technology Development is to encourage enterprises to increase investment in research and development, and enhance their technical innovation capabilities. Tax deductions for investments in research and development (R&D) and other incentive policies shall be pushed forward to encourage and support enterprises to develop new products, techniques and technologies. Tax preferential policies shall be implemented to promote the growth of high-tech enterprises. Combined with the reform of the corporate income tax and finance systems, R&D special funds shall be encouraged in enterprises.

Small and medium-sized enterprises (SMEs) shall be encouraged and supported to carry out cooperative R&D by means of joint investments or entrustment. Policy support shall be given to the application of innovation results.

Focus shall be put on the research and development of technologies related to alerting, prevention and control of gas, water and engine emergency accidents in pits, and prevention, control, emergency rescue techniques and equipment for fire, blasts, toxic leaks and other major industrial accidents.

5.10.3 The Eleventh Five-Year Plan on Work Safety

For the first time, the Eleventh Five-Year Plan for National Economic and

を増加させることを奨励し、そして彼等の技術革新の能力を高めることである。研究開発（R&D）及びその他のインセンティブ政策への投資のための税控除は、企業に新しい製品、技術及び工学的な技術を開発することを奨励し、及び支援するために前向きに押し出さなければならない。税の優遇政策は、ハイテク企業の成長を促進するために実施されなければならない。法人所得税及び金融システムの改革と組み合わせることで、研究開発特別基金は、企業に奨励されなければならない。

中小企業（SME）は、共同出資又は委託による共同研究開発を実施することを奨励され、及び支援されなければならない。政策支援は、技術革新の成果をもたらさなければならない。

ピット内の警報、ガスの予防及び制御、出水及びエンジンの緊急事故及び緊急救助技術、火災のための設備、爆発、有害な漏えい並びに他の主要な産業事故に関連する技術の研究開発に焦点を置かれなければならない。

5.10.3 労働安全に関する第11次5か年計画

国家経済社会開発のための第11次5か年計画が、初めて公安の建設を強化

Social Development included a separate chapter with provisions aimed to Strengthen Public Safety Construction, Improve Work Safety Levels. The Eleventh Five-Year Plan on Work Safety was developed according to that national plan. Based on analysis of the current status of work safety, the plan clearly stated the overall goals, ten main tasks, seven supporting measures and nine key projects of work safety, highlighting work safety in coal mines, non-coal mines, hazardous chemicals, and other high-risk industries, with particular emphasis on coal mine safety.

Overall Objectives: By the end of 2010, to improve the work safety supervision system, initially form a normative legal framework on work safety, form a sound system of work safety laws and regulations, technical support, information, training, propaganda and education and emergency rescue.

The plan also put forward the work safety goals for coal mines, non-coal mines, hazardous chemicals, fireworks, construction, special equipment, fire protection, road traffic, water transportation, railway transportation, civil aviation, agricultural machinery, fishing vessels and other key industries and sectors.

Ten Main Tasks: to prevent serious coal mine accidents; to deepen the

し、労働安全の水準を改善することを狙いとした規定を持つ独立した章を含んでいた。労働安全に関する第11次5か年計画は、その国の計画に従って展開された。労働の安全の現状の分析に基づいて、この計画は、明らかに、最終的な目的、10の主要な課題、7つの支援対策及び9つの労働安全の主要なプロジェクトを語っていたが、炭鉱、非炭鉱、有害な化学物質及び他のリスクの高い産業に照明を当てつつも、特に強調したのは石炭鉱山の安全であった。

最終的な目的:

2010年末までに、労働の安全検査（査察）システムを改善すること、当初は、労働安全上の規範的な法的枠組みを形成し、労働の安全の法律及び規則、技術支援、情報提供、訓練、宣伝及び教育並びに緊急救助の健全なシステムを形成すること。

この計画はさらに、炭鉱、非石炭鉱山、(危険)有害な化学物質、花火、建設、特別な設備、防火、道路交通、水上輸送、鉄道輸送、民間航空、農業機械、漁船及び他の主な産業及び分野のための安全目標をも提唱している。

10の主な課題:

special rectification, supervision and administration in non-coal mines, hazardous chemicals, fireworks, road traffic, water transportation, railway transportation, civil aviation, building construction, explosive equipment, agricultural machinery, fishing vessel and other key industries and sectors; to carry out major hazards monitoring and serious accident treatment; to be strict in occupational health supervision and inspection; to strengthen capability building of work safety supervision and inspection; to speed up the construction of a work safety legal system; to carry out scientific and technological research and development in the area of work safety, and extend achievements in scientific research; to strengthen training in work safety; to promote awareness of work safety; to strengthen the construction of work safety intermediary agencies.

Seven Supporting Measures: to integrate work safety into economic and social development plans; to implement work safety responsibility; to strictly enforce work safety law; to promote enterprise improvement of work safety conditions through economic means; to increase investment in work safety infrastructure and work safety technological transformation; to implement the strategy of developing work safety through science and education; to strengthen international exchange and cooperation.

深刻な炭鉱事故を防ぐこと、非石炭鉱山、有害な化学薬品、花火、道路交通、水上輸送、鉄道輸送、民間航空、建物の建設、爆発性の設備、農業機械、漁船並びに他の主要な産業及び分野で特別な修正、監督及び管理を深めること、主要な危険有害因子の監視及び深刻な事故の処理を実施すること、労働衛生の監督及び検査（査察）を厳格にすること、労働安全の監督及び検査（査察）を構築する能力を強めること、労働安全の法制の建設をスピードアップすること、労働安全の分野で科学技術研究開発を実施し、さらに、科学的な研究の達成を広げること、労働安全の訓練を強化すること、労働安全の認識を促進すること、労働安全の仲介機関の建設を強化すること。

7つの支援する対策:

労働の安全を経済社会開発計画に統合すること、労働安全の責任を実行すること、労働安全法を厳密に施行すること、経済的手段を通じて企業の労働の安全条件の改善を促進すること、労働安全のインフラストラクチャー及び労働安全技術の改造への投資を増加すること、科学及び教育を通じて労働安全を開発する戦略を実施すること、国際交流及び協力を強化すること。

<p>Nine Key Projects: These projects concern the prevention of coal mine accidents and the management of major disasters; major hazards treatment; a major hazards census and the construction of a safety monitoring system; the construction of a key technical support center; the construction of work safety information systems; the construction of work safety supervision and inspection administration facilities and equipment; the construction of work safety emergency rescue systems; science and technology innovation and technology demonstrations; and the establishment of regulations, standards and a culture of workplace safety.</p>	<p>9つの主要なプロジェクト: これらのプロジェクトは、炭鉱事故及び大規模災害の防止に関係している。主要な危険有害因子の処理、主要な危険有害因子の一斉調査（センサス）及び安全監視システムの構築、鍵となる技術支援センターの建設、労働安全情報システムの構築、労働安全の監督及び検査（査察）行政の施設及び設備の建設、労働安全の緊急救助システムの構築、科学技術の革新並びに技術の実証及び規制、基準及び職場の安全の文化の確立。</p>
<p>6. High-Risk Industries 6.1 Comparative Risk in High-Risk Industries and Other Industries</p> <p>Table 6-1 Fatality rate and Comparative Risk in Different Industries of China in 2005</p>	<p>6. 危険性の高い産業 6.1 危険性の高い産業及び他の産業の相対的なリスク</p> <p>表 6-1 2005 年における中国の異なる産業における死亡事故発生率及び相対的なリスク</p>

(訳者注：表 6-1 中の英語—日本語仮訳は、次の表のとおりである。)

英語原文	日本語仮訳
Industry	産業
Deaths per 100 thousand workers	被雇用者 10 万人当たりの死亡災害数

Comparative risk	相対的リスク
Coal Mining and Washing	石炭鉱山及び洗炭
Non-coal Mining	非石炭鉱山
Construction	建設
Manufacture of Chemicals and Chemical Products	化学物質及び化学製品の製造
Electricity, Gas, Water Production and Supply	電気、ガス、水の生産及び供給
Manufacture of Textiles	繊維製造
Agriculture, Forestry, Animal Husbandry, Fishery	農業、林業、牧畜、漁業
Transportation, Warehousing, Postal Services	輸送、倉庫、郵便サービス
Water Conservancy, Environment, Public Facilities Management	治水、環境、公共施設管理
Wholesale and Retail	卸売り及び小売り
Research, Technical Services, Geological Exploration	研究、技術サービス、地質開発
Education	教育
Finance	金融
National average	全国平均

Table 6-1 Fatality rate and Comparative Risk in Different Industries of China in 2005

Industry	Deaths per 100 thousand workers	Comparative risk
Coal Mining and Washing	173.88	18.54
Non-coal Mining	145.98	15.56
Construction	31.00	3.30
Manufacture of Chemicals and Chemical Products	23.65	2.52
Electricity, Gas, Water Production and Supply	17.27	1.84
Manufacture of Textiles	4.93	0.53
Agriculture, Forestry, Animal Husbandry, Fishery	3.93	0.42
Transportation, Warehousing, Postal Services	3.50	0.37
Water Conservancy, Environment, Public Facilities Management	2.16	0.23
Wholesale and Retail	2.05	0.22
Research, Technical Services, Geological Exploration	1.89	0.20
Education	0.22	0.02
Finance	0.06	0.01
National average	9.38	1.00

6.2 Employment in High-Risk Industries	6.2 リスクの高い産業における雇用 (訳者注:「表 6-2 リスクの高い産業で雇用されている人の数(単位:万人)」のとおりである。)
---	---

この表（表 6-2）における業種の英語原文—日本語仮訳は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Employment * (10 thousand persons)	雇用（単位：万人）*産業所管官庁による見積もり
Industry	産業
Coal Mining	石炭鉱山
Non-coal Mining	非石炭鉱山
Construction	建設
Hazardous Chemicals	有害な化学物質
Total	合計

Table 6-2 Number of Persons Employed in High-Risk Industries

Industry	Employment * (10 thousand persons)
Coal Mining	800
Non-coal Mining	350
Construction	4000
Hazardous Chemicals	450
Total	5600

*Source: The data is estimated by industrial authorities.

英語原文	日本語仮訳
<p>7. Statistics on Occupational Accidents and Diseases</p> <p>7.1 Statistics on Occupational Accidents</p> <p>7.1.1 Statistics on Four Indicators</p> <p>According to the Eleventh Five-Year Plan on Work Safety, the specific fulfillment of the four indicators, brought into the National Economic and Social Development Statistics Annual is as follows (Table 7-1).</p>	<p>7. 労働災害及び職業性疾病に関する統計</p> <p>7.1 労働災害に関する統計</p> <p>7.1.1 4つの指標に関する統計</p> <p>労働安全に関する第11次国家経済社会開発5か年計画によれば、国家経済及び社会発展統計年報に4つの指標の特別の遂行状況が持ち込まれており、これらは次の表7-1のとおりである。</p>

(訳者注：この表（表7-1）における業種の英語原文—日本語仮訳は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Name of indicators	指標の名称
Workplace fatality rate per 100 million Yuan GDP	GDP1 億元当たりの作業場における死亡率
Workplace fatality rate per 100,000 workers in the factories, mines and commercial and trade businesses	工場、鉱山並びに商業及び通商業における被雇用者10万人当たりの作業場における死亡率
Fatality rate of road traffic accidents per 10,000 motor vehicles	自動車1万台当たりの道路交通事故の死亡率

Table 7-1 Statistics on Four Indicators

Number	Name of indicators	2006	2007	2008	2009	2010
1	Workplace fatality rate per 100 million Yuan GDP	0.558	0.413	0.312	0.248	0.201
2	Workplace fatality rate per 100,000 workers in the factories, mines and commercial and trade businesses	3.33	3.05	2.82	2.40	2.13
3	Fatality rate of road traffic accidents per 10,000 motor vehicles	6.2	5.1	4.3	3.6	3.2
4	Fatality rate per million tons of coal	2.041	1.485	1.182	0.892	0.749

<p>7.1.2 Statistics on Fatal Occupational Injuries in Factories, Mining, Commerce and Trade Enterprises</p>	<p>7.1.2 工場、鉱山、商業及び通商企業における死亡労働災害に関する統計</p>
<p>Table 7-2 Number of Fatalities in Factories, Mines, Commerce and Trade Enterprises from 2006 to 2010</p>	<p>表 7.2 工場、鉱山、商業及び通商企業における 2006 年から 2010 年までの死亡労働災害の数</p>

(訳者注：この表（表 7-1）における業種の英語原文—日本語仮訳は、次のとおりである。

英語原文	日本語仮訳
Total	合計
Coal Mines	石炭鉱山
Metal and Non-metal Mines	金属及び非金属鉱山
Construction	建設
Hazardous Chemicals	危険有害な化学物質
Fireworks Firecrackers	花火、爆竹
Factories, Commerce, Trade and Others	工場、商業及び通商業
Among them: Metallurgy	そのうちの冶金

Non-ferrous metals	非鉄金属
Chemicals	化学物質
Petroleum	石油
Building Materials	建設資材
Machinery	機械
Light Industry	軽工業
Textiles	繊維
Electricity	電気
Others	その他

Table 7-2 Number of Fatalities in Factories, Mines, Commerce and Trade Enterprises from 2006 to 2010

Year Item	2006	2007	2008	2009	2010
Total	14,412	13,886	12,865	11,536	10,616
Coal Mines	4,746	3,786	3,215	2,631	2,433
Metal and Non-metal Mines	2,277	2,188	2,068	1,540	1,271
Construction	2,546	2,722	2,702	2,760	2,769
Hazardous Chemicals	277	161	157	149	135
Fireworks Firecrackers	276	242	192	188	212
Factories, Commerce, Trade and Others	4,290	4,787	4,531	4,268	3,796
Among them: Metallurgy		391	314		
Non-ferrous metals		95	55		
Chemicals		170	197	151	219
Petroleum		27	21	14	14
Building Materials		439	404		
Machinery		486	561		
Light Industry		568	446		
Textiles		52	52		
Electricity		239	276	200	143
Others		2,320	2,205		

7.2 Statistics on Occupational Diseases

7.2.1 Occupational Diseases and Hazard Situation

During the Eleventh Five-Year period, the prevention of occupational diseases has made positive progress. However, the situation is still very serious. There are five main problems:

--First, the large number of occupational disease patients. There is a cumulative total of more than 500,000 reported cases of occupational disease over the past 30 years, following the reform and opening policy. In 2010 alone, there were 27,240 reported cases of occupational disease, according to the Ministry of Health.

--Second, high incidences of pneumoconiosis, occupational poisoning and other occupational diseases. Pneumoconiosis is the biggest occupational disease reported in China, with 23,812 cases reported in 2010, accounting for 87.42% of the total.

--Third, the wide range of occupational hazards. There are varying degrees of occupational hazards associated with coal, metallurgy, building materials, nonferrous metals, as well as automotive, pharmaceutical and other industries.

7.2 職業性疾病に関する統計

7.2.1 職業性疾病及び有害な状況

第11次5か年計画中に、職業病予防は、積極的な進歩を遂げた。しかし、状況は依然として非常に深刻である。次の5つの主要な問題点がある。

--第1に、職業病罹患者数の多いこと。改革開放政策の後の過去30年間の報告された職業病のケースの累計は、50万人以上である。2010年だけでも、保健省によると、27,240の報告された職業病があった。

--第2に、じん肺、職業性中毒及びその他の職業性疾病の高い発生率。じん肺は、中国で報告された最大の職業病であり、2010年には23,812例が報告され、全体の87.42パーセントを占めている。

--第3に、労働災害の広い範囲。石炭、冶金、建築材料、非鉄金属並びに自動車、製薬及び他の産業に関連した様々な程度の労働災害がある。

--Fourth, serious health damage to workers. Chronic diseases such as pneumoconiosis are often difficult to cure once caught and disability rates are high.

--Fifth, the large number of mass occupational poisoning incidents. Mass occupational poisoning incidents are occurring intermittently, becoming a public health problem and affecting social stability in China.

7.2.2 Statistics on New Cases of Occupational Diseases

The statistics of new cases of occupational diseases during 2006-2010 periods are shown in the following table:

Table 7-3 Classified Statistics on Occupational Disease Cases from 2006 to 2010

--第 4 に、被雇用者への深刻な健康被害。じん肺等の慢性疾患は、多くの場合、いったん罹患したら治癒が困難で、障害率が高い。

--第 5 に、大量の職業中毒事件の数が多いこと。大量の職業中毒事件が断続的に発生し、公衆衛生上の問題になって、中国の社会の安定性に影響を与えている。

7.2.2 新たな職業病の例に関する統計

2006-2010 年期間中の新しい職業病の例に関する統計を、次の表に示す。

(訳者注：「表 7-3 2006 年から 2010 年までの分類された職業性疾病に関する統計」を参照されたい。)

(訳者注：この表（表 7-3）における疾病のタイプの「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりである。)

英語原文	日本語仮訳
Total	合計
Pneumoconiosis	じん肺
Acute Occupational Poisoning	急性職業性中毒
Chronic Occupational Poisoning	慢性職業性中毒

Others	その他
--------	-----

Table 7-3 Classified Statistics on Occupational Disease Cases from 2006 to 2010

Type \ Year	2006	2007	2008	2009	2010
Total	11,519	14,296	13,744	18,128	27,240
Pneumoconiosis	8,783	10,963	10,829	14,495	23,812
Acute Occupational Poisoning	467	600	760	552	617
Chronic Occupational Poisoning	1,083	1,638	1,171	1,912	1,417
Others	1,186	1,095	984	1,169	1,394

<p>8. Employers' and Workers' Organization Activities</p>	<p>8. 使用者及び労働者の組織の活動</p>
<p>8.1 Employers' Organization</p> <p>8.1.1 Organization Structure</p> <p>The China Enterprises Confederation (CEC) is a national non-governmental organization. It is an association of enterprises and the enterprise managers, consisting enterprises and relevant economic, scientific research, journalist and enterprises' manager group. The CEC has 564,000 member enterprises, 36 national industrial associations, 43 provincial enterprise associations and 260 major industrial city enterprise confederations. It is the only organization representing Chinese employers' organizations in the International Organization of Employers (IOE) on behalf of China.</p> <p>The CEC has 16 Departments. The Employers' Department is responsible for coordinating OSH activities among the relevant departments and local and sectoral associations, and developing training and consulting services. The China Enterprises Information Centre is responsible for the release of relevant information and CEC activities on OSH. The Membership Working Department is responsible for maintaining contacts with member enterprises and collecting information on the needs</p>	<p>8.1 使用者の組織</p> <p>8.1.1 組織の構造</p> <p>中国企業連合会（CEC）は、全国的な非政府組織である。それは、企業及び企業経営者の協会で、関連する経済、科学研究、ジャーナリスト、企業の管理者グループから構成されている。中国企業連合会は、564,000の会員企業、36の国家の産業団体、43の省（地方）の企業団体及び260の主要な工業都市の企業の連合を持っている。それは、中国を代表して使用者の国際組織（IOE）において中国の使用者を代表する唯一の組織である。</p> <p>中国企業連合会は16の部門を持っている。使用者部門は、関連部門、地方及び部門別団体の中で、労働安全衛生活動を調整する責任があり、訓練及びコンサルティングサービスを開発している。中国企業情報センターは、労働安全衛生の関連する情報及び中国企業連合会の活動を発出する責任がある。会員ワーキング部門は、会員企業との接触を維持し、この点で会員企業のニーズに関する情報を収集する責任がある。</p>

<p>of member enterprises in this respect.</p>	
<p>8.1.2 OSH Activities</p> <p>(1) Participate in drafting OSH policies, legislative consultation and research</p> <p>Since its establishment, the CEC has actively participated in drafting OSH policies, legislative consultations and research and has provided comments and suggestions. The CEC was involved in the preparatory work for China's ratification of the ILO Convention No. 155, coordinated by the former Ministry of Labour and Social Security with the participation of the Ministry of Foreign Affairs, SAWS, the Ministry of Health, ACFTU and other units, as well as representatives of the International Labour Organization. The CEC contributed greatly to the ratification and implementation of the Convention.</p> <p>(2) Improve the occupational safety and health situation of enterprises</p> <p>To improve the occupational safety and health situation and enhance occupational safety and health standards in Chinese enterprises, the CEC has carried out numerous activities in the field of occupational safety and health independently and has cooperated with domestic and foreign</p>	<p>8.1.2 労働安全衛生活動</p> <p>(1) OHS 政策、法制協議及び研究の起草に参加する。</p> <p>その設立以来、中国企業連合会は、積極的に労働安全衛生政策、法制相談及び研究の起草に参加して、コメントや提案を提供してきた。中国企業連合会は、前の労働及び社会保障部、外務部、国家安全生産監督管理総局（SAWS）、保健省、中華全国総工会（ACFTU）及び他の事業所さらに ILO（国際労働機関）の代表者によって調整され、中国の ILO 第 155 号条約の批准の準備作業に関与した。中国企業連合会は、条約の批准及び実施に大きく貢献した。</p> <p>(2) 企業の労働安全衛生状況を改善する。</p> <p>労働安全衛生状況を改善し、中国企業における労働安全衛生水準を向上させるために、中国企業連合会は、独立して、労働安全衛生の分野で数多くの活動を行っており、国内外の組織及び研究機関と協力してきた。例えば、労働環境、労働安全衛生及び HIV/ AIDS の予防を企業の社会的責任プログラムに作業環境、労働安全衛生、職場の HIV/ AIDS 予防の改善を企業の社会的責任</p>

organizations and institutions for many years, e.g. organizing training and seminars on clean production, integrating improvements in the working environment, occupational safety and health, and workplace HIV/AIDS prevention into its corporate social responsibility programmes.

The CEC has been active in promoting safety investments and a safety culture.

The CEC also organized participatory and practical training on OSH for small enterprises by using the ILO training manual on Work Improvements in Small Enterprises (WISE)

(3) Promote the Responsible Care Programme in China

In 2002, the China Petroleum and Chemical Industry Association (CPCIA) signed a Cooperation Agreement with the Association of International Chemicals Manufacturers (AICM) and decided to launch the Responsible Care Program in the petroleum and chemical industries in China. They organized two Responsible Care Conferences - one in Beijing in 2005 and one in Shanghai in 2007. In April 2007, a launching ceremony for Responsible Care was held in Beijing. Seventeen Chinese companies and chemical development zones signed a letter of understanding and issued a written proposal to the whole industry. The CPCIA organized experts to draft six codes of responsibility and undertook pilot work. In

に統合するクリーンな生産に関する研修及びセミナーを組織したこと。中国企業連合会は、安全投資及び安全文化を促進する上で活動している。中国企業連合会は、また、小企業における労働改善に関する ILO のトレーニングマニュアル (WISE) を使用して、小企業のための労働安全衛生に関するに参加し、実践的な訓練を組織した。

(3) 中国におけるレスポンシブル・ケア・プログラムを推進する。

2002年に、中国石油化学工業協会 (CPCIA) は、国際的な化学物質製造業者協会 (AICM) との協力協定を締結し、中国での石油・化学産業でレスポンシブル・ケアのプログラムを起動することを決めた。

彼等は、一つは 2005 年に北京で、及びもう一つは 2007 年に上海で、2 つのレスポンシブル・ケアの大会を組織した。2007 年 4 月に、レスポンシブル・ケアのための立ち上げ記念式典が北京で開催された。17 の中国企業と及び化学開発区が、理解の手紙に署名して、業界全体への提案書を発送した。中国石油化学工業協会は、責任に関する 6 つの規程の草案を作成するために専門家を組織し、先行的な仕事を引き受けた。業界におけるより良いレスポンシブル・ケアを推進するために、中国石油化学工業協会は、レスポンシブル・

order to better promote Responsible Care in industry, the CPCIA established the China Petroleum and Chemical Leading Group on Responsible Care. Integrating its internal resources, the Association set up the Quality Safety and Environmental Protection Department, which is responsible for promoting the Responsible Care programme, paying special attention to Responsible Care pilot enterprises, strengthening collaboration with professional associations and local chemical industry associations in order to jointly promote Responsible Care work.

In recent years, the CPCIA has held the China Responsible Care promotion conference and large-scale exchange conferences many times, and formulated Implementation Guidelines for Responsible Care and Responsible Care Operations Guidelines with industry features; organized a group of key enterprises and multinational enterprises in China to sign the Responsible Care programme; and consistently invited the mainstream media to participate in widespread publicity for Responsible Care activities in China.

(4) Popularize the Occupational Safety and Health Management System

Since OSHMS certification pilot work was carried out in enterprises, the CEC has actively participated in and promoted this work. After years of development, by August 2011, a total of 75 OSHMS certification agencies

ケアに関する中国石油化学及び化学の指導的なグループを設立した。その内部の資源を統合して、その協会は、レスポンシブル・ケアのプログラムの推進に責任があり、レスポンシブル・ケアのパイロット企業に特別な注意を払って、共同してレスポンシブル・ケア活動を推進するために、専門家団体、地域の化学業界団体との連携を強化する品質安全及び環境保護部門を設定した。

近年では、中国石油化学工業協会は中国レスポンシブル・ケア推進会議及び大規模な情報交換の会議を何度も開催し、レスポンシブル・ケア及び業界の特徴を備えたレスポンシブル・ケア操業ガイドラインのための実践ガイドラインを策定した。レスポンシブル・ケアのプログラムに署名するための中国の主要企業や多国籍企業のグループを組織し、そして、一貫して中国でのレスポンシブル・ケア活動のための広範囲の宣伝に参加するために主流メディアを招待した。

(4) 労働安全衛生マネジメントシステムの普及

OSHMS 認定パイロットの仕事が企業内で実施されて以来、中国企業連合会は積極的に参加し、この仕事を推進してきた。2011年8月までの発展の年の後、全部で75のOSHMSの認定機関が資格を付与され、同様に数百の機関が現在技術的なコンサルティングサービスを供給している。

<p>were granted qualifications, as were hundreds of agencies now providing technical consulting services. These enterprises, having received OSHMS certification, are found throughout the country, particularly in the electric power, construction, metallurgy, petrochemical manufacturing sectors. By March 2011, more than 30,000 enterprises have been accredited with OSHMS certification.</p>	<p>OSHMS の認定を持つこれらの企業は全国を通じてみられており、特に電力、建設、冶金、石油化学製造業では、2011 年 3 月までに 30,000 以上の企業が OSHMS の認証が認可されている。</p>
<p>8.1.3 Participation in National Tripartite Consultations</p> <p>The CEC participates in the national tripartite consultation mechanism that coordinates labour relations, and keeps contact with the SAWS and other authorities for OSH consultation. It is involved in discussions on the Law on Work Safety organized by SAWS and on how enterprises can implement the law. It attended seminars on China's occupational safety and health management system held by the SAWS, and discussed issues on how to strengthen work safety at the enterprise level and how to develop an enterprise safety culture.</p> <p>At provincial and municipal level, local enterprise confederations participate in policy formulation and enforcement activities of government departments and trade unions in the field of occupational safety and health</p>	<p>8.1.3 三者国家協議への参画</p> <p>中国企業連合会は、労使関係を調整する国家の三者協議メカニズムに参加し、労働安全衛生協議のための国家安全生産監督管理総局及び労働安全衛生の協議機関との接触を維持している。それは、国家安全生産監督管理総局主催の労働安全に関する法律及び企業が法律を実践する方法に関する検討議に参与している。それは、国家安全生産監督管理総局が保持している中国の労働安全衛生マネジメントシステムに関するセミナーに出席し、企業レベルでどのように企業の労働安全を強化し、及び安全文化を開発するかについて議論した。</p> <p>省及び市レベルでは、地元の企業連合は、三者協議メカニズム又は合同会議システムを通じて、労働安全衛生の分野での政府部門及び労働組合の政策立</p>

<p>through the tripartite consultation mechanisms or joint conference systems.</p>	<p>案及び執行活動に参加している。</p>
<p>8.2 Workers' Organization</p> <p>8.2.1 Organizational Structure</p> <p>The All-China Federation of Trade Unions (ACFTU) is a mass organization of the working class formed voluntarily by Chinese workers and staff members. It protects the legitimate interests and democratic rights of workers and staff members.</p> <p>ACFTU is the leadership authority of local federations of trade unions and industrial trade unions nationwide.</p> <p>The Labour Protection Department of the ACFTU is responsible for occupational safety and health. Its major functions are as follows: to participate in studying and drafting laws, regulations and policies on OSH; to participate in the investigation and handling of major accidents and serious occupational hazards; to participate in examination and approval of work safety and health facilities of new national projects to be built; to guide the local trade unions to develop training and education programmes on OSH and mass activities.</p>	<p>8.2 労働者の組織</p> <p>8.2.1 組織の構造</p> <p>中国全国総工会（ACFTU）は、中国人労働者及びスタッフによって自発的に形成された労働者階級の大衆組織である。それは、労働者とスタッフの正当な利益及び民主的権利を保護する。</p> <p>中国全国総工会は、地方の労働組合連合及び全国の産業労働組合の指導的権威である。</p> <p>中国全国総工会の労働保護部門は、労働安全衛生に責任がある。その主な機能は次のとおりである：</p> <p>労働安全衛生に関する法律、規則及び政策の研究及び立案に参画すること、大きな事故及び重大な労働災害の調査及び処理に参画すること、建設される新しい国家プロジェクトの労働安全衛生施設の検査及び承認に参画すること、労働安全衛生及び大衆活動に関する訓練及び教育プログラムを開発するために地元の労働組合を指導すること。</p>
<p>8.2.3 Participation in National Tripartite Consultations</p>	<p>8.2.3 全国三者協議への参加</p>

ACFTU is a member of the State Council Work Safety Committee. It not only attends the Committee's meetings to participate in research, planning, guidance, and coordination of the national work safety agenda, and the resolution of major problems on work safety, but also participates in joint meetings with relevant departments of the State Council on related issues (including occupational safety and health). In August 2001, the National Tripartite Consultation Mechanism for coordinating labour relations was set up, which is composed of the former Ministry of Labour and Social Security, now the Ministry of Human Resources and Social Security, (on behalf of the government), ACFTU (on behalf of workers) and the China Enterprise Confederation (on behalf of enterprises). The ACFTU voices workers' opinions in tripartite consultation and consensus-making on labour relations with the aim of safeguarding workers' legitimate rights and interests. The ACFTU has a positive cooperative relationship with the SAWS in safety inspection, special safety campaigns, investigation and handling of major accidents. The labour protection department of the ACFTU has established a regular working relationship with the relevant departments of the SAWS. At the province, city and county levels, communication and cooperation exist between governments, enterprises and trade unions regarding occupational safety and health. In some

中国全国総工会は、国務院労働安全委員会のメンバーである。それは、研究、企画、指導及び国家労働安全の議題の調整、労働の安全に関するに重大な問題の解決に参加するための委員会の会議に出席するだけでなく、関連した課題（労働安全衛生を含む。）に関する国務院の関連部門との合同会議に参加している。2001年8月には、労使関係を調整するための全国三者協議メカニズム、前の労働及び社会保障部、現在の人的資源・社会保障部並びに公安部（政府を代表して）中国全国総工会（労働者を代表して）と中国企業連合会（企業を代表して）で構成されている、が設定された。中国全国総工会は、労働者の合法的権利及び利益を保護する目的で、三者協議において、労使関係上のコンセンサスづくりで、意見を述べた。中国全国総工会は、安全点検、特別な安全キャンペーン、重大な事故の調査及び取扱いに国家安全生産監督管理総局（SAWS）と建設的な協力関係を持っている。中国全国総工会の労働保護部門は、国家安全生産監督管理総局の関連部門との定期的な協力関係を確立している。県、市及び県のレベルでは、意思疎通及び協力は、労働安全衛生に関する政府、企業及び労働組合との間に存在している。いくつかの省や都市では、同じレベルの政府との合同会議の機構が、定期的に編成されている。

<p>provinces and cities, a joint conference mechanism with the government at the same level has been regularly organized.</p> <p>Among the national industrial trade unions, the Chinese Seamen and Construction Workers' Union, the Ministry of Construction and the China Construction Association (on behalf of the trade association in the construction system), have established a tripartite conference mechanism for coordinating labour relations in the construction industry nationwide. The tripartite conference mechanism is to exchange ideas on coordinating labour relations in the construction sector on the basis of equal consultation by jointly seeking solutions through cooperation. The major functions of the tripartite conference mechanism are: to study and analyze the impact of economic restructuring policies and economic, and social development plans on employment, wages and income, the minimum wage level, working hours and leave, occupational safety and health, special protection of female workers, welfare and benefits, vocational and technical training, and social insurance of construction enterprises, and to propose policy suggestions and proposals.</p>	<p>国の産業労働組合の中で、中国の船員及び建設の労働組合、建設部及び中国建設協会（建設システムにおける同業組合を代表して）は、全国で建設産業における労使関係を調整するための三者会議メカニズムを確立している。</p> <p>三者協議メカニズムは、共同で協力して解決策を模索することにより、同等の協議に基づき、建設部門における労使関係の調整について意見を交換することである。三者会議機構の主な機能は、以下のとおりである。</p> <p>雇用に関する経済構造改革の政策、雇用に関する社会は発展計画、賃金及び所得、最低賃金レベル、労働時間及び離職、労働安全衛生、女性労働者の特別の保護、福利厚生及び給付、職業技術訓練及び建設企業の社会保険を研究し、及び分析し、そして政策提言及び提議を提案する。</p>
<p>9. National OSH Activities</p> <p>9.1 Regular Activities</p>	<p>9. 国家の労働安全衛生活動</p> <p>9.1 通常の活動</p>

9.1.1 National Work Safety Month

National Work Safety Month replaced the original Work Safety Week in 2002 and is held in June every year. The Propaganda Department of the Central Committee of the Communist Party, the State Administration of Work Safety, the State Administration of Radio Film and Television, the All-China Federation of Trade Unions and the Central Committee of the Communist Youth League (CCYL) jointly formed the Guiding Committee of the National Work Safety Month, under which an Office was established responsible for organizing and guiding local governments and sectors to implement the National Work Safety Month. The office is located in the Publicity and Education Center of SAWS.

9.1.1 国家労働安全月間

国家労働安全月間は、2002年に元の労働安全週間を置き換えて、毎年6月に開催される。共産党中央委員会の宣伝部、国家安全生産監督管理総局（SAWS）、ラジオ、映画及びテレビジョンの国家管理局、中国全国総工会及び共産主義青年団中央委員会（CCYL）が、国家労働安全月間を実施するための地方政府及び部門を組織し、及び指導する責任のある事務所が設立されて、その下で共同で国家労働安全月間の指導委員会を形成した。その事務所は、国家安全生産監督管理総局の広報及び教育センターに位置している。

Table 9-1 National Work Safety Month Themes (2006-2011)

No.	Year	Activity Theme
1	2006	Safe Development, flourishing country and peaceful people
2	2007	Comprehensive Management to Ensure Safety
3	2008	Eliminating Hazards and Preventing Accidents
4	2009	Loving Life, Safety Development
5	2010	Safety Development, Prevention First
6	2011	Safety Responsibilities, Focusing on Implementation

表 9-1 国家労働月間のテーマ（2006-2011）

番号	年	活動テーマ
1	2006	安全な開発、繁栄した国と平和的な人々
2	2007	安全を保障する総合的な管理
3	2008	危険有害因子を除去し、事故を防ぐ。
4	2009	生活を愛し、安全を発展させる。
5	2010	安全な発展、予防第一
6	2011	安全の責任、実施に焦点を当てる。

<p>9.1.2 10 000-li (5,000 kilometer) Work Safety Tour</p> <p>In June 2002, the Propaganda Department of the Central Committee of the Communist Party, the State Administration of Work Safety, the State Administration of Radio Film and Television, the All-China Federation of Trade Unions and the Central Committee of the Communist Youth League jointly organized a national 10, 000-li (5,000 kilometer) Work Safety Tour. This activity has been held annually for ten years now, and has been positively received. It plays a positive role in promoting laws, regulations, and policies related to OSH, creating a culture of safety, protecting life, focusing on safety, promoting stability and the improvement of work safety overall throughout China. These activities have been warmly received.</p>	<p>9.1.2 10,000 里 (5000 キロメートル) 労働安全ツアー</p> <p>2002 年 6 月に、共産党の中央委員会宣伝部、国家安全生産監督管理総局 (SAWS)、ラジオ、映画及びテレビ国家管理局、中華全国総工会及び共産主義青年団中央委員会が、共同して全国の 10、000 里 (5000 キロ) 労働安全ツアーを組織した。</p> <p>この活動は、現在、10 年間、毎年開催されており、積極的に受け止められている。それは、労働安全衛生に関する法律、規制及び政策を推進する積極的な役割を果たしており、安全文化を形成し、生命を守り、安全に焦点を当て、安定性及び中国全土の労働安全の向上を促進する上で積極的な役割を果たしている。これらの活動は暖かく受け止められている。</p>
<p>9.1.3 National Safety and Health Cup Contest</p> <p>Since 1999, the SAWS and the ACFTU have jointly organized and developed the National Safety and Health Cup contest for the purpose of enhancing awareness of workers' safety and health, popularizing work safety knowledge, effectively lowering the incidence of accidents and occupational hazards, and safeguarding the workers' legitimate rights and</p>	<p>9.1.3 国家安全衛生杯コンテスト</p> <p>1999 年以来、国家安全生産監督管理総局及び中国全国総工会が共同で、労働者の安全と健康の意識の向上及び労働の安全知識の普及、効果的に事故や労働災害の発生率を低下させること、労働安全衛生に関する労働者の合法的な権利及び利益を保護することを目的として、国家安全衛生杯コンテストを組織し、及び発展させてきた。</p>

<p>interests with regard to safety and health.</p> <p>For more than 10 years, this activity has played an important role in promoting enterprise work safety. The incidence of accidents and occupational diseases of enterprises participating in this contest have been effectively controlled. Overall, the work safety status of enterprises has improved. In 2010, the SAWS and ACFTU jointly held a national television and telephone conference on commendation and experience exchange of Safety and Health Cup contest. The Handan Power Plant, of the National Power Development Co., Ltd., and nine other enterprises received awards as superior enterprises during the National Safety and Health Cup Contest and the National Labour Award.</p>	<p>10年以上の間、この活動は、企業の労働安全を促進する上で重要な役割を果たしてきた。このコンテストに参加する企業の事故及び職業病の発生率は、効果的に制御されてきた。全体的に、企業の労働の安全性の状態が改善された。2010年には、国家安全生産監督管理総局及び中国全国総工会は、共同で安全衛生杯コンテストの表彰と経験交流に関する国のテレビと電話会議を開催した。国営電源開発（株）の邯鄲発電所及び他の9つの企業が国家安全衛生杯コンテスト及び全国労働賞の期間中に、優れた企業として表彰を受けた。</p>
<p>9.1.4 Youth Work Safety Demonstration Post</p> <p>The activities of the Youth Work Safety Demonstration Post have been organized by the CCYL and SAWS for the purpose of improving young workers' skills in work safety, participation in management and making contributions to work safety, and play an overall positive role in enterprise work safety. Since the activity was first held in 2001, national regions, the Communist Youth League organization in enterprises have developed many works based on the above-mentioned goals and have achieved better results. The activities of the Youth Work Safety Demonstration Post have</p>	<p>9.1.4 青少年労働安全・デモンストレーション・ポスト</p> <p>青年労働安全デモンストレーション・ポストの活動は、青少年労働者の労働安全の技能の向上、労働安全の管理に参加し、貢献し、及び企業の労働安全において全体として積極的な役割を果たすことを目的として、共産主義青年団中央委員会（CCYL）及び国家安全生産監督管理総局によって組織されている。この活動が2001年に初めて開催されて以来、国家の領域、企業における共産主義青年団組織は、上記の目標に基づいて多くの活動を発展させて、良い結果を達成している。青少年労働安全デモンストレーション・ポストの活動は、徐々に企業レベルで労働安全衛生の発展を促進する重要な一部となっ</p>

<p>gradually become an important part of promoting the development of occupational safety and health at the enterprise level.</p>	<p>ている。</p>
<p>9.1.5 Forum on Safety Development</p> <p>In order to implement the National Medium and Long-term Plan for Science and Technology Development (2006-2020), the State Council Decision on the Implementation of the Science and Technology Plan to Strengthen Independent Innovation Ability' and the 'Spirit of National Work Safety' conference promoted a strategy of 'Science and Technology for Safety', accelerating the independent innovation of safety science and technology, supporting work safety, guiding safety development through high-tech means and building a harmonious society. In 2006, the SAWS decided to hold the 'High-Level Forum on Safety Development, Safety Science and Technology' forum in China. It has overall successfully held five sessions, which is not only an important activity of the SAWS, but also the premier annual event in the field of work safety. The main focus of the forum is to discuss the pressing and difficult issues on work safety taking into account the contemporary context. The forum is a platform of dialogue and communication between governments and enterprises, and is both a pragmatic and an efficient industry event for the interpretation of policy and development opportunities. Participants are from government</p>	<p>9.1.5 安全の発展に関するフォーラム</p> <p>国家中長期科学技術発展計画（2006-2020）を実施するため、「独立した技術革新の能力を強化するための科学技術計画の実施に関する国務院の決定」及び「国家の労働安全の精神」協議会は、安全科学技術の独立した革新を加速し、労働安全を支援し、ハイテク技術の手段を通じた安全の発展を指導し、及び調和の取れた社会を建設する、「安全のための科学技術」戦略を推進した。2006年に、国家安全生産監督管理総局（SAWS）は、「安全の開発、安全科学技術に関するハイレベル・フォーラム、」を中国で開催することを決定した。</p> <p>それは、全体的に成功して、国家安全生産監督管理総局の重要な活動だけでなく、労働の安全の分野で最高の毎年恒例のイベントである5つのセッションを、開催している。</p> <p>このフォーラムの主な焦点は、同時代の状況を考慮に入れて、労働安全に関する差し迫った及び困難な課題を議論することである。このフォーラムは、政府と企業間の対話及び意思疎通の場であり、政策の説明及び発展の機会のための実用的、かつ、効率的な両方の産業界のイベントである。参加者は、政府部門並びに産業界及び企業の権限のある部門からのものである。大学及</p>

<p>departments, competent departments of industry, and enterprises. Experts and scholars from universities and research institutes also attend the Forum.</p>	<p>び研究機関の専門家及び学者もまた、フォーラムに参加している。</p>
<p>9.2 Special Activities</p> <p>9.2.1 Silicosis and Asbestosis Disease Elimination Campaign</p> <p>In order to prevent, control and eliminate occupational hazards, the Chinese government promulgated the ‘National Plan on Occupational Disease Prevention’ (2009-2015) on May 24, 2009. This plan was created in accordance with the Law on the Prevention and Control of Occupational Diseases. Key targets of occupational disease prevention campaigns were listed, including coal miners’ pneumoconiosis, silicosis, asbestosis and other pneumoconiosis, as well as measures on carrying out investigations and research on prevention, control technology and the pathogenesis regularity of pneumoconiosis disease. The plan also outlines measures for comprehensive management projects addressing dust hazards in the workplace. The major goals of the program are as follows:</p> <p>--First, to enhance employers’ and workers’ awareness of the prevention and treatment of occupational diseases, and to reduce the high occupational disease rates. It aims to reduce the average annual growth</p>	<p>9.2 特別の活動</p> <p>9.2.1 じん肺及び石綿肺疾患除去キャンペーン</p> <p>職業上の危険有害因子を予防し、制御し、及び取り除く排除ために、中国政府は、2009年5月24日に「職業病予防に関する国家計画」（2009年から2015年）を公布した。この計画は、職業病の予防及び管理に関する法律に適合して作成された。職業病の予防キャンペーンの主なターゲットは、石炭鉱夫のじん肺、珪肺、石綿肺及び他のじん肺を含み、さらにじん肺症の予防、制御技術及びじん肺症の病因の規則性に関する調査研究を実施することに関する手段を列挙していた。この計画は、また、職場での粉じんの危険に対処する包括的な管理プロジェクトのための措置の輪郭を描いている。このプログラムの主な目標は、次のとおりである。</p> <p>--第1に、職業性疾病の予防と治療についての使用者及び労働者の意識を高めること及び高い職業病率を低減すること。それは、2015年までに、新たなじん肺症の年間平均増加率を現在の8.5%から5%に低下させることを目指し</p>

<p>rate of new pneumoconiosis cases from the current 8.5% to 5% by 2015.</p> <p>--Second, to conduct occupational health training to more than 90% of employees working in hazards places, to increase the number of businesses that pass surveillance tests regarding dust, toxic, and radioactive substances and other major risk factors to more than 80%; increase the pre-assessment rate for construction projects with possible occupational hazards to more than 60%, increase the percentage of workplaces evaluated to more than 65%, and the occupational health examination rate for workers exposed to occupational hazards to more than 60 %.</p> <p>--Third, to increase the coverage rate of workers' injury insurance to more than 90%. Occupational disease patients should receive timely treatment. Their rights and interests should be effectively safeguarded</p>	<p>ている。</p> <p>--第2に、危険有害な場所で働く被雇用者の90%以上に対して労働衛生訓練を実施すること、粉じん、毒性、放射性物質及び他の主要なリスク因子に関する80%以上の他の主要な危険因子に関する監視試験に合格する企業の数を80%以上に増加させること、職業性のあり得る危険有害因子を伴う建設計画のための事前の評価率を60%以上に増加させること、評価がされた作業場のパーセントを65%以上に、及び職業性の危険有害因子にさらされる労働者についての職業健康診断の率を60%以上に増加させること、</p> <p>--第3に、労災保険のカバー率を90%以上に増加させること。職業病患者は、タイムリーな治療を受ける必要がある。彼等の権利及び利益は、効果的に保護されるべきである。</p>
<p>9.2.2 Smoking Bans in Workplaces</p> <p>Since 1992, the Ministry of Education, the Ministry of Health and other departments carried out a 'No Smoking Schools' event. By the end of 2004, 12,094 primary and middle schools and universities had been named 'No Smoking Schools'.</p> <p>In 2005, the 17th Session of the Standing Committee of the 10th National People's Congress adopted the WHO Framework Convention on Tobacco Control (WHO FCTC). In January 2006, this convention came into force in</p>	<p>9.2.2 職場での喫煙の禁止</p> <p>1992年以來、教育部、保健部及び他の部門は、「禁煙の学校」イベントを行った。2004年末までに、12,094の小学校・中学校及び大学は、「禁煙の学校」と命名された。</p> <p>2005年に、第10回全国人民代表大会の常務委員会の第17回セッションは、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（WHO FCTC）を採択した。2006年1月には、この条約は、中国で施行された。毎年、5月31日に、世界禁煙</p>

<p>China. Each year, on May 31, World No Tobacco Day events are held across China, including public events intended to curb smoking, and to encourage non-smoking families and non-smoking workplaces. The Ministry of Health also organizes national smoking ban ‘quit and win’ contests as part of the international efforts in this regard.</p> <p>Many local governments nationwide have issued local regulations, and enacted smoking bans in public places. In April 2007, the Beijing Municipal Government launched the Action on Smoking Bans in Restaurants. Since October 2007, smoking is prohibited in all taxis in Beijing. In March 2008, the Regulations on Smoking Bans in Public Places in Beijing were issued by the Beijing Municipal Government and came into force on May 1, 2008. Smoking is currently prohibited in ten types of public places. They are as follows: indoors at designated medical institutions, nurseries and kindergartens, primary and middle schools, technical middle schools, higher learning institutions and other schools, teaching areas of training institutions, science education places, culture and art places, stadiums and gyms, sports grounds, contest and spectator areas of sports grounds.</p>	<p>デーイベントが喫煙を抑制するために、非喫煙家族や禁煙の職場を奨励することを目的として、公共のイベントを含め、中国全土開催されている。保健部は、さらに、国の「禁煙、終了して勝つ」コンテストを国際的な取り組みの一環として開催している。</p> <p>全国的に、多くの地方自治体政府は、地域の規則を公布し、公共の場所での禁煙を制定している。2007年4月には、北京市政府は、レストランでの禁煙の行動を開始した。2007年10月以来、喫煙は北京の全てのタクシーで禁止されている。2008年3月に、北京の公共の場での禁煙に関する規則が、北京市政府によって公布され、2008年の5月1日に発効した。喫煙は、現在、10種類の公共の場所で禁止されている。</p> <p>それらは、次のとおりである。（すなわち、）指定医療機関 保育園及び幼稚園、小中学校、技術的な中学校、高等教育機関及び他の学校、訓練機関の教育の区域、科学教育の場所、文化及び芸術の場所、スタジアム及び体育館、スポーツグラウンド、スポーツグラウンドの観客エリアの屋内である。</p>
<p>9.2.3 HIV/AIDS Prevention and Control in Workplaces</p> <p>The Chinese government has progressively paid increasing attention to</p>	<p>9.2.3 職場での HIV /エイズ予防と管理</p> <p>中国政府は、漸進的に HIV /エイズの予防と管理について注意を強化した。</p>

<p>HIV/AIDS prevention and control. Since the 1990s, China formulated the Medium and Long-Term Program for HIV/AIDS Prevention and Control and the China Action Plan for Preventing and Controlling HIV/AIDS, established the Working Committee for HIV/AIDS Prevention and Control of the State Council, and adopted a series of major decisions and measures to curb the spread of HIV/AIDS.</p> <p>On January 26, 2007, the China Education Project on HIV/AIDS in the Workplace was launched in Beijing. Migrant workers were the main target population of this project. The project had a three year lifespan, and aimed to help enterprises, employees and their families, through various education and training activities, to teach factual and comprehensive information on HIV/AIDS and how to prevent HIV/AIDS contraction, increase people's awareness and willingness to resist the spread of the HIV/AIDS epidemic, and reduce workplace discrimination against HIV/AIDS positive people. The project had selected Yunnan, Guangdong and Anhui as pilot provinces. Except for selected mining, construction and manufacturing industries, HIV/AIDS education pilots were conducted at two companies chosen from every industry for workplace education. Employee training activities on AIDS prevention were conducted in areas where migrant worker employment was higher than the norm.</p>	<p>1990年代以降、中国は、HIV /エイズの予防及び管理のための中期及び長期計画並びに HIV /エイズ予防及び管理のための中国行動計画を策定し、国務院の HIV /エイズ予防及び管理のための作業委員会を立ち上げ、HIV /エイズの蔓延を抑制するための一連の措置を採択した。</p> <p>2007年1月26日に、職場における HIV /エイズに関する中国教育プロジェクトが、北京で発足した。出稼ぎ労働者が、このプロジェクトの主な標的集団であった。このプロジェクトは、3年の寿命を持ち、そして様々な教育・研修活動を通じて、企業、従業員及びその家族を助け、HIV / AIDS に関する事実並びに HIV / AIDS への罹患を防止するための方法に関する包括的な情報を教え、人々の意識や意欲を高め、HIV /エイズの流行の広がり抵抗し、HIV /エイズ陽性の人に対する職場差別を低減することが目的であった。このプロジェクトは、パイロット省として雲南省、広東省、安徽省を選択した。選択された鉱業、建設業及び製造業を除き、HIV /エイズ教育の先駆事業（パイロット）は、職場教育のためにあらゆる業界から選ばれた2社で行った。エイズ予防に関する従業員研修活動は、出稼ぎ労働者の雇用が通常よりも高かった地域で実施された。</p>
<p>9.2.4 Program to Vaccinate Health Care Workers against</p>	<p>9.2.4 B型肝炎に対する医療従事者にワクチン接種するプログラム</p>

<p>Hepatitis B</p> <p>In 1979 and 1992, China twice conducted national surveys on the hepatitis epidemic through blood serum tests to gain a clearer understanding of the spread of the hepatitis virus in the population. Faced with high rates of Hepatitis B infection, local governments strengthened efforts on scientific research on prevention and treatment, formulated strategies and took comprehensive measures to control its spread. This promoted the prevention and control of the Hepatitis B virus into a new stage.</p> <p>On 28 January 2006, the Ministry of Health formulated the National Plan on Hepatitis B Prevention and Treatment (2006-2010) (MOL Disease Control No.39, 2006). Major prevention measures included: strengthening Hepatitis B vaccination, controlling the spread of Hepatitis B virus, avoiding infection of Hepatitis B virus through blood; establishing and perfecting a national monitoring system of the hepatitis B conventional epidemic, monitoring infection rates in high-risk groups and strengthening publicity and education to increase public awareness of measures to prevent the spread of hepatitis B.</p>	<p>1979年と1992年に、中国は、人口における肝炎ウイルスの拡散に関してより明確に理解を得るために、血清検査を通じ肝炎の流行に国家調査を2回実施した。B型肝炎の感染率の高さに直面し、地方政府は、予防及び治療の科学的研究の努力を強化し、戦略を策定し、その流行を制御するための総合的な対策を取った。これは、新たにB型肝炎ウイルスの予防と管理を新しい段階に推進した。</p> <p>2006年1月28日に、保健部は、B型肝炎の予防及び治療に関する国家計画(2006年から2010年(MOL疾病管理No.39、2006))を策定した。主な予防対策は、次のものを含む。B型肝炎の予防接種を強化する、血液を介してのB型肝炎ウイルスの感染を回避する、在来型のB型肝炎の流行の国家的監視システムを強化して完成する、高いリスクのグループにおける感染率を監視し、及びB型肝炎の拡散を防ぐ対策の国民の認識を高めるために広報及び教育を強化する。</p>
<p>9.3 International Technical Cooperation on OSH</p>	<p>9.3 労働安全衛生の国際技術協力</p>
<p>9.3.1 Cooperation between SAWS and ILO</p>	<p>9.3.1 SAWS と ILO との間での協力</p>

<p>(1) SAWS has sent several officials to attend both regional and International Labour Conference meetings in the last few years. They actively participated in the development of ILO standards on occupational safety and health.</p> <p>(2) In terms of safety culture and safety knowledge popularization, SAWS and ILO have jointly organized a series of activities, such as the celebration of the World Day for Safety and Health at Work on April 28; the China International Forum on Work Safety, and also other seminars and workshops on mine safety, hazardous chemicals, and coal mine risk assessment. All these activities have contributed to the construction of a safety culture and the popularization of safety knowledge.</p> <p>(3) In terms of coal mine safety, the ILO assisted the Changsha Training Center for Small-Scale Coal Mines to establish a Gas Inspectors Training Plan in 2005. Since 2004, the ILO, together with the ICEM (International Federation of Chemical, Energy, Mine and General Workers' Union) and the ICMM (International Council on Mining and Metals), the two most important international industrial organizations of workers and employers in the mining sector, created a framework for coal mine safety technical cooperation in China. It carried out other activities afterwards, including tripartite seminars in June 2006 and a coal mine risk assessment seminar in April 2007.</p>	<p>(1) 国家安全生産監督管理総局（SAWS）は、過去数年間で、地域及び国際的な労働会議の両方に出席するために、何人かの職員を派遣した。彼等は、積極的に労働安全衛生に関する ILO の基準の開発に参加した。</p> <p>(2) 安全文化及び安全知識の普及の項目では、国家安全生産監督管理総局及び ILO は、4 月 28 日の労働安全衛生世界デーの祝賀、中国国際労働安全に関するフォーラム並びに鉱山保安、(危険) 有害化学物質及び炭鉱のリスク評価に関する他のセミナー、ワークショップのような一連の活動を共同して組織した。これらのすべての活動は、安全文化の構築及び安全知識の普及に貢献している。</p> <p>(3) 炭鉱の安全の項目では、ILO は、2005 年にガス検査官研修計画を確立するために小規模炭鉱のための長沙トレーニングセンターを支援した。2004 年以来、ILO は、ICEM（国際化学、エネルギー、鉱山及び一般労働組合連盟）及び ICMM（鉱業・金属に関する国際評議会）、鉱山部門での二つの最も重要な労働者及び使用者の組織、とともに、中国の炭鉱の安全技術協力の枠組みを作成した。それは、その後、2006 年 6 月の三者セミナー及び 2007 年 4 月における三者炭鉱リスク評価セミナーを含む他の活動を実施した。</p>
---	--

<p>(4) In March 2006, the SAWS cooperated with the ILO and WHO to organize a National OSH Planning Workshop to help China improve the national OSH plan.</p>	<p>(4) 2006年3月、SAWSは、ILO及びWHOと協力して、中国が国家労働安全衛生計画を改善することを助けるために、国家労働安全衛生計画ワークショップを組織した。</p>
<p>9.3.2 Other International Cooperation</p> <p>(1) Bilateral cooperation between governments</p> <p>The SAWS has established cooperative relationships with OSH supervision departments and institutions of the following countries: the United States, Australia, Japan, Russia, Germany, the United Kingdom, France, Denmark, Finland, Spain, Poland, Czech, Canada, New Zealand, Brazil, South Africa, the Republic of Korea, India, Singapore, Malaysia, Indonesia, and Vietnam. China has also established governmental cooperation mechanisms with USA, Australia, Germany, Japan, Poland and India in OSH.</p> <p>(2) Cooperation with international organizations</p> <p>The SAWS has established a cooperative relationship with the World Health Organization (WHO), International Social Security Association (ISSA) and the International Association of Labour Inspection (IALI). In 2003 and 2004, SAWS joined the ISSA and IALI as both a contact member and formal member respectively and carried out cooperative and communication activities with the UNDP, UNIDO, OECD, World Bank</p>	<p>9.3.2 その他の国際協力</p> <p>(1) 政府間の二国間協力</p> <p>国家安全生産監督管理総局（SAWS）は、以下の国の労働安全衛生監督部門及び研究機関との協力関係を確立している。</p> <p>アメリカ合衆国、オーストラリア、日本、ロシア、ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク、フィンランド、スペイン、ポーランド、チェコ、カナダ、ニュージーランド：ブラジル、南アフリカ、韓国、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム。中国は、また、労働安全衛生におけるアメリカ、オーストラリア、ドイツ、日本、ポーランド、インドと政府の協力メカニズムを確立している。</p> <p>(2) 国際機関との協力</p> <p>国家安全生産監督管理総局は、世界保健機関（WHO）、国際社会保障協会（ISSA）及びの国際労働監督協会（IALI）との協力関係を確立している。2003年及び2004年に、国家安全生産監督管理総局は、ISSA及び国際労働監督協会（IALI）に、それぞれ、接触メンバー及び正式メンバーの両方として加盟し、及びUNDP、UNIDO、OECD、世界銀行（WBG）、アジア開発銀行（ADB）、EU、ASEAN等との協力及びコミュニケーション活動を実施した。</p>

<p>(WBG), Asian Development Bank (ADB), EU, ASEAN, etc.</p> <p>(3) Cooperation with non-governmental organizations and enterprises of other countries</p> <p>The SAWS has developed various exchanges and cooperation programs with the following organizations and companies: the National Safety Council of the United States, the Australian Safety and Compensation Council, the European Chemical Industry Council, International Strategy for Disaster Reduction, Association of British Mining Equipment Companies, DGUV, VDMA (German Machinery and Plant Manufacturing Association), Japan Industrial Safety and Health Association, Japan Coal Energy Center, Korea Occupational Safety and Health Association (KOSHA), Council for Scientific and Industrial Research of South Africa, the Lloyd's Register of Shipping, DNV, Liberty Mutual Insurance Group, DOW, Dupont, 3M, Honeywell, Anglo-American, BHP Billiton, BACOU, RUHR, BASF, BAYER, HUNOSA Coal Company of Spain etc.</p>	<p>(3) 非政府組織及び他の国の企業と協力</p> <p>国家安全生産監督管理総局 (SAWS) は、以下の組織及び企業との様々な交流及び協力プログラムを開発した。(すなわち、)</p> <p>アメリカ合衆国安全評議会、オーストラリア安全・補償評議会、欧州化学産業評議会、国際防災戦略評議会、英国鉱山機械会社協会、DGUV、VDMA (ドイツ機械プラント製造協会)、日本中央労働災害防止協会、日本財団法人石炭エネルギーセンター、韓国安全保健公団 (KOSHA)、南アフリカ共和国科学及び産業研究評議会、Lloyd 登録保険、DNV、リバティ・ミューチュアル・インシュアランス・グループ、ダウ、デュポン、3M、ハネウエル、アングロ・アメリカン、BHP ビリトン、BACOU、RUHR、BASF、バイエル、スペイン HUNOSA 石炭会社等である。</p>
<p>9.3.3 The Main Cooperative Projects</p>	<p>9.3.3 主な共同プロジェクト</p>
<p>(1) UNDP Program on Strengthening Coal Mine Safety Capacity in China</p> <p>The UNDP, SAWS and the China International Economic and</p>	<p>(1) UNDP (国連開発計画) プログラム</p> <p>UNDP、国家安全生産監督管理総局及び中国国際経済技術交流 (CIETE) は、中</p>

<p>Technical Exchanges (CIETE) jointly launched a project on Strengthening Coal Mine Safety Capacity in China, which began in January 2007.</p> <p>The purpose of the project was to improve current coal mine safety standards and regulations and enhance law enforcement capabilities. More than 1,000 miners and their families received training and education during the implementation of this project, focusing on township mines in which fatality rates are about twice the national average, to improve their safety awareness and management level. Pilot provinces for this project were Anhui, Guizhou, Henan, Liaoning and Shanxi. Safety education and training of coal miners and their families was carried out in those provinces.</p>	<p>国の石炭鉱山保安能力を強化に関する、2007年1月に始まったプロジェクトを共同で立ち上げた。</p> <p>このプロジェクトの目的は、現在の石炭鉱山の安全基準及び規制を改善し、法執行能力を強化することであった。1,000人以上の鉱夫とその家族が、このプロジェクトの実施中に、死亡率が国の平均の約2倍である町の区域の炭鉱に焦点を当てて、彼らの安全意識と管理レベルを向上させるために、訓練と教育を受けた。このプロジェクトのための先駆的事業の対象となった省は、安徽省、貴州省、河南省、遼寧省及び山西省であった。安全教育及び炭鉱労働者並びにその家族の訓練は、これらの省で実施された。</p>
<p>(2) China-US Cooperative Program on Mine Safety</p> <p>China-US Cooperative Program on Mine Safety was a major work safety collaborative initiative between the governments of China and the United States. The project began in October 2002. The purposes of this project was to strengthen mine emergency management systems, enhance government's capacity in law enforcement and inspection, improve the overall qualities of mine managers and miners, and develop a model mine.</p> <p>Through the implementation of this program, the mine rescue system in China was constantly improved, capacity-building for coal mine inspectors was promoted, and the quality of coal mine safety training was</p>	<p>(2) 中国－米国鉱山保安上に関する協力プログラム</p> <p>鉱山保安上の中国－米国共同プログラムは、中国と米国の政府間の主要な労働安全協力イニシアチブであった。このプロジェクトは、2002年10月に始まった。このプロジェクトの目的は、鉱山危機管理体制を強化し、法執行機関や検査における政府の能力を強化し、鉱山経営者や鉱山労働者の全体的な品質を改善し、及びモデル鉱山を開発することであった。</p> <p>このプログラムの実施により、中国の鉱山救助システムは、常に改善され、炭鉱の検査官の能力育成が促進され、及び炭鉱の安全訓練の質が向上した。この5年間のプロジェクトの過程で、国のAレベルとBレベルの炭鉱安全教</p>

<p>improved.</p> <p>In the course of this five-year project, 48 trainers from national A-Level and B-Level coal mine safety training institutions, 27 trainers from the regional rescue bases, and 36 trainers from the inspection system received training.</p>	<p>育機関から 48 人のトレーナー、地域のレスキュー拠点から 27 トレーナー及び検査システムから 36 人のトレーナーが訓練を受けた。</p>
<p>(3) China-Japan Cooperation Project on Work Safety</p> <p>The China-Japan Cooperation Project on Work Safety was an important cooperative project between the Chinese and Japanese governments in the field of work safety. It was signed on October 25, 2006 and started on October 30, 2006. The goal of this 4-year project was to improve China's scientific and technical capacity in hazardous chemicals management, machine safety and occupational hazards management, to strengthen the construction of China's safety science and technology capacity, and to improve supervision on work safety at the enterprise management level in Ningbo and Benxi (two pilot cities selected for the project), to improve China's capacity in science and technology on work safety, and to achieve the ultimate goal of improving the work safety situation throughout China by promoting project achievements.</p> <p>After four years of China-Japan cooperation, the following work was completed:</p> <p>1) Three key research tasks related to laws and regulations were</p>	<p>(3) 労働安全に関する中日協力プロジェクト</p> <p>労働安全に関する中日協力プロジェクトは、労働安全の分野における中国と日本政府の間の重要な共同プロジェクトであった。それは、2006 年 10 月 25 日に署名されて 2006 年 10 月 30 日に開始された。この 4 年間のプロジェクトの目標は、(危険) 有害化学物質の管理、機械の安全及び労働上の危険有害因子管理における中国の科学技術能力を向上させ、中国の科学技術能力の建設を強化し、及び寧波と本溪 (2 つのパイロット都市がプロジェクトのために選択された。) において企業における労働安全に関する監督を改善し、労働安全に関する科学技術における中国の能力を改善し、さらにプロジェクトの成果を推進することによって、中国全土で労働安全状況を改善する究極の目標を達成することであった。</p> <p>中国と日本の協力の 4 年後、以下の仕事が完了した。</p> <p>1) 法律及び規則に関連する 3 つの主要な研究課題は、労働安全の基準のシス</p>

<p>completed, as has a system of standards for work safety, completed through discussions and exchange.</p> <p>2) A series of activities were organized, such as training on Zero Accident, training courses in Japan, accident cases analysis, joint inspection on work safety, and cooperation between companies.</p> <p>3) The capacity of the China Academy of Safety Sciences and Technology (CASST) in the field of tests of respiratory protective equipment and was enhanced workplace environment, and identification of hazardous chemicals.</p> <p>4) Training guidelines and training materials were developed, trainers trained and the training capacity of the CASST improved.</p>	<p>テムとして持つものとして、議論及び交流を通じて完了した。</p> <p>2) ゼロ災に関する訓練、日本での訓練、労働安全に関する合同検査（査察）及び企業間における協力のような一連の活動が組織された。</p> <p>3) 呼吸用保護具の試験、作業環境及び危険有害な化学物質の同定の分野における中国科学及び技術アカデミー（CASST）の能力が強化された。</p> <p>4) 訓練のガイドライン及びトレーニング教材が開発され、訓練を受けたトレーナー及び中国安全性産科学研究院の訓練能力が向上した。</p>
<p>(4) Sino-Japan Training Project on Coal mine Safety and Technology</p> <p>On April 8, 2002, a memorandum of understanding on a coal mine safety training project was signed by the SAWS and the New Energy Development Organization (NEDO) of Japan. It was a five-year project sponsored by the Japanese government to help China train coal mine inspectors, management personnel, engineers and technicians.</p> <p>In early 2007, due to the successful results of this project, it was extended for three years by the approval of the Chinese and Japanese governments.</p>	<p>(4) 石炭鉱山の安全及び技術に関する中日訓練プロジェクト</p> <p>2002年4月8日に、炭鉱安全訓練プロジェクトに関する覚書がSAWS及び日本の新エネルギー開発機構（NEDO）によって署名された。それは、日本政府が後援する中国鉄道石炭鉱山の検査官、経営者、エンジニア及び技能者を援助するための5年間のプロジェクトであった。</p> <p>2007年初頭に、本プロジェクトの成功した結果のために、それは、中国と日本政府の承認により3年間延長された。</p>

<p>This project entailed the training of key coal mine safety personnel; upgrading coal mine safety technology and management in China through the introduction of advanced Japanese coal mine safety technologies, equipment and safety operation methods; and Sino-Japanese exchange and cooperation in the field of coal mine safety was further expanded. Mr. Ando, director of the Japan Coal Energy Center, was awarded the 2006 Friendship Award by the Chinese government for the outstanding contributions of the project.</p>	<p>このプロジェクトは、主要な炭鉱の安全要員の訓練を伴っており、高度な日本の炭鉱安全技術、設備及び安全操作方法の導入により、中国で炭鉱安全技術と管理をアップグレードし、そして、炭鉱の安全性の分野における中日交流と協力をさらに拡大し、炭鉱の安全性の分野における中日交流と協力をさらに拡大した。日本石炭エネルギーセンターのディレクターである安藤氏は、プロジェクトの顕著な貢献のために中国政府によって2006年フレンドシップ賞を受賞した。</p>
<p>9.3.4 China International Forum on Work Safety/China International Occupational Safety & Health Exhibition</p> <p>The China International Forum on Work Safety/China International Occupational Safety & Health Exhibition was initiated and jointly hosted by the SAWS and the ILO in 2002. It has been held every two years and has become an important international activity of the SAWS. Since that time, the Forum and Exhibition have been held five times in Beijing, and have attracted wide attention from home and abroad, being positively received by the international society. After several years of efforts, it has grown into an important platform for SAWS exchange and cooperation with international countries.</p> <p>(1) Theme of the first China International Forum on Work Safety: Work</p>	<p>9.3.4 中国労働安全に関する国際フォーラム/中国国際労働安全衛生展示会</p> <p>労働安全に関する中国国際フォーラム/中国国際労働安全衛生展示会は、2002年に、国家安全生産監督管理総局（SAWS）及びILOによって発議され、共同で主催された。その時以来、このフォーラム及び展示会は、北京で5回開催されており、国内外から広く注目を集め、国際社会から積極的に受け止められている。努力の数年の後、それは国家安全生産監督管理総局にとって、国際的な国々との情報交換及び協力のための重要な場へと成長している。</p> <p>(1) 労働安全に関する最初の中国国際フォーラムのテーマ：21世紀の労働安</p>

<p>Safety and Occupational Health in the 21st Century.</p> <p>(2) Theme of the second China International Forum on Work Safety: Safety, Health and Development.</p> <p>(3) Theme of the third China International Forum on Work Safety: Safe Development and a Harmonious Society.</p> <p>(4) Theme of the fourth China International Forum on Work Safety: Safety Development, Paying attention to People's Livelihood.</p> <p>(5) Theme of the fifth China International Forum on Work Safety: Safety Development, Prevention First.</p>	<p>全及び労働衛生、</p> <p>(2) 労働安全上の第2回中国国際フォーラムのテーマ：安全、衛生及び開発、</p> <p>(3) 第3回労働安全に関する中国国際フォーラムのテーマ：安全開発及び調和のとれた社会、</p> <p>(4) 第4回労働安全に関する中国国際フォーラムのテーマ：安全開発、人々の暮らしに着目して、</p> <p>(5) 第5回労働安全に関する中国国際フォーラムのテーマ：安全開発、予防第一</p>
<p>10. General information</p> <p>10.1 Population Data</p> <p>10.1.1 Total Population</p> <p>On November 1, 2010, China conducted the sixth national census. in which the total population was found to be 1,370,536,875.</p> <p>1,339,724,852 people were in the 31 continental provinces, autonomous regions and municipalities.</p> <p>7,097,600 people were in Hong Kong Special Administrative Region</p>	<p>10. 一般的な情報</p> <p>10.1 人口データ</p> <p>10.1.1 総人口</p> <p>2010年11月1日には、中国は第6回目の国勢調査を実施した。その中で、総人口は1,370,536,875であることが判明した。</p> <p>1,339,724,852の人が31大陸の省、自治区、直轄市にあった。</p> <p>7,097,600の人は、香港特別行政区（香港特別行政区政府によって提供される）にあった。</p>

<p>(provided by Hong Kong SAR Government).</p> <p>552,300 were in Macau Special Administrative Region (provided by Macau SAR Government).</p> <p>23,162,123 were in Taiwan province (Taiwan authorities announced).</p>	<p>552,300人は、マカオ特別行政区（マカオ特別行政区政府によって提供される）にあった。</p> <p>23,162,123人は、（台湾当局が発表した。）台湾省にあった。</p>
<p>10.1.2 Economically Active Population</p> <p>According to the bulletin reported by the Ministry of Human Resources and Social Security in 2009, by the end of 2009, the total number of employees nationwide was 779.95 million (not including Hong Kong SAR, Macau SAR, and Taiwan); an increase of 5.15 million compared to 2008. Among them, 297.08 million worked in primary industries, accounting for 38.1% of the total. 216.84 million worked in secondary industries, accounting for 27.8%; 266.03 million worked in tertiary industries, accounting for 34.1%. The total number of urban employed at the end of the 2009 was 311.2 million, an increase of 9.1 million over 2008 levels.</p> <p>In 2009, the new employees entered the job market in the urban area numbered 11.02 million; 5.14 million laid-off workers were re-employed.</p>	<p>10.1.2 経済活動人口</p> <p>2009年に、人的資源・社会保障部によって報告された公報によると、2009年末までに、従業員（被雇用者）の総数は、全国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾は含まない。）で、779,950,000人であった。2008年と比較して、515万人の増加である。</p> <p>その中で、297,080,000人が第一次産業で働いており、全体の38.1パーセントを占めている。216,840,000人は、第二次産業で働いており、27.8パーセントを占め、266,030,000人は、第三次産業で働いており、34.1パーセントを占めている。2009年の末では、都市で雇用されている総数は、3億1千120万人で、2008年よりも910万人の増加である。</p> <p>2009年には、新しい被雇用者（従業員）が都市部での雇用市場に入って、1102万人を数えた。514万の解雇された労働者が、再雇用された</p>
<p>10.1.3 Social Security</p> <p>In recent years, the social security system in China has been</p>	<p>10.1.3 社会保障</p> <p>近年では、中国の社会保障制度は一貫して改善されつつあり、被保険者の</p>

consistently improving, the coverage of social insurance system was expanded, as has the number of people insured. Fund sizes have also been growing. According to the bulletin reported by the Ministry of Human Resources and Social Security in 2010, the status of five social insurance institutions, namely pension, medical, unemployment, work injury, and maternity insurance were as follows:

(1) Pension insurance

By the end of 2010, 257.07 million people were participating in the urban basic pension insurance scheme nationwide - an increase of 21.57 million as compared with the previous year. Among them, 194.02 million were enterprise workers and 63.05 million were enterprise retirees. This was an increase of 16.59 million and 4.98 million respectively, compared with the previous year. By the end of 2010, 32.84 million migrant workers participated in the basic pension scheme, an increase of 6.37 million compared with the previous year. 236.34 million workers participated in the enterprise pension scheme, 26.07 million more than 2009.

By the end of 2010, 838 counties (cities, districts, and towns) in 27 provinces and autonomous regions as well as partial counties and districts in four municipalities carried out the national pilot of the new rural social pension insurance. It was found that 10,277 million have participated in the new rural social pension insurance.

数につれて、社会保障システムは拡充されてきた。基金の規模も拡大してきた。人力資源及び社会保障部の2010年の広報によると、5つの社会保険制度、すなわち、年金、医療、失業、労災及び出産保険の状況は、以下のとおりであった。

(1) 年金保険

2010年末までに、2億5千7百7万人の人々が全国の都市部の基本的な年金保険制度に参加していた。—その前年と比較して2,157万人の増加である。このうち、1億9千402万人は企業の労働者であり、6,305万人は企業の退職者であった。これは、その前年に比べ、それぞれ1,659万人及び498万人の増加となった。2010年末までに、3,284万人の出稼ぎ労働者が、基礎年金制度に加入し、その増加は、その前年に比べて637万人であった。2億3千634万人の労働者が、企業年金制度に加入し、2009年より2,607万人の増加であった。

2010年の終わりまでに、27の省及び自治区での838の県（市、区、そして町）並びに一部の県及び都市が、新しい農村社会年金保険の国家的先駆的事業を行った。それは、1億277万人が新たな農村社会年金保険に参加したことが判明した。

(2) Medical insurance

At the end of 2010, 432.63 million people participated in the urban basic medical insurance scheme nationwide, 31.16 million more than in 2009. Among them, 237.35 million workers participated in the urban employee basic medical insurance scheme (an increase of 17.97 million from 2009 levels); 195.28 million participated in urban resident basic medical insurance scheme (an increase of 13.19 million from 2009 levels). Among the urban basic medical insurance for workers, 177.91 million were in-service workers and 59.44 million were pensioners (a 13.82 million and 4.17 million increase respectively on 2009 levels). By the end of that year, 45.83 million migrant workers participated in the basic health insurance scheme, an increase of 2.49 million compared with the previous year.

(3) Unemployment insurance

By the end of 2010, 133.76 million people participated in the unemployment insurance scheme, an increase of 6.6 million compared with the previous year. Among them, 19.9 million migrant workers participated in unemployment insurance, an increase of 3.47 million compared to the previous year. By the end of that year, 2.09 million people had received unemployment insurance benefits, a decrease of 260,000 compared with the end of the previous year. A total of 590,000 migrant workers with labour contracts that had expired without renewal, or whose

(2) 医療保険

2010年の終わりまでに、4億3,263万人が、全国の都市の基本的な医療保険制度に参加し、2009年に比べて3116万人増加した。

このうち、2億3,735万人の労働者が都市従業員基本医療保険制度（2009年レベルから1,797万の増加）に参加した。1億9,528万人は、都市居住者基本医療保険制度（2009年レベルから1,319万人の増加）に参加した。

労働者のための都市の基本的な医療保険の中で、1億7,791万人は、就業中の労働者で、5,944万人は年金受給者であった（2009年のレベルで、それぞれ、1,382万人と417万人の増加であった。）。その年の終わりまでに、4,583万人の出稼ぎ労働者が、基本的な健康保険制度に参加し、その前年に比べ249万人の増加であった。

(3) 失業保険

2010年末までに、1億3,376万人の国民が、失業保険制度に参加し、その前年に比べ660万人の増加であった。このうち、1,990万人の出稼ぎ労働者が失業保険に参加し、その前年に比べて347万人の増加であった。その年の終わりまでに、209万人が、失業保険給付を受けて、その前年末に比べ26万人の減少であった。

更新されずに契約が消滅したか、又は事前に契約が終了した全部で59万人の出稼ぎ労働者が、一括払いの生存最低生活手当を支払われた。

<p>contracts were terminated in advance, were paid a lump sum subsistence allowance.</p> <p>(4) Work injury insurance</p> <p>By the end of 2010, 161.61 million people participated in the work injury insurance scheme nationwide, an increase of 12.65 million compared with the end of the previous year. Among them, 63 million migrant workers participated in the work injury insurance scheme, an increase of 7.13 million compared with the end of the previous year. 1.141 million people were identified as having suffered work injuries that year, an increase of 188,000 compared with the previous year; 419,000 were identified with disabilities, an increase of 25,000 compared with the previous year.</p> <p>1.47 million people benefited from the work injury insurance funds in 2010, an increase of 180,000 compared with the previous last year.</p> <p>(5) Maternity insurance</p> <p>By the end of 2010, 123.36 million people participated in the maternity insurance scheme nationwide, an increase of 14.6 million compared with the end of the previous year. 2.11 million people benefited from insurance funds, an increase of 370,000 compared with the previous year.</p>	<p>(4) 労災保険</p> <p>2010 年末までに、1 億 6 千 161 万人の国民が、全国労働災害保険制度に参加し、その前年末に比べ 1,265 万の増加であった。</p> <p>このうち、6,300 万人の出稼ぎ労働者が、労働災害保険制度に参加して、その前年末に比べ 713 万人の増加であった。1,141 万人が、その年に労働災害を被ったとして特定され、その前年に比べ 18 万 8 千人の増加であり、41 万 9 千人は、障害者(全部又は一部の労働不能)として特定され、その前年に比べ 25,000 人の増加であった。</p> <p>147 万人が、2010 年の労働災害保険基金から給付を受けて、その前年に比べ 180,000 人の増加であった。</p> <p>(5) 出産保険</p> <p>2010 年末までに、1 億 2 千 336 万人が、全国の出産保険制度に参加し、その前年末に比べ 1460 万人の増加であった。211 万人が、保険基金から給付を受けて、その前年に比べ 37 万人の増加であった。</p>
<p>10.2 Literacy Levels</p>	<p>10.2 識字率 (教育レベル)</p>

<p>According to the national census on November 1, 2010, across the 31 continental provinces, autonomous regions and municipalities and including servicemen, 119,636,790 people had a university level education (referring to above college level); 187,985,979 a senior high school level education (including technical secondary); 519,656,445 a junior high school level education; 358,764,003 a primary school level education (various types of school graduates, dropouts and students at school were included in the above mentioned education group).</p> <p>Compared with the 5th national census in 2000, the population with a university level education expressed in 100,000 persons rose from 3611 to 8930, the population with a high school education rose from 11,146 to 14,032, the population with a middle school education rose from 33,961 to 38,788, and the population with a primary school education dropped from 35,701 to 26,779.</p> <p>Among populations in the 31 continental provinces, autonomous regions and municipalities including servicemen, the number of illiterate persons (aged 15 and above who can not read) was 54,656,573, a decrease of 30,413,094. Compared with the fifth national census in 2000 the illiteracy rate dropped from 6.72% to 4.08%.</p>	<p>2010年11月1日の国勢調査によると、大陸の31の省、自治区、直轄市及び軍人を含む全部で、1億1千963万6790人は、大学レベルの教育（カレッジ以上のレベルという。）を有していた。1億8,798万5,979人は高校レベルの教育（技術的な第2水準の教育を含む。）；5億1,965万6,445人が中学校レベルの教育；3億5,876万4,003人が小学校レベルの教育（さまざまなタイプの学校の卒業生、退学者及び在学中の学生は、上記の教育グループに含まれていた）。</p> <p>2000年の第5回国勢調査に比べて、大学レベルの教育を受けた人口が、10万人当たりで表して、3,611から8,930に上昇し、高校教育までの人口が11,146から14,032に上昇し、中学校教育までの人口は33,961から38,788に上昇し、小学校教育までの人口は35,701から26,779に低下した。</p> <p>軍人を含む31大陸の省、自治区、市町村の人口のうち、非識字者数は（15歳以上で読み取ることができない人）は、5,465万6,573人で、3,041万3,094人の減少となった。2000年の第5国勢調査比較して、非識字率は6.72パーセントから4.08パーセントに低下した。</p>
<p>10.3 Number of Employees in Different Sectors</p>	<p>10.3 異なる分野（業種）での被雇用者数</p>

Table 10-1 Number of Employees in Different Sectors	<p>表 10-1 異なる分野（業種）での被雇用者数</p> <p>（訳者注：この表における英語による sector(業種)の表記について、次の表のとおり、英語—日本語仮訳を作成した。）</p>

表 10-1 における英語表記	左欄の日本語仮訳
Sector	分野（業種）
Total	合計
Agriculture, Forestry, Animal Husbandry, Fisheries	農業、林業、牧畜、漁業
Mining	鉱業
Manufacturing	製造業
Production & Supply of Electricity, Gas and Water	電気、ガス及び水道製造及び供給業
Construction	建設業
Transportation, Warehousing, Postal Service	運輸、倉庫業
Information Transmission, Computer and Software	情報転送、コンピューター、ソフトウェア
Wholesale and Retail	卸売及び小売業
Hotels and Restaurants	ホテル及びレストラン
Finance	金融
Real estate	不動産業

Leasing and Business Services	リース及びビジネスサービス業
Scientific Research, Technical services and Geological exploration	科学研究、技術サービス及び地質開発業
Water Conservancy, Environment and Public Facility Management	治水、環境及び公共施設管理
Resident Services and other services	住宅サービス及びその他のサービス業
Education	教育
Health, Social Security and Social Welfare	保健、社会保障及び社会福祉
Culture, Sports and Entertainment	文化、スポーツ及び娯楽業
Public Management and Social Organizations	公務管理及び社会機構

Table 10-1 Number of Employees in Different Sectors**(End of year)****Unit: 10 thousands**

Sector	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
Total	10,492.0	10,575.9	10,850.3	11,160.6	12,024.4	12,192.5	125,73.0
Agriculture, Forestry, Animal Husbandry, Fisheries	459.7	438.1	414.2	402.1	426.3	410.1	373.6
Mining	481.0	491.2	497.6	518.1	535.0	540.4	553.6
Manufacturing	3,250.3	3,096.5	2,960.0	2,898.9	3,465.4	3,434.3	3,491.9
Production & Supply of Electricity, Gas and Water	292.3	294.0	293.7	296.4	303.3	306.5	307.6
Construction	773.5	777.7	854.3	909.8	1,050.8	1,072.6	1,177.5
Transportation, Warehousing, Postal Service	609.7	598.4	579.2	578.7	623.1	627.3	634.3
Information Transmission, Computer and Software	104.0	110.6	116.8	125.0	150.2	159.5	173.8

Wholesale and Retail	592.0	550.9	508.3	485.6	506.9	514.4	520.8
Hotels and Restaurants	159.4	162.6	166.5	169.9	185.8	193.2	202.1
Finance	286.2	286.9	295.0	299.9	389.7	417.6	449.0
Real estate	108.3	120.2	132.7	140.4	166.5	172.7	190.9
Leasing and Business Services	167.6	176.3	198.8	215.0	247.2	274.7	290.5
Scientific Research, Technical services and Geological exploration	206.3	207.6	212.7	219.7	243.4	257.0	272.6
Water Conservancy, Environment and Public Facility Management	163.9	164.6	170.3	175.6	193.5	197.3	205.7
Resident Services and other services	47.5	47.5	47.2	50.0	57.4	56.5	58.8
Education	1,401.7	1,424.5	1,444.7	1,466.3	1,520.9	1,534.0	1,550.4
Health, Social Security and Social Welfare	471.7	476.8	491.4	505.8	542.8	563.6	595.8
Culture, Sports and Entertainment	122.0	117.7	117.0	116.6	125.0	126.0	129.5
Public Management and Social Organizations	1,146.3	1,170.2	1,213.5	1,235.4	1,291.2	1,335.0	1,394.3

英語原文	日本語仮訳
<p>10.4 Economic Data</p> <p>10.4.1 Gross Domestic Product</p> <p>According to preliminary accounts in 2010, China's Gross Domestic Product (GDP) reached 39,798.3 billion yuan - an increase of 10.3% compared with the end of the previous year, among which, the added value of primary industry was 4,049.7 billion yuan, an increase of 4.3%; the added value of secondary industry was 18,648.1 billion yuan, an increase of 12.2%; the added value of tertiary industry was 17,100.5 billion Yuan, an increase of 9.5%. The added value of primary industry accounted for 10.2% of the GDP, that of secondary industry accounted for 46.8%, and that of tertiary industry accounted for 43.0%.</p>	<p>10.4 経済データ</p> <p>10.4.1 国内総生産</p> <p>2010年の予備的な数字では、中国の国内総生産（GDP）は39兆7,983億元に達してその前年末に比較して10.3%の増加であった。そのうち、第1次産業の付加価値は4兆497億元で4.3%の増加、第2次産業の付加価値は18兆6,481億元で12.2パーセントの増加、第3次産業の付加価値は17兆1,005億元で9.5%の増加となった。第1次産業の付加価値はGDPの10.2%を占め、第二次産業のそれは46.8パーセントを占め、第三次産業のそれは43.0パーセントを占めた。</p> <p>（図 10-1 2006-2010年までのGDP及び成長率を参照されたい。）</p>

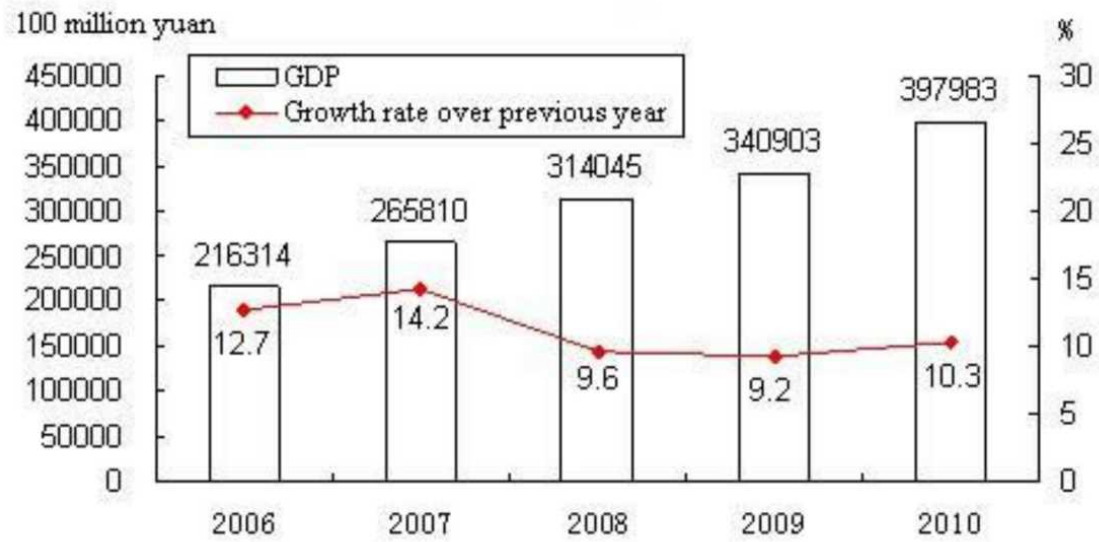


Chart 10-1: 2006—2010 GDP and Rate of Growth

10.4.2 Annual Per Capita Income	10.4.2 年間一人当たり所得
<p>(1) In 2010, the annual per capita net income of rural residents was 5,919 Yuan. Deducting price factors, this is an increase of 10.9% compared with the previous year.</p> <p>(2) The annual per-capita disposable income of urban residents was 19,109 Yuan, Deducting price factors, an increase of 7.8% compared with the previous year is apparent.</p> <p>(3) The proportion of family expenditure on food out of total family expenditure in rural areas was 41.1%; and 35.7% in urban areas.</p> <p>(4) Based on the 2010 poverty line of 1,274 yuan in rural areas, the poor rural population by the end of the year was 26.88 million, a decrease of 9.09 million compared with the previous year.</p>	<p>(1) 2010年、農村住民の1人当たり純収入は、5919元であった。物価要因を控除すると、これは前年に比べ10.9%の増加であった。</p> <p>(2) 都市住民の年間一人当たりの可処分所得は、19,109元で、物価要因を控除すると、その前年と比べて7.8%の増加であることが明らかである。</p> <p>(3) 農村部での総家計支出のうち、食料に関する家計支出の割合は41.1パーセントで、都市部では35.7%であった。</p> <p>(4) 農村部での2010年の貧困ラインに基づき、1274元の、この年の末までの貧しい農村人口は2,688万人、その前年に比べ909万の減少となった。</p> <p>(訳者注：「図10-2：2006—2010年 農村住民の一人当たり実質国民所得及びその成長」及び「図10-3 2006—2010年 都市住民の一人当たり実質国民所得及びその成長」を参照されたい。)</p>
10.4.3 Proportion of GDP of Different Industries	10.4.3 異なる業種の国内総生産（GDP）の割合 (訳者注：「表10-2 異なる業種の国内総生産（GDP）の割合」を参照されたい。)
10.4.4 Composition of Added Value of the Tertiary Industry	10.4.4 第3次産業の付加価値の構成 (訳者注：「表10-3 第3次産業の付加価値の構成」を参照されたい。)

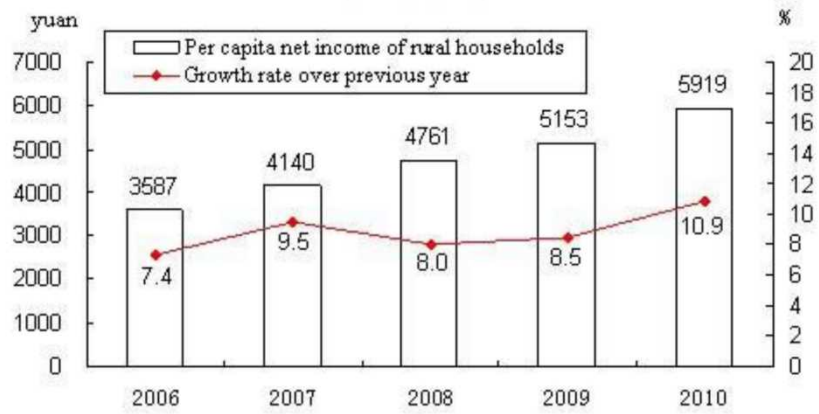


Chart 10-2: 2006—2010 Per Capita Net Income of Rural Residents and Growth Rates

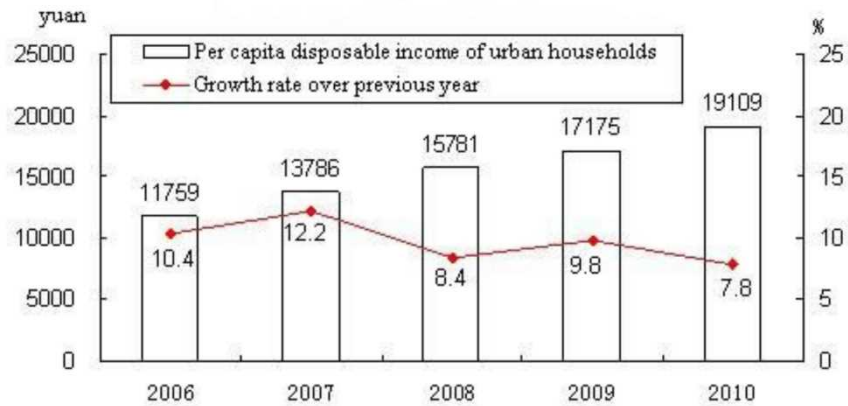


Chart 10-3 2006—2010 Per Capita Disposable Income of Urban Residents and Growth Rates

Table 10-2 Proportion of GDP of Different Industries

(Calculated by price of the respective year)

Unit: %

Year	GDP	Primary industry	Secondary industry		Tertiary industry
			Industry	Construction	
2003	100.0	12.8	40.5	5.5	41.2
2004	100.0	13.4	40.8	5.4	40.4
2005	100.0	12.5	42.0	5.5	40.0

2006	100.0	11.7	43.3	5.6	39.4
2007	100.0	11.1	43.0	5.5	40.4
2008	100.0	11.3	42.9	5.7	40.1
2009	100.0	10.3	46.3		43.4

10.4.4 Composition of Added Value of the Tertiary Industry

Table 10-3: Composition of Added Value of the Tertiary Industry

(Calculated by price of the year) Unit: %

Year	Tertiary Industry	Transportation, Warehousing and Postal Service	Wholesale and Retail	Hotels and Restaurants	Banking	Real Estate	Others
2003	100.0	14.1	19.9	5.6	8.9	11.0	40.5
2004	100.0	14.4	19.3	5.7	8.4	11.1	41.1
2005	100.0	14.8	18.4	5.7	8.6	11.2	41.3
2006	100.0	14.5	18.3	5.8	9.1	11.4	40.8
2007	100.0	14.3	18.2	5.3	12.8	11.8	37.6
2008	100.0	13.8	19.2	5.5	14.0	10.6	36.9
2009	100.0	11.6	19.6	4.8	12.0	12.6	39.4

英語原文	日本語仮訳
<p>11.1 OSH challenges in the Twelfth Five-Year Period</p>	<p>11.1 第12次5か年計画期間における労働安全衛生上の課題</p>
<p>The Twelfth Five-Year period (2011-2015) is an important period of strategic opportunity for China to build an all-around well-off society, a critical juncture in deepening reforms, to open more widely to the outside world, to accelerate the transformation of economic development. It is also a critical period in fundamentally improving work safety situations. OSH work needs not only to solve the long-term accumulation of deep-seated, structural and regional problems, but also to respond positively to new situations and challenges, which is a very arduous task.</p> <p>Firstly, the current work safety situation remains grim. China is still in a period prone to multiple work safety accidents and has a large number of accidents occurring nationwide. Pneumoconiosis, other occupational diseases and occupational poisoning still occur.</p> <p>Secondly, the foundations of work safety remain weak. The industrial layout and structure of some high-risk industries are unreasonable, and have relatively extensive economic growth. Safety responsibilities and measures cannot be implemented in some local governments, departments and units; safety investment is insufficient and there are still many</p>	<p>第12次5か年計画期間（2011から2015年）は、中国にとってすべての周りの裕福な社会を構築するために戦略的機会の重要な期間であり、外の世界により広く開き、経済発展の転換を加速するために、改革を深化する重大な岐路である。それはさらに、基本的な労働安全の状況を改善する上で重要な期間である。労働安全衛生（が確保された）労働は、根深い、構造的及び地域的な問題の長期的な蓄積を解決するだけでなく、新しい状況及び課題に積極的に対応するという、非常に骨の折れる作業である。</p> <p>第1に、現在の労働の安全状況は、厳しいままである。中国は複合的な労働安全事故を起こしやすく、全国で発生した多数の事故を持っている期間に未だいる。じん肺、他の職業性疾病及び職業中毒が依然として発生している。</p> <p>第2に、労働の安全性の基盤が弱いままになっている。いくつかの危険性が高い産業の構成及び構造が不合理のまま、比較的広範囲にわたる経済成長を持っている。安全責任及び対策は、いくつかの自治体、部門及び事業所では実施させることができない。安全への投資が不十分であり、システムや管理に多くの抜け穴が残っている。後戻りの技術、時代遅れで、老朽化した設</p>

<p>loopholes in the system and management. Backward technology, outdated and aging equipment, and low safety management levels still exist in some enterprises.</p> <p>Thirdly, the capacity and ability of work safety supervision, inspection, and emergency rescue agencies must be improved urgently. The layout of existing emergency rescue bases is irrational and the rescue forces are still weak. Large, specialized equipment used in major serious accident rescue activities is insufficient. Further research is necessary on mechanism used in major accident hazards, and on both general and key technologies of work safety.</p> <p>Fourthly, it faces the onerous task of safeguarding people's interests in safety and health at work. With economic development and social progress, societal expectations of work safety are steadily rising. As such, the concept of the Decent Work is being promoted and embraced by the majority of employers, and the demand for stronger work safety supervision, improved work environments, safeguarding the workers' rights and interest in OSH is higher and higher.</p>	<p>備・機器、及び低安全管理レベルは、未だいくつかの企業に存在する。</p> <p>第3に、労働安全の監督、検査及び緊急救助機関の定員及び能力は、早急に改善しなければならない。既存の緊急救助拠点のレイアウトが不合理で、救助部隊は依然として弱い。主要な重大な事故の救助活動に使用された大規模な特殊な装置は、不十分である。重大事故で使用された機構並びに労働安全の一般的及び鍵となる技術の両方に関するさらなる研究が、必要である。</p> <p>第4に、それは、職場での安全及び健康における人々の利益を守る面倒な仕事に直面している。経済発展及び社会の進展に伴い、労働安全の社会の期待は着実に上昇している。このように、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の概念が、使用者の大半に促進され、擁護されており、より強力な労働安全監督、改善された作業環境、労働安全衛生における労働者の権利及び利益の保護が、ますます高くなっている。</p>
<p>11.2 Targets of the Twelfth Five-Year Plan</p> <p>China's National Economic and Social Development Twelfth Five-Year Plan outlines plans, over the duration of the Twelfth Five-Year Program</p>	<p>11.2 第12次5か年計画の目標</p> <p>中国の国家経済社会開発第12次5か年計画は、第12次計画の期間にわたって、さらに、労働の安全性の責任のシステムを実施し、確立し、企業におけ</p>

period, to further implement a system of work safety responsibility, establish and perfect a preventive mechanism for work safety in enterprises; to enhance the construction and capacity of safety supervision and inspection, and strictly assess safety and responsibility during investigations; to perfect a system of safe technology standards, and be strict and cautious in issuing safety licenses; to implement step by step supervision of major hazard management and corrective efficiency assessment systems, deepen controls on special safety in mines, transportation and other areas; to perfect the coordination and joint action mechanisms, and crack down on illegal production and operations; to prevent major occupational hazards such as dust and highly toxic substances; to carry out research on safety science and technology and equipment research and development; to regulate the development of safety agencies providing professional technical services and strengthen technical assistance and services on safety to small and medium enterprises; to strengthen information, education and training on safety.

In accordance with the Twelfth Five-Year Plan of Work Safety, by the end of 2015, the workplace fatality rate per 100 million Yuan GDP will drop by 36%, and the fatality rate of employees in the factories, mines, commercial and trade sectors will drop by 26%. The capabilities of enterprises with regard to work safety and governmental supervision and

る労働安全のための防止機構を確立して完璧にし、安全監督及び検査の建設や能力を強化し、及び安全の免許の発行において厳格かつ慎重に対応し、主要な危険管理及び是正効率評価システムを一步ずつ実施し、鉱山、交通機関及び他の分野における特別な安全上のコントロールを深め、協力及び共同行動のメカニズムを完成し、違法な生産や操作を取り締まり、粉じん及び高度な毒性のある物質のような主要な危険有害因子を防止し、安全科学技術の研究及び設備の研究開発を実施し、専門的な技術サービスを提供する安全機関の発達を調節し、中小企業への安全性に関する技術支援やサービスを強化し、安全に関する情報、教育及び訓練を強化する。

2015 年末までに、労働安全の第 12 次 5 か年計画に従って、1 億元 GDP 当たりの職場の死亡率は、36% 低下し、そして工場、鉱山、商業、貿易部門の被雇用者の死亡率は、26% 低下する。労働安全、政府の監督及び検査（査察）に関する能力は、大幅に強化され、様々な業種（分野）における政府の監督及び検査（査察）は、さらに改善され、安全監督及び検査（査察）システムは、

<p>inspection will be significantly enhanced, work safety situations in various sectors (areas) will be further improved, safety supervision and inspection systems will be further perfected. Total fatalities of all kinds will decrease by 10% or more, and the death toll in factories, mines, commercial and trade enterprises will decrease by 12.5% or more. The number of major and serious accidents will decrease by 15% or more, the number of major accidents will decrease by 50% or more, the reporting rate on occupational hazards will reach 80% or more, and the OSH goals of the National Occupational Disease Prevention Plan (2009-2015) will be comprehensively achieved. The overall national work safety situation will consistently improve and a solid foundation will be laid for realizing fundamental improvements of the work safety situation by 2020.</p>	<p>さらに完成されるであろう。</p> <p>すべての種類の総死亡者数は10%以上減少し、工場、鉱山、商業、貿易企業での死亡者数は、12.5%以上減少するであろう。主要なそして重大な事故の数は、15%以上減少し、重大な事故の数は50%以上減少し、労働災害に関する報告率は80%以上、及び国の職業性疾病予防計画（2009年から2015年）は、総合的に達成されるであろう。国全体の労働安全の状況は、一貫して改善され、2020年までに労働安全状況の根本的な改善を実現するための強固な基盤が敷設されるであろう。</p>
<p>11.3 Major Tasks in the Twelfth Five-Year Plan Period</p>	<p>11.3 第12次5か年計画期間中の主な仕事</p>
<p>To achieve these goals, the following major tasks must be completed over the Twelfth Five-Year Program period:</p> <p>(1) To optimize safety systems and enhance the intrinsic safety levels of enterprises and their capabilities in accident prevention. Taking coal and non-coal mines, transportation, hazardous chemicals, building construction and occupational health as key industries, comprehensive investigation activities will be undertaken to eliminate hidden risks, implement and improve work safety systems, strictly formulate work</p>	<p>これらの目標を達成するには、次の主要な仕事は、第12次五カ年計画期間中に完了する必要がある。</p> <p>(1) 安全システムを最適化し、本質的に安全な企業の水準及び事故予防におけるそれらの能力を高めること。石炭及び非石炭鉱山、輸送、危険有害化学物質、ビル建設及び労働衛生を主要な産業として取り上げ、総合的な調査活動は、隠されたリスクを排除し、労働安全システムを実施し、及び改善し、厳密に労働安全基準を策定し、及び企業内の安全管理の水準並びに事故防止の能力を改善すること。</p>

<p>safety standards and improve the level of safety management in enterprises as well as their capability to prevent accidents.</p> <p>(2) To improve the system of government inspection and social supervision, and enhance capabilities for enforcement and mass prevention and control. To improve the system of supervision and inspection on work safety, build a professional team for safety supervision and inspection, improve working conditions through the enforcement of safety supervision and inspection, improve safety supervision and inspection information technology, develop innovative methods of safety supervision and inspection and strengthen the social supervision in accordance with the law.</p> <p>(3) To improve systems of support for safety science and technology, and enhance the supporting capability of technical equipment safety. To strengthen research on work safety science and technology, strengthen the construction of professional team safety, improve the support system for work safety technology, extend the application of advanced and applicable technology and equipment, promote safe industrial development and promote the orderly development of professional safety service agencies.</p> <p>(4) To improve systems of laws, regulations, standards and policies, and enhance the scope and capacity of work safety measures in accordance with laws and regulations. Perfect the work safety legal system, improve</p>	<p>(2) 政府の検査及び社会的監督の制度を改善し、施行及び大量の予防及び管理のための能力を強化すること。労働安全の監督及び検査（査察）のシステムを改善し、安全の監督及び検査（査察）のための専門チームを構築すること、安全監督及び検査（査察）を通じて労働条件を改善し、安全監督及び検査（査察）の情報技術を改善すること、そして、法律に従い、安全の監督及び検査（査察）の革新的な方法を開発し、及び社会的監督を強化すること。</p> <p>(3) 安全の科学技術のための支援システムを改善し、技術設備の安全性の支援能力を高めること。専門チームの安全性の建設を強化し、労働の安全性の科学技術の研究を強化し、労働安全技術のための支援システムを改善し、先進的で適用可能な技術及び設備の適用を拡張し、安全な産業の発展を促進し、及び専門的な安全サービス機関の秩序ある発展を促進すること。</p> <p>(4) 法律、規制、基準及び政策のシステムを改善し、法律及び規則に従い、労働安全対策の適用範囲及び能力を高めること。労働安全法制度を完璧にし、労働安全の技術基準を改善し、企業の生産及び経営の方法を標準化し、労働</p>
---	--

<p>technical standards of work safety, standardize methods of enterprise production and operation, and improve the effectiveness of work safety enforcement.</p> <p>(5) To improve emergency rescue systems, and enhance capability for accident rescue and emergency response. Promote the construction of emergency management institutional mechanisms, speed up the development of emergency rescue teams and improve basic conditions for emergency rescue.</p> <p>(6) To improve systems of publicity, education and training, enhance the quality of employees' safety and the capabilities of public social self-rescue and mutual aid.</p> <p>To establish a national center of work safety training and examination, and an examination station for safety education and training at state-owned enterprises, strengthen safety training for high-risk industries and operators in small and medium enterprises, improve safety education and training systems for migrant workers in the process of becoming industrial workers, and enhance the awareness of safety in all people, building a positive social environment for safety development.</p>	<p>安全の施行の効率性を改善すること。</p> <p>(5) 緊急救助システムを改善し、事故救助及び緊急時の対応のための能力を強化すること。危機管理の制度的メカニズムの建設を推進し、緊急救助チームの開発をスピードアップし、及び緊急救助のための基本的な条件を改善すること。</p> <p>(6) 広報、教育及び訓練のシステムを改善し、被雇用者の安全の資格及び公共の社会的事故救助及び相互扶助の能力を強化すること。</p> <p>労働安全の訓練及び試験の国立のセンター及び国有企業での安全教育及び訓練のための試験所を樹立し、中小企業におけるリスクの高い産業及び操作者のための安全訓練を強化し、出稼ぎ労働者のために、彼等が産業労働者になる過程で、安全教育及び訓練システムを改善すること、並びに安全の発展のための積極的な社会環境を構築してすべての人々の安全に関する意識を強めること。</p>
<p>References</p>	<p>参考資料</p> <p>(訳者注：この節の日本語仮訳は、省略する。)</p>
<p>1. National Bureau of Statistics of China. China's Work Safety Yearbook</p>	<p>(左欄の日本語仮訳は、省略する。)</p>

- (2005-2009) [M]. Beijing: China Statistics Press, 2009
2. 2010 Human Resources and Social Security Development Statistical Bulletin
 3. 2010 Economic and Social Development Statistical Bulletin of the People's Republic of China
 4. 2010 the 6th National Population Census Main Data Bulletin (No. 1)
 5. National Occupational Disease Prevention Program(2009-2015)
 6. National Economic and Social Development Twelfth Five-Year Plan
 7. Chinese Personnel Long-Term Development Plan of Work Safety (2011-2020)
 8. China's Twelfth Five-Year Plan on Work Safety (2011-2015)
 9. State Administration of Work Safety. China's Work Safety Yearbook [M]. Beijing: Coal Industry Press, 2005-2009
 10. Liu Tiemin, China's Safety Production of 60 Years [M]. Beijing: China Labour and Social Security Publishing House, 2009
 11. Liu Tiemin, Zhu Changyou, Yang Nailian. ILO and OSH [M]. Beijing: China Labour and Social Security Publishing House, 2003
 12. Website of State Administration of Work Safety: www.chinasafety.gov.cn
 13. Website of National Bureau of Statistics of China: www.stats.gov.cn/
 14. Website of the Ministry of Human Resources and Social Security:

<p>www.mohrss.gov.cn/</p> <p>15. Website of the Chinese Academy of Safety Science and Technology www.chinasafety.ac.cn</p> <p>16. Website of People: www.people.com.cn/</p> <p>17. Website of the Certification and Accreditation Administration: www.cnca.gov.cn/cnca/</p> <p>18. Website of the China National Accreditation Service for Conformity Assessment: www.cnas.org.cn/</p> <p>19. Website of China Certification and Accreditation Association: http://www.ccaa.org.cn/ccaa_en/</p>	
<p>Postscript</p>	<p>追記</p>
<p>During the Eleventh Five-Year Plan Period, under the leadership of the Party Central Committee and the State Council, while facing significant changes in the economic and social development environment and a consistently severe work safety situation, all regions, relevant departments, and units stuck to the concept of Safety Development and to the guiding principles of work safety, namely “Safety First, Highlight Prevention and Strive for Comprehensive Management”. This enabled them to plan, deploy, and promote work safety along with economic and social development work. The main objectives and tasks of the Eleventh</p>	<p>第 11 次 5 か年計画期間中、党中央委員会及び国務院の指導の下で、経済・社会開発環境の大幅な変化及び一貫して厳しい労働安全状況に直面しているにもかかわらず、すべての地域、関連部門及び（雇用、生産）事業所が、国家の発展及び労働安全の原則、すなわち「安全第一、予防に照明を当て、そして総合的な管理のため頑張ろう」という指導原理を柱に立てた。このことは、彼等に、計画、展開及び経済・社会開発作業と一緒に労働の安全性を促進することを可能にさせた。主な目的及び第 11 次 5 か年計画の仕事は、達成されており、及び労働安全の状況の継続的な改善の目標が達成された。これらは、健全かつ急速な経済発展、社会の調和及び安定を促進する上で重要な役割を</p>

<p>Five-Year Plan have been accomplished and the target of continuous improvement in the work safety situation has been achieved. These have played an important role in promoting sound and rapid economic development and social harmony and stability.</p> <p>This report offers a profile of recent developments in China in the field of occupational safety and health. It is intended to contribute to a wider understanding at home and abroad of the efforts being made to strengthen the OSH management system in this country, with a particular focus on hazardous industries.</p> <p>The three main authors have contributed their expertise in writing this report. During the preparation of this report, a number of colleagues have offered guidance, support and assistance.</p> <p>Ms Ann Herbert, Director of the ILO Office for China and Mongolia, wrote the forward for this report and Ms Guan Jinghe, Deputy Director, and Ms Duan Sining, provided assistance. Mr Laurence Phillips proofread the English version. Mr. Zhang Xiaoxue checked the Chinese version and Mr. Li Yunqiang checked the English version. Miss Niu Weiwei and Zhang</p>	<p>果たしてきた。このレポートは、労働安全衛生の分野で、中国における最近の発展のプロファイルを提供している。それは、この国で労働安全マネジメントシステムの強化のためになされた努力について、危険有害な産業に焦点を当てて、内外の幅広い理解に貢献することを意図したものである。</p> <p>3人の主な著者は、この報告書の執筆において、彼等の専門知識を費やしている。この報告書を作成する間には、何人もの同僚が指導、支援及び援助を提供した。</p> <p>ILO 中国及びモンゴル事務所長であるアン・ハーバート女史は、このレポートの前文を執筆し、関精河副所長及びドゥアン Sining 女史は、援助を提供した。ローレンス・フィリップス氏は、英語版を校正した。張氏 Xiaoxue 氏は中国語版をチェックし、李 Yunqiang 氏は英語版をチェックした。ニュー・ウェイウェイ女史と張 Yuanyuan 氏は中国のレポートの一部を英語に翻訳した。中国労働社会保障出版部の編集者は、このレポートのデザインと出版には努力を惜しまなかった。我々は心からそれらすべての方々に感謝する！</p> <p>執筆及び出版の過程で、いくつかのエラー及び欠点が不注意で滑りこんで可能性がある。我々は、我々の仕事に関して、貴方の貴重なコメントを受けられれば幸いである。</p>
---	---

<p>Yuanyuan translated part of the Chinese report into English. Ms Wang Yu provided valuable research support. The editors of the China Labour and Social Security Publishing House spared no efforts in the design and publication of this report. We sincerely thank them all!</p> <p>In the process of writing and publishing, some errors and shortcomings may have inadvertently slipped in. We would appreciate receiving your valuable comments on our work.</p> <p>The Editor March 2012</p>	<p>中国労働社会保障出版部の編集者は、このレポートのデザインと出版には努力を惜しまなかった。我々は心からそれらすべての方々に感謝する！</p> <p>執筆及び出版の過程で、いくつかのエラー及び欠点が不注意で滑りこんで可能性がある。我々は、我々の仕事に関して、貴方の貴重なコメントを受けられれば幸いである。</p> <p>編者 2012年3月</p>
--	---

第V部 中国の労働安全衛生法制の枠組みについて

1. はじめに

この第V部では、ILO 本部のデータベースである“LEGOSH Occupational Safety and Health (OSH)”中に収載されている“Description of national OSH regulatory framework China – 2013”（国家労働安全衛生法制の枠組みの説明、中国—2013年）のほぼ全文を、「英語原文—日本語仮訳」として紹介する。

この場合、「ほぼ全文について」としているのは、この資料を紹介する目的が、中国における労働安全衛生制度に関してできる限り包括的に紹介することであるので、この目的に直接関係が薄い記述については、訳者の判断によって、この英語原文—日本語仮訳に収載することを省略したものである。

この省略した部分は、例えば、① “No data available.”（訳者注：利用できるデータがない。）とされている箇所（したがって、この表記がなされている部分は、見出しの数字番号が欠番になっている場合がある。）、②ILO の作成した英文テキスト中の関係部分に関連する ILO 条約等の注記がある場合があるが、この翻訳ではこれらについては、原則として割愛した、等である。

もし、これらの収載を省略した部分について、お知りになりたい場合には、上記の原典をダウンロードして当たっていただきたい。
この資料の原典の所在は、次のとおりである。

○資料出所

http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=14100:1100:0::NO:1100:P1100_ISO_CODE3,P1100_YEAR:CHN,2013:NO

なお、これらの ILO の資料の引用及び日本語への翻訳については、ILO の“REPRODUCTION OF DATA”（<http://www.ilo.org/public/english/disclaim/stats.htm>）に次のとおり明記されているとおり、非商業的な目的である場合には、出典が ILO からのものであることを明記してあれば、それ以上の許可は不要とされている。

REPRODUCTION OF DATA

The ILO welcomes applications for the re-use of ILO data contained on the Web site for commercial or non-commercial purposes. For non-commercial purposes, any required permission is hereby granted and no further permission must be obtained from the ILO, but acknowledgement to the ILO as the original source must be made.

(訳者注：以下の記述において「イタリック体のカッコ書き」は、訳者が文意を補足するために挿入したものである。)

2 “LEGOSH Occupational Safety and Health (OSH) China - 2013” (国家労働安全衛生法制の枠組みの説明、中国—2013年) の「英語原文—日本語仮訳」

英語原文	日本語仮訳
<p>Themes</p> <p>1. Description of national OSH regulatory framework http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558:::P1100_THEME_ID:100500</p> <p>2. Scope, coverage and exclusions http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558:::P1100_THEME_ID:100008</p> <p>3. Institutions and programmes relating to OSH administration and/or enforcement http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558:::P1100_THEME_ID:100034</p> <p>4. Employers’ duties and responsibilities to protect the safety and health of workers and others</p>	<p>主題 (訳者注：左欄の主題の目次のアドレスを利用すれば、該当するILOの記述にアクセスできるものであるので、必要に応じて活用されたい。)</p> <p>1. 国家としての労働安全衛生規制の枠組みに関する説明</p> <p>2. 適用、範囲及び適用除外</p> <p>3. 労働安全衛生行政及び/又は施行に関連する機構及び計画</p> <p>4. 被雇用者及び他の者の安全及び健康を守るための雇用者（以下「使用者」と訳しておく。）の義務及び責任</p>

<p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558::::P1100_THEME_ID:100039</p> <p>5. Employers' duty to organize prevention formally along generally accepted OSH management principles and practices</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558::::P1100_THEME_ID:100473</p> <p>6. Employers' duty to ensure availability of expertise and competence in health and safety</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558::::P1100_THEME_ID:100629</p> <p>7. Workers' rights and duties</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558::::P1100_THEME_ID:100491</p> <p>8. Consultation, collaboration and co-operation with workers and their representatives</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558::::P1100_THEME_ID:100476</p> <p>9. Specific hazards or risks</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558::::P1100_THEME_ID:100479</p> <p>10. Recording, notification and investigation of accidents/incidents and diseases</p>	<p>5. 一般的に認容されている労働安全衛生の原則及び実践に沿って、公式に保護を組織化する使用者の義務</p> <p>6. 健康及び安全における人材及び能力の活用を保障する使用者の義務</p> <p>7. 被雇用者の権利及び義務</p> <p>8. 被雇用者及びその代表者との協議、共同及び協力</p> <p>9. 特定の危険有害性又はリスク</p> <p>10. 事故/危険事象及び疾病の記録、届け出及び調査</p>
--	--

<p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558:::P1100_THEME_ID:100494</p> <p>11. OSH inspection and enforcement of OSH legislation</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=LEGPOL:1100:31889632493558:::P1100_THEME_ID:100497</p>	<p>11. 労働安全衛生の検査（査察）及び労働安全衛生法令の施行</p>
<p>1 Description of national OSH regulatory framework</p> <p>1.1 Description of OSH regulatory framework</p> <p>Summary/citation: The legislative structure of OSH in China is based on the Constitution, and consists of laws, administrative regulations, local regulations, departmental rules, local rules and OSH standards. The major OSH laws are Law on Work Safety, Law on Prevention and Control of Occupational Diseases, Law on Safety in Mines, Labour Law, Labour Contract Law, Fire Protection Law, Emergency Response Law and Criminal Law. The major regulations are Regulations on Coal Mine Safety Inspection, Special Regulations of the State Council on Preventing Coal Mine Accidents, Regulations on Safety Management in Construction Projects, Regulations on the Safe Administration of Hazardous Chemicals, Regulations on Fireworks and Firecracker Safety Management, Regulations on Work Safety Licenses, Regulations on Civil Explosive Products Safety Management, Regulations on Special Equipment Safety Inspection, Regulations on Safety Supervision and Management of Agricultural Machinery, Regulations on Ascertaining Administrative Responsibility in Extraordinarily Serious Safety Accidents,</p>	<p>1 国家としての労働安全衛生規制の枠組みに関する説明</p> <p>1.1 労働安全衛生規制の枠組みに関する説明</p> <p>要約/引用：中国における労働安全衛生の立法構造は憲法に基づいており、法律、行政規則、地域の規制、部門のルール（規程）、地方の規程及労働安全衛生の基準で構成されている。</p> <p>主要な労働安全衛生法は、労働安全に関する法律、職業病の予防及び管理に関する法律、鉱山における安全に関する法律、労働法、労働契約法、消防法、緊急対応法及び刑法である。主な規則は、石炭鉱山保安検査規則、炭鉱事故防止に関する国務院特別規則、建設プロジェクトにおける安全管理に関する規則、危険有害な化学物質の安全管理に関する規則、花火及び爆竹の安全管理に関する規則、労働安全免許に関する規則、民用爆破製品の安全管理に関する規則、特殊な設備の安全検査規則、農業機械の安全監督管理に関する規則、異常に深刻な安全上の事故における責任の確認に関する規則、労災保険に関する規則及び労働安全事故の報告、調査及び処理に関する規則である。</p>

<p>Regulations on Work Injury Insurance, and Regulations on Reporting, Investigation and Handling of Work Safety Accidents.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Special Rules on the Labour Protection of Female Employees (Order of the State Council (No. 619)). • PRC Employment Contract Law (PRC President's Order No. 65 of the 10th NPC). • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). • Regulations on Labour Protection in Workplaces Where Toxic Substances Are Used (Adopted at the 57th Executive Meeting of the State Council on April 30, 2002, promulgated by Decree No.352 of the State Council of the People's Republic of China) • Regulations on the Safe Management of Hazardous Chemicals in China (Decree No. 591 of the State Council of China in 2011). • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). • Labour Law dated 5 July 1994. 	<ul style="list-style-type: none"> • 女子被雇用者の労働保護に関する特別な規程（国務院（第 619 号） • 中華人民共和国雇用契約法（第 10 回全国人民代表大会における国家主席命令第 65 号） • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002 年第 70 号の国家主席命令） • 危険有害物質が使用されている作業場での労働保護に関する規程（2002 年 4 月 30 日に国務院の第 57 回常務委員会で採択され、国務院令 No. 352 として公布された。） • 危険有害化学物質の安全管理に関する規則（2011 年中国の国務院令第 591 号） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号） • 1994 年 7 月 5 日の労働法
<p>2 Scope, coverage and exclusions</p> <p>2.1 Health and safety covers physical and psychological health Summary/citation: "Equipment, tools, appliances, and other facilities shall meet the requirements for protecting the physical and mental health of employees."</p>	<p>2 適用、範囲及び適用除外</p> <p>2.1 健康及び安全は、物理的及び心理的健康をカバーしている。 概要/引用：「設備、道具、器具及びその他の施設は、被雇用者の心身の健康を保護するための要件を満たさなければならない。」</p>

<ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 15(5)) 	<ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60号）（第 15 条（5））
<p>▪ 2.2 Definition of worker</p> <hr/> <p>Summary/citation: “Worker” means a person who forms labour relationship with enterprises, individual economic organizations, state organs, institutions and public organizations.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Labour Law dated 5 July 1994. (Art. 2) 	<p>2.2 被雇用者の定義</p> <p>要約/引用: 「被雇用者」とは、企業、個々の経済組織、国家組織及び機関、研究機関及び公共団体と労働関係を形成する者をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1994年7月5日付け労働法(第2条)
<p>2.2.1 Coverage of particular categories of workers</p> <p>Sometimes.</p> <p>2.2.1.1 Migrant workers</p> <p>Summary/citation: The definition of workers applies to enterprises, individual economic organizations and labourers who form a labour relationship therewith within the territory of the People's Republic of China.</p> <p>Remarks / comments: Therefore, migrant workers fall within this definition despite of explicit definition.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Labour Law dated 5 July 1994. (Art. 2) 	<p>2.2.1 特別の種類 of 被雇用者の範囲</p> <p>適宜</p> <p>2.2.1.1 出稼ぎ労働者</p> <p>要約/引用: 被雇用者の定義は、中華人民共和国の領土内の、労働関係を形成する企業、個々の経済組織及び労働者に適用される。</p> <p>備考/コメント: このため、出稼ぎ労働者は、明示的な定義（がない）にもかかわらず、この定義に該当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 1994年7月5日の労働法（第2条）
<p>2.2.1.4 Self-employed persons</p> <p>Summary/citation: The Labour Contract Law is applicable where organizations such as enterprises, self-employed economic organizations and private non-enterprise units within the territory of the People’s Republic of China establish labor relationships with workers through concluding, performing, modifying, revoking or terminating labor contracts with them.</p> <ul style="list-style-type: none"> • PRC Employment Contract Law (PRC President's Order No. 65 of the 10th 	<p>2.2.1.4 自営業者</p> <p>要約/引用: 労働契約法は、中華人民共和国の領土内で、企業、自営業者の経済組織及び非企業的な個人事業所のような組織が、被雇用者と労働契約を締結し、実行し、変更し、取り消し、又は終了する場合に適用する。</p> <p>中華人民共和国雇用契約法（第10回人民代表大会における国家主席命令第</p>

NPC). (Art. 2)	65号) (第2条)
<p>2.3 Definition of employer Summary/citation: The Employers include organizations such as enterprises, self-employed economic organizations and private non-enterprise units within the territory of the People's Republic of China which establish labor relationships with workers</p> <ul style="list-style-type: none"> • PRC Employment Contract Law (PRC President's Order No. 65 of the 10th NPC). (Art. 2) <p>2.4 Exclusion of branches of economic activity Sometimes.</p> <p>2.4.1 Agriculture Summary/citation: Included.</p> <p>2.4.2 Construction Summary/citation: Included.</p> <p>2.4.3 Services Summary/citation: Included.</p> <p>2.4.4 Public sector Summary/citation: Where a relevant law or administrative regulation provides otherwise for fire protection and safety, road traffic safety, railway traffic safety, waterway traffic safety or civil aviation safety, such provisions shall apply.</p>	<p>2.3 使用者の定義 要約/引用：使用者は、中華人民共和国の領土内で、被雇用者と労働関係を締結する企業、自営業者の経済組織及び非企業の個人事業所のような組織を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国雇用契約法（雇用契約法（第10回人民代表大会での国家主席命令第65号）（第2条） <p>2.4 経済活動の分野からの適用除外 適宜</p> <p>2.4.1 農業 要約/引用：含まれる。</p> <p>2.4.2 建設業 要約/引用：含まれる。</p> <p>2.4.3 サービス（業） 要約/引用：含まれる。</p> <p>2.4.4 公務部門 要約/引用：火災の保護及び安全、交通安全、鉄道交通安全、水路交通安全又は民間航空の安全のために関連する法律又は行政規則が、他に規定している場合は、そのような規定が適用されなければならない。 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第</p>

<p>• Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 2)</p> <p>2.6.1 List of occupational diseases Yes.</p> <p>3 Institutions and programmes relating to OSH administration and/or enforcement</p> <p>3.1 Competent national authority for safety and health at work Summary/citation: The State Council's department for work safety supervision and administration shall, in accordance with the Law of the People's Republic of China on Work Safety, conduct comprehensive work safety supervision and administration throughout the country. (Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 9) The state shall apply an occupational health supervision system. The work safety administrative department, health administrative department, and labor and social security administrative department of the State Council shall, according to the functions prescribed by this Law and the State Council, supervise and administer the prevention and control of occupational diseases across the country. Other relevant departments of the State Council shall, within their respective functions, supervise and administer the prevention and control of occupational diseases. The work safety administrative departments, health administrative departments, and labor and social security administrative departments of the local people's governments at and above the county level shall, according to their respective functions, supervise</p>	<p>2 条)</p> <p>2.6.1 職業性疾病の一覧 有り。</p> <p>3 労働安全衛生行政及び/又は施行に関連する機構及び計画</p> <p>3.1 職場の安全と健康のための権限のある国家機関 要約/引用：労働安全監督管理のための国務院の部門は、中国の労働安全に関する法律に基づき、全国あまねく、包括的な労働安全監督管理を実施しなければならない。 (中国の労働安全に関する法律第9条) 国家は、労働衛生監視システムを適用しなければならない。 国務院の労働の安全管理部門、健康管理部門、労働及び社会保障行政部門は、この法律及び国務院によって規定された機能に応じて、全国で、職業病の予防及び制御の監督及び管理を行う。 国務院のその他の関連部門は、それぞれの機能の中で、職業病の予防及び制御を監督し、管理する。 地方人民政府の労働の安全管理部門、健康管理部門、そして労働及び社会保</p>
---	--

<p>and administer the prevention and control of occupational diseases within their respective administrative regions. Other relevant departments of the local people's governments at and above the county level shall supervise and administer the prevention and control of occupational diseases within their respective functions. The work safety administrative departments, health administrative departments, and labor and social security administrative departments of the people's governments at and above the county level (hereinafter together referred to as the “departments of occupational health supervision and administration”) shall strengthen communication and cooperate closely with each other and, according to their respective functions, legally exercise powers and assume responsibilities.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 9)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 9) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 9) <p>3.1.1 Objectives, roles and/or functions</p> <p>Summary/citation: The departments responsible for work safety supervision and administration shall, in accordance with law, conduct supervisory inspections on business entities' implementation of laws, regulations and national or industry standards on work safety</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order 	<p>障管理部門及び郡レベル以上の部門は、それぞれの機能に応じて、それぞれの行政を担当する地域内で、職業病の予防及び制御を監督し、及び管理しなければならない。</p> <p>郡レベル及びそれ以上の地方人民政府のその他の関連部門は、それぞれの機能の範囲内で、それぞれの行政を担当する地域内で、職業病の予防及び制御を監督し、及び管理しなければならない。郡レベル及びそれ以上の労働の安全管理部門、健康管理部門、そして労働及び社会保障管理部門（（以下、総称して「労働衛生の監督と管理の部門」という。）は、互いに通信を強化し、緊密に協力して、その機能に応じて、法的に権限を行使し、及び責任を負わなければならない。</p> <p>（中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第9条）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年第70号の国家主席命令）（第9条） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第60号）（第9条） <p>3.1.1 目的、役割及び/又は機能</p> <p>要約/引用：労働の安全の監督及び管理を担当する部門は、法律に基づいて、労働の安全に関する法律、規則及び国又は業界の基準についての事業所の実施状況に関して、監督上の検査（査察）を行わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年第70号の国家主席命令）
---	---

<p>No.70 of 2002). (Art. 56)</p> <p>3.2 National OSH research programme or institute</p> <p>Summary/citation: The occupational disease diagnosis identification committee shall be composed of experts in relevant areas. According to the Regulations on the Work of the National Committee of Occupational Disease Diagnosis and Technical Identification, issued by the Ministry of Health, the duties of the Committee include the research of occupational disease and its relevant policies and legislation.</p> <p>Remarks / comments: China Academy of Safety Sciences and Technology(CASST) is an organization under State Administration Work Safety of China (SAWS).</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 54) <p>3.3 National OSH programme</p> <p>Summary/citation: The State Council and the local people's governments at and above the county level shall prepare plans on the prevention and control of occupational diseases as a part of the national economic and social development plan, and organize the implementation of such plans.</p> <p>Remarks / comments: As for work safety, there is no legislative clauses but policies and guidelines included in the National Economic Development "Five-Year" Plan. Currently, it is in the twelfth five-year plan.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 10) 	<p>(第 56 条)</p> <p>3.2 国立労働安全衛生研究プログラム又は研究機関</p> <p>要約/引用：職業病の診断識別委員会は、関連分野の専門家で構成されなければならない。保健省によって発行された職業病の診断及び技術的同定国家委員会に関する規則に従って、この委員会の義務は、職業病並びにその関連する政策及び法律の研究が含まれる。</p> <p>備考/コメント：安全科学及び技術の中国アカデミー（CASST）は、中国の国家安全生産監督管理総局（SAWS）の傘下にある組織である。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 54 条） <p>3.3 国家労働安全衛生プログラム</p> <p>要約/引用：国務院及び郡及びそれ以上のレベルの地方人民政府は、国家経済社会開発計画の一環として、職業病の予防及び制御に関する計画を作成し、そのような計画の実施を組織しなければならない。</p> <p>備考/コメント：労働の安全としては、法的な条項はないが、政策及びガイドラインが国家経済発展「5 か年」計画に含まれている。現在では、それは第 12 次 5 か年計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 10 条）
--	--

<p>4 Employers' duties and responsibilities to protect the safety and health of workers and others</p> <p>4.1 Duty to ensure the health and safety of employees</p> <p>Summary/citation: Business entities must comply with this Law and other laws and regulations concerning work safety, strengthen work safety management, establish a sound work safety responsibility system and improve necessary conditions to ensure work safety.</p> <p>The person in charge of the business is responsible for work safety within this entity.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 4-5) <p>4.3 Collaboration among two or more employers at the same workplace</p> <p>Summary/citation: When two or more business entities work simultaneously at one workplace who might threaten each other should sign agreements to coordinate and clarify the responsibilities for each party.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 40) <p>4.4 Surveillance of workers' health in relation to work</p> <p>Summary / Citation: Employers shall organize pre-job, on-the-job, and off-the-job occupational health examination of employees.</p> <p>(Art. 36)</p> <p>For employees who suffer or may suffer any acute occupational disease</p>	<p>4 被雇用者及び他の者の安全及び健康を守るための使用者の義務及び責任</p> <p>4.1 被雇用者の健康及び安全を確保するための義務</p> <p>要約/引用：事業所は、この法律及び労働安全に関する他の法令を遵守し、労働安全管理を強化し、健全な労働安全責任制を確立し、労働の安全性を確保するために必要な条件を改善しなければならない。</p> <p>事業を任されている者は、この事業所内の労働の安全性に責任がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第4～5条） <p>4.3 同じ作業場で、2以上の使用者（がいる場合）の協力</p> <p>要約/引用：2つ以上の事業所が同じ作業場で同時に作業しており、互いを脅かす可能性がある場合は、それぞれの役割を調整し、及び責任を明確にする合意書に署名しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第40条） <p>4.4 作業に関連する被雇用者の健康の監視</p> <p>要約/引用：使用者は、就業前、就業中及び離職後の被雇用者の健康検査を組織しなければならない。（第36条）</p> <p>急性の職業性疾病に罹患している、又はその可能性のある被雇用者のため</p>
---	---

<p>hazard, an employer shall organize rescue and treatment and conduct health examination and medical observation in a timely manner. (Art. 38)</p> <p>・ Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 36,38)</p> <p>4.5 Surveillance of the working environment and working practices Summary / Citation: Employers shall create work environment and conditions meeting the national occupational health standards and health requirements. (Art. 4)</p> <p>The expenses for testing and surveillance of work sites shall be truly recorded in the production cost. (Art. 42)</p> <p>・ Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 4,42)</p> <p>4.6 Duty to provide personal protective equipment Summary / Citation: Business entities must provide their employees with labor protection products meeting the national or industry standards. (Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 37)</p> <p>Employers must adopt effective protective facilities against occupational diseases and provide employees with occupational disease protection items for personal use. (Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 23,26)</p>	<p>に、使用者は、救助及び治療を組織し、さらに適切な時期に健康検査及び医学的観察を実施しなければならない。(第 38 条)</p> <p>・ 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 36、38 条)</p> <p>4.5 作業環境及び作業実践の監視 要約/引用：使用者は、国家の労働衛生基準及び健康上の要求事項を満たす作業環境及び条件を造らなければならない。(第 4 条)</p> <p>作業現場での試験及び検査の費用は、真正に生産コストに登録されなければならない。(第 42 条)</p> <p>・ 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 4、42 条)</p> <p>4.6 個人用保護具を提供する義務 要約/引用：事業所は、その被雇用者に対して、国又は業界基準を満たした労働保護製品を提供しなければならない。 (中華人民共和国労働安全に関する法律、第 37 条)</p> <p>使用者は、職業性疾病に対する有効な保護器具を採用し、被雇用者に対して個人的な使用のための職業病保護品目を従業員に提供しなければならない。 (職業病予防及び管理に関する法律 (第 23、26 条)</p>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 37) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 23, 26) <p>4.7 Duty to ensure the usage of personal protective equipment</p> <p>Summary / Citation: Business entities shall supervise and educate their employees on wearing or using protection items and products in accordance with the rules of use.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 37) <p>4.8 Duty to provide first-aid and welfare facilities</p> <p>Sometimes.</p> <p>4.8.1 Arrangements for first-aid</p> <p>Summary / Citation: Business entities shall set up their respective emergency rescue organizations and emergency rescue plan.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 33, 69) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 21, 38) <p>4.8.2 Sanitary installations</p> <p>Summary / Citation: There are accessory health facilities, such as changing rooms, bathrooms, and lounges for pregnant women.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律（2002年の国家主席令第70号）（第37条） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席令第60号）（第23、26条） <p>4.7 個人用保護具の使用を確実にする義務</p> <p>要約/引用：事業所は、保護具品目及び製品を使用の規程に適合して身に着け又は使用することに関して、その被雇用者を監督し、及び教育しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席令第70号）第37条 <p>4.8 救急及び福祉施設を提供する義務</p> <p>適宜。</p> <p>4.8.1 応急処置のための手配</p> <p>要約/引用：事業所は、それぞれの緊急救助組織及び緊急救助計画を設定しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律（2002年の国家主席令第70号）（第39、69条） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席令第60号）（第21、38条） <p>4.8.2 衛生設備要約/引用：更衣室、バスルーム、妊娠中の女性のためのラウンジのような附属の保健施設がある。</p> <p>（中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席令第60号）（第15条（4））</p>
---	--

<p>Occupational Diseases, Art. 15(4))</p> <p>Workshops, stores or warehouses for the manufacturing, marketing, storage or use of hazardous substances shall not share the same building with employee dormitories, and a safe distance shall be maintained between them and employee dormitories.</p> <p>Business premises and employee dormitories shall have free exits with clear signs meeting the emergency evacuation requirements. Exits of business premises and employee dormitories shall not be sealed or blocked.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 34)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 34) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 15(4)) <p>4.8.4 Rest and eating areas</p> <p>Summary / Citation: There are accessory health facilities, such as lounges for pregnant women.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 15(4)) <p>5 Employers' duty to organize prevention formally along generally accepted OSH management principles and practices</p> <p>5.1 Elements of an OSH management system</p> <p>Sometimes.</p> <p>5.1.1 Policy or plan specifying responsibilities and arrangements for health and safety</p>	<p>危険有害な物質の製造業、市場での売買業、貯蔵又は使用のための作業場は、同じ建物を被雇用者の寮と共有してはならず、及び安全な距離がこれらと従業員の寮の間で維持されなければならない。</p> <p>事業所及び従業員の寮は、緊急避難の要件を満たす明確な標識が付いた自由に出られる出口がなければならない。事業所及び社員寮の出口は密封され、又はふさがれてはならない。</p> <p>(労働安全に関する法律 (第 34 条))</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 34 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 15 条 (4)) <p>4.8.4 休憩及び食事のための区域</p> <p>要約/引用：妊娠中の女性のための休憩室のような保健施設がなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 15 条 (4)) <p>5 一般的に認容されている労働安全衛生の原則及び実践に沿って、公式に保護を組織化する使用者の義務</p> <p>5.1 労働安全衛生マネジメントシステムの要素 適宜</p> <p>5.1.1 健康及び安全のための責任及び手配を指定する方針又は計画</p>
--	---

<p>Summary/citation: An employer shall take the following management measures for the prevention and control of occupational diseases preparing plans and implementation schemes for the prevention and control of occupational diseases.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 21(2)) <p>5.1.2 Appointment of a person for health and safety</p> <p>Summary/citation: The first person in charge of a business entity shall be fully responsible for the business entity's work safety. (Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 5)</p> <p>An employer shall take the following management measures for the prevention and control of occupational diseases forming or designating an occupational health management body or organization and having full-time or part-time occupational health management personnel to be responsible for the employer's prevention and control of occupational diseases. (Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 21(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 5) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 21(1)) <p>5.1.3 Written risk assessment</p> <p>Summary/citation: Business entities shall register and maintain files for major hazard installations, conduct regular monitoring, assessment and control, prepare emergency response plans, and inform employees and</p>	<p>要約/引用：使用者は、職業病予防及び制御のための計画及び実施体制を用意する以下の管理対策を講じなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60号）（第 21 条（2）） <p>5. 1. 2 健康及び安全のための者の選任</p> <p>要約/引用：事業所における責任のある第一の者は、その事業所における安全に完全に責任を負わなければならない。 （労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 5 条）</p> <p>使用者は、使用者の職業病の予防及び管理責任の責任を果たすためのフルタイム又はパートタイムの労働衛生管理者が居る、職業病の予防及び制御のための者又は組織を形成し、又は指名して、次の管理措置を講じなければならない。</p> <p>（中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（第 21 条（1））</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 5 条） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60号）（第 21 条（1）） <p>5. 1. 3 書面にされたリスクアセスメント</p> <p>要約/引用：事業所は、主要な危険有害のある施設について書類を登録し、及び維持して、定期的な監視、評価及び管理を実施し、緊急事態への対応計画を準備し、並びに被雇用者及び関連する者に対して緊急事態に際して取る</p>
--	--

<p>relevant personnel of measures to be taken in case of emergency.</p> <p>A business entity shall, as required by the state, file a report on its major hazard installments and related safety and emergency response measures with the department for work safety supervision and administration of the local people's government and other relevant departments.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 33) <p>5.1.4 Safe operating work systems and procedures</p> <p>Summary/citation: Safety equipment shall be designed, manufactured, installed, used, tested, maintained, renovated and retired in accordance with national or industry standards. Business entities must conduct routine maintenance and regular testing of their safety equipment to ensure its normal operation.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 29) <p>5.1.5 Training and information on risks</p> <p>Summary/citation: A business entity shall educate and supervise its employees on strictly complying with its work safety rules and operating procedures and truthfully inform its employees of the risk factors existing at their work sites and posts, the preventative measures, and the measures to be taken in case of emergency.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 36)</p> <p>The primary person in charge and the occupational health management personnel of an employer shall receive occupational health training, abide by laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases,</p>	<p>べき対策に関して情報を提供しなければならない。</p> <p>事業所は、国家によって要求されるように、その主要な危険有害施設、安全及び緊急対応対策に関する報告を、地方政府の労働安全監督及び管理部門及び他の関連部門に提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第33条） <p>5.1.4 安全操作動作作業システム及び手順</p> <p>要約/引用：安全設備は、国及び業界基準に適合して、設計、製造、設置、使用、試験、維持、改装及び廃止されなければならない。事業所は、これらの正常な操作を確保するために、通常の保守管理及び定期的な試験を実施しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第29条） <p>5.1.5 リスクに関する訓練及び情報</p> <p>要約/引用：事業所は、その被雇用者に対してその労働安全規程及び操作手順の厳密な遵守に関して教育し、及び監視し、並びにその被雇用者に対してその作業現場及び配置におけるリスク要因、その予防対策及び緊急事態の場合にとられるべき手段に関して、真正に情報を与えなければならない。</p> <p>(労働安全に関する法律、第36条)</p> <p>使用者の責任のある第一の者（最上位の職位にある者）及び労働衛生管理の担当者は、職業性疾病の予防及び管理に関する法及び規則を遵守して、労働衛生訓練を受け、及び法に従って使用者の職業性疾病の予防及び管理を組織</p>
--	---

and organize the employer's prevention and control of occupational diseases according to law. Employers shall provide pre-job occupational health training and regular on-the-job occupational health training for employees, disseminate occupational health knowledge, supervise employees in abiding by laws, regulations, rules, and operating procedures on the prevention and control of occupational diseases, and direct employees to correctly use occupational disease protective equipment and occupational disease protective items for personal use. Employees shall gain occupational health knowledge through studies, enhance their awareness of preventing occupational diseases, abide by laws, regulations, rules, and operating procedures on the prevention and control of occupational diseases, properly use and maintain occupational disease protective equipment and occupational disease protective items for personal use, and report any discovered risks of occupational disease hazard accidents in a timely manner. Employers shall educate employees who don't perform the obligations in the preceding paragraph.

(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 35)

- Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 36)
- Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 35)

5.1.7 Consultation with workers in health and safety

Summary/citation: The trade union of a business entity shall organize

しなければならない。

使用者は、就業前の労働衛生訓練及び通常の就業における労働衛生訓練を与え、労働衛生知識を普及し、被雇用者が職業性疾病の予防及び管理に関する法、規則及び操作手順を遵守することについて監督し、並びに被雇用者に対して職業性疾病保護設備及び個人的な使用のための職業性疾病保護品目を正しく使用することを指示しなければならない。被雇用者は、研究を通じて労働衛生の知識を得て、職業性疾病の予防及び管理に関する法、規則、規程及び操作手順を遵守して、その職業性疾病予防の認識を強め、適切に職業性疾病保護設備及び個人的な使用のための職業性疾病保護品目を正しく使用し、及び発見した職業性疾病危害事故のいかなるリスクをも、時期に適して報告しなければならない。使用者は、前項の義務を履行していない被雇用者を教育しなければならない。

(職業病予防及び管理に関する法律第 35 条)

- 労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 36 条）
- 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 35 条）

5.1.7 健康及び安全における被雇用者との協議

要約/引用：事業所の労働組合は、事業所の労働安全の民主的管理及び事業

employees' participation in the democratic management and oversight of work safety of the entity and protect the lawful rights and interests of employees in work safety in accordance with law.

(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Article 7)

Trade unions shall be entitled to require business entities to correct their violations of laws and regulations on work safety and their infringement upon the lawful rights and interests of employees; shall be entitled to offer suggestions on resolution when discovering that business entities issue irregular directions or force operations at risk or discovering any accident risk, and business entities shall consider the suggestions and respond in a timely manner; and shall be entitled to suggest that business entities organize evacuation of employees from dangerous work sites when discovering that the life safety of employees is in danger, and business entities must deal with it immediately.

Trade unions shall be entitled to participate in accident investigations in accordance with law, offer suggestions to the relevant departments on the handling of the accidents and require that the relevant persons be held liable for the accidents.

(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 52)

Trade unions shall be entitled to require business entities to correct their violations of laws and regulations on work safety and their infringement upon the lawful rights and interests of employees; shall be entitled to offer suggestions on resolution when discovering that business entities issue irregular directions or force operations at risk or discovering any accident risk, and business entities shall consider the suggestions and respond in a

所における労働安全の監督への被雇用者の参画を組織し、並びに法に適合して労働安全における被雇用者の合法的な権利及び利益を保護しなければならない。

(労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 7 条)
労働組合は、事業所に対して、労働安全に関する法律及び規則のその違反及び利益の侵害を正す権利を与えられ、事業所が不法な指令を発し、危険な操作を強制し、又は事故になるおそれのあるリスクを発見した場合に、解決のための提案を提出する権利が与えられ、そして事業所は、その提案を考慮して、時期に適した態度で対応しなければならない。さらに事業所が被雇用者の生命の安全が脅かされていることを発見した場合に、被雇用者の危険な現場からの避難を組織することを提案する権利を与えられなければならない。事業所は、直ちにそれに対処しなければならない。

労働組合は、法律に従って事故調査に参加し、事故への対応に関して関連する部門に提案し、及び関連する者が事故の責任を問うことを要求する権利が与えられなければならない。

(労働安全に関する法律第 52 条)
労働組合は、事業所に対して、労働安全に関する法律及び規則のその違反及び利益の侵害を正す権利を与えられ、事業所が不法な指令を発し、危険な操作を強制し、又は事故になるおそれのあるリスクを発見した場合に、解決のための提案を提出する権利が与えられ、そして事業所は、その提案を考慮して、時期に適した態度で反応しなければならない。さらに事業所が被雇用者の生命の安全が脅かされていることを発見した場合に、被雇用者の危険な現

<p>timely manner; and shall be entitled to suggest that business entities organize evacuation of employees from dangerous work sites when discovering that the life safety of employees is in endanger, and business entities must deal with it immediately.</p> <p>Trade unions shall be entitled to participate in accident investigations in accordance with law, offer suggestions to the relevant departments on the handling of the accidents and require that the relevant persons be held liable for the accidents.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 41)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 7, 52) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 41) <p>6 Employers' duty to ensure availability of expertise and competence in health and safety</p> <p>6.1 OSH competence</p> <p>Yes.</p> <p>6.1.1 Requirement to access expert advice and/or support in health and safety Summary / Citation: An employer shall form or designate an occupational health management body or organization and have full-time or part-time occupational health management personnel to be responsible for the employer's prevention and control of occupational diseases.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of 	<p>場からの避難を組織することを提案する権利を与えられなければならない、事業所は、直ちにそれに対処しなければならない。</p> <p>労働組合は、法律に従って事故調査に参加し、事故への対応に関して関連する部門に提案し、及び関連する者が事故の責任を問うことを要求する権利が与えられなければならない。</p> <p>(中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第 41 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 7、52 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 41 条) <p>6 健康及び安全における人材及び能力の活用を保障する使用者の義務</p> <p>6.1 労働安全衛生の能力 有り。</p> <p>6.1.1 健康及び安全に専門家の助言及び/又は支援を得るための要件 要約/引用：使用者は、労働衛生管理者若しくは組織を形成し、又は指名し、及び使用者の職業病の予防及び管理責任の責任を果たすためのフルタイム又はパートタイムの労働衛生管理者を持たなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60
--	---

Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 21)

6.1.1.1 Qualifications of experts or professional services

Summary / Citation: The first person in charge and the work safety management personnel of an entity manufacturing, marketing or storing hazardous substances or a mining or building construction entity may take such positions only after they have passed the assessments on their work safety knowledge and management capabilities conducted by the competent authorities. No fees shall be charged for such assessments.

(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 20)

Medical and health institutions shall provide occupational disease diagnosis with the approval of the health administrative department of the people's government of a province, autonomous region, or municipality directly under the Central Government. The health administrative department of the people's government of a province, autonomous region, or municipality directly under the Central Government shall publish a list of medical and health institutions providing occupational disease diagnosis within its administrative region. Medical and health institutions providing occupational disease diagnosis shall meet the following conditions: (1) hold a Practicing License for a Medical Institution; (2) have medical and health technical personnel appropriate for providing occupational disease diagnosis; (3) have instruments and equipment appropriate for providing occupational disease diagnosis; and (4) have effective quality management rules for occupational disease diagnosis. No medical and health institutions providing occupational disease diagnosis shall refuse an employee's request for occupational disease diagnosis.

号) (第 21 条)

6. 1. 1. 1 専門家又は専門的なサービスの資格

要約/引用：製造業、危険有害な物質の販売及び貯蔵、鉱山又は建築物の建設をする事業所の、使用者の責任のある第一の者（最上位の職位にある者）及び労働安全管理の担当者は、その労働安全の知識及び管理能力に関して権限のある機関が実施した評価に合格した後でのみ、そのようなポストに就くことができる。そのような評価については、手数料が課されてはならない。（労働安全に関する法律第 20 条）

医療及び保健機関は、郡、自治区又は中央政府の直轄する都市の人民政府の保健行政部門の承認を得て、職業病の診断を提供しなければならない。

郡、自治区又は中央政府の直轄する都市の人民政府の保健行政部門は、その管理領域内で職業病の診断を提供する医療機関及び保健機関のリストを公表しなければならない。職業病の診断を提供する医療機関及び保健機関は、以下の条件を満たさなければならない。

(1) 医療機関としての実施免許を有すること、(2) 職業病の診断を提供するための適切な医療及び保健技術者を有すること、(3) 職業病の診断を提供するための適切な機器及び設備を有すること、(4) 職業病の診断のための効果的な品質管理規程を有すること。

職業病の診断を提供する医療機関及び保健機関は、職業病の診断についての被雇用者の依頼を断ってはならない。

<p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 44)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 20) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 44) <p>6.2 Appointment of an OSH practitioner</p> <p>Summary/citation: An employer shall form or designate an occupational health management body or organization and have full-time or part-time occupational health management personnel to be responsible for the employer's prevention and control of occupational diseases.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 21) <p>6.2.1 Workforce size threshold for the appointment of OSH practitioners</p> <p>Summary/citation: A mining or building construction entity or an entity producing, marketing or storing hazardous substances shall establish a work safety management body or have full-time work safety management personnel.</p> <p>A business entity other than those specified in the preceding paragraph shall establish a work safety management body or have full-time work safety management personnel if its number of employees exceeds 300; or have full-time or part-time work safety management personnel or employ engineering technicians holding relevant professional qualifications required by the state to provide work safety management services if its number of employees is below 300.</p>	<p>(職業病予防及び管理に関する法律第 44 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 20 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 44 条) <p>6.2 労働安全衛生実務者の選任</p> <p>要約/引用：使用者は、労働衛生管理者若しくは組織を形成し、又は指名し、及び使用者の職業病の予防及び管理責任の責任を果たすためのフルタイム又はパートタイムの労働衛生管理者を持たなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 21 条) <p>6.2.1 労働安全衛生の専門家の任命についての労働数による基準</p> <p>要約/引用：鉱業又は建物建設する事業所又は製造業、危険有害な物質を販売し、若しくは貯蔵する事業所は、労働安全を管理する体制又はフルタイムの労働安全管理者を持たなければならない。</p> <p>前項に指定されている以外の事業所は、もしも被雇用者が 300 人を超えていれば、労働安全を管理する体制又はフルタイムの労働安全管理者を持たなければならない。もしも被雇用者の数が 300 以下であれば、フルタイム若しくはパートタイムの労働安全管理者を持つか、又は労働安全管理サービスを提供するために国によって要求される関連する専門的な資格を有する技術者を雇わなければならない。</p>
---	---

<p>• Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 19)</p> <p>7 Workers' rights and duties</p> <p>7.3 Supervisors' duty to take reasonable steps to protect the safety and health of others</p> <p>Summary / Citation: Persons in charge of the business unit who receive dangers or emergency report, shall act to handle the matter without delay.</p> <p>• Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 51)</p> <p>7.6 Duty to comply with OSH-related requirements</p> <p>Summary / Citation: During operations, employees of a business entity shall strictly comply with the business entity's work safety rules and operating procedures, obey management, and correctly wear and use labor protection products.</p> <p>• Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 49)</p> <p>7.7 Right to enquire about risks and preventive measures</p> <p>Summary / Citation: Employees of a business entity shall be entitle to know the risk factors existing at their work sites and posts, the preventative measures and the measures to be taken in case of emergency and be entitled to offer suggestions on work safety of the entity.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 35)</p> <p>Employees shall enjoy the right to receive occupational health education and training; receive occupational health examination, occupational disease</p>	<p>• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第19条）</p> <p>7 被雇用者の権利及び義務</p> <p>7.3 他人の安全及び健康を守るために合理的な措置を講ずる監督者の義務</p> <p>要約/引用：危険又は緊急の報告を受け取る事業の責任のある者は、遅滞なく問題を処理するために行動しなければならない。</p> <p>• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第51条）</p> <p>7.6 労働安全衛生関連の要件を遵守する義務</p> <p>要約/引用：操作中に、事業所の被雇用者は、厳密に、その事業所の作業安全規程及び操作手順を遵守し、管理に従い、労働保護製品を正しく着用し、及び使用しなければならない。</p> <p>• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第49条）</p> <p>7.7 リスク及び予防措置に関して質問する権利</p> <p>要約/引用：事業所の被雇用者は、彼らの作業現場及び配置における存在するリスク因子、緊急事態の場合に取られるべき予防措置及び手段を知る権利が与えられなければならない、及びその事業所における労働安全に関する提案をする権利が与えられなければならない。</p> <p>（中華人民共和国労働安全に関する法律第35条）</p> <p>被雇用者は、労働衛生教育と訓練を受ける権利を享有しなければならない、職業上の健康診断、職業病の診断、治療及びリハビリテーション及び他の職業</p>
--	---

<p>diagnosis, treatment, and rehabilitation, and other services for the prevention and control of occupational diseases; be informed of the occupational disease hazard factors which arise or may arise at the work site, the consequences of such hazards, and the protective measures to be taken for the prevention and control of occupational diseases; request an employer to provide occupational disease protective facilities and occupational disease protective items for personal use satisfying the requirements for the prevention and control of occupational diseases and improve working conditions.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 40(1)-(4))</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 35) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 40(1)-(4)) <p>7.8 Right to remove themselves from a dangerous situation</p> <p>Summary / Citation: Employees of a business entity who discover any emergency directly threatening their personal safety shall be entitled to suspend operations or evacuate their sites after taking possible emergency response measures.</p> <p>No business entity shall reduce the wages, welfare and other treatments of or rescind the labor contracts with employees who suspend operations or take emergency evacuation measures in case of emergency as mentioned in the preceding paragraph.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 47)</p> <p>Employees shall enjoy the right to refuse to follow directions contrary to rules</p>	<p>性疾病を予防し、及び管理するためのサービスを受け、作業現場で起こるか、又はその可能性のある職業病の原因となる危険有害因子、職業病の予防及び制御のために講ぜられるべき防護について情報を提供され、使用者に対して職業病の予防及び管理のための要件を満足する施設及び防護品目を与えることを求める権利を享有しなければならない。</p> <p>(中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第 40 条(1)－(4))</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 35 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 40 条(1)－(4)) <p>7.8 危険な状況から被雇用者自身が退避する権利</p> <p>要約/引用：直接自分の身の安全を脅かす緊急事態を発見した事業所の被雇用者は、業務を中断し、又は可能な緊急対応措置を講じた後、その現場から避難する権利を与えられていなければならない。</p> <p>事業所は、前項で述べられたような緊急の場合に、業務を中断し、又は緊急避難措置を講じた被雇用者の賃金、福利厚生及びその他の処理を減少させたり、又は労働契約を撤回してはならない。</p> <p>(中華人民共和国労働安全に関する法律第 47 条)</p> <p>被雇用者は、規程及び手順に反する指示に従うこと又は職業病保護措置の不</p>
--	--

<p>and procedures or conduct forced operations in the absence of occupational disease protective measures.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 40(6))</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 47) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 40(6)) <p>7.9.1 Right to withdraw with compensation when workers are not reassigned to non-hazard work</p> <p>Summary / Citation: In addition to the benefits from the social insurance for work-related injuries in accordance with law, employees of a business entity who are harmed in work safety accidents shall be entitled to civil compensation from the entity if they are entitled to such compensation.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 48) <p>8 Consultation, collaboration and co-operation with workers and their representatives</p> <p>8.2 Employers' duty to consult workers on risks</p> <p>Summary / Citation: Employees of a business entity shall be entitled to know the risk factors existing at their work sites and posts, the preventative measures and the measures to be taken in case of emergency and be entitled to offer suggestions on work safety of the entity.</p> <p>Employees of a business entity shall be entitled to make a criticism, report or</p>	<p>存在下で強制的に操作を行うことを拒否する権利を享有しなければならない。</p> <p>(中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第 40 条(6))</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 47 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 40 条(6)) <p>7. 9. 1 被雇用者が非危険作業に割り当てられていない場合に補償を得て撤退する権利</p> <p>要約/引用：法に適合した関連する労働災害のための社会保険からの給付に加えて、事業所の労働安全事故で被害を受けた被雇用者は、もしも被雇用者がそのような補償を得る管理が与えられていれば、事業所からの民事賠償を受ける権利を有さなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 48 条) <p>8 被雇用者及びその代表との協議、共同、協力</p> <p>8.2 リスクに関して被雇用者と相談すること協議する使用者の義務</p> <p>要約/引用：事業所の被雇用者は、彼らの作業現場及び配置における存在するリスク因子、予防対策、緊急事態の場合に取られるべき予防手段を知る権利が与えられなければならない、及びその事業所における労働安全に関する提案をする権利が与えられなければならない。</p> <p>事業所の被雇用者は、事業所の労働安全問題に関して批判し、報告し、又は</p>
---	---

<p>make an accusation on the entity's work safety problems and be entitled to refuse irregular directions and forcible operations at risk. (Law of the People's Republic of China on Work Safety, Arts. 45-46)</p> <p>Employees shall enjoy the right to participate in the democratic management of occupational health of the employer and offer opinions and suggestions on the prevention and control of occupational diseases. (Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 40(7))</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 45-46) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 40(7)) <p>8.4 OSH representatives' functions, rights and powers Sometimes.</p> <p>8.4.1 Right to inspect the workplace Summary / Citation: There is no explicit provisions related the OSH representatives in China's OSH legislation. However, the trade union take part of the roles of the OSH representatives. The trade unions formed inside the business entities are entitled to participate in investigation and disposition accident or disease when occurs.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 41) <p>8.4.5 Right to accompany inspectors Summary / Citation: There is no explicit provisions related the OSH representatives in China's OSH legislation. However, the trade union take</p>	<p>告発する権利が与えられていなければならず不法な指示及び強制された操作を拒絶する権利が与えられていなければならない。 (中華人民共和国労働安全に関する法律第 45－46 条)</p> <p>被雇用者は、使用者の労働衛生の民主的な運営に参加し、職業病の予防及び制御についての意見及び提案を提供する権利を享有しなければならない。 (中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第 40 条(7))</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 45－46 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 40 条(7)) <p>8.4 労働安全衛生の代表者の機能、権利及び権限 適宜</p> <p>8.4.1 作業場を監督する権利 要約/引用：中国の労働安全衛生法令においては、労働安全衛生代表に関連する明示的な規定はない。しかし、労働組合は、労働安全衛生代表者の役割の一部を果たす。事業所の内部に組織された労働組合は、事故又は職業性疾病が発生した場合は、調査及び処分に参加する権利を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 41 条) <p>8.4.5 検査官 (査察官) に同行する権利 要約/引用：中国の労働安全衛生法令においては、労働安全衛生代表に関連する明示的な規定はない。しかし、労働組合は、労働安全衛生代表者の役割</p>
---	--

<p>part of the roles of the OSH representatives. The trade unions formed inside the business entities are entitled to participate in investigation and disposition accident or disease when occurs.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 41) <p>8.4.9 Right to resolve OSH issues in consultation with employers</p> <p>Summary / Citation: The trade union of an employer shall be entitled to require correction of the employer's conduct which violates laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases and infringes upon the lawful rights and interests of employees; be entitled to require the employer to take protective measures or offer suggestions to the relevant government departments regarding the adoption of compulsory measures, when any serious occupational disease hazard arises; and be entitled to offer suggestions to the employer regarding evacuation of employees from a dangerous site when discovering any circumstances which endanger the life or health of employees, and the employer shall handle such suggestions immediately.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 41) <p>9 Specific hazards or risks</p> <p>9.1 Biological hazards</p> <p>Summary / Citation: The Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases covers also biological hazards as the biological factor is included in the definition of occupational disease hazards.</p>	<p>の一部を果たす。事業所の内部に組織された労働組合は、事故又は職業性疾病が発生した場合は、調査及び処分に参加する権利を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 41 条） <p>8.4.9 使用者と協議して、労働安全衛生の課題を解決する権利</p> <p>要約/引用：雇用者の労働組合は、職業性疾病の予防及び管理に関する法律及び規則に違反し、被雇用者の合法的な権利及び利益を侵害している行為の是正を要求する権利がある。深刻な職業病の危険性が生じた場合に、使用者に防護手段を講ずることを要求し、又は関連政府部門に対して法的な手段を採用することについて提案する権利がある。そして、被雇用者の生命又は健康を危険にさらすいかなる状況を発見した場合に、危険な現場から被雇用者の避難に関する使用者への提案を提起する権利を有すること、及び使用者は直ちにそのような提案に対処しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 41 条） <p>9 特定の危険有害性又はリスク</p> <p>9.1 生物学的ハザード</p> <p>要約/引用：中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律は、また、生物学的因子が職業性疾病をもたらす有害因子の定義に含まれているので、生物学的有害因子を包含している。</p>
---	---

<p>• Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 87)</p> <p>9.2 Chemical hazards</p> <p>Yes.</p> <p>9.2.1 Handling, storage, labelling and use</p> <p>Summary / Citation: To supply an employer with chemicals, radioactive isotopes, or materials containing radioactive substances which may cause occupational disease hazards, a supplier shall provide Chinese instructions. The instructions shall include the characteristics of products, main ingredients, existing harmful factors, possible harmful consequences, important matters on safe operation, protection against occupational diseases, emergency rescue and treatment measures, and so on. There shall be conspicuous warning signs and Chinese warning explanations on product packages. Dangerous item signs or radiation warning signs shall be set in the prescribed places of storages for the above materials. For any chemical material related to occupational disease hazards which is used in China or imported into China for the first time, the entity using or importing the chemical material shall, after obtaining the approval of the relevant department of the State Council according to the state provisions, submit the toxicity identification report on the chemical material, documents on registration or approval of import issued by the relevant departments, and other information to the health administrative department and work safety administrative department of the State Council. Radioactive isotopes, radial equipment, and items containing radioactive substances shall be imported according to the relevant state provisions.</p>	<p>• 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 87 条）</p> <p>9.2 化学的な危険有害性</p> <p>有り。</p> <p>9.2.1 取扱い、保管、表示及び使用</p> <p>要約/引用：使用者が、職業病の危険有害性を引き起こす可能性がある化学物質、放射性同位体又は放射性物質を含む物質を供給するためには、供給者は、中国語の使用説明書を提供しなければならない。この使用説明書は、製品の特長、主な成分、存在する有害な因子、可能性のある有害な結果、安全な取扱いのための重要な事項、職業病に対する防護、緊急事態における救助及び処置手段その他の事項を含んでいなければならない。</p> <p>製品の包装には、目立つ警告標識及び中国の警告の説明がなければならない。危険な品目のシンボル又は放射線警告標識は、上記の物質のための指示された保管場所に設定されなければならない。初めて中国内で使用されるか、又は中国に輸入される職業病の危険有害性に関連するいかなる化学物質についても、その化学物質を使用する事業所は、国の規定に従って国務院の関連する部門の承認を得た後に、その化学物質に関する毒性の特定報告、関連する部門で発行された輸入の登録又は承認に関する書類及びその他の情報を、国務院の保健管理部門及び労働安全管理部門に提出しなければならない。放射性同位体、放射性の機器放射性物質を含む物品は、関連する国家の規定に従って輸入されなければならない。</p>
---	---

<p>• Regulations on the Safe Management of Hazardous Chemicals in China (Decree No. 591 of the State Council of China in 2011).</p> <p>• Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 30)</p> <p>9.2.2 Duty of manufacturers, suppliers and importers of chemicals in relation to the safety and health of users</p> <p>Summary / Citation: Safe management of hazardous chemicals should abide by the policy of safety first, precaution mainly and comprehensive management, to strengthen and implement the main responsibility of enterprises.</p> <p>The person chiefly in charge of the enterprises which manufacture, store, use, deal in and transport hazardous chemicals (hereinafter referred as the units of hazardous chemicals) shall be responsible for the safe management of such hazardous chemicals.</p> <p>Units of hazardous chemicals should meet the safety requirements of laws, administrative regulation, national and industrial criterions, establish safety management rules, educate the employees on safety and legal systems as well as provide technical training. Employees shall be educated and trained. Only the qualified person after examination should be permitted to work; For the jobs requiring qualifications, only the staff with relevant qualification can perform such work.</p> <p>Any units and personnel are not allowed to manufacture, sell or market, and use the hazardous chemicals, whose production, operation, and usage are banned by the State. Any units and personnel should not use the hazardous chemicals by breaking the restrictive provisions set up by the State.</p>	<p>• 中国における有害化学物質の安全管理に関する規則（2011年中国の国務院令第591号）</p> <p>• 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第60号）（第30条）</p> <p>9.2.2 ユーザーの安全及び健康に関連する化学物質の製造者、供給者及び輸入者の義務</p> <p>要約/引用：有害化学物質の安全管理は、安全第一の方針、主として事前の警戒及び包括的な管理によって、企業の主要な責任を強化し、及び実施することを遵守しなければならない。</p> <p>危険有害な化学物質を製造し、貯蔵し、使用し、取扱い及び輸送する企業（以下「危険有害化学物質の事業所」という。）で、主に責任のある者は、そのような危険有害化学物質の安全管理に責任を負わなければならない。</p> <p>危険有害化学物質の事業所は、法律、行政規則、国家及び産業基準の安全要件を満たし、安全管理規程を確立し、安全及び法制度に関して被雇用者を教育し、さらには技術的な訓練をしなければならない。被雇用者は、教育を受け、訓練を受けなければならない。試験の後資格があるとされた者だけが、働くことを許可されるべきである。資格を要求される仕事については、関連する資格を持つ者のみが、そのような仕事を行える。</p> <p>いかなる事業所及び者も、製造、操作及び使用が国によって禁止された危険有害な化学物質を製造し、販売し、市場に出し、及び使用することはできない。いかなる事業所及び者も、国によって設定された制限規定に違反して危険有害な化学物質を使用すべきではない。</p>
---	--

<p>• Regulations on the Safe Management of Hazardous Chemicals in China (Decree No. 591 of the State Council of China in 2011).</p> <p>9.4 Physical hazards</p> <p>Sometimes.</p> <p>9.4.2 Ionising radiation</p> <p>Summary / Citation: To supply an employer with chemicals, radioactive isotopes, or materials containing radioactive substances which may cause occupational disease hazards, a supplier shall provide Chinese instructions. The instructions shall include the characteristics of products, main ingredients, existing harmful factors, possible harmful consequences, important matters on safe operation, protection against occupational diseases, emergency rescue and treatment measures, and so on. There shall be conspicuous warning signs and Chinese warning explanations on product packages. Dangerous item signs or radiation warning signs shall be set in the prescribed places of storages for the above materials. Radioactive isotopes, radial equipment, and items containing radioactive substances shall be imported according to the relevant state provisions.</p> <p>(Art. 30)</p> <p>For radioactive work sites and the transport and storage of radioactive isotopes, an employer must provide protective equipment, install alarms, and ensure that its personnel exposed to radiation carry a personal dosage gauge.</p> <p>(art. 26)</p> <p>The supervision and administration of medical institutions' control of radioactive occupational disease hazards shall be conducted by the health administrative departments in accordance with this Law.</p>	<p>• 中国における有害化学物質の安全管理に関する規則（2011年中国の国務院令第591号）</p> <p>9.4 物理的危険有害因子</p> <p>適宜</p> <p>9.4.2 電離放射線</p> <p>要約/引用：職業病の危険を引き起こす可能性がある放射性物質を含む化学物質、放射性同位体又は材料との雇用を提供するために、供給者は、中国語の使用説明書を提供しなければならない。この使用説明書は、製品の特長、主な成分、存在する有害な因子、可能性のある有害な結果、安全な取扱いのための重要な事項、職業病に対する防護、緊急事態における救助及び処置手段その他の事項を含んでいなければならない。</p> <p>製品の包装には、目立つ警告標識及び中国の警告の説明がなければならない。危険な品目のシンボル又は放射線警告標識は、上記の物質のための指示された保管場所に設定されなければならない。放射性同位体、放射線の機器放射性物質を含む物品は、関連する国家の規定に従って輸入されなければならない。（第30条）</p> <p>放射性作業現場並びに放射性同位体の輸送及び貯蔵については、使用者は、保護具、警報装置を与えて、放射線にさらされる者が個人被ばく線量計を携帯することを保障しなければならない。（第26条）</p> <p>放射性職業病の危険がある医療機関の制御の監督と管理は、この法律に基づく健康管理部門によって行われなければならない。（第89条）</p>
--	--

<p>(Art. 89)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Radioactive Pollution (PRC Presidential Order No.6 of 2003). • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 26, 30, 89) <p>9.4.8 Fire risks</p> <p>Yes.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Fire Protection Law of the People's Republic of China, 1998. (Arts. 9, 11, 16, 22, 23) • Factories and Industrial Undertakings (Fire Precautions in Notifiable Workplaces) Regulations (L.N. 214 of 1981). <p>9.4.10 Asbestos</p> <p>Yes.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Factories and Industrial Undertaking (Asbestos) Regulation (L.N. 74 of 1997). <p>9.5 Psychosocial hazards</p> <p>Yes.</p> <p>9.5.1 Psychosocial risks</p> <p>Summary / Citation: Equipment, tools, appliances, and other facilities shall meet the requirements for protecting the physical and mental health of employees.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 15(5)) <p>9.5.2 Occupational violence</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 放射能汚染の予防及び制御に関する中華人民共和国の法律（中華人民共和国 2003 年国家主席命令第 6 号）。 • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 26、30、89 条） <p>9.4.8 火災の危険</p> <p>有り。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国消防法、1998 年（第芸術 9、11、16、22、23 条） • 工場及び産業事業（届出作業場における火災注意事項）規則（1981 年 L.N. 214） <p>9.4.10 石綿</p> <ul style="list-style-type: none"> • 有り。 • 工場及び産業事業石綿規則（1997 年 L.N. 74） <p>9.5 心理的友愛因子</p> <p>有り。</p> <p>9.5.1 心理的リスク</p> <p>要約/引用：機器、工具、電気器具及び他の施設は、被雇用者の心身の健康を保護するための要件を満たさなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 15 条(5)）
---	--

<p>Summary / Citation: The employers shall take measures to prevent the sexual harassment for female workers at the workplace.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Special Rules on the Labour Protection of Female Employees (Order of the State Council (No. 619)). (Art. 11) <p>9.7 Machineries</p> <p>Sometimes.</p> <p>9.7.1 Risks related to machinery and tools</p> <p>Summary / Citation: Business entities shall set conspicuous safety signs on business premises and relevant facilities and equipment with greater risk factors. Safety equipment shall be designed, manufactured, installed, used, tested, maintained, renovated and retired in accordance with national or industry standards.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 28-29) <p>9.7.2 Duty of designers and/or manufacturers of machineries in relation to the occupational safety and health of operators of machineries</p> <p>Summary / Citation: The designers and designing entities of the safety facilities in construction projects shall be responsible for the design of the safety facilities.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 26) <p>9.7.3 Duty of designers, manufacturers, importers or suppliers of machineries to provide machineries information</p> <p>Summary / Citation: Suppliers shall provide instructions and set warning</p>	<p>9.5.2 職業上の暴力</p> <p>要約/引用：使用者は、職場での女性の被雇用者のためのセクハラを防止するための措置を講じなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則（国务院命令（第619号）（第11条） <p>9.7 機械</p> <p>適宜</p> <p>9.7.1 機械及び工具に関連する危険</p> <p>要約/引用：事業所は、より大きな危険因子を有する事業所の建物並びに関連施設及び設備に目立つ安全標識を設定しなければならない。安全設備は、国又は業界基準に従って設計され、製造され、設置され、使用され、試験され、維持され、更新され、廃棄されなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第28－29条） <p>9.7.2 機械の操作者の労働安全衛生に関連した機械の設計者及び/又は製造者の義務</p> <p>要約/引用：建設プロジェクトにおける安全施設の設計者及び指定されている設計機関は、安全施設の設計に責任を持たなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第26条） <p>9.7.3 機械の設計者、製造者、輸入者又は供給者の機械に関する情報を提供する義務</p> <p>要約/引用：提供者は、取扱い説明書を提供し、そのような設備の目立つ位</p>
--	---

<p>signs in a conspicuous place of such equipment. The warning explanations shall include the performances of equipment, possible occupational disease hazards, important matters on safe operation and maintenance, protection against occupational diseases, measures for emergency rescue and treatment.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 29) <p>9.7.5 Maintenance of machinery and equipment</p> <p>Summary / Citation: To use any new technique, technology, material or equipment, a business entity must study and understand its safety technical features, adopt effective safety protection measures, and provide their employees with special education and training on work safety. (Art. 22)</p> <p>Safety equipment shall be designed, manufactured, installed, used, tested, maintained, renovated and retired in accordance with national or industry standards. Routine maintenance and regular testing of their safety equipment to ensure its normal operation shall be conducted by professionally qualified testing and inspection institutions and the safe use certificates or safety labels shall be obtained. (Arts. 29, 30)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 22, 29, 30) <p>9.7.5.1 List of equipment where applicable</p> <p>Summary / Citation: A catalogue of life-threatening or substantially dangerous special equipment shall be determined by the department for special equipment safety supervision and administration of the State Council</p>	<p>置に警戒標識を設定しなければならない。その警告の説明は、設備の性能、起こり得る職業性疾病の危険有害性、安全な操作及び保守管理に関する重要な事項、職業性疾病への防護、緊急事態救助及び対応の手段を含まなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 29 条) <p>9.7.5 機械設備の保守管理</p> <p>要約/引用：すべての新しい技術、工学、材料又は設備を使用するためには、事業所は、その安全上の技術的特徴を理解し、効果的な安全防護手段を採用し、及びその被雇用者に対して労働の安全に関する特別の教育及び訓練を与えなければならない。</p> <p>(第 22 条)</p> <p>安全設備は、国又は業界基準に従って設計され、製造され、設置され、使用され、試験され、維持され、更新され、廃棄されなければならない。それらの正常な操作を保障するためのそれらの安全設備の日常の保守管理及び定期的な試験は、専門的な能力のある試験及検査機関によって実施され、安全な使用の認証又は安全ラベルが得られなければならない。</p> <p>(第 29、30 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 22、29、30 条) <p>9.7.5.1 該当する場合の機器の一覧表</p> <p>要約/引用：生命を脅かすか、又は実質的に危険な特別な機器のカタログには、國務院の特別な機器の安全監督管理のための部門によって決定されるものとし、実施する前に承認を得るために國務院に提出されなければならない</p>
--	---

<p>and be submitted to the State Council for approval before implementation.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 30) <p>9.8 Provisions to protect workers in specific condition of vulnerability Yes.</p> <p>9.8.1 Protection of pregnancy at work Summary / Citation: Pregnant women shall be provided with health facilities, such as changing rooms, bathrooms, and lounges. (Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 15(4)) It is prohibited to engage pregnant women in work with Grade III physical labour intensity and other prohibited work for pregnant workers. (Labour Law, Art. 61) During the pregnancy of women employees, for those pregnant women employees who are no longer competent at jobs assigned to them, the volume of work shall be reduced, another job shall be assigned instead for her in accordance with relevant medical advices. Women workers pregnant for no less than seven months may not be assigned with night-shift work in principle and shall be given certain amount of breaks during their working hours. (The Special Rules on the Labor Protection of Female Employees, Art. 6) Pregnant women shall not work with toxic substances. (Regulations on Labor Protection in Workplaces Where Toxic Substances Are Used, Art. 63(4))</p>	<p>い。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 30 条） <p>9.8 特定の脆弱な条件にある被雇用者の保護のための規定 有り。</p> <p>9.8.1 職場での妊娠の保護 要約/引用：妊娠中の女性は、更衣室、バスルーム及び休憩室のような、ラウンジのような保健施設を与えられなければならない。 （中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第 15 条(4)）</p> <p>妊娠中の被雇用者のためのグレード III の肉体労働強度及び他の禁止されている仕事に妊婦に従事させることは、禁止されている。 （労働法第 61 条）</p> <p>女性の被雇用者の妊娠中に、最早被雇用者に割り当てられていた仕事が能力的にできなくなった妊娠被雇用者については、仕事の量が軽減されるか、又は関連する医学的な助言に従って、その代わりに他の仕事が割り当てられなければならない。妊娠 7 ヶ月未満の妊婦の被雇用者は、原則的に夜勤の仕事に割り当てられてることができないし、及びその労働時間中に一定量の休憩が与えられなければならない。 （女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則第 6 条）</p> <p>妊娠した女性は、有毒な物質とともに労働してはならない。 （有害物質が使用されている作業場での労働保護に関する規則、第 63 条(4)）</p>
---	--

<ul style="list-style-type: none"> • Special Rules on the Labour Protection of Female Employees (Order of the State Council (No. 619)). (Art. 6) • Regulations on Labour Protection in Workplaces Where Toxic Substances Are Used (Adopted at the 57th Executive Meeting of the State Council on April 30, 2002, promulgated by Decree No.352 of the State Council of the People's Republic of China) (Art. 63(4)) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 15(4)) • Labour Law dated 5 July 1994. (Art. 61) <p>9.8.2 Protection of lactating women at work</p> <p>Summary / Citation: It is prohibited to arrange for female staff and workers during the period of breast-feeding their babies of less than one year old to engage in work with Grade III physical labour intensity as prescribed by the State or other labour forbidden to women during their breast-feeding period, or to work in extended working hours or to work night shifts.</p> <p>(Labour Law, 63)</p> <p>Employers shall grant women employees with less than one year infant feeding breaks of 1 hour counted as an working hour every day. Feeding breaks of women workers who have given birth to more than one child shall be extended by one hour for each additional baby born in a single birth.</p> <p>(Special Rules on the Labor Protection of Female Employees, Art. 9)</p> <p>Employers employing a relatively large number of women workers shall, establish facilities such as women workers' resting lounge, a resting lounge for pregnant women, a feeding room, and other facilities to properly alleviate the</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則（国務院命令（第 619 号）（第 6 条） • 有害物質が使用されている職場での労働保護に関する条例（2002 年 4 月 30 日に国務院の第 57 回常務委員会で採択され、国務院令第 352 号によって公布された。）（第 63 条（4）） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 15 条(4)） • 1994 年 7 月 5 日付けの労働法（第 61 条） <p>9. 8. 2 職場で授乳中の女性の保護</p> <p>要約/引用：1 歳未満の乳児に哺乳している女性の者及び被雇用者を、国によって規定されているグレードⅢの肉体労働強度の仕事又は保育期間中に女性について禁止されている他の仕事又は残業時間に労働すること又は夜勤に労働することに従事させるために、手配することは、禁止されている。</p> <p>（労働法第 63 条）</p> <p>使用者は、1 年未満の乳児に哺乳している女性の被雇用者に対して、毎日、労働時間として数えられる 1 時間の休憩を与えなければならない。複数の子を出産した女性の被雇用者の哺乳休憩は、1 回の出産で生まれたそれぞれの追加の乳児のために 1 時間ずつ延長されなければならない。</p> <p>（女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則第 9 条）</p> <p>比較的多数の女性の被雇用者を雇用している使用者は、女性の被雇用者の休憩室、妊婦のための休憩室、育児室及び生理学的、保健上、育児の観点において女性の被雇用者が遭遇する特別の困難を適切に軽減するための他の施</p>
---	---

<p>special difficulties encountered by their women workers in physiological, health, feeding and child-care aspects.</p> <p>(Special Rules on the Labor Protection of Female Employees , Art. 10)</p> <p>An employing unit shall not assign female employees in lactation to engage in the operations in which toxic substances are used.</p> <p>(Regulations on Labor Protection in Workplaces Where Toxic Substances Are Used, Art. 7)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Special Rules on the Labour Protection of Female Employees (Order of the State Council (No. 619)). (Arts. 9-10) • Regulations on Labour Protection in Workplaces Where Toxic Substances Are Used (Adopted at the 57th Executive Meeting of the State Council on April 30, 2002, promulgated by Decree No.352 of the State Council of the People's Republic of China) (Art. 7) • Labour Law dated 5 July 1994. (Art. 63) <p>9.8.3 Limits to women's access to specific occupations, undertakings or shifts</p> <p>Summary / Citation: It is prohibited to arrange for female staff and workers to engage in work down the pit of mines, or work with Grade IV physical labour intensity as prescribed by the State, or other work forbidden to women. It is prohibited to arrange for female staff and workers during their menstrual periods to engage in work high above the ground, under low temperature, or in cold water or work with Grade III physical labour intensity as prescribed by the State.</p> <p>(Labour Law, Arts. 59-60)</p> <p>The employers shall comply with the rules of prohibited work types for women</p>	<p>設を確立しなければならない。</p> <p>((女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則第 10 条)</p> <p>雇用事業所は、有害物質が使用される業務に従事するために、授乳中の女性の被雇用者を割り当ててはならない。</p> <p>(有害物質が使用されている職場での労働保護に関する規則 (第 7 条)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則第 9 条(国务院令第 619 号) (第 9-10 条) • 有害物質が使用されている職場での労働保護に関する条例 (2002 年 4 月 30 日に国务院の第 57 回常務委員会で採択され、国务院令第 352 号によって公布された。) (第 7 条) • 1994 年 7 月 5 日付けの労働法 (第 63 条) <p>9. 8. 3 特定の職業、事業又は勤務時間への女性の就業の制限</p> <p>要約/引用：女性の者及び被雇用者を、鉱山の立て坑の下での作業、国によって規定された肉体労働強度Ⅳの作業、又は女性に禁止されている他の作業に従事させるために手配することは、禁止されている。</p> <p>女性の者及び被雇用者を、その月経期間中に、地面より高所での作業、低温化の作業、冷水中の作業又は国によって規定された肉体労働強度Ⅲの作業に従事させるために手配することは、禁止されている。</p> <p>(労働法第 59-60 条)</p> <p>使用者は、女性の被雇用者に禁止されている種類の作業の規定を遵守し、及</p>
--	--

<p>workers, and keep the women workers aware of the types of prohibited work by written form. The types of work prohibited for women workers are in accordance with the appendix of the Special Rules on the Labor Protection of Female Employees. And the list is adjusted by the national safety administrative department, the human resource and social welfare department, the health department in the State Council, in compliance with the social economic development.</p> <p>(Special Rules on the Labor Protection of Female Employees, Art. 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Special Rules on the Labour Protection of Female Employees (Order of the State Council (No. 619)). (Art. 4) • Labour Law dated 5 July 1994. (Arts. 59-60) <p>9.8.4 Limits to workers' access to specific occupations, undertakings or shifts by reason of age</p> <p>Summary / Citation: Employers shall not assign underage employees to operations with exposure to occupational disease hazards.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 39)</p> <p>Employers shall not assign juvenile workers to engage in work that is down the pit of mines, or poisonous or harmful, or with Grade IV physical labour intensity as prescribed by the State. ("Juvenile Workers" refers to labourers who have reached the age of 16 but under the age of 18)</p> <p>(Labour Law, Arts. 58, 64)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 39) • Labour Law dated 5 July 1994. (Arts. 58, 64) 	<p>び書面に書かれた方式で、女性の被雇用者に対して禁止された作業の種類を認識させなければならない。女性の被雇用者にとって禁止されている種類の作業は、女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則の附属書に適合するものである。そして、このリストは、国務院の国の安全管理部門、人的資源及び社会保障部門、保健部門によって、社会経済の発展に準拠して調整される。</p> <p>(女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則第4条)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則第9条(国務院令第619号)(第4条) • 1994年7月5日付けの労働法(第59-60条) <p>9.8.4 年齢の理由による特定の職業、事業又は勤務時間への被雇用者の就業の制限</p> <p>要約/引用：使用者は、職業病の危険有害因子へのばく露を伴う仕事に未成年の被雇用者を割り当ててはならない。</p> <p>(中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第39条)</p> <p>使用者は、鉱山の立て坑の下での作業、毒性のある又は有害な作業、国によって規定された肉体労働強度Ⅳの作業に年少労働者(「年少労働者」とは、16歳には達しているが、18歳未満の被雇用者である。)を割り当ててはならない。</p> <p>(労働法第58、64条)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律(国家主席命令第60号)(第39条) • 1994年7月5日付け労働法(第58、64条)
---	--

<p>10 Recording, notification and investigation of accidents/incidents and diseases</p> <p>10.2 Employers' duty to notify OSH authorities of work related death and/or injuries to health</p> <p>Summary / Citation: Immediately after a work safety accident occurs in a business entity, the relevant persons at the scene shall report it to the persons in charge of the entity.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 70)</p> <p>Where an acute occupational disease hazard accident occurs or may occur, an employer shall immediately take emergency rescue and control measures and report the accident to the local work safety administrative department and relevant departments in a timely manner.</p> <p>(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 38)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 70) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 38) <p>11 OSH inspection and enforcement of OSH legislation</p> <p>11.1 Appointment of OSH inspectors</p> <p>Summary / Citation: Local people's governments at and above the county level shall, according to the work safety status in their respective administrative regions, organize the relevant departments to conduct strict inspections of</p>	<p>10 事故/危険事象及び疾病の記録、届け出及び調査</p> <p>10.2 作業関連死及び/又は健康への障害に関して、労働安全衛生当局に届け出る使用者の義務</p> <p>要約/引用：労働安全事故が事業所で発生した後直ちに、現場での関係者は、それを事業所の責任者に報告しなければならない。</p> <p>(中華人民共和国労働安全に関する法律第 70 条)</p> <p>急性の職業病の危険事故が発生した場合、又は発生する可能性がある場合には、使用者は、直ちに緊急事態救助及び管理の措置を取って、その事故を地方の労働安全管理部門及び関連する部門に対してすぐに報告しなければならない。</p> <p>(中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 38 条))</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002 年の国家主席命令第 70 号) (第 70 条) • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第 60 号) (第 38 条) <p>11 労働安全衛生の検査及び労働安全衛生法令の施行</p> <p>11.1 労働検査官 (労働監督官) の任命</p> <p>要約/引用：郡レベル以上の地方人民政府は、それぞれの労働安全状況に応じて、その行政管轄地域の内部でそれぞれの機能に応じて、主要な労働安全事故のより大きなリスク持つ事業所の厳格な検査を実施するため、関連する</p>
--	--

<p>business entities with greater risks of major work safety accidents within their administrative regions according to their respective functions, and deal with discovered accident risks in a timely manner.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 53) <p>11.2 OSH inspectors' powers</p> <p>Sometimes.</p> <p>11.2.1 Power to enter workplaces</p> <p>Summary / Citation: Inspectors have the power to enter business entities for inspection, consulting relevant materials, and interviewing the relevant entities and persons.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 56(1)) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 64(1)) <p>11.2.2 Power to inspect and carry out any examination, test or enquiry</p> <p>Summary / Citation: The inspectors are authorized to inspect workplaces and gather evidence by collecting samples, and consulting or copying materials.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 64(1)(2)) <p>11.2.3 Power to investigate</p> <p>Summary / Citation: Inspectors have the power to enter an entity under inspection and a site with occupational disease hazards to learn relevant information, conduct investigation, and gather evidence.</p>	<p>部門を組織し、発見された事故のリスクに、直ちに対応しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第53条） <p>11.2 労働安全衛生監督官の権限 適宜</p> <p>11.2.1 作業場に立ち入る権限</p> <p>要約/引用：監督官は、検査（査察）、関連する材料の調査及び関連する事業所及び者に質問するために、作業場に立ち入る権限を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第56条(1)） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第60号）（第64条(1)） <p>11.2.2 検査(査察)及び評価、試験又は質問をする権限</p> <p>要約/引用：監督官は、作業場を検査し、試料を採取して証拠を収集し、及び資料を調査し、コピーする権限を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第60号）（第64条(1)(2)） <p>11.2.3 捜査する権限</p> <p>要約/引用：検査官は、検査する事業所及び関連する情報を知るために職業性疾病の有害因子がある現場に立ち入り、捜査し、及び証拠を収集する権限を有する。</p>
---	---

<p>• Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 64(1))</p> <p>11.3 OSH inspectors' enforcement powers Sometimes.</p> <p>11.3.1 Power to issue orders or notices Summary / Citation: Departments responsible for work safety supervision and administration shall, in accordance with law, conduct supervisory inspections on business entities' implementation of laws, regulations and national or industry standards on work safety, by correcting on the spot or requiring correction within a specified time limit of violations of law on work safety discovered in the inspection; and for acts subject to administrative punishment in accordance with law, making decisions to impose administrative punishment in accordance with this Law and other relevant laws and administrative regulations.</p> <p>• Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 56(2))</p> <p>11.3.2 Power to impose financial penalties Summary / Citation: The work safety administrative authority can impose a fine for the business entities if they do not act according to the legislation.</p> <p>• Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 70)</p> <p>11.3.3 Power to revoke or suspend licenses or authorisations Summary / Citation: The administrative authorities in charge of the inspection have the power to revoke or suspend licenses if the business</p>	<p>• 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 64 条(1)）</p> <p>11.3 労働安全衛生監督官の権限 適宜</p> <p>11.3.1 命令又は通告書注を発行する権限 要約/引用：労働安全の監督及び管理を担当する部門は、法律の定めるところにより、検査（査察）によって発見された労働安全に関する法違反のその場での是正又は一定の特定された時間内の是正をさせることによって、労働安全に関する法律、規則及び国家又は業界の基準の事業所の実施状況に関する監督のための検査（査察）を実施する。法に従って、行政的処罰を課されるべき行為については、この法律、他の関連する法律及び行政規則に適合して、行政的な処罰を課する決定をする。</p> <p>• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 56 条(2)）</p> <p>11.3.2 罰金を課す権限 要約/引用：労働安全行政当局は、もしも事業所が法令に従って行動していないならば、その事業所に対して罰金を課することができる。</p> <p>• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 70 条）</p> <p>11.3.3 免許又は認可を取り消し、又は一時停止する権限 要約/引用：検査（査察）に責任のある行政当局は、もしも事業所が労働安全衛生の要求事項に適合していないならば、免許を取り消し、又は一時停止す</p>
--	---

entities do not meet the OSH requirements.

- Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 3)

11.3.4 Power to require the cessation of dangerous work

Summary / Citation: The departments responsible for work safety supervision and administration shall, in accordance with law, conduct supervisory inspections on business entities' implementation of laws, regulations and national or industry standards on work safety, by ordering immediate elimination of accident risks discovered in the inspection; ordering evacuation of workers from dangerous areas and ordering suspension of production or business or suspension of use if safety cannot be guaranteed before or during the elimination of major accident risks; and allowing resumption of production or business or use upon examination after elimination of major accident risks. (Law of the People's Republic of China on Work Safety, Art. 56(3))

Where an occupational disease or accident occurs or there is evidence that the state of hazards may cause the occurrence of an occupational disease or accident, the work safety administrative department may order suspension of operations which have caused it or are likely to cause it.

(Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases, Art. 65(1))

- Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 56(3))
- Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 65(1))

11.3.7 Other enforcement powers

る権限を有する。

- 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第3条）

11.3.4 危険な作業の中止を要求する権限

要約/引用：労働安全の監督及び管理に責任のある監督及び管理部門は、法律の定めるところにより、検査（査察）で発見された事故のリスクの即時除去を命令することによって法律、規則及び国又は業界の基準の事業所における実施状況を監督のために検査（査察）する。もしも主要な事故のリスクが除去される前又はその間に安全が保障されないならば、製造、事業又は使用の一時停止を命令する。そして、主要な危険が除去された後に、評価を行って、製造、事業又は使用の再開を認容する。

（中華人民共和国労働安全に関する法律第56条(3)）

職業病や事故が発生したり、危険の状態が職業病又は事故の発生を引き起こす可能性がある証拠がある場合には、労働安全管理部門は、その原因となっているか、又はその原因である可能性がある業務の一時停止を命令することができる。

（中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律第65条(1)）

- 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第65条(1)）
- 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第60号）（第65条(1)）

11.3.7 その他の施行権限

<p>Summary / Citation: The departments responsible for work safety supervision and administration shall, in accordance with law, conduct supervisory inspections on business entities' implementation of laws, regulations and national or industry standards on work safety, by seizing or impounding facilities, equipment and devices which do not meet the national or industry standards for work safety protection as determined based on evidence, and making a decision on the handling of the case within 15 days in accordance with law.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Art. 56(4)) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Art. 65(2)) <p>11.4 Application of sanctions by courts Yes.</p> <p>11.4.1 Financial penalties for legal persons Summary / Citation: The financial penalties range from 490 USD to 81555 USD.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 80-86) • Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 70-82) <p>11.4.2 Financial penalties for natural persons Summary / Citation: The financial penalties range from 490 USD to 81555</p>	<p>要約/引用：労働安全の監督及び管理に責任のある部門は、法律の定めるところにより、労働安全の保護のために、労働安全に関する国又は業界の基準を満足していない施設、設備及び装置を、証拠に基づいて決定して差し押さえ、又は没収することによって、法律、規則及び国又は業界の基準の事業所における実施状況を監督のために検査（査察）する。そして、その事案を法に従って 15 日以内に処理する決定をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 56 条(4)） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 65 条(2)） <p>11.4 裁判所による制裁の適用 有り。</p> <p>11.4.1 法人についての罰金 要約/引用：罰金は、490 ドルから 81555 ドルの範囲である。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002 年の国家主席命令第 70 号）（第 80－86 条） • 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第 60 号）（第 70－82 条） <p>11.4.2 自然人のための罰金 要約/引用：罰金は、490 ドルから 81555 ドルの範囲である。</p>
---	---

USD.

・ Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 80-86)

・ Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60). (Arts. 70-82)

11.4.3 Non-financial sanctions

Summary / Citation: An entity committing any of the violations described in the relevant provisions of the law can be ordered to cease the violation, suspend production or business, be closed down, its illegal income can be confiscated or its person in charge can be removed from office, among other measures.

・ Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002). (Arts. 77-95)

11.4.4 Criminal liability

Summary / Citation: If any employee of a factory, mine, tree farm, construction enterprise or any other enterprise or institution disobeys management or violates rules and regulations or, if anyone forces employees to work under hazardous conditions in violation of rules, thereby causing an accident involving heavy casualties or causing other serious consequences, he shall be sentenced to fixed term imprisonment of not more than three years or criminal detention; if the circumstances are especially flagrant, he shall be sentenced to fixed term imprisonment of not less than three years but not more than seven years.

Where the facilities for operational safety of a factory, mine, tree farm,

• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第80－86条）

• 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律（国家主席命令第60号）（第70－82条）

11.4.3 非財政的制裁

要約/引用：法の関連規定に違反した事業所は、違反を中止し、製造又は事業を一時中断し、閉鎖され、違法な収入を没収し、又はその他の措置の中ではその責任のある者が事務所から取り除かれることを命令されることができ。

• 中華人民共和国労働安全に関する法律（2002年の国家主席命令第70号）（第77－95条）

11.4.4 刑事責任

要約/引用：もしも工場、鉱山、自由農場、建設企業、他の企業又は機関の使用者が、管理に従わず、又は規程及び規則に違反し、もしも誰かが被雇用者に対して規程の違反である危険有害な条件の下で被雇用者に作業することを強制して、そのことによって重篤な被害者又は他の重大な結果をもたらした事故の原因であるならば、彼は、3年以下の定期投獄又は刑事拘留を宣告されなければならない。工場、鉱山、自由農場、建設企業、他の企業又は機関の操業の安全のための施設が、国家の要求事項を満足せず、及び関連する部門又はその事業所の被雇用者によって与えられた警告の後に、その隠れた事故の危険を取り除くための措置を取らずに、その結果重篤な被害者を含む事故が起き、又は他の重大な結果が続いて起きた場合は、その事故に直接

<p>construction enterprise or any other enterprise or institution do not meet State requirements and no measures are taken to remove the hidden danger of accident after the warning given by the departments concerned or employees of the unit, so that an accident involving heavy casualties occurs or other serious consequences ensue, the person who is directly responsible for the accident shall be sentenced to fixed term imprisonment of not more than three years or criminal detention; if the circumstances are especially flagrant, he shall be sentenced to fixed term imprisonment of not less than three years but not more than seven years.</p> <p>Remarks / comments: There are a number of provisions in the Criminal Law related to specific workplace accidents.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Criminal Law of the PRC. (Arts. 134-135) <p>11.4.5 Terms of imprisonment for natural persons</p> <p>Summary / Citation: Not less than 3 years but not more than 10 years.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Criminal Law of the PRC. (Arts. 134-139) <p>References</p> <p>Special Rules on the Labour Protection of Female Employees (Order of the State Council (No. 619)).</p> <p>Labour Contract Law of the People's Republic of China (Order No. 65 of President of the People's Republic of China).</p> <p>Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of</p>	<p>責任のある者は、3年以下の投獄又は刑事拘留を宣告されなければならない。もしも状況が特に目に余るものであれば、彼は3年以下の投獄ではなく、7年以下の投獄を宣告されなければならない。</p> <p>注意/コメント：刑法には、特定の作業場での事故に関連したいくつかの規定がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国刑法（第134－135条） <p>11.4.5 自然人についての投獄の期間</p> <p>要約/引用：3年以下ではなく10年以下</p> <ul style="list-style-type: none"> • 中華人民共和国刑法（第134－139条） <p>参考資料</p> <p>（訳者注：ILOの英語原文では、符号等が付けられていないが、読みやすくするため、以下には訳者が符号等を付けた。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性の被雇用者の労働保護に関する特別規則（国务院令第619号） ◆ 中華人民共和国労働契約法（国家主席命令第65号） ◆ 中華人民共和国放射性汚染の予防及び管理に関する法律（2003年の国家主席命令第6号） ◆ 有害物質が使用されている職場での労働保護に関する条例（2002年4月
--	---

<p>Radioactive Pollution (PRC Presidential Order No.6 of 2003).</p> <p>Regulations on Labour Protection in Workplaces Where Toxic Substances Are Used (Adopted at the 57th Executive Meeting of the State Council on April 30, 2002, promulgated by Decree No.352 of the State Council of the People's Republic of China)</p> <p>Law of the People's Republic of China on Work Safety (Presidential Order No.70 of 2002).</p> <p>Regulations on the Safe Management of Hazardous Chemicals in China (Decree No. 591 of the State Council of China in 2011).</p> <p>Law of the People's Republic of China on Prevention and Control of Occupational Diseases (Order of the President No.60).</p>	<p>30日に国務院の第57回常務委員会で採択され、国務院令第352号によって公布された。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 中華人民共和国労働安全に関する法律 (2002年の国家主席命令第70号) ◆ 中国における危険有害な化学物質の安全管理に関する規則 (2011年国務院布告第591号) ◆ 中華人民共和国職業病予防及び管理に関する法律 (国家主席命令第60号)
---	--

第VI部 中国の労働安全衛生基準について

この第VI部では、VI—1として、中国の労働安全衛生法制上、最も重要な労働安全法（次のVI—1—1として）及び職業病防治法（次のVI—1—2として）について、それぞれ、適切なウェブサイトから入手できた英語版から日本語仮訳を作成したものと紹介する。

次にVI—2として、中国の労働安全衛生に関連する法律である労働法及び労働契約法について、それぞれ、適切なウェブサイトから入手できた英語版として紹介する（これらの二つの法律についての日本語仮訳は現時点では作成しなかった。これらについては、別添の第6部資料1及び2として収載しておいた。）。

次に具体的な労働安全衛生基準としては、中央労働災害防止協会が、2016年2月24日（水）に、中国（北京市）において日本国政府（厚生労働省）及び中国政府（国家安全生産監督管理総局）との共催で、在中国日本国大使館のご協力の下で、日中両国の安全衛生に関する問題について開催した「日中安全衛生シンポジウム」（これらの内容に関しては、既に「日中安全衛生シンポジウムの開催結果」（次に具体的な労働安全衛生基準としては、中央労働災害防止協会が、2016年2月24日（水）に、中国（北京市）において日本国政府（厚生労働省）及び中国政府（国家安全生産監督管理総局）との共催で、在中国日本国大使館のご協力の下で、日中両国の安全衛生に関する問題について開催した「日中安全衛生シンポジウム」（これらの内容に関しては、既に「日中安全衛生シンポジウムの開催結果」（<http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/symposium20160224.html>）として、当国際センターのウェブサイトで公開されている。）の中で発表された資料のうち関連するいくつかの資料を引用することが適切であるとの資料の作成者は判断したので、VI—3としての参考資料として、関連するファイルを添付してある。

VI—1 中華人民共和国労働安全法及び職業病防治法について

VI—1—1 中華人民共和国労働安全法「英語—日本語仮訳」

資料出所：中華人民共和国国務院英語版ウェブサイト

http://english.gov.cn/archive/laws_regulations/2014/08/23/content_281474983042179.htm

(訳者注：以下の日本語仮訳において、「イタリック体の部分」は、訳者が文意を補足するために挿入したものであることを示す。)

英語原文	日本語仮訳
LAW OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA ON WORK SAFETY (Adopted at the 28th Meeting of the Standing Committee of the Ninth National People's Congress on June 29, 2002 and promulgated by Order No. 70 of the President of the People's Republic of China on June 29, 2002))	中華人民共和国労働安全法 (中華人民共和国第九回全国人民代表大会常務委員会第二十八次會議で2002年6月29日に採択、中華人民共和国主席令第七十号として公布され、2002年11月1日から施行される。)
Contents	目次
Chapter I General provisions	第一章 総則
Chapter II Work Safety Assurance in Production and Business Units	第二章 生産経営事業者の労働安全についての保障
Chapter III Rights and Duties of Employees	第三章 被雇用者の権利及び義務
Chapter IV Supervision and Control over Work Safety	第四章 労働安全の監督管理

Chapter V Accident Rescue, Investigation and Handling	第五章 労働安全事故の救助、調査及び処理
Chapter VI Legal Responsibility	第六章 法的責任
Chapter VII Supplementary Provisions	第七章 附則
Chapter I General provisions	第一章 総則
<p>Article 1 This Law is enacted for enhancing supervision and control over work safety, preventing accidents due to lack of work safety and keeping their occurrence at a lower level, ensuring the safety of people's lives and property and promoting the development of the economy.</p> <p>Article 2 This Law is applicable to work safety in units that are engaged in production and business activities (hereinafter referred to as production and business units) within the territory of the People's Republic of China. Where there are other provisions in relevant laws and administrative regulations governing fire fighting, road traffic safety, railway traffic safety, water way traffic safety, those provisions shall apply.</p> <p>Article 3 In ensuring work safety, principle of giving first place to safety and laying stress on prevention shall be upheld.</p> <p>Article 4 Production and business units shall abide by this Law and other laws and regulations concerning work safety, redouble their efforts to ensure work safety by setting up and improving the responsibility system for work safety and improving the conditions for it to guarantee work</p>	<p>第一条 この法律は、労働安全の監督管理を強化し、労働安全の欠落が原因である事故を防止し、これらの事故の発生を低い水準に維持し、国民の生命及び財産を保障し、及び国家の経済の発展を促進するために制定された。</p> <p>第二条 この法律は、中華人民共和国領域内で生産経営活動に従事する事業者（以下「生産経営事業者」という。）における労働安全に適用する。消防、道路交通安全、鉄道交通安全、水路交通安全を規制する法律及び行政法規で別の定めがある場合には、これらの規定が適用される。</p> <p>第三条 労働安全を保障するに当たっては、安全第一及び予防を主とする原則が堅持されなければならない。</p> <p>第四条 生産管理事業者は、この法律並びに他の労働安全に関する法律及び規則を遵守し、労働安全を強化し、労働安全責任制度を作り、及び改善すること及び労働安全を保障するための条件を改善することによって、労働安全を保障しなければならない。</p>

<p>safety.</p> <p>Article 5 Principal leading members of production and business units are in full charge of work safety of their own units.</p> <p>Article 6 Employees of production and business units shall have the right to work safety assurance in accordance with law and they shall, at the same time, perform their duty in work safety in accordance with law.</p>	<p>第五条 生産経営事業者の主要な経営指導者は、これらの事業単位の労働安全に全面的な責任がある。</p> <p>第六条 生産経営事業者の被雇用者は、法律により労働安全に対する権利を有し、及び被雇用者は、この法律に基づいて労働安全におけるその義務を履行しなければならない。</p>
<p>Article 7 Trade unions shall, in accordance with law, make arrangement for employees to participate in the democratic management of and supervision over work safety in their units and safeguard the legitimate rights and interests of the employees in work safety.</p> <p>Article 8 The State Council and the local people's governments at all levels shall strengthen their leadership over work safety and support and urge all the departments concerned to perform their responsibilities in exercising supervision and control over work safety in accordance with law. The people's governments at or above the county level shall, in a timely manner, provide coordination and solution to major problems existing in supervision and over work safety.</p> <p>Article 9 The department in charge of supervision and control over work safety under the State Council shall, in accordance with this Law, exercise all-round supervision and control over work safety throughout the country. The departments in charge of supervision and control over work safety of</p>	<p>第七条 労働組合は、法律に従って被雇用者を纏めて、その生産系事業所における労働安全に関する民主管理及び監督に参加し、被雇用者の労働安全における合法的権益を守らなければならない。</p> <p>第八条 国務院及び地方の各級人民政府は、労働安全業務の指導を強化し、関係する各事業者が、法律によって労働安全監督管理の職務を履行することを支持し、及び督促しなければならない。</p> <p>県級以上の人民政府は、労働安全監督管理に存在する重大な問題を直ちに協議し、解決しなければならない。</p> <p>第九条 国務院の労働安全監督管理担当部門は、この法律に従って、全国の労働安全業務を総合的に監督管理し、県級以上の地方各級人民政府の労働安全監督管理担当部門はこの法律に従って、各自の行政区域内の労働安全業務を総合的に監督管理する。</p>

<p>local people's governments at or above the county level shall, in accordance with this Law, exercise all-round supervision and control over work safety on work safety within their own administrative regions.</p> <p>The relevant departments under the State Council shall, in accordance with the provisions of this Law and relevant laws and administrative regulations, exercise relevant supervision and control over work safety within the scope of their respective responsibilities. The departments concerned under the local people's governments at or above the county level shall, in accordance with the provisions of this Law and relevant laws and administrative regulations, exercise supervision and control over work safety within the scope of their respective responsibilities.</p> <p>Article 10 The relevant departments under the State Council shall, in compliance with the requirements for safeguarding work safety and in accordance with law, formulate relevant national standards or industrial specifications without delay and make timely revisions on the basis of technological advancement and economic development.</p> <p>Production and business units shall implement the national standards or industrial specifications for work safety formulated in accordance with law.</p>	<p>国务院の関係部門は、この法律及び他の関係法律、行政規則の規定に従って、各自の職務範囲内で、関係する労働安全業務を監督管理しなければならない。県級以上の地方各級人民政府の関係部門は、この法律及び他の関係法規に従って、各自の職責の範囲内で関係する労働安全業務を監督管理しなければならない。</p> <p>第十条 国务院の関係部門は、労働安全についての保障の要求に基づいて、直ちに関係する国家基準（規格）又は業界基準（規格）を法律に従って遅滞なく制定するとともに、科学技術の進歩及び経済発展に基づいて、直ちに修正しなければならない。</p> <p>生産経営事業者は、法律に従って制定された労働安全についての国家基準（規格）又は業界基準（規格）を実行しなければならない。</p>
<p>Article 11 People's governments at all levels and the relevant departments under them shall redouble their efforts to publicize laws and regulations regarding work safety and disseminate knowledge about it in different forms in order to enhance the employees' awareness of the importance of work safety.</p>	<p>第十一条 各級人民政府及びその傘下の関係部門は、多様な形式を採用して、労働安全に関わる法規及び労働安全知識の宣伝を強化し、被雇用者の労働安全意識を高めなければならない。</p>

<p>Article 12 The intermediary organizations established in accordance with law to provide technical services for work safety shall, in compliance with law, administrative regulations and business criteria, accept commissions entrusted by production and business units to provide such services.</p> <p>Article 13 The State applies the responsibility investigation system for accidents due to lack of work safety. Persons who are responsible for such accidents shall be investigated for their legal responsibilities in accordance with the provisions in this Law and relevant laws and regulations.</p>	<p>第十二条 法律により設立された労働安全のために技術サービスを提供する中間機関は、法律、行政法規及び業務執行準則に従って、生産経営事業者からの委託を受け、その労働安全業務のために技術サービスを提供しなければならない。</p> <p>第十三条 国家は、労働安全の欠落が原因である事故の責任を追及する制度を適用する。この法律、関係する法律及び規則の規定により、労働安全の事故に責任のある者の法的責任を追及しなければならない。</p>
<p>Article 14 The State encourages and supports technological research in work safety and the wide application of advanced technology in this area in order to raise the level of work safety.</p> <p>Article 15 The State gives awards to the units and individuals that achieve outstanding successes in improving conditions for work safety and preventing accidents due to lack of work safety, and in rescue operations.</p>	<p>第十四条 国家は、労働安全水準を高めるために、労働安全(科学)技術の研究、労働安全先進技術の普及及び幅広い応用を奨励し、及び支持する。</p> <p>第十五条 国家は、労働安全条件の改善、労働安全の欠如による労働安全事故の防止、応急救助の参加等に顕著な成績を挙げた事業者及び個人に褒賞を与える。</p>
<p>Chapter II Work Safety Assurance in Production and Business Units</p>	<p>第二章 生産経営事業者の労働安全についての保障</p>
<p>Article 16 Production and business units shall have the conditions for work safety as specified by the provisions in this Law and relevant laws, administrative regulations and national standards or industrial specifications. Production and business units that do not have such conditions are not allowed to engage in production and business activities</p>	<p>第十六条 生産経営事業者は、この法律、関係法律及び行政規則並びに国家基準(規格)又は業界基準(規格)によって定められた労働安全条件を整えなければならない。生産経営事業者は、この労働安全条件を整えなければ、生産経営活動に従事することは、許されない。</p>
<p>Article 17 The principal leading members of production and business units are charged with the following responsibilities for work safety in their own</p>	<p>第十七条 生産経営事業者の主要な経営指導者は、その事業の労働安全業務について以下の職責を負う：</p>

<p>units:</p> <p>(1) setting up and improving the responsibility system for work safety in their own units;</p> <p>(2) making arrangements for formulating rules and operating regulations for work safety in their own units;</p> <p>(3) guaranteeing an effective input into work safety in their own units;</p> <p>(4) supervising over and inspecting work safety in their own units and, in a timely manner, eliminating hidden dangers threatening work safety;</p> <p>(5) making arrangements for the formulation and implementation of their own units' rescue plans in the event of accidents; and</p> <p>(6) submitting to higher authorities timely and truthful report on accidents due to lack of work safety.</p>	<p>(一) その事業の労働安全責任体制を設立し、及び改善すること。</p> <p>(二) その事業の労働安全のため規程及び操作規則の制定を組織すること。</p> <p>(三) その事業の労働安全活動の効果的な実施を保証すること。</p> <p>(四) その事業の労働安全業務を監督、検査し、直ちに労働安全を脅かす潜在的危険を除去すること。</p> <p>(五) その事業の労働安全事故応急救援計画を制定し、及び実施すること。</p> <p>(六) 直ちに、かつ、実情のままに労働安全の欠落による労働安全事故を、上級機関に対して報告すること。</p>
<p>Article 18 Funds for input essential to meeting the conditions for work safety in production and business units shall be guaranteed by the decision-making bodies and principal leading members of the units or private investors, and these bodies and persons shall bear the responsibility for the consequences of insufficient input of funds essential to work safety in their own units.</p> <p>Article 19 Mines, construction units and units for manufacturing, marketing or storing dangerous articles shall set up organizations or be manned with full-time persons for the control of work safety.</p> <p>Production and business units, other than the ones specified in the preceding paragraph, where the number of employees each exceeds 300, shall set up organizations or be manned with full-time persons for the</p>	<p>第十八条 生産経営事業者における労働安全対策に一義的に用いられる資金は、経営方針会議及び事業の主要な経営指導者又は個人事業主により保障されなければならない。これらの構成員及び個人はその事業における労働安全に一義的に用いられる資金の欠損の補填を責任を持って行わなければならない。</p> <p>第十九条 鉱山、建築施工事業者及び危険物の製造、販売又は保管事業者は、労働安全を管理するための組織を設置するか、又は専任（フルタイム）の者を配置しなければならない。</p> <p>前項で規定された生産経営事業者以外の生産経営事業者で被雇用者人数が三百人を越える事業者は、労働安全管理組織を設置するか、又は専任の（フルタイム）者を配置しなければならない。また、被雇用者人数が三百人を超え</p>

<p>control of work safety. Where the number is below 300, the units each shall be manned with full-time or part-time persons for the purpose, or, they may entrust engineers or technicians, who are professionally qualified according to State regulations in this field, with the provisions of services for the control of work safety.</p> <p>Where, in accordance with the provisions in the preceding paragraph, production and business units entrust engineers or technicians with the provision of services for the control of work safety, the responsibility for guaranteeing work safety shall still rest on the production and business units.</p> <p>Article 20 The principal leading members and persons for the control of work safety in production and business units shall have the knowledge about work safety and the competence for its control, which are commensurate with the production and business activities of these units.</p> <p>Principal leading members and persons for the control of work safety in units that manufacture, market or store dangerous articles, in mines and in construction units shall only be appointed to the posts after they pass the examinations in their knowledge about work safety and their competence in its control conducted by the competent departments. No fees shall be charged for taking such examinations.</p>	<p>ていなければ、その生産経営事業者は、その目的のために専任（フルタイム）若しくは兼任（パートタイム）の者を配置するか、又は国家がこの分野で規定した関係する専門技術資格を有する工事技術者に労働安全サービスの提供を委託しなければならない。</p> <p>前項の規定に従って、生産経営事業者が工事技術者に労働安全サービスを委託する場合も、この事業者が、依然として労働安全についての保障の責任を負わなければならない。</p> <p>第二十条 生産経営事業者の労働安全のための最も主要な指導的構成員及び者は、その事業の生産経営活動に応じた労働安全知識及び管理能力を備えていなければならない。</p> <p>危険物の生産、販売、保管事業者及び鉱山、建築施工事業者の労働安全のための最も主要な指導的構成員及び者は、権限のある関係する主管部門がその労働安全知識及び管理能力を試験し、合格後に始めて任命される。そのような試験は、料金を徴収してはならない。</p>
<p>Article 21 Production and business units shall give their employees education and training in work safety to ensure that the employees acquire the necessary knowledge about work safety and are familiar with the relevant rules for work safety and safe operating regulations. No</p>	<p>第二十一条 生産経営事業者は、被雇用者が必要な労働安全知識を備え、関係する労働安全規程及び安全操作規則を熟知することを保障するために、被雇用者に対して労働安全教育及び訓練を行わなければならない。その労働安全教育及び訓練を受けた後に、その資格試験に合格できなかった被雇用者は、</p>

<p>employees who fail to pass the qualification tests after receiving education and training in work safety may be assigned to posts.</p> <p>Article 22 Before using new techniques, technologies, materials or equipment, production and business units shall get to know and master their technical properties for safety and adopt effective protective measures for safety, and they shall provide their employees with special education and training in work safety.</p> <p>Article 23 Workers operating at special posts in production and business units shall, in accordance with relevant State regulations, receive special training in safe operation, and they shall only be assigned to such posts after obtaining qualification certificate for operation at special posts. The category of workers operating at special posts shall be determined by the department in charge of supervision and control over work safety under the State Council in conjunction with the relevant departments under the State Council.</p> <p>Article 24 Production and business units shall see to it that safety facilities for their projects to be built, renovated or expanded (hereinafter all are referred to as construction projects) are designed, constructed, and put into operation and use simultaneously with the principal parts of the projects. Investments into safety facilities shall be included in the budgetary estimates of the construction projects.</p>	<p>その職に就いてはならない。</p> <p>第二十二條 新労働・方法、新技術、新材料或いは新設備を採用する前に、生産経営事業者は、これらの安全技術特性を理解して、会得し、有効な安全対策を講ずるとともに、被雇用者に対して労働安全における専門的な安全教育及び訓練を与えなければならない。</p> <p>第二十三條 生産経営事業において特別の職種で就業する労働者は、関連する国家の規定に従って、専門的な安全操業訓練を受け、特別作業操作資格証を取得した後にはじめて、職に就いて作業することを任命されなければならない。 特別の職種で就業する労働者の範囲は、国务院労働安全監督管理の担当部門が国务院関係部門と連携して決定されなければならない。</p> <p>第二十四條 生産経営事業者の新築、改築、増築の工事計画（以下「建設計画」という。）の安全施設は、主要工程と同時に設計、工事し、同時に生産、使用されなければならない。 安全施設の資金は、建設計画の概算に算入されなければならない。</p>
---	---

<p>Article 25 Construction projects for mines and construction projects for the manufacture and storage of dangerous articles shall respectively undergo assessment of the safety conditions and safety assessment according to the relevant regulations of the State.</p> <p>Article 26 The designers and designing units for safety facilities of construction projects shall be responsible for the design of the safety facilities.</p> <p>The designs of the safety facilities of construction projects for mines and construction projects for the manufacture or storage of dangerous articles shall, according to relevant State regulations, be submitted to relevant departments for examination. The examination departments and the persons in charge of the examination shall be responsible for the results of the examination.</p> <p>Article 27 Construction units for projects of mines and projects for the manufacture or storage of dangerous articles shall construct the safety facilities according to the approved design of the facilities and shall be responsible for the engineering quality of the facilities.</p> <p>Before the completed construction projects for mines and for the manufacture and storage of dangerous articles are put into operation or use, the safety facilities shall, in accordance with the provisions in relevant laws and administrative regulations, undergo check for acceptance; the said projects shall only be put into operation or use after the facilities are checked and accepted. The departments for check and acceptance and the</p>	<p>第二十五条 鉱山建設計画及び危険物の生産及び保管を伴う建設計画は、それぞれ関係する国家の規制に従って、安全条件の査定及び安全評価を経なければならない。</p> <p>第二十六条 建設計画の安全施設の設計者及び設計事業者は、安全施設の設計に責任を負わなければならない。</p> <p>鉱山建設計画及び危険物の生産及び保管を伴う建設計画の安全施設設計は、関係する国家の規制に従って、関係部門に報告して審査を受けなければならない。審査部門及びその審査の責任者は、その審査結果に責任を負わなければならない。</p> <p>第二十七条 鉱山建設計画及び危険物の生産、保管を伴う建設計画の施工事業者は、認可された安全施設設計に従って施工するとともに、安全施設の工学的品質に責任を負わなければならない。</p> <p>鉱山建設計画及び危険物の生産、保管を伴う建設計画が完成し、生産又は使用する前に、関係する法律及び行政規則の規定に従って、安全施設の検収を受け、検収に合格した後にはじめて生産又は使用することができなければならない。</p> <p>検収部門及びその検収者は、検収結果の責任を負わなければならない。</p>
---	--

persons doing the check and acceptance shall be responsible for the results of the check and acceptance.

Article 28 Production and business units shall set up or affix conspicuous safety precaution signs at production and business places, facilities and equipment where factors of relatively grave danger exist.

Article 29 Safety equipment shall be designed, manufactured, installed, used, tested, maintained, renovated and abandoned in compliance with the national standards or industrial specifications.

Production and business units shall have their safety equipment constantly maintained and serviced and regularly tested in order to ensure its normal operation. Records for maintenance, service and test shall be kept and be signed by the persons concerned.

Article 30 Special equipment that threatens the safety of people's lives and is potentially more dangerous, as well as containers and transport vehicles for dangerous articles, to be used by production and business units shall be made by professional manufacturers in accordance with relevant State regulations, and they shall only be put to use after they pass the test and check by professionally qualified testing and checking authorities and safe use certificates or safety tags are issued. The said authorities shall be responsible for the results of the test and check.

A catalogue of special equipment that threatens the safety of people's lives and is potentially more dangerous shall be worked out by the department

第二十八条 生産経営事業者は、比較的危険要素が大きい生産経営場所と関係する施設及び設備に、明解な安全警告標識を設置しなければならない。

第二十九条 安全設備は、国家基準（規格）又は業界基準（規格）に適合して、設計、製造、据付、使用、検査、補修、改造及び廃棄処分されなければならない。

生産経営事業者は、正常な運転を保障するために、安全設備を経常的にしなければならない。維持管理、整備、定期的な検査の記録は、保存され、関連する者によって署名されなければならない。

第三十条 生産経営事業者が使用する生命の安全に係わる、危険性が比較的大きい特殊設備、及び危険物の容器、運送車は、関係する国家規制に従って、専門の生産者が生産し、専門的資質のある検査・測定機関の検査・測定で合格し、安全使用証或又は安全標章を取得した後にはじめて使用に供されなければならない。この検査・測定機関は、検査・測定の結果に責任を負わなければならない。

生命の安全に係わる危険性の比較的大きい特殊設備の目録は、国務院の特殊設備の安全監督管理を担当する部門が制定して国務院に報告し、認可を受けてから執行されなければならない。

under the State Council in charge of supervision and control over the safety of special equipment, and shall be submitted to the State Council for approval before it becomes effective.

Article 31 The State applies an elimination system for the technique and equipment that present serious threat to work safety.

No production and business units may use techniques and equipment threatening work safety which are eliminated and the use of which is prohibited by State decrees.

Article 32 Where dangerous articles are to be manufactured, marketed, transported, stored, used or to be disposed of or abandoned, the matter shall be submitted to the department in charge for approval in accordance with the provisions in relevant laws and regulations as well as the national standards or industrial specifications and shall be subject to its supervision and control.

To manufacture, market, transport, store, use or dispose of or abandon dangerous articles, production and business units shall abide by relevant laws and regulations, as well as the national standards or industrial specifications, establish a special system for safety control, adopt reliable safety measures, and subject themselves to supervision and control by the competent departments in accordance with law.

Article 33 Production and business units shall ~~have~~ record the sources of grievous danger ~~recorded~~ and have the records kept on file, conduct regular

第三十一条 国家は、労働安全に重大な危険を与える技術及び設備を排除する制度を実施する。

生産経営事業者は、国家が布告によって禁止した、労働安全に危険を与える技術及び設備を使用してはならない。

第三十二条 危険物が生産、販売、運送、保管、使用、廃棄又は処分される場合は、その問題は、関係主管部門がそれらに対応する法律及び規則並びに国家基準（規格）又は業界基準（規格）によって審査許可されるとともに、監督管理に服されなければならない。

危険物を生産、経営、運送、保管、使用又は廃棄処分するためには、生産経営事業者は、関係する法律及び規則並びに国家基準（規格）又は業界基準（規格）を遵守し、専門の安全管理制度を設立し、確実な安全措置を講じ、関係する主管部門が法律に基づいて実施する監督管理を受けなければならない。

第三十三条 生産経営事業者は、重大な危険源を記録し、保存書類を作り、定期的に監視し、評価し、管理するとともに、応急の計画を制定し、被雇用

<p>monitoring, assessment and control, make exigency plans, and notify the employees and related persons the emergency measures to be taken in emergency.</p> <p>Production and business units shall, in accordance with relevant State regulations, report the sources of grievous danger, related safety and emergency measures to the departments in charge of supervision and control over work safety under the local people's governments and other departments concerned for the record.</p> <p>Article 34 No workshops, stores or warehouses where dangerous articles are manufactured, marketed, stored or used may share the same building with the employees' living quarters; a distance shall be kept between the two for the sake of safety.</p> <p>At manufacturing and marketing places and in the living quarters of employees, there shall be exits that meet the requirements for emergency evacuation and are indicated clearly and kept unobstructed. The said exits may not be sealed or blocked.</p> <p>Article 35 When carrying out dangerous operations such as blasting and hoisting, production and business units shall send special persons to the sites to ensure safety and to see that operation rules are abided by and safety measures are adopted.</p>	<p>者及び関係者に、緊急の場合に講ずるべき応急措置を知らせなければならない。</p> <p>(訳者注：左欄の原典の英語表現は、やや翻訳の誤りがあるようなので、原典の英文は、“shall have record the sources of grievous danger recorded and have the records kept on file,” と理解して翻訳してある。)</p> <p>生産経営事業者は、関係する国家の規則に従って、(その事業者の) 重大な危険源及びそれへの安全措置及び応急措置の記録を、関係する地方人民政府の労働安全監督管理の担当部門及び関係部門に対して申告しなければならない。</p> <p>第三十四条 危険物が、生産、販売、保管又は使用される作業場、商店又は倉庫は、被雇用者の宿舍と同じ建物内にあってはならないし、被雇用者の宿舍から安全な距離を保たなければならない。</p> <p>生産経営場所と被雇用者の宿舍には、緊急避難指示に適合する、標識が明解で、滞りなく通じる出口を設置しなければならない。生産経営場所と被雇用者の宿舍の出口を封鎖、遮断することを禁止する。</p> <p>第三十五条 生産経営事業者は、爆破や荷を吊り上げるような危険作業を行う場合には、安全が確保され、操作規程が遵守され、安全措置が採用されていることを見るために、専門の者を現場に配置しなければならない。</p> <p>第三十六条 生産経営事業者は、被雇用者に対して、その事業によって定め</p>
---	---

<p>Article 36 Production and business units shall inculcate their employees with the need to strictly abide by rules and regulations for work safety and safety operating regulations formulated by the units, and urge them to do so, and they shall truthfully inform the employees of the factors of danger existing at the work places and work posts as well as the precautions and the exigency measures to be taken in the event of accidents.</p>	<p>られた労働安全規程及び安全操作規程を厳格に遵守する必要性を繰り返して教え、そうすることを被雇用者に督促し、被雇用者に作業場及び業務で存在する危険因子、予防措置及び事故の応急措置を実情のまま告知しなければならない。</p>
<p>Article 37 Production and business units shall provide their employees with work protection gears that are up to national standards or industrial specifications, and they shall give instruction to their employees and see to it that they wear or use these gears in accordance with the rules for their use.</p>	<p>第三十七条 生産経営事業者は、被雇用者に、国家基準（規格）又は業界基準（規格）に適合する労働安全衛生保護具を必ず提供するとともに、被雇用者が使用規則によって着用又は使用することを観察し、及び教育しなければならない。</p>
<p>Article 38 Persons of production and business units in charge of work safety control shall, in light of the production and business operation characteristics of the units, carry out routine inspection on work safety. They shall immediately deal with the problems they discover in the course of inspection. Where they cannot do so, they shall report the matter to the leading members of the units in charge. The inspection and the handling of the problems shall be recorded.</p>	<p>第三十八条 生産経営事業所の労働安全管理者は、その事業の生産経営の特徴に基づいて、労働安全状況を経常的に検査しなければならない。労働安全管理者は、検査中発見した安全問題は直ちに処理しなければならない。処理できない場合は、直ちにその事業者の関係する責任者に報告しなければならない。検査及び処理状況は、記録されなければならない。</p>
<p>Article 39 Production and business units shall arrange funds for the provision of work protection gears and for training in work safety.</p>	<p>第三十九条 生産経営事業者は、労働安全衛生保護具の配置及び労働安全訓練に必要な経費を用意しなければならない。</p>
<p>Article 40 Where two or more production and business units are conducting</p>	<p>第四十条 二つ以上の生産経営事業者が一つの作業区域内で生産経営活動を</p>

production and business activities in the same work zone, which presents potential dangers to each other's work safety, they shall sign on agreement on work safety control, in which the responsibilities of each party for work safety control shall be defined and the safety measures to be taken by each party shall be made clear. In addition, each party shall assign full-time persons for control over work safety to conduct safety inspection and coordination.

Article 41 No production or business units may contract out or lease production or business projects, work places or equipment to any units or individuals that do not possess the conditions for work safety or the necessary qualifications.

Where there is more than one contractor or leasee involved in one production or business project or place, the production or business unit shall sign a special agreement on work safety control with each of the contractors or leasees or have the responsibilities of each party for work safety control specified in the contract. The production or business unit shall conduct overall coordination and management among the contractors or leasees in respect of work safety.

Article 42 When a major accident due to neglect of work safety occurs in a production or business unit, the principal leading member of the unit shall immediately make arrangements for rescue operation; and, during the period of investigation and handling of the accident, he may not leave his post without permission.

行う場合において、相手の労働安全に危険を与える恐れがあるときは、労働安全管理協定を締結し、それぞれの労働安全管理の職責及び講ずべき安全措置を明確にしなければならない。加えて、それぞれが、専門（フルタイム）の労働安全管理者を任命して、安全検査及び協議を行わなければならない。

第四十一条 生産経営事業者は、生産経営事業、作業場所又は設備を、労働安全条件又は必要な資格を有しない事業者又は個人に請け負わせ、又は貸し出してはならない。

一つの生産経営事業又は場所について、下請け業者又は借り受け業者が一つ以上ある場合は、生産経営事業者は、下請け業者、借り受け業者と専門的な労働安全管理協定を締結するか、又は契約の中で、それぞれの労働安全管理の職責を締結しなければならない。生産経営事業者は、労働安全について、下請け業者又は借り受け業者を統一的に調整し、及び管理しなければならない。

第四十二条 生産経営事業所で重大な労働安全事故が発生した場合は、事業の最も主要な責任者は、直ちに緊急救助しなければならず、事故の調査処理期間中に、許可なく職場を離れてはならない。

<p>Article 43 Production and business units shall, in accordance with law, purchase social insurance for industrial injuries and pay insurance premiums for their employees.-</p>	<p>第四十三条 生産経営事業者は、法律に従って、労災保険に加入し、被雇用者のため保険料を納付しなければならない。</p>
<p>Chapter III Rights and Duties of Employees</p>	<p>第三章 被雇用者の権利及び義務</p>
<p>Article 44 In the labour contracts signed between production and business units and their employees shall be clearly indicated the items concerning guarantees for occupational safety of the employees, prevention of occupational hazards, as well as the item concerning payment, according to law, of insurance premiums for industrial injuries suffered by employees. No production or business units may, in any form, conclude agreements with their employees in an attempt to relieve themselves of, or lighten, the responsibilities they should bear in accordance with law for the employees who are injured or killed in accidents which occur due to lack of work safety.</p>	<p>第四十四条 生産経営事業者と被雇用者とが締結した労働契約には、被雇用者の労働安全の保障、職業上の危険の防止に関する事項及び法律に従って被雇用者が被った労働災害のための保険料の支払いに関する事項が明記されなければならない。</p> <p>生産経営事業者は、被雇用者と、いかなる形式であれ、生産経営事業者が、労働安全の欠落によって起こる傷害事故又は死亡事故を被った被雇用者のために、法律により負うべき責任を免除し、又は軽減する協定を締結してはならない。</p>
<p>Article 45 Employees of production and business units shall have the right to the knowledge of the dangerous factors existing at their work places and posts, and of the precaution and exigency measures, and they shall have the right to put forward suggestions on work safety of the units where they work.</p>	<p>第四十五条 生産経営事業所の被雇用者は、作業場と職場に存在する危険要素、防備措置及び事故の応急措置を尋ねる権利があるとともに、被雇用者が作業しているその事業者の労働安全業務に意見を提出する権利がなければならない。</p>
<p>Article 46 Employees shall have the right to criticize, inform against and accuse their work units for the problems existing in work safety. They shall have the right to refuse to comply with the directions that are contrary to</p>	<p>第四十六条 被雇用者は、その事業の労働安全業務に存在する問題を批判し、通告し、及び告発する権利がある。被雇用者は、法規に違反する指揮又は独断的な作業の強制命令を拒絶する権利がある。</p>

<p>rules and regulations or arbitrary orders for risky operations.</p> <p>No production and business units may reduce the wages or welfare standards of, or cancel the labour contracts concluded with, the employees because the latter criticize, inform against, accuse or refuse to comply with the directions that are contrary to rules and regulations or arbitrary orders for risky operations.</p> <p>Article 47 On spotting emergency situations that directly threaten their personal safety, the employees shall have the right to suspend operation or evacuate from the work place after taking possible emergency measures.</p> <p>No production and business units may reduce the wages, welfare standards of, or cancel the labour contracts concluded with, the employees because the latter, under the emergency situations, mentioned in the preceding paragraph, suspend operation and evacuate from the work place as an emergency measure.</p> <p>Article 48 Employees who are harmed in accidents due to lack of work safety and who still have the right to compensation according to relevant civil laws shall, in addition to enjoying the social insurance for industrial injuries in accordance with law, have the right to demand compensations from the units where they work.</p> <p>Article 49 In the course of operation, employees shall strictly abide by work safety rules and regulations and operation instructions of the units where they work, subject themselves to</p>	<p>生産経営事業者は、被雇用者がその事業の労働安全業務を批判し、通告し、告発し、又は法規に違反する指揮及び独断的な作業の強制命令を拒絶したという理由で、その被雇用者の給料又は福祉の待遇を減らし、又は被雇用者と締結した労働契約を解除してはならない。</p> <p>第四十七条 被雇用者は、人身の安全に直接的な脅威を与える緊急状況を発見した場合に、作業を停止するか、又は可能な応急措置を取った後に、作業場を退避する権利がある。</p> <p>生産経営事業者は、被雇用者が前項の緊急状況にある場合に、作業を停止するか、又は応急退避措置を取ったことを理由に、被雇用者の給料、福祉の待遇を減らし、又は被雇用者と締結した労働契約を解除してはならない。</p> <p>第四十八条 労働安全の欠落によって事故による被害を受けた被雇用者は、法律により労働災害保険を受けることに加えて、関係する民事的な法律により賠償を求める権利がある場合には、被雇用者が働いていたその事業者に賠償を要求する権利がなければならない。</p> <p>第四十九条 被雇用者は、作業中に、被雇用者が働いているその事業者の労働安全の規程及び操作指示を厳格に遵守し、管理に従い、労働安全衛生保護具を正確に着用し、及び使用しなければならない。</p>
---	--

supervision, wear and use the gears for occupational protection in a correct way.

Article 50 Employees shall receive education and training in work safety to master work safety knowledge needed for the jobs they are doing, improve their skills related to work safety and increase their ability to prevent accidents and handle emergencies.

Article 51 On spotting hidden dangers that may lead to accidents or other factors that may jeopardize safety, employees shall immediately report the matter to the persons in charge of work safety on the spot or leading members of their units. Persons who receive such report shall act to handle the matter without delay.

Article 52 Trade unions shall have the right to exercise supervision over and put forward comments and suggestions on the simultaneous design, construction and commissioning of the safety facilities and the main structure of a construction project.

Trade unions shall have the right to demand that production and business units set to right their violations of laws and regulations on work safety and their infringement of the lawful rights and interests of the employees. When discovering that production and business units issue directions contrary to rules and regulations, or arbitrary orders for risky operations, or hidden dangers that may lead to accidents, they shall have the right to put forward suggestions for solution, and the production and business

第五十条 被雇用者は、その従事している仕事に必要な労働安全の知識を習得するための教育及び訓練を受けなければならない、労働に関連する技能を高め、事故防止及び応急処理をする能力を高めなければならない。

第五十一条 被雇用者は、事故の潜在的危険又はその他の不安全要素を発見したら、直ちに現場の労働安全管理者又はその事業者の責任者に報告しなければならない。この報告を受けた者は、直ちに処理しなければならない。

第五十二条 労働組合は、建設計画の同時に行われる設計及び建設、並びに安全施設及びその建設計画の主要な構成に関して監督し、意見を提出する権利がある。

労働組合は、生産経営事業者が、労働安全法規に違反して、被雇用者の合法的權益を侵す行為を正すように要求する権利がなければならない。生産経営事業者が法規に違反する指揮を覆ない、若しくは独断的な作業を強制命令することを発見し、又は事故の潜在的危険を発見した場合には、労働組合は、解決の提案を行う権利がなければならない、これに対して、生産経営事業者は、その提案を熟慮して、直ちに対応しなければならない。

労働組合は、被雇用者の生命 safety に脅威を及ぼす状況を発見した場合には、

<p>units shall consider the suggestions and respond in a timely manner. When discovering situations in which the safety of the employees' lives are threatened, they shall have the right to put forward suggestions to the production and business units for organized evacuation of the employees from the endangered work place, and the production and business units shall deal with such situations immediately.</p> <p>Trade unions shall have the right to take part in investigations of accidents in accordance with law; put forward their suggestions to the departments concerned for the handling of the accidents and demand that the persons concerned be investigated for their responsibilities.</p>	<p>生産経営事業者に対して被雇用者を誘導して危険場所から退避させる提案をする権利がなければならず、生産経営事業者は、直ちにそのような状況进行处理しなければならない。</p> <p>労働組合は、法律に従って事故調査に参加し、関係部門に処理の提案を提出し、及び関係者の責任追及を要求する権利がある。</p>
<p>Chapter IV Supervision and Control over Work Safety</p>	<p>第四章 労働安全の監督管理</p>
<p>Article 53 Local people's governments at or above the county level shall, in light of the conditions of work safety in their administrative regions, make arrangements for the departments concerned, in keeping with the division of responsibilities, to carry out strict inspections in the production and business units located in their administrative regions in which major accidents due to lack of work safety are liable to occur. When discovering hidden dangers that may lead to accidents, the departments shall deal with the matter without delay.</p>	<p>第五十三条 県級以上の地方の各級人民政府は、その行政区域内の労働安全状況に基づいて、関係する部門の業務を職責により分担させ、その行政区域内で労働安全の欠落によって重大な労働安全事故が起りやすい生産経営事業者について、厳格な検査を行わなければならない。事故の潜在的危険を発見し他場合は、その部門は、その問題を直ちに処理しなければならない。</p>
<p>Article 54 Where the departments charged with the responsibilities to exercise supervision and control over work safety (hereinafter all referred to as departments in charge of supervision and control over work safety), as specified in the provisions of Article 9 of this Law, need to examine before giving approval (including approval, ratification, permission,</p>	<p>第五十四条 この法律の第9条の規定により、労働安全について監督管理の職責を負う部門（以下「労働安全監督管理の職責を負う部門」という。）は、関係する法規の規定に基づいて、労働安全に関わる事項の許可（承認、批准、許可、登録、認可、認証又は免許の発行、証書免状の交付等を含む。以下同じ。）をする前に審査又は関連する法令に従って労働安全に関する事項の検査</p>

<p>registration, authentication and issue of certificates or licenses, the same as below) or check for acceptance matters related to work safety in accordance with relevant laws and regulations, they shall conduct the examination or check strictly in accordance with relevant laws and regulations and national standards or industrial specifications. They may not give approval or authorize acceptance to matters which do not meet the work safety conditions specified in relevant laws and regulations and national standards or industrial specifications.</p> <p>With regard to units that engage in relevant activities without obtaining approval or without being qualified for acceptance in accordance with law, the departments in charge of administrative examination and approval, on discovering or receiving reports on such cases, shall immediately outlaw them and dealt with them in accordance with law. Where departments in charge of administrative examination and approval find that units which have obtained approval in accordance with law no longer possess the conditions for work safety, they shall cancel the given approval.</p>	<p>が必要な場合には、その部門は、厳格に関係法令及び国家基準（規格）又は業界基準（規格）に従って、審査又は検査をしなければならない。その部門は、関係法令及び国家基準（規格）又は業界基準（規格）に適合していない問題に対しては、許可又は認可を与えてはならない。</p> <p>法律による許可の取得又は承認される資格がないとされたにも関わらず、関係する活動に従事する者については、行政審査許可部門は、そのようなケースを発見するか、又は告発を受けた後に、直ちに彼等を取り締まり、法律によって処理しなければならない。法律により既に許可を取得した事業者が、最早労働安全条件を整えていないことを行政審査許可部門が発見した場合は、元の許可を取り消さなければならない。</p>
<p>Article 55 No departments in charge of supervision and control over work safety may charge any fees for examining, checking and accepting matters related to work safety, or require that units subject to their examination, check and acceptance purchase the brands of products designated by them or the work safety equipment, devices or other products manufactured or marketed by units designated by them.</p> <p>Article 56 When departments in charge of supervision and control over work safety conduct, in accordance with law, supervision over and</p>	<p>第五十五条 労働安全監督管理の職責を負う部門は、労働安全に関わる事項を審査又は検査検する際に、料金を徴収してはならないし、審査又は検査を受ける事業者に自分が指定するメーカー又は指定する生産又は販売事業者の安全設備、機材若しくは他の製品を購入するように要求してはならない。</p> <p>第五十六条 労働安全監督管理の職責を負う部門は、法律により生産経営事業者の労働安全に関する法令、国家基準（規格）、又は業界基準（規格）の執</p>

<p>inspection of production and business units to see how the latter implement the laws and regulations related to work safety, national standards or industrial specifications, they shall exercise the following functions and powers:</p> <p>(1) entering production and business units for inspection, acquiring relevant materials and data for investigation, and getting information from the departments and persons concerned;</p> <p>(2) putting into rights on the spot or demanding rectification of, within a time limit, violations of law related to work safety, which are discovered in the course of inspection; and with regard to practices deserving administrative penalties according to law, making decisions to impose such penalties in accordance with the provisions in this Law, other laws and administrative regulations;</p> <p>(3) when, in the course of inspection, hidden dangers that may lead to accidents, to eliminate them immediately; when it is impossible to ensure safety before major ones are eliminated or, in the course of their elimination; giving orders to evacuate workers from the danger areas and to suspend production, business operation or application, and when major dangers are eliminated, allowing resumption of production, business operation or application upon examination and approval; and</p> <p>(4) sealing up or seizing facilities, equipment and devices that are deemed, on firm grounds, not up to the national standards or industrial specifications to ensure work safety, and, in accordance with law, making a decision within fifteen days to deal with the case.</p>	<p>行状況を監督し、又は検査する場合は、以下の職務上の機能及び権限を行使する：</p> <p>(一) 検査のために生産経営事業所に入り、調査のために関係資料及びデータを入手し、関係事業者及び要員に状況を尋ねること。</p> <p>(二) 検査で発見した労働安全違反は、その場で正すか、又は期限付きでの改正を要求する。法律により行政処罰を与えるべき行為には、この法律、他の関係法律及び行政規則の規定に基づいて行政処罰を決定する。</p> <p>(三) 検査の過程で、事故の潜在的な危険を発見した場合は、直ちに排除するよう命じなければならないし、重大な事故の潜在的な危険を排除する前に、又は排除の過程で安全を確保できなければ、危険区域内の作業員を退避させ、一時的に生産停止、営業停止又は適用の停止を命じなければならない。重大な事故の潜在的な危険を排除した後に、審査の同意を得た上で、生産経営活動及び適用を回復することができる。</p> <p>(四) 根拠に基づいて、労働安全を保障するための国家基準(規格)又は業界基準(規格)に適合していないと思われる施設、設備、機材を差し押さえ、封印するか、又は押収するとともに、15日以内に法律による処理を決定しなければならない。</p>
---	---

<p>No supervision or inspection may hinder the normal production and business activities of the units undergoing inspection.</p>	<p>監督検査は、検査される事業者の正常な生産経営活動に影響を与えてはならない。</p>
<p>Article 57 Production and business units shall cooperate with the supervision and inspectors of the departments in charge of supervision and control over work safety (hereinafter referred to as work safety supervisors and inspectors) who are performing their duties in accordance with law. They may not refuse to do so or create obstacles.</p>	<p>第五十七条 生産経営事業者は、労働安全監督管理の職責を負う部門の監督検査員（以下「労働安全監督検査員」という。）の法律に基づく監督検査職務の履行に協力しなければならない。これを拒絶し、又は妨害してはならない。</p>
<p>Article 58 Work safety supervisors and inspectors shall be devoted to their duties, uphold principles and enforce laws impartially.</p> <p>When performing their tasks, work safety supervisors and inspectors shall produce their effective identification documents for supervision and law enforcement. They shall keep confidential the technical and business secrets of the units under inspection.</p>	<p>第五十八条 労働安全監督検査員は、職務に忠実に、原則を堅持し、公平に法律を執行しなければならない。</p> <p>労働安全の監督検査員は、監督検査任務を執行する場合は、有効な監督法律の執行であることの証明書を提出しなければならない。労働安全の監督検査員は、検査を受ける事業者の技術的秘及び業務上の秘を保持しなければならない。</p>
<p>Article 59 Work safety supervisors and inspectors shall keep a written record of the inspection, including the time, place, items and the problems discovered and their solution, which shall be signed by the inspectors and the leading members of the unit under inspection.</p> <p>Where leading members of a unit under inspection refuse to sign, the inspectors shall keep a record of the fact and report the matter to the department in charge of supervision and control over work safety.</p>	<p>第五十九条 労働安全監督検査員は、検査の時間、場所、内容、発見した問題及びその処理状況について、記録書類を作り、これに検査員及び検査を受ける事業者の責任者が署名しなければならない。</p> <p>検査を受ける事業者の責任者が署名を拒否する場合には、検査員はその状況を記録して保存するとともに、労働安全監督管理の職責を負う部門に報告しなければならない。</p>
<p>Article 60 Departments in charge of supervision and control over work safety shall cooperate with each other in supervision and inspection by conducting joint inspection. Where it is really necessary to conduct separate inspections, they shall exchange information. Where safety</p>	<p>第六十条 労働安全監督管理の職責を負う部門は、監督検査でお互いに協力し、共同で検査を実施しなければならない。明確に分別して検査する必要がある場合には、お互いの状況を通報し合わなければならない。発見された安全問題を他の関係部門が処理すべきであれば、そのケースは、直ちに他の関</p>

<p>problems discovered require handling by another department concerned, the case shall, without delay, be transferred to the said department, and a record of the fact shall be kept for reference. The department receiving the case shall handle it in a timely manner.</p>	<p>係部門に移送し、その記録は、参考のために保存されなければならない。そのケースの移送を受けた部門は、直ちに処理しなければならない。</p>
<p>Article 61 The supervisory authority shall, in accordance with the provisions in the Administrative Supervision Law, conduct supervision over the performance of their duties by departments in charge of supervision and control over work safety and their personnel.</p> <p>Article 62 Organizations in charge of assessment, authentication, testing and inspection in respect of safety shall possess the qualifications specified by the State, and they shall be responsible for the results of the safety-related assessment, authentication, testing and inspection performed.</p> <p>Article 63 Departments in charge of supervision and control over work safety shall set up a complaint system, with the complaint telephone numbers, mail box numbers or e-mail addresses known to the public, to facilitate receipt of complaints related to work safety. After the complaints accepted are verified, written records shall be kept. Where rectification need to be taken, the measures shall be submitted to the leading member concerned for signature, and the department concerned shall see that the measures are taken.</p> <p>Article 64 All units and individuals shall have the right to report or</p>	<p>第六十一条 監査機関は、行政監査法の規定に基づいて、労働安全監督管理の職責を負う部門及びその勤務員が労働安全監督管理の職責を履行することを監査する。</p> <p>第六十二条 安全に関して安全評価、認可、試験及び検査に責任のある組織は、国家が規定する資質条件を整えなければならないし、自らが出した関連する安全評価、認可、試験及び検査の結果に責任を負う。</p> <p>第六十三条 労働安全監督管理の職責を負う部門は、通告（苦情処理）制度を設立し、通告の電話番号、郵便ポスト又はメールアドレスを公開し、労働安全に関する通告（苦情）を受理しなければならない。受理した通告事項が妥当であった場合は、書面による記録が保存されなければならない。是正措置が講ぜられることが必要な場合は、その措置は、関連する指導的な構成員に報告され、その関連する部門はその措置が講じられたことを観察しなければならない。</p> <p>第六十四条 いかなる事業者又は個人も、事故の潜在的な危険、若しくは労</p>

<p>complain about hidden dangers that may lead to accidents and practices violating work safety laws to the departments in charge of supervision and control over work safety.</p> <p>Article 65 When neighbourhood committees or villagers' committees discover hidden dangers that may lead to accidents or practices violating work safety laws in production and business units located in their areas, they shall report the matter to the local people's governments or the departments concerned.</p> <p>Article 66 People's governments at or above the county level and the relevant departments under them shall give awards to people who have done meritorious services in reporting hidden dangers that may lead to major accidents or complaining about practices violating work safety laws. Specific measures for giving such awards shall be formulated by the department in charge of supervision and control over work safety under the State Council in conjunction with the finance department under the State Council.</p> <p>Article 67 News media, publishers, broadcasting agencies, film studios and television broadcasting agencies shall have the duty to disseminate knowledge about work safety and the right to conduct supervision by means of public opinion over violations of work safety laws and regulations.</p>	<p>働安全の違法行為について、労働安全監督管理の職責を負う部門に報告又は訴える権利がなければならない。</p> <p>第六十五条 住民委員会、村民委員会が、その所在区域内の生産経営事業者に事故の潜在的な危険があるか、又は労働安全法令違反があることを発見した場合には、その地方の人民政府又は関係部門にその問題を報告しなければならない。</p> <p>第六十六条 県級以上の各級人民政府及びその関係部門は、重大事故につながる潜在的な危険の報告又は労働安全違反の通告に、功労を挙げた者に褒賞を与える。具体的な褒賞方法は、国务院の労働安全監督管理の担当部門が国务院財政部門と連携・共同して制定されなければならない。</p> <p>第六十七条 新聞、出版、放送、映画及びテレビの事業者は、労働安全宣伝教育を行う義務があり、労働安全法令に違反する行為を輿論によって監督する権利がなければならない。</p>
<p>Chapter V Accident Rescue, Investigation and Handling</p>	<p>第五章 労働安全事故の応急救助、調査及び処理</p>

<p>Article 68 Local people's governments at or above the county level shall make arrangements for the departments concerned to formulate accident rescue plans for exceptionally serious accidents due to lack of work safety that may occur in their administrative regions and set up an emergency rescue system accordingly.</p>	<p>第六十八条 県級以上の地方各級人民政府は、関係部門を集め、その行政区域内の労働安全の欠落による特別に重大な労働安全事故の応急救助計画を制定し、応急救助システムを設立しなければならない。</p>
<p>Article 69 Units that manufacture, market or store dangerous articles, mines and construction units shall set up their respective emergency rescue organizations. Units engaged in small-scale production or business operation that may be exempted from such organizations shall assign part-time persons to emergency rescue tasks.</p>	<p>第六十九条 危険物の生産、販売又は保管事業者、鉱山及び建築施工事業者は、それぞれの応急救助組織を設立しなければならない。生産経営規模が比較的小さくて、応急救助組織を設立しなくてもよい場合は、兼任（パートタイム）の応急救助員を指定しなければならない。</p>
<p>Units that manufacture, market or store dangerous articles, mines and construction units shall have at hand the necessary devices and equipment for emergency rescue and have them maintained and serviced constantly to ensure their normal operation.</p>	<p>危険物の生産、販売又は保管事業者、鉱山、建築施工事業者は、必要な応急救助機材、設備を配置するとともに、経常的に維持・保護、補修をし、正常な運転を確保しなければならない。</p>
<p>Article 70 When an accident due to lack of work safety occurs in a production or business unit, the persons at the scene shall immediately report the accident to the leading members of this unit.</p>	<p>第七十条 労働安全の欠如による労働安全事故が生産経営事業所内で発生した場合には、事故現場の関係者は、直ちにその事業者の責任者に報告しなければならない。</p>
<p>On receiving such report, leading members of the unit shall take prompt, effective measures to arrange rescue operation, prevent the accident from spreading and minimize the injuries and deaths and loss of property, and they shall, in accordance with relevant State regulations, immediately report the facts of the accident to the local department in charge of supervision and control over work safety. They may not conceal the</p>	<p>事業者の責任者は、事故の報告を受けた後、緊急救助の手配のために迅速に有効な措置を取り、事故の拡大を防止し、死傷者及び財産の損失を減少させるとともに、国家の関係する規則に従って、直ちに、その事実をその地方の労働安全監督管理の職責を負う部門に報告しなければならない。事業者の責任者は、隠蔽して報告しなかったり、偽って報告したり、又は期日を延ばし</p>

<p>accident, make false report or delay the report, or deliberately damage the scene of the accident or destroy relevant evidence.</p>	<p>て報告しないことをしてはならないし、故意に事故現場を破壊し、関係証拠を隠滅してはならない。</p>
<p>Article 71 On receiving the report on an accident, the department in charge of supervision and control over work safety shall, in accordance with relevant State regulations, report the accident immediately to the higher authority. No department in charge of supervision and control over work safety and relevant local people's government may conceal the facts of the accident or make a false report or delay the report of the accident.</p>	<p>第七十一条 労働安全監督管理の職責を負う部門は、事故の報告を受けた後、直ちに国家の関係する規定により事故状況を上級部門へ報告しなければならない。労働安全監督管理の職責を負う部門及び関係地方人民政府は、事故の状況を隠して報告しなかったり、偽って報告したり、期日を延ばして報告しなかったりしてはならない。</p>
<p>Article 72 On receiving the report of a major accident due to lack of work safety, leading members of the local people's government concerned and of the department in charge of supervision and control over work safety shall immediately rush to the scene of the accident to arrange rescue operation. All units and individuals shall assist in and cooperate with the efforts for rescue and provide all possible conveniences.</p>	<p>第七十二条 関係する地方人民政府と労働安全監督管理の職責を負う部門の責任者は、労働安全の欠落による重大な労働安全事故の報告を受けた後、直ちに事故現場に駆けつけ、事故緊急救助を手配しなければならない。</p>
<p>Article 73 In investigation and handling of an accident, the principles of seeking truth from facts and setting store by scientific approaches shall be applied in order to find out the accurate causes of the accident in a timely manner, make clear the nature of and responsibility for the accident, draw a lesson from it, formulate rectification measures and put forward suggestions for dealing with the person responsible for the accident. Specific measures for investigation into and handling of accidents shall be formulated by the State Council.</p>	<p>第七十三条 事故の調査処理においては、事実に基づいて正しく行動するという原則と、科学を尊重するという原則に基づいて、直ちに、正確に事故原因を調査し、事故の原因及び責任を明確にし、事故の教訓を総括し、整理及び改善の措置を提出するとともに、事故の責任者に処理についての意見を提出しなければならない。事故調査及び処理の具体的な方法は、国务院によって制定されなければならない。</p>

<p>Article 74 Where an accident that occurs in a production and business unit is determined, through investigation, on due to negligence of duty, in addition to finding out the liability to be undertaken by the unit and investigating it in accordance with law, the liability to be undertaken by the administrative departments in charge of examination and approval of and supervision over matters related to work safety matters shall also be ascertained and the persons who are negligent or derelict of their duties shall be investigated for their legal responsibility according to the provisions in Article 77 of this Law.</p> <p>Article 75 No unit or individual may obstruct or interfere with the lawful investigation into and handling of the accidents.</p> <p>Article 76 Departments in charge of supervision and control over work safety under the local people's governments at or above the county level shall regularly prepare statistics and make analysis of accidents due to lack of work safety that have occurred within their own administrative areas and publish the information regularly.</p>	<p>第七十四条 生産経営事業所で労働安全事故が発生して、調査により義務の不履行による事故であることが確定した場合には、事故発生事業者の責任を調査して法律により追及するだけでなく、労働安全の事項に関して審査許可及び監督の職責を負う行政部門の責任も明確にされ、職責を尽くさなかった者について、この法律の第 77 条の規定に基づいて法的責任を追及されなければならない。</p> <p>第七十五条 いかなる事業者又は個人も、法律に基づく事故の調査及び処理を妨害し又は干渉してはならない。</p> <p>第七十六条 県級以上の地方各級人民政府の労働安全監督管理を担当する部門は、その行政区域内の、労働安全事故の発生状況の統計を定期的に作成し、労働安全の欠落による事故を分析して、その情報を定期的に社会に広報しなければならない。</p>
<p>Chapter VI Legal Responsibility</p>	<p>第六章 法的責任</p>
<p>Article 77 Where a staff member of the department in charge of supervision and control over work safety commits one of the following acts, he shall be demoted or discharged from post as an administrative penalty; if the act constitutes a crime, he shall be investigated for criminal responsibility according to the provisions in the Criminal Law:</p> <p>(1) giving approval or authorize acceptance to matters related to work</p>	<p>第七十七条 労働安全監督管理の職責を負う部門に勤務する者は、以下の行為のいずれかある場合、降格するか又は免職の行政処分を行い、犯罪になる場合には、刑法の関係する規定に従って、刑事責任を追及する。</p> <p>(一) 法律で定められた労働安全条件に適合していない、労働安全に関わる</p>

<p>safety that do not meet the statutory conditions for work safety;</p> <p>(2) failing to outlaw or deal with, in accordance with law, units after discovering that they are engaged in relevant activities without obtaining approval or being qualified for acceptance in accordance with law or after receiving reports thereof; and</p> <p>(3) failing to perform his duty of supervision and control over the units that have obtained approval in accordance with law, to cancel the approval given to the units that he finds no longer to possess the conditions for work safety, or to investigate and deal with violations of work safety regulations.</p>	<p>事項に許可又は認可を与えること。</p> <p>(二) 法律による許可、検査を通していない事業者が、無断で関係する活動に従事することを発見したり、又は通告を受けたりしたにもかかわらず、取り締まらないか、又は法律による処理をしないこと。</p> <p>(三) 法律によって既に許可を受けた事業者に対し、監督管理の職責を履行せず、その事業者が最早労働安全条件を整えていないのを発見したにもかかわらず、元の許可を取り消さないか、又は安全違法行為を発見したにもかかわらず、調査処理を行わないこと</p>
<p>Article 78 Where a department in charge of supervision and control over work safety requires that the unit under examination and check for acceptance purchase the work safety equipment, devices or other products it designates, or charges fees for examining or checking for acceptance matters related to work safety, the authority at a higher level or a supervisory organization shall order it to put it right or return the fees collected; if the circumstances are serious, the persons directly in charge and the other persons directly responsible shall be given administrative sanctions in accordance with law.</p>	<p>第七十八条 労働安全監督管理の職責を負う部門が、審査又は検査を受ける事業者に、指定した安全設備、機材若しくは他の製品を購入するように要求するか、又は労働安全事項の審査又は検査の費用を受け取った場合は、その上級機関又は監査機関は、是正し、又は受け取った費用の返還を命じなければならない。状況が重大であれば、直接責任を負う主管者とその他の直接責任者に対し、法律による行政処分を受けなければならない。</p>
<p>Article 79 Where an organization in charge of assessment, authentication, testing and inspection related to work safety produces false certificates, if it constitutes a crime, the organization shall be investigated for criminal responsibility in accordance with the relevant provisions in the Criminal Law; if the case is not serious enough for criminal punishment, the illegal gains shall be confiscated; if the illegal gains exceed RMB 5,000 yuan, it, in</p>	<p>第七十九条 労働安全に関連する安全評価、認可、試験及び検査に従事する機構が、偽りの証明を行った場合において、それが犯罪になるとときには、刑法の関係する規定により刑事責任を追及するか、刑事処罰に当たらない場合には、違法所得を没収し、違法所得が五千元以上の場合、没収とともに違法所得の二倍以上、五倍以下の罰金を課し、違法所得がないか、違法所得が五千元未満の場合、五千元以上、二万元以下の罰金だけを課するか、又は違法</p>

<p>addition, be fined not less than two times but not more than five times the amount of the illegal gains; if there are not illegal gains or the illegal gains are less than 5,000 yuan, it shall only, or in addition, be fined not less than 5,000 yuan but not more than 20,000 yuan, and the persons directly in charge and the persons directly responsible shall be fined not less than 5,000 yuan but not more than 50,000 yuan. If damages are inflicted on other persons, the organization shall bear joint and several liability to pay compensation for the damages with production or business units.</p> <p>Organizations that commit violations mentioned in the preceding paragraph shall be qualified accordingly.</p>	<p>所得の没収とともに五千元以上、五万元以下の罰金を課されなければならない。</p> <p>他人に損害を与えた場合、生産経営事業者と共に、連帯賠償責任を負う。</p> <p>前項の違法行為を行った機関に対しては、その応じて資格が修正されなければならない。</p>
<p>Article 80 Any decision-making body, principal leading member of a production or business unit or individual investor that fails to guarantee, in accordance with the provisions of this Law, the funds for input essential to work safety, thus resulting in the lack of conditions for work safety, the production or business unit shall be ordered to set it right by providing the necessary amount of funds within a specified time limit. If it is not set right on the expiration of the time limit, the production or business unit shall be ordered to suspend production or business operation for shake-up.</p> <p>Where the violation, as mentioned in the preceding paragraph, is committed, which leads to the occurrence of an accident due to lack of work safety, if it constitutes a crime, criminal responsibility shall be investigated in accordance with the provisions in the Criminal Law. If it is not serious enough for criminal punishment, the principal leading member of the production or business unit shall be discharged from his post, and the individual investor shall be fined not less than 20,000 yuan but not more</p>	<p>第八十条 生産経営事業者の政策決定機関、最も主要な責任者又は個人経営の投資家が、この法律に定められた労働安全に必要な投資資金を保障せず、生産経営事業者が労働安全条件を整えられなかった場合、期限付きで是正して、必要な資金を提供することを命じられなければならない。期限が過ぎても是正されない場合には、生産経営事業者に、再編成のために生産停止又は営業停止が命ぜられなければならない。</p> <p>前項の違法行為により、労働安全事故を起こし、犯罪になる場合には、刑法の関係する規定により刑事責任を追及されなければならない。</p> <p>刑事処罰に当たらない場合には、生産経営事業者の最も主要な責任者は、免職処分にされ、及び個人経営の投資者は、二万元以上、二十万元以下の罰金が課されなければならない。</p>

<p>than 200,000 yuan.</p>	
<p>Article 81 Where the principal leading member of a production or business unit fails to perform his duty for control over work safety as provided for in this Law, he shall be ordered to set it right within a time limit. If he fails to do so on the expiration of the time limit, the production or business unit shall be ordered to suspend production or business operation for shake-up. The principal leading member of a production and business unit who commits the violation of as mentioned in the preceding paragraph, which leads to the occurrence of an accident due to lack of work safety, if it constitutes a crime, shall be investigated for criminal responsibility in accordance with the provisions of the Criminal Law. If it is not serious enough for criminal punishment, he shall be discharged from his post or be fined not less than 20,000 yuan but 200,000 yuan.</p> <p>The principal leading member of a production or business unit on whom a criminal punishment is imposed or who is discharged from his post in accordance with the provisions in the preceding paragraph, he may not, within five years starting from the date on which the time for criminal punishment is served or the date on which he is discharged, work as a principal leading member in any production or business unit.</p>	<p>第八十一条 生産経営事業者の最も主要な責任者がこの法律に定められた労働安全管理の職責を履行しなかった場合には、期限付きに是正することが命じられ、期限が過ぎでも是正されなければ、生産経営事業者に生産停止、営業停止、整理が命ぜられなければならない。</p> <p>生産経営事業者の最も主要な責任者が前項の違法行為により、労働安全事故を起こし、犯罪になる場合には、刑法の関係する規定により、刑事責任が追及されなければならない。刑事処罰にならない場合には、免職又は二万元以上、二十万元以下の罰金が課されなければならない。</p> <p>生産経営事業者の主要責任者が前項の規定による、刑事罰又は免職処分を受けた場合には、刑罰の執行完了日又は処分を受ける日から、五年内は、いかなる生産経営事業者の最も主要な責任者を担当してはならない。</p>
<p>Article 82 Any production or business unit that commits one of the following acts shall be ordered to set it right within a time limit, if it fails to do so on the expiration of the time limit, it shall be ordered to suspend production or business operation for shake-up and may, in addition, be fined not more than 20,000 yuan:</p> <p>(1) failing to set up an organization, or to be manned with persons, for the</p>	<p>第八十二条 生産経営事業者に以下のいずれかの行為があれば、期限付きで是正が命じられ、期限が過ぎでも是正されなければ、再編成のため生産停止又は営業停止が命じられるとともに、二万元以下の罰金を課することができる</p> <p>(一) 規定による労働安全管理機関を設置し、又は労働安全管理者を配置し</p>

<p>control of work safety, as required by regulations;</p> <p>(2) in the case of the principal leading member or the person for control over work safety in audit that manufactures, markets or stores dangerous articles or in a mine or construction unit, failing to pass the qualification examinations as required by regulations;</p> <p>(3) failing to conduct, among its employees, education and training in work safety according to the provisions in Articles 21 and 22 of this Law, or failing to truthfully inform the employees of the matters relating to work safety according to the provisions in Article 36 of this Law; and</p> <p>(4) assigning to special posts workers who have not received special training in safe operation or obtained qualification certificates for special posts, as required by regulations.</p>	<p>ないこと。</p> <p>(二) 危険物の生産、販売又は保管事業者及び鉱山、建築施工事業者の最も主要な責任者及び労働安全管理者が、規定による監査に合格しないこと。</p> <p>(三) この法律の第二十一条及び第二十二条の規定に定められた、被雇用者に対する労働安全教育及び訓練を行わないこと、又はこの法律の第三十六条に規定による、被雇用者に労働安全に関する事項を実情のまま知らせないこと。及び、</p> <p>(四) 特殊作業員が、規定に定めてある専門の安全作業訓練を受け、特殊作業の操作資格証明書を取得せずに、職に就いて作業すること。</p>
<p>Article 83 Any production or business unit that commits one of the following acts shall be ordered to set it right within a time limit; if it fails to do so on the expiration of the time limit, it shall be ordered to suspend construction and may, in addition, be fined not more than 50,000 yuan; if serious consequences are entailed and thus a crime is constituted, the unit shall be investigated for criminal responsibility according to relevant provisions in the Criminal Law:</p> <p>(1) where the designs of safety facilities of construction projects for mines or construction projects for the manufacture or storage of dangerous articles are lacking or such designs are not submitted to the relevant departments for examination and approval, as required by relevant regulations;</p> <p>(2) where the construction unit for the construction projects for a mine or</p>	<p>第八十三条 生産経営事業者に以下のいずれかの行為があれば、期限付きでの是正が命じられ、期限が過ぎても是正されなければ、建設の停止又は再編成のための生産停止若しくは営業停止が命ぜられると共に、五万元以下の罰金を課することができるし、重大な結果を引き起こし、犯罪になる場合には、刑法の関係する規定により刑事責任が追及されなければならない。</p> <p>(一) 鉱山建設計画又は危険物の生産若しくは保管を伴う建設計画に安全施設の設計がないこと、又は安全施設の設計が関連する規定による関係部門の審査の同意を受けてないこと</p> <p>(二) 鉱山建設計画又は危険物の生産若しくは保管を伴う建設計画の施工</p>

<p>the construction projects for the manufacture and storage of dangerous articles fails to construct the project according to the approved design of safety facilities;</p> <p>(3) where the construction project for a mine or the construction project for the manufacture and storage of dangerous articles are completed for putting into production or to use before the safety facilities pass the check for acceptance;</p> <p>(4) where no conspicuous safety precaution signs are posted in production and business places and at relevant facilities and equipment where the factors of relatively grave danger exist;</p> <p>(5) where the safety equipment is not installed, used, tested, renovated or abandoned in compliance with national standards or industrial specifications;</p> <p>(6) where the safety equipment is not constantly maintained or served or regularly tested;</p> <p>(7) where no work protection gears that are up to national standards or industrial specifications are provided to employees;</p> <p>(8) where special equipment and containers and transport vehicles for dangerous articles put to use without passing the test or check conducted by professionally qualified authorities and without safety use certificates or safety tags issued; and</p> <p>(9) where techniques and equipment threatening work safety which are eliminated and the use of which is prohibited by State decrees are used.</p>	<p>事業者が、許可を受けた安全施設設計に基づいて施工をしていないこと。</p> <p>(三) 鉱山建設計画又は危険物の生産若しくは保管を伴う建設計画が完成し、安全施設の承認検査合格を受ける前に、生産又は使用に供されていること。</p> <p>(四) 比較的大きい危険要素のある生産経営場所又は関係する施設及び設備に明解な安全警告標識を設置していないこと。</p> <p>(五) 安全設備の据付、使用、検定、改造及び廃棄が、国家基準（規格）又は業界基準（規格）に適合しないこと。</p> <p>(六) 安全設備について、経常的な保守管理若しくは手入れ又は定期的な試験がなされていないこと。</p> <p>(七) 被雇用者に国家基準（規格）又は業界基準（規格）に適合する労働安全衛生保護具を提供しないこと。</p> <p>(八) 特殊設備、危険物の容器及び運送手段を、専門的な資格のある機関の試験又は検査の合格を取得しておらず、安全使用証又は安全標章を取得せずに、使用すること。そして、</p> <p>(九) 国家が布告によって、排除又は使用禁止を命じた、労働安全に危険を与える技術及び設備が使用されていること。</p>
<p>Article 84 Any unit that, without obtaining approval in accordance with law, produces, markets or stores dangerous articles shall be ordered to</p>	<p>第八十四条 法律による許可を受けず、無断で危険物を生産、販売又は保管すれば、その違法行為の停止が命ぜられるか、又は閉鎖し、違法所得は没収</p>

<p>desist from the violation or it shall be closed down, its illegal gains shall be confiscated; if the illegal gains exceed 100,000 yuan, it shall, in addition, be fined not less than the amount of the illegal gains but not more than five times the amount; if there are no illegal gains or the illegal gains are less than 100,000 yuan, it shall be only, or in addition, be fined not less than 20,000 yuan but not more than 100,000 yuan; if serious consequences are entailed and a crime is thus constituted, it shall be investigated for criminal responsibility according to the relevant provisions in the Criminal Law.</p>	<p>されなければならない。違法所得が十万元以上であれば、違法所得の没収とともに、違法所得の額以上、五倍以下の罰金が課され、違法所得がないか、又は違法所得が十万元未満であれば、二万元以上、十万元以下の罰金だけを課するか、又は違法所得の没収とともに、二万元以上、十万元以下の罰金が課されなければならない。重大な結果を引き起こし、犯罪になれば、刑法の関係する規定に従って、刑事責任が追及されなければならない。</p>
<p>Article 85 Any production or business unit that commits one of the following acts shall be ordered to set it right within a time limit; if it fails to do so on the expiration of the time limit, it shall be ordered to suspend production or business operation for shake-up and, in addition, it may be fined not less than 20,000 yuan but not more than 100,000 yuan; if serious consequences are entailed and a crime is thus constituted, it shall be investigated for criminal responsibility according to the relevant provisions in the Criminal Law:</p> <p>(1) failing to establish a special system for safety control, or adopt reliable safety measures for the manufacture, marketing, storage or use of dangerous articles, or refusing to accept supervision and control exercises by competent departments in accordance with law;</p> <p>(2) failing to have the sources of major danger recorded and have the records kept on file, or failing to make assessment and exercise control, or failing to make exigency plans; and</p> <p>(3) when carrying out dangerous operations such as blasting and hoisting,</p>	<p>第八十五条 生産経営事業者に以下のいずれかの行為がある場合には、期限付きで是正が命ぜられ、期限が過ぎても是正されなければ、生産停止又は再編成のための営業停止が命ぜられると共に、二万元以上、十万元以下の罰金を課することができる。重大な結果を引き起こし、犯罪になれば、刑法の関係する規定に従って、刑事責任が追及されなければならない。</p> <p>(一) 危険物の生産、販売、保管又は使用で、専門の安全管理制度を設立せず、確実な安全措置を講じてない、又は関係主管部門が法律により実施する監督管理を受けないこと。</p> <p>(二) 重大な危険源を記録して保存書類を作っていないか、評価、を行い、及び実施管理を行っていないか、又は応急計画を制定していないこと。そして、</p> <p>(三) 爆破や吊り上げ機で荷を吊り上げるような危険作業をする場合に、現</p>

<p>failing to send special persons to the site to ensure safety.</p>	<p>場の安全管理を確実にするために専門的な管理者を配置していないこと。</p>
<p>Article 86 Any production or business unit that contracts out or leases production or business projects, work places or equipment to units or individuals that do not possess the conditions for work safety or the necessary qualifications shall be ordered to set it right within a time limit and its illegal gains shall be confiscated; if the illegal gains exceed 50,000 yuan, it shall, in addition, be fined not less than the amount of the illegal gains but not more than five times the amount; if there are no illegal gains or the illegal gains are less than 50,000 yuan; it shall only, or in addition, be fined not less than 10,000 yuan but not more than 50,000 yuan; if accident due to lack of work safety occurs as a result, which causes damages to another person, the unit shall bear the joint and several liability for the damages together with the contractors or leasees.</p> <p>If the production or business unit fails to sign a special agreement on work safety control with each of the contractors or leasees, if it fails to have the responsibilities of each party for work safety control specified in the contract, or if it fails to conduct overall coordination and management among the contractors or leasees in respect of work safety, it shall be ordered to set it right within a time limit; if it fails to do so on the expiration of the rime limit, it shall be ordered to suspend production or business operation for shake-up.</p>	<p>第八十六条 生産経営事業者が、生産経営事項、作業場所及び設備を、労働安全条件又は相応する資格を備えてない事業者又は個人に請け負わせ、又は貸し出す場合には、期限付きの是正が命じられ、違法所得は没収されなければならない。違法所得が五万元以上であれば、違法所得を没収するとともに、違法所得の額以上、五倍以下の罰金を課され、違法所得がないか、又は違法所得が五万元未満であれば、違法所得が没収されるか、又は違法所得が没収されるとともに一万元以上、五万元以下の罰金が課されなければならない。労働安全の欠落による労働安全事故を引き起こし、他人に損害を与えた場合には、生産経営事業者は、下請け事業者、借り受け事業者とともに連帯賠償責任を負う。</p> <p>生産経営事業者が、下請け事業者若しくは借り受け事業者と専門的な労働安全管理協定を締結していないか、又は契約で各自の労働安全管理職責を明記していない、又は下請け事業者若しくは借り受け事業者の労働安全を統一的に協議して管理していない場合には、期限付きでの是正が命じられ、期限が過ぎでも是正されない場合は、生産停止又は再編成のための営業停止が命ぜられなければならない。</p>
<p>Article 87 Where two or more production or business units are conducting production or business activities within the same work zone, which presents potential dangers to each other's work safety, if they fail to sign an agreement on work safety control or to assign full-time persons for control</p>	<p>第八十七条 二つ以上の生産経営事業者が一つの作業区域内で相手の労働安全に危険を及ぼす可能性のある生産経営活動を行う場合において、労働安全管理協議を締結せず、又は専任の労働安全管理者を指定して安全検査と協議を行ってないときは、期限付きでの是正が命じられ、期限が過ぎでも是正さ</p>

<p>over work safety to conduct safety inspection and coordination, they shall be ordered to set it right within a time limit; if they fail to do so on the expiration of the time limit, they shall be ordered to suspend production or business operation.</p>	<p>れなければ、生産停止又は営業停止が命ぜられなければならない。</p>
<p>Article 88 Any production or business unit that commits one of the following acts shall be ordered to set it right within a time limit; if it fails to do so on the expiration of the time limit, it shall be ordered to suspend production or business operation for shake-up; if consequences are entailed and thus a crime is constituted, it shall be investigated for criminal responsibility in accordance with the relevant provisions in the Criminal Law:</p> <p>(1) having workshops, stores or warehouses where dangerous articles are manufactured, marketed, stored or used share the same building with the employees' living quarters or the distance between these structures and the employees' living quarters is not up to the requirements for safety;</p> <p>(2) failing to have exits at manufacturing and marketing places or in the living quarters of employees, exits that meet the requirements for emergency evacuation are indicated clearly and kept unobstructed, or having the exits there sealed or blocked.</p>	<p>第八十八条 生産経営事業者に以下のいずれかの行為があれば、期限付きで是正を命ぜられ、期限が過ぎでも是正されなければ、生産停止、又は再編成のため営業停止が命ぜられ、重大な結果を引き起こし、犯罪になる場合には、刑法の関係する規定により刑事責任が追及されなければならない。</p> <p>(一) 危険物を生産、販売、保管又は使用する作業場、商店又は倉庫と被雇用者の居住の場所が同じ建物内にあるか、又は被雇用者の居住の場所との距離が安全要求に適合していないこと</p> <p>(二) 生産経営場所と被雇用者の居住の場所宿舎に緊急避難の要求事項に適合する標識が明解な、滞りなく通じる出口が設置されていない、又は生産経営場所と被雇用者の居住の場所の出口が封鎖され、又は遮断されていること。</p>
<p>Article 89 Where a production or business unit signs an agreement with its employees in an attempt to relieve itself of, or lighten, the responsibilities it should bear in accordance with law for the employees who are injured or killed as a result of accidents due to lack of work safety, such an agreements shall be invalid, and the principal leading member of the unit</p>	<p>第八十九条 生産経営事業者が、被雇用者と協定を締結して、被雇用者が労働安全の欠落による労働安全事故で負傷し、又は死亡した場合に負うべき責任を、免除し、又は軽減する試みとして、その協定に署名した場合には、そのような協定は無効でなければならない、その生産経営事業者の最も主要な責任者、及び個人経営の投資家に二万元以上、十万元以下の罰金が課されな</p>

<p>and the individual investor shall be fined not less than 20,000 yuan but not more than 100,000 yuan.</p>	<p>ればならない。</p>
<p>Article 90 Where an employee of a production or business unit refuses to subject himself to supervision, violating work safety rules and regulations or operation instructions, the said production or business unit shall criticize him by way of education and take disciplinary action against him in accordance with relevant rules and regulations; if the violation results in grievous accidents and thus constitutes a crime, he shall be investigated for criminal responsibility according to the relevant provisions in the Criminal Law.</p>	<p>第九十条 生産経営事業者の被雇用者が、管理に従わず、労働安全規程又は安全操作手順に違反した場合には、その生産経営事業者が指摘して、教育し、関係する規程により、処分をしなければならない。重大な事故を引き起こし、犯罪になれば、刑法の関係する規定により刑事責任が追及されなければならない。</p>
<p>Article 91 Where, when a major accident due to lack of work safety occurs in a production or business unit, the principal leading member of the unit fails to make immediate arrangements for rescue operation or, during the period of investigation and handling of the accident, leaves his post without permission or goes into hiding, he shall be demoted or discharged from his post as a punishment; if he goes into hiding, he shall be detained for less than 15 days; if a crime is constituted, he shall be investigated for criminal responsibility in accordance with the provisions in the Criminal Law.</p> <p>Where the principal leading member of a production or business unit conceals the facts of an accident due to lack of work safety, makes false report of the accident or delays such report, he shall be punished in accordance with the provisions in preceding paragraph.</p>	<p>第九十一条 生産経営事業者の主要責任者がその事業所で労働安全の欠落による重大な労働安全事故が起きた場合において、直ちに緊急救助を手配せず、事故の調査処理期間中に無断で職務を離れ、又は逃亡して行方をくらませば、降格又は免職の処分が与えられ、逃亡して行方をくらます者に対しては、十五日以下の拘留に処され、犯罪に当たる場合には、刑法の関係する規定により、刑事責任が追及されなければならない。</p> <p>生産経営事業者の最も主要な責任者が労働安全の欠落による労働安全事故を隠蔽し、偽って報告するか、又は期日を延ばして報告すれば、前項の規定により処罰されなければならない。</p>
<p>Article 92 Where the local people's government concerned or the department in charge of supervision and control over work safety conceals</p>	<p>第九十二条 関係する地方人民政府、労働安全監督管理の職責を負う部門が、労働安全の欠落による労働安全事故を隠蔽し、偽って報告するか、又は期日</p>

<p>the facts of an accident due to lack of work safety, makes false report of the accident or delays such report, the persons directly in charge and the other persons directly responsible shall be given administrative sanctions in accordance with law; if a crime is constituted, they shall be investigated for criminal responsibility in accordance with the provisions in the Criminal Law.</p>	<p>を延ばして報告しない場合には、直接責任を負う主管者その他の直接責任者に対して、法律による行政処分が与えられ、犯罪になる場合には、刑法の関係する規定に従って刑事責任が追及されなければならない。</p>
<p>Article 93 Any production or business unit that does not have the conditions for work safety specified by this Law and the relevant laws, and administrative regulations, and national standards or industrial specifications still remains so after its production or business operation is suspended for rectification, it shall be closed down, and the departments concerned shall revoke the relevant certificates and licenses in accordance with law.</p>	<p>第九十三条 生産経営事業者が、この法律と他の関係する法律及び行政規則並びに国家基準（規格）又は業界基準（規格）で定める労働安全条件を整えず、生産停止又は再編成のための営業停止の後でも労働安全条件を整えなければ、その生産経営事業者は閉鎖されなければならない。関係部門は法律に基づいて、関係する認証及び免許を取り消さなければならない。</p>
<p>Article 94 The administrative punishment provided for in this Law shall be decided on by the departments in charge of supervision and control over work safety; the administrative punishment that requires the closing down of a unit shall be submitted by the department in charge of supervision and control over work safety to the people's government at or above the county level, which shall make the decision within the limits of its powers obtained by the State Council; the administrative punishment that requires detention shall be decided on by the public security organ in accordance with the provisions in the regulations on administrative penalties for public security. Where the authorities for deciding on administrative penalties are otherwise provided for in relevant laws and administrative regulations, the provisions there shall apply.</p>	<p>第九十四条 この法律で定められた行政処罰は、労働安全監督管理の担当部門が決定し、閉鎖の行政処罰については、労働安全監督管理の担当部門が県級以上の人民政府に報告し、国务院で定められた権限により決定し、拘留の行政処罰は公安機関が、治安管理処罰条例の規定に従って決定する。</p> <p>犯罪捜査を求める行政罰は、公安についての行政処罰に関する規則の規定に従って公安当局により決定されなければならない。</p> <p>行政処罰に関する決定機関が関連する法律において別に規定されている場合は、その規定が適用されなければならない。</p>

<p>Article 95 The production or business unit where an accident due to lack of work safety occurs, which results in injuries or deaths of employees and causes losses to other persons, shall bear the liability to pay compensation in accordance with law; if the unit refuses to bear the liability or the leading member of the unit goes into hiding, the People's Court shall take enforcement measures in accordance with law.</p> <p>If the persons responsible for the accident due to lack of work safety who fails to bear the liability to pay compensation in accordance with law is still unable to pay compensation in full to the victims after the People's Court has taken enforcement measures in accordance with law, he shall continue to perform his obligation of compensation. If the victims find that the person has other property, they may, at any time, make a request to the People's Court for enforcement.</p>	<p>第九十五条 生産経営事業所で労働安全の欠落による労働安全事故が発生し、人員の死傷又は他人の財産の損失がある場合には、法律によって賠償責任を負わなければならないし、それを拒否又は逃亡して行方をくらました者に対しては、人民裁判所が法律に基づいて強制的に執行する。</p> <p>労働安全事故の責任者が法律による責任を負わず、人民裁判所が法律による執行措置を取った後にも、被害者に十分な賠償ができない場合に、引き続き賠償の義務を履行しなければならない。被害者が責任者に他の財産があることを発見した場合には、いつでも人民裁判所に執行を求めることができる。</p>
<p>Chapter VII Supplementary Provisions</p>	<p>第七章 附則</p>
<p>Article 96 The following terms used in this Law mean:</p> <p>Dangerous articles include materials that present potential threat to the safety of persons and property safety, such as combustibles and explosives, hazardous chemical materials and radioactive substances.</p> <p>Sources of grievous danger refer to long-term or temporary manufacturing, transporting, using or storing of hazardous materials, the amount of which is equal to or exceeds the critical amount unit (including the places and facilities).</p>	<p>第九十六条 この法律の以下の用語の意義は、次のとおりである。:</p> <p>危険物とは、酸化性の物及び爆発性の物、危険有害な化学物質及び放射性物質のような人及び財産の安全に現実の脅威を与えるおそれのある物質を含む。</p> <p>重大危険源とは、長期的又は臨時的に危険物を生産、運送、使用或又は保管し、かつ、危険物の数が臨界量の単位と同じか、又はそれを上回るものをいう（場所及び施設を含む）。</p>

VI—1—2 中華人民共和国職業病防治法改正（本文） 2011年12月31日 改正・施行の英語—日本語仮訳

○資料出所：

中華人民共和国国務院英語版ウェブサイト Laws and Regulations

http://english.gov.cn/archive/laws_regulations/2014/08/23/content_281474983042291.htm

（訳者注：ただし、上記の国務院のウェブサイトには、2011年12月31日の改正・施行後の最新の英語版は、掲載されていない（改正前のバージョンが掲載されているようである。）ので、次に掲げる **ILO NATLEX の Database** からダウンロードできた英語版のテキストで、この日本語仮訳を作成した。）

ILO NATLEX

Database of national labour, social security and related human rights legislation

http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex4.detail?p_lang=en&p_isn=76103

（訳者注：以下の日本語仮訳において、「イタリック体の部分」は、訳者が文意を補足するために挿入したものであることを示す。）

英語原文	日本語仮訳
LAW OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA ON THE PREVENTION AND CONTROL OF OCCUPATIONAL DISEASES	中華人民共和国職業病防治法 （訳者注：この日本語仮訳に関しては、「JICA 職業衛生能力強化プロジェクト」において、仮訳されたテキストを参考にさせていただいたが、この日本語仮訳については、訳者が英語原文に改めて当たって一部修正した部分があるので、この仮訳の文責は、このテキストの仮訳者にあることをお断りしておきたい。 なお、 <u>アンダーライン</u> が付されている箇所は、2011年12月31日の改正部分であることを示す。）

<p>(Adopted at the 24th session of the Standing Committee of the Ninth National People's Congress on October 27, 2001; and amended according to the Decision on Amending the Law of the People's Republic of China on the Prevention and Control of Occupational Diseases as adopted at the 24th session of the Standing Committee of the Eleventh National People's Congress on December 31, 2011)</p>	<p>(2001年10月27日に第9期全国人民代表大会常務委員会第24回会議で可決。 2011年12月31日第11期全国人民代表大会常務委員会第24回会議における『中華人民共和国職業病防治法』の改正に関する決定」に基づき修正。)</p>
<p>CONTENTS</p> <p>Chapter I – General Provisions Chapter II – Early Prevention Chapter III – Protection and Management during Employment Chapter IV – Occupational Disease Diagnosis and Safeguards for Occupational Disease Patients Chapter V – Supervision and Inspection Chapter VI – Legal Liability] Chapter VII – Supplementary Provisions</p>	<p>目次</p> <p>第1章 総則 第2章 事前の予防 第3章 作業中の防護と管理 第4章 職業病の診断と職業病患者への保障 第5章 監督検査 第6章 法的責任 第7章 付則</p>

<p>Chapter I General Provisions</p> <p>Article 1 To prevent, control, and eliminate occupational disease hazards, prevent and control occupational diseases, protect the health and relevant rights and interests of employees, and promote economic and social development, this Law is formulated in accordance with the Constitution.</p> <p>Article 2 This law shall apply to the prevention and control of occupational diseases within the territory of the People's Republic of China. For the purposes of this Law, “occupational diseases” means the diseases contracted by the employees of an enterprise, a public institution, an individual economic organization, or other employer for their exposures to toxic or harmful factors such as dust and radioactive substances in occupational activities. The categories and catalogue of occupational diseases shall be determined, adjusted, and published by the health administrative department of the State Council in conjunction with the work safety administrative department and labor and social security administrative department of the State Council.</p> <p>Article 3 In the prevention and control of occupational diseases, the guideline of “focusing on prevention and combining prevention with control” shall be followed, a mechanism of “responsibility of the employers, regulation by the administrative organs, industry self-discipline, participation by the employees, and supervision by the general public” shall be established, and categorized management and comprehensive control</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1条 職業病の危害を予防し、抑制し、及び除去し、職業病を予防し、及び治療（制御）し（<u>制御し</u>）、被雇用者の健康及び権益を守り、<u>経済及び社会の発展のために、憲法に基づき、この法律を制定する。</u></p> <p>第2条 この法律は、中華人民共和国の領域内の職業病の予防及び治療（制御）に関する活動に適用されなければならない。 <u>この法律において職業病とは、企業、事業所又は個人経営の組織等の使用者に使用される被雇用者が業務の遂行に当たり、粉じん及び放射性物質その他有毒・有害因子にさらされることにより患った疾病を意味する。</u> <u>職業病の分類及び目録は、国務院の衛生行政部門が国務院の安全生産監督管理部門、労働及び社会保障行政部門と共同して協議の上、それが定められ、調整して公表されなければならない。</u></p> <p>第3条 職業病を予防及び治療（制御）する（<u>制御する</u>）に当たっては、「<u>予防を主とする上、予防と治療（制御）（<u>制御</u>）を互いに関連づける</u>」方針が貫かれ、「<u>使用者が責任を負い、行政部門により監督及び管理が実施され、業界による自主規制が行われ、被雇用者が参加し、社会により監督される体制</u>」が構築され、<u>分類管理及び統括管理が実行されなければならない。</u></p>
--	---

<p>shall be implemented.</p> <p>Article 4 Employees shall be entitled to occupational health protection according to law. Employers shall create work environment and conditions meeting the national occupational health standards and health requirements and take measures to ensure that employees receive occupational health protection. Trade unions shall oversee the prevention and control of occupational diseases and protect the lawful rights and interests of employees according to law. When formulating or amending rules and regulations on the prevention and control of occupational diseases, employers shall solicit the opinions of trade unions.</p> <p>Article 5 Employers shall establish and improve a responsibility system for the prevention and control of occupational diseases, strengthen the management of prevention and control of occupational diseases, improve their capabilities of prevention and control of occupational diseases, and assume responsibilities for their own occupational disease hazards.</p> <p>Article 6 The primary person in charge of an employer shall assume the overall responsibility for the employer's prevention and control of occupational diseases.</p> <p>Article 7 Employers must participate in work-related injury insurance according to law. The labor and social security administrative departments of the State Council and the local people's governments at and above the</p>	<p>第4条 被雇用者は、法により職業衛生上の保護を受ける権利がなければならない。</p> <p>使用者は、被雇用者のために、国の職業衛生基準及び衛生上の要求事項に合致した作業環境を作り出し、被雇用者が職業衛生上の保護を受けられるように保障措置を講じなければならない。</p> <p><u>労働組合は、法により職業病の予防及び治療（制御）に対する監督を行い、被雇用者の法律上の権益を擁護しなければならない。使用者は、職業病の予防及び治療（制御）（制御）に関する規程及び規則を制定し、は修正する場合には、労働組合の意見を聴取しなければならない。</u></p> <p>第5条 使用者は、職業病の予防及び治療（制御）責任制度の構築及び健全化（改善）を図り、職業病予防及び治療（制御）に対する管理を強化し、職業病の予防及び治療（制御）の能力を高め、当該使用者において生じた職業病の危害に責任を負わなければならない。</p> <p>第6条 <u>使用者側の主要責任者は、その事業所の職業病の予防及び治療（制御）の業務に対し、全面的に責任を負う。</u></p> <p>第7条 使用者は、法により<u>労働災害保険</u>に加入しなければならない。</p> <p>国务院及び県クラス以上の地方人民政府の労働保障行政部門は、労働災害保険の監督及び管理を強化し、被雇用者が法により労働災害保険で保障される</p>
--	---

county level shall strengthen their supervision and administration of work-related injury insurance and ensure that employees enjoy the benefits of work-related injury insurance according to law.

Article 8 The state encourages and supports the research, development, promotion, and application of new technologies, new processes, new equipment, and new materials which facilitate the prevention and control of occupational diseases and the health protection of employees and accentuates the fundamental research on the mechanisms and occurrence patterns of occupational diseases to elevate the scientific and technological levels in the prevention and control of occupational diseases; technologies, processes, equipment, and materials which are effective for the prevention and control of occupational diseases shall be actively adopted; and technologies, processes, equipment, and materials which cause serious occupational disease hazards shall be restricted in use or eliminated. The state encourages and supports the construction of medical rehabilitation institutions for occupational diseases.

Article 9 The state shall apply an occupational health supervision system. The work safety administrative department, health administrative department, and labor and social security administrative department of the State Council shall, according to the functions prescribed by this Law and the State Council, supervise and administer the prevention and control of occupational diseases across the country. Other relevant departments of the State Council shall, within their respective functions, supervise and

ようにしなければならない。

第8条 国は、職業病の予防、治療（*制御*）及び被雇用者の健康を守るために有益な新技術、新工程、新設備、新材料の研究、開発、普及及び使用を奨励し、支援する。職業病のメカニズム及び発生の法則に関する基礎研究を強化し、職業病の予防及び治療（*制御*）に関する科学技術水準の向上を図る。職業病の予防及び治療（*制御*）に効果的な技術、工程、設備及び材料を積極的に採用する。職業病の危害が深刻な技術、工程、設備及び材料の使用の制限又は排除を行う。

国は、職業病の医療リハビリテーション機関の整備を奨励し、及び支援する。

第9条 国は、職業衛生の監督制度を適用しなければならない。

国务院の安全生産監督管理部門、衛生行政部門、労働及び社会保障行政部門は、この法律及び国务院が定めた職責の範囲に従い、全国の職業病の予防及び治療（*制御*）に関する監督管理に責任を負わなければならない。国务院の関係部門は、各々の職責の範囲で職業病の予防及び治療（*制御*）の監督管理に責任を負わなければならない。

県クラス以上の地方人民政府の安全生産監督管理部門、衛生行政部門、労働

administer the prevention and control of occupational diseases. The work safety administrative departments, health administrative departments, and labor and social security administrative departments of the local people's governments at and above the county level shall, according to their respective functions, supervise and administer the prevention and control of occupational diseases within their respective administrative regions. Other relevant departments of the local people's governments at and above the county level shall supervise and administer the prevention and control of occupational diseases within their respective functions. The work safety administrative departments, health administrative departments, and labor and social security administrative departments of the people's governments at and above the county level (hereinafter together referred to as the "departments of occupational health supervision and administration") shall strengthen communication and cooperate closely with each other and, according to their respective functions, legally exercise powers and assume responsibilities.

Article 10 The State Council and the local people's governments at and above the county level shall prepare plans on the prevention and control of occupational diseases, which shall be included in the national economic and social development plan, and organize the implementation of such plans.

The local people's governments at and above the county level shall uniformly lead, organize, and coordinate work on the prevention and control of occupational diseases within their respective administrative regions, establish effective working systems and mechanisms for the prevention and

及び社会保障行政部門は、その職責分担に従い、行政区域内の職業病の予防及び治療（制御）の監督管理に責任を負わなければならない。県クラス以上の地方人民政府の各部門は、各々の職責の範囲で職業病の予防及び治療（制御）の監督管理に責任を負わなければならない。

県クラス以上の人民政府の安全生産監督管理部門、衛生行政部門並びに労働及び社会保障行政部門（以下「職業衛生監督管理部門」と総称する。）は、コミュニケーションを強化し、密接に連携を取り、各々の職責分担に従い、法により職権を行使し、責任を負わなければならない。

第10条 国務院及び県クラス以上の地方人民政府は、職業病の予防及び治療（制御）計画を策定し、それを国民経済及び社会発展の計画に組み入れ、実施しなければならない。

県クラス以上の地方人民政府は、その行政区域内の職業病の予防及び治療（制御）の業務に一括して責任を負い、それを指導、組織し、調整し、健全な職業病の予防及び治療（制御）体制とメカニズムを構築し、職業衛生に関する突発的事件の対応を一括して指導し、指揮しなければならない。職業病の予防及び治療（制御）に関する能力及びサービス体系の構築を強化し、職

control of occupational diseases, and uniformly lead and direct work in response to occupational health emergencies; and enhance their capabilities of preventing and controlling occupational diseases and related service systems and improve and implement the responsibility system for the prevention and control of occupational diseases. The people's governments of townships, ethnic townships, and towns shall, in accordance with this Law, support the departments of occupational health supervision and administration in performing their statutory functions.

Article 11 The departments of occupational health supervision and administration of the people's governments at and above the county level shall provide more publicity and education on the prevention and control of occupational diseases, disseminate knowledge on the prevention and control of occupational diseases, reinforce employers' awareness of prevention and control of occupational diseases, and improve employees' awareness of occupational health and self-protection and ability to exercise rights to occupational health protection.

Article 12 The national occupational health standards on the prevention and control of occupational diseases shall be formulated and published by the health administrative department of the State Council. The health administrative department of the State Council shall organize monitoring and special investigations on major occupational diseases and assessments on occupational health risks to provide a scientific basis for formulating occupational health standards and policies for the prevention and control of

業病の予防及び治療（制御）業務の責任制を完備させ、実行に移さなければならない。

郷、民族郷、鎮の人民政府は、この法律を真摯に執行し、職業衛生監督管理部門が法によりその職責を履行することを支援しなければならない。

第 11 条 県クラス以上の人民政府の職業衛生監督管理部門は、職業病予防及び治療（*制御*）についての広報及び教育を強化し、職業病予防及び治療（*制御*）の知識の普及を図り、職業病の予防及び治療（*制御*）に対する使用者の意識を高め、被雇用者の職業上の健康意識、自分自身を守る意識及び職業衛生に関する保護権利の行使能力の向上を図らなければならない。

第 12 条 職業病の予防及び治療（*制御*）に関する国の職業衛生基準は、国务院の衛生行政部門が制定し、及び公布しなければならない。

国务院の衛生行政部門は、主要な職業病に対する監視及び専門的調査並びに労働衛生上のリスクの評価を組織して職業衛生基準の制定、職業病予防及び治療（*制御*）の政策の策定のために科学的根拠を提供しなければならない。

県クラス以上の地方人民政府の衛生行政部門は、定期的に当該行政区域内の職業病予防及び治療（*制御*）の状況について統計と調査分析を行わなけれ

<p>occupational diseases.</p> <p>The health administrative departments of the local people's governments at and above the county level shall collect statistics and conduct survey and analysis on the prevention and control of occupational diseases within their respective administrative regions on a regular basis.</p> <p>Article 13 Any entity or individual shall have the right to report and make accusations regarding violations of this Law. The relevant departments shall handle such reports and accusations in a timely manner after receipt. Entities and individuals which have made remarkable achievements in the prevention and control of occupational diseases shall be rewarded.</p> <p>Chapter II Early Prevention</p> <p>Article 14 Employers shall, as required by laws and regulations, strictly comply with the national occupational health standards and implement preventative measures against occupational diseases to control and eliminate occupational disease hazards at source.</p> <p>Article 15 The formation of an employer with occupational disease hazards shall meet the requirements of laws and administrative regulations, and the employer's work sites shall also meet the following occupational health requirements:</p> <p>(1) The intensity or density of occupational disease hazard factors meets the national</p>	<p><u>ばならない。</u></p> <p>第 13 条 <u>あらゆる組織（事業所）及び個人の使用者は、この法律に違反する行為を告発し、又は告訴する権利を持たなければならない。関係部門は、その告発又は告訴を受けた後、速やかに処理しなければならない。</u></p> <p>職業病の予防及び治療（制御）に顕著な成績を収めた<u>組織（事業所）</u>及び個人は、表彰されなければならない。</p> <p>第 2 章 事前の予防</p> <p>第 14 条 <u>使用者は、法律及び規則の定めに従い、国の職業衛生基準を厳格に遵守し、及び職業病の予防措置を実行に移し、発生源から職業病の危害を抑制し、及び根絶しなければならない。</u></p> <p>第 15 条 職業病の危害を及ぼすおそれのある事業組織の設立は、法律及び行政規則に定める設立条件に合致するとともに、使用者の作業現場は、次の職業衛生上の要求にも合致しなければならない。</p> <p>(1) 職業病の危害因子の強度又は濃度が国の職業衛生基準に合致すること。</p>
--	--

<p>occupational health standards;</p> <p>(2) There are facilities suitable for protection from occupational disease hazards;</p> <p>(3) The production layout is reasonable and conforms to the principle of separating harmful operations from harmless operations;</p> <p>(4) There are accessory health facilities, such as changing rooms, bathrooms, and lounges for pregnant women;</p> <p>(5) Equipment, tools, appliances, and other facilities shall meet the requirements for protecting the physical and mental health of employees; and</p> <p>(6) Other requirements of laws, administrative regulations, and the health administrative department and work safety administrative department of the State Council for protecting the health of employees.</p> <p>Article 16 The state shall establish a declaration system for projects with occupational disease hazards. Where an employer's work site has any occupational disease hazard factors as listed in the catalogue of occupational diseases, the employer shall truthfully declare the hazardous project to the local work safety administrative department in a timely manner and accept supervision. A catalogue of categorized occupational disease hazard factors shall be formulated, adjusted, and published by the health administrative department of the State Council in conjunction with the work safety administrative department of the State Council. The specific measures for declaration of projects with occupational disease hazards shall be formulated by the work safety administrative department of the State</p>	<p>(2) 職業病の危害の防護に適応した施設があること。</p> <p>(3) 生産上の配置が合理的で、有害と無害の作業を分ける原則に合致すること。</p> <p>(4) 更衣室、バスルーム及び妊婦休憩室のような衛生面の付帯施設があること。</p> <p>(5) 設備、工具、道具その他の施設が被雇用者の身体的健康及びメンタルヘルスを保護する要求に合致すること。</p> <p>(6) 法律、行政規則並びに国務院の衛生行政部門及び安全生産監督管理部門による被雇用者の健康を保護するその他の要求に合致すること。</p> <p>第16条 国は、職業病の危害項目についての届出制度を整備する。使用者の作業場に職業病目録に列記された職業病の危害因子がある場合は、遅滞なく、事実とおりにその所在地の安全生産監督管理部門へその旨届け出て監督を受けなければならない。</p> <p>職業病危害因子分類目録は、国務院の衛生行政部門が国務院の安全生産監督管理部門と共同で制定し、調整し、及び公布する。職業病危害項目届出の具体的方法については、国務院の安全生産監督管理部門が制定する。</p>
---	--

Council.

Article 17 Where a new construction, expansion, or reconstruction project or a technical improvement or technology introduction project (hereinafter referred to as the “construction project”) may cause any occupational disease hazards, the construction employer shall submit a preliminary evaluation report on occupational disease hazards to the work safety administrative department at the feasibility study stage. The work safety administrative department shall, within 30 days from the date of receipt of the report, make a decision and notify the construction employer of the decision in writing. The relevant departments shall not approve the construction project if no preliminary evaluation report has been submitted or the report hasn't been approved by the work safety administrative department. In the preliminary evaluation report on occupational disease hazards, the occupational disease hazard factors which may arise from the construction project and their effects on the work sites and the health of employees shall be evaluated, the hazards shall be categorized, and the protective measures against occupational diseases shall be determined. The measures for the categorized administration of occupational disease hazards in construction projects shall be formulated by the work safety administrative department of the State Council.

Article 18 The expenses necessary for the protective facilities against occupational diseases of a construction project shall be included in the project budget of the construction project, and such facilities shall be

第 17 条 事業所等の新築、増築若しくは改築の建設計画又は技術改造若しくは技術導入計画（以下、「建設計画」と総称する。）において職業病の危害が発生するおそれがある場合は、その建設使用者は、フィージビリティの論証段階で、職業病危害の事前評価報告を安全生産監督管理部門に提出しなければならない。安全生産監督管理部門は、職業病危害の事前評価報告を受けた日から 30 日以内に審査決定を行い、書面をもって建設使用者に通知しなければならない。事前評価報告を提出していないか、又は事前評価報告について安全生産監督管理部門の審査同意を得ていない場合には、関係部門は、当該建設計画を承認してはならない。

職業病危害の事前評価報告は、建設計画において発生するおそれのある職業病の危害因子及びその作業場と被雇用者の健康に与える影響を評価し、危害の類別及び職業病の防護措置を確定しなければならない。

建設計画の職業病危害の分類管理方法は、国务院の安全生産監督管理部門によって制定されなければならない。

第 18 条 建設計画における職業病の防護施設に必要な費用は、建設計画工予算に組み入れ、その施設は、主体工事と同時に設計され、施工され、及び生産において使用開始が実現されなければならない。

designed, constructed, and put to use in production and other operations at the same time as the main body of the project. For a construction project with serious occupational disease hazards, the design of protective facilities shall be examined by the work safety administrative department, and construction may commence only after the national occupational health standards and health requirements are met. Before the as-built acceptance check of a construction project, the construction employer shall evaluate the effects of occupational disease hazard control. The protective facilities against occupational diseases may be put to use in regular production and other operations only after passing the as-built acceptance check conducted by the work safety administrative department.

Article 19 The preliminary evaluation of occupational disease hazards and the evaluation of effects of occupational disease hazard control shall be conducted by the legally established occupational health technical service institutions accredited by the work safety administrative department of the State Council or the work safety administrative department of the local people's government at or above the level of a districted city according to its functions. The occupational health technical service institutions shall provide objective and authentic evaluations.

Article 20 The state shall apply special administration to radioactive, highly toxic, and high-risk dust operations. The specific administrative measures shall be formulated by the State Council.

職業病の危害が深刻な建設計画における防護施設の設計は、安全生産監督管理部門の審査を受けなければならない。その設計が国の職業衛生基準及び衛生上の要求に合致してはじめて施工することができる。

建設使用者は、建設計画の竣工検収前に、職業病危害の抑制効果評価を行わなければならない。建設計画の竣工検収時に、その職業病の防護施設は、安全生産監督管理部門による検収に合格した後のみに、通常の生産及び他の操作を開始することができる。

第 19 条 職業病危害の予備評価及び抑制効果評価は、国务院の安全生産監督管理部門又は区が設けられている市クラス以上の地方人民政府の安全生産監督管理部門が職責分担に従い与える資質認可を取得し、法により設立された職業衛生技術サービス機関により行われなければならない。職業衛生技術サービス機関は、客観的で真正な評価を行わなければならない。

第 20 条 国は、放射性、高毒性及び危険性の高い粉じんに関連する作業に対し、特別管理を実行しなければならない。具体的な管理方法については、国务院によって定められなければならない。

<p>Chapter III Protection and Management during Employment</p> <p>Article 21 An employer shall take the following management measures for the prevention and control of occupational diseases:</p> <p>(1) forming or designating an occupational health management body or organization and having full-time or part-time occupational health management personnel to be responsible for the employer's prevention and control of occupational diseases;</p> <p>(2) preparing plans and implementation schemes for the prevention and control of occupational diseases;</p> <p>(3) establishing and improving occupational health management rules and operating procedures;</p> <p>(4) establishing and improving occupational health archives and employee health surveillance archives;</p> <p>5) establishing and improving the rules for monitoring and evaluating occupational disease hazard factors at work sites; and</p> <p>(6) establishing and improving the emergency response plans for occupational disease hazard accidents.</p> <p>Article 22 Employers shall ensure the funds required for the prevention and control of occupational diseases, shall not misappropriate such funds, and shall be liable for the consequences of insufficient funds.</p> <p>Article 23 Employers must adopt effective protective facilities against occupational diseases and provide employees with occupational disease</p>	<p>第 3 章 作業中の防護及び管理</p> <p>第 21 条 使用者は、以下の職業病予防及び治療（<i>制御</i>）に関する管理措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 職業衛生の管理機構若しくは組織を設置し、若しくは指定し、又は専従（フルタイム）若しくは兼任（パートタイム）の<u>職業衛生管理員</u>を配置し、当該事業所の職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）に責任を負わせる。</p> <p>(2) 職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）計画と実施計画を制定する。</p> <p>(3) 職業衛生の管理制度及び操作規程の構築及び改善を図る。</p> <p>(4) 職業衛生のファイル及び被雇用者の健康保護ファイルの整備及び健全化を図る。</p> <p>(5) 職場における職業病の危害因子サーベイランス・評価制度の整備及び改善を図る。</p> <p>(6) 職業病危害事故の応急手当及び救助計画の整備及び改善を図る。</p> <p>第 22 条 使用者は、<u>職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）に必要な資金を確保しなければならない</u>、それを横領してはならない。また、資金の不足から生じた悪い結果に対し、<u>責任を負わなければならない</u>。</p> <p>第 23 条 使用者は、職業病の防護に効果的な施設を整備し、被雇用者個人が使用する職業病防護用品を提供しなければならない。</p>
--	--

<p>protection items for personal use.</p> <p>The occupational disease protection items for personal use provided by an employer to its employees must meet the requirements for the prevention and control of occupational diseases; and those failing to meet such requirements shall not be used.</p> <p>Article 24 Employers shall adopt preferably new technologies, new processes, new equipment, and new materials which facilitate the prevention and control of occupational diseases and the protection of health of employees and gradually replace technologies, processes, equipment, and materials causing serious occupational disease hazards.</p> <p>Article 25 An employer with occupational disease hazards shall set up a bulletin board in a conspicuous position to disclose its rules, regulations and operating procedures related to the prevention and control of occupational diseases, emergency rescue measures in response to occupational disease hazard accidents, and testing results of occupational disease hazard factors at work sites. For work posts with serious occupational disease hazards, an employer shall set warning signs and Chinese warning explanations in a conspicuous place. The warning explanations shall indicate the categories, consequences, and prevention of occupational disease hazards, the emergency rescue and treatment measures, and so on.</p> <p>Article 26 For toxic or harmful work sites where acute occupational injuries may occur, an employer shall install alarms and provide on-spot rescue</p>	<p>使用者が被雇用者個人に提供する職業病防護用品は、職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）の要求に合致していなければならない。要求に合致していないものは、使用してはならない。</p> <p>第 24 条 使用者は、職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）に役立ち、かつ、被雇用者の健康を守る新技術、新工程、<u>新設及び新材料</u>を優先的に採用し、次第に職業病の危害が深刻な技術、工程、<u>設備</u>及び材料に取って代わるようにしなければならない。</p> <p>第 25 条 職業病の危害を及ぼす使用者は、目立つ場所に公告掲示板を設置し、職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）に関する規則制度、操作規程、職業病危害事故の応急救援措置及び職場における職業病危害因子の測定結果を公表しなければならない。</p> <p>深刻な職業病危害を及ぼす職場については、目立つ場所に警告標識及びその中国語説明を設置しなければならない。その警告には、職業病危害事故の種類、影響、予防及び応急治療（<i>制御</i>）措置等の内容を明記しなければならない。</p> <p>第 26 条 使用者は、急性の職業的傷病をもたらすおそれがある有毒又は有害な職場に警報装置を設置し、現場用の救急用品、洗浄設備、応急避難通路及</p>
---	---

items, washing equipment, emergency evacuation exits, and necessary hazard buffer zones. For radioactive work sites and the transport and storage of radioactive isotopes, an employer must provide protective equipment, install alarms, and ensure that its personnel exposed to radiation carry a personal dosage gauge. For the protective equipment against occupational diseases, emergency rescue facilities, and occupational disease protection items for personal use, an employer shall conduct routine maintenance and repair, and regularly test their performances and effects, to ensure that they are in normal condition; and shall not dismantle or discontinue the use of them without permission.

Article 27 Employers shall designate special persons responsible for the daily monitoring of occupational disease hazard factors and ensure the normal operation of the monitoring system. An employer shall, according to the provisions of the work safety administrative department of the State Council, conduct regular tests and evaluations of the occupational disease hazard factors at its work sites. The results of such tests and evaluations shall be entered into the occupational health archives of the employer and, on a regular basis, be reported to the local work safety administrative department and disclosed to its employees. The tests and evaluations of occupational disease hazard factors shall be conducted by the legally established occupational health technical service institutions accredited by the work safety administrative department of the State Council or the work safety administrative department of the local people's government at or above level of a districted city according to its functions. The occupational

び必要な危険緩衝区を設けなければならない。

使用者は、放射線の発生する職場並びに放射性同位体の輸送及び貯蔵において、防護設備を与え、及び警報装置を設け、放射線にさらされる関係者に個人用線量計を携行するよう保障しなければならない。

使用者は、職業病の防護設備、応急救援施設及び個人用の職業病防護用品について、定期的点検整備を実施し、その性能効果の定期測定を行い、正常な状態を維持し、許可なく無断で取り壊し、及び使用停止をしてはならない。

第 27 条 使用者は、専任者による職業病危害因子の日常的モニタリングを行い、モニタリングシステムの正常な稼動状態を維持しなければならない。使用者は、国务院安全生産監督管理部門の規定に従い、職場に対する職業病危害因子の測定及び評価を定期的に行わなければならない。測定及び評価の結果は、使用者の職業衛生記録に記入し、定期的に所在地の安全生産監督管理部門に報告し、被雇用者に公表されなければならない。

職業病危害因子の測定評価は、法により設立され、国务院の安全生産監督管理部門又は区が設けられている市クラス以上の地方人民政府の安全生産監督管理部門が職責分担に従い、資質認可を与えた職業衛生技術サービス機関より行われなければならない。職業衛生技術サービス機関は、客観的で真実な測定及び評価を与えなければならない。

health technical service institutions shall provide objective and authentic tests and evaluations. When discovering that the occupational disease hazard factors at a work site fail to meet the national occupational health standards and health requirements, an employer shall take corresponding control measures immediately, and if the national occupational health standards and health requirements are still not met, the employer must discontinue operations with occupational disease hazard factors; and such operations may be resumed only after the occupational disease hazard factors have met the national occupational health standards and health requirements after control measures are taken.

Article 28 Occupational health technical service institutions shall legally conduct tests and evaluations of occupational disease hazard factors and accept supervision and inspection by the work safety administrative departments. Work safety administrative departments shall legally perform their duties of supervision.

Article 29 To supply an employer with equipment which may cause any occupational disease hazards, a supplier shall provide Chinese instructions and set warning signs and Chinese warning explanations in a conspicuous place of such equipment. The warning explanations shall include the performances of equipment, possible occupational disease hazards, important matters on safe operation and maintenance, protection against occupational diseases, measures for emergency rescue and treatment, and so on.

職場における職業病危害因子の状況が国の職業衛生基準及び衛生要求事項に適合しないことを発見した場合には、使用者は、直ちに相応の改善措置を講じなければならない。それでもなお、国の職業衛生基準及び衛生要求に達しない場合は、職業病の危害因子がある作業を中止しなければならない。職業病の危害要因を改善し、国の職業衛生基準と衛生要求に達してはじめてその作業を再開することができる。

第 28 条 職業衛生技術サービス機関は、法により職業病危害因子に対する測定及び評価業務に従事し、安全生産監督管理部門の監督及び検査を受けなければならない。安全生産監督管理部門は、法により監督の職責を履行しなければならない。

第 29 条 使用者に職業病危害の発生するおそれがある設備を提供する場合は、中国語の説明書を添付し、設備の目立つ位置に設備の警告標識及びその中国語警告説明を設置しなければならない。警告には、設備の性能、発生するおそれのある職業病の危害、安全操作及び維持保守の注意事項、職業病の防護及び応急救援措置等の内容を明記しなければならない。

Article 30 To supply an employer with chemicals, radioactive isotopes, or materials containing radioactive substances which may cause occupational disease hazards, a supplier shall provide Chinese instructions. The instructions shall include the characteristics of products, main ingredients, existing harmful factors, possible harmful consequences, important matters on safe operation, protection against occupational diseases, emergency rescue and treatment measures, and so on. There shall be conspicuous warning signs and Chinese warning explanations on product packages. Dangerous item signs or radiation warning signs shall be set in the prescribed places of storages for the above materials. For any chemical material related to occupational disease hazards which is used in China or imported into China for the first time, the entity using or importing the chemical material shall, after obtaining the approval of the relevant department of the State Council according to the state provisions, submit the toxicity identification report on the chemical material, documents on registration or approval of import issued by the relevant departments, and other information to the health administrative department and work safety administrative department of the State Council. Radioactive isotopes, radial equipment, and items containing radioactive substances shall be imported according to the relevant state provisions.

Article 31 No entity or individual may produce, deal in, import, or use any equipment or material which may cause occupational disease hazards and whose use is expressly prohibited by the state.

第30条 使用者に職業病の危害の発生するおそれがある化学品、放射性同位体又は放射性物質を含む材料を提供する場合は、中国語の説明書を添付しなければならない。説明書には、製品の特性、主要成分、存在する有害因子、発生するおそれがある危害の影響、安全に使用するための注意事項、職業病の予防、治療（制御）及びその応急救援措置などの内容を明記しなければならない。製品の包装には、目立つ警告標識及びその中国語の説明を付さなければならない。上述の材料を貯蔵する場所には、定められた所に危険物の標識又は放射線警告の標識を設置しなければならない。

国内において職業病の危害と関係がある化学材料を初めて使用し、又は輸入する場合には、使用者又は輸入者は、国の規定に従い、国務院関係部門の許可を得た後、国務院の衛生行政部門、安全生産監督管理部門に、その化学材料の有害性鑑定及び関係部門の登録登記又は輸入許可の文書などの資料を届け出なければならない。

放射性同位体、放射線装置及び放射性物質を含む物品を輸入する場合は、国の関係規定に従い手続きを行わなければならない。

第31条 いかなる事業所又は個人も、職業病の危害の発生するおそれがあるものとして国が明文をもって禁止している設備又は材料を製造、販売、輸入又は使用してはならない。

Article 32 No entity or individual may transfer operations causing occupational disease hazards to any entity or individual which does not meet the conditions for protection from occupational diseases. No entity or individual which does not meet the conditions for protection from occupational diseases may accept operations causing occupational disease hazards.

Article 33 Where an employer which should have known the occupational disease hazards caused by the adopted technologies, processes, equipment, and materials adopts any technology, process, equipment, or material causing occupational disease hazards by concealing such hazards, the employer shall be liable for the consequences of such hazards.

Article 34 When signing labor contracts (including employment contracts for public services) with its employees, an employer shall truthfully inform its employees of the occupational disease hazards which may arise in the work process, the consequences thereof, the protective measures against occupational diseases, remuneration, and other matters and include the same in the labor contracts; and shall not conceal such information or defraud its employees. Where any employee conducts operations causing occupational disease hazards not included in the labor contract signed for any change of position or specific work during the contract period, the employer shall perform its obligation to truthfully inform the employee of such hazards as described in the preceding paragraph and modify the

第 32 条 いかなる事業所又は個人も、職業病の危害を及ぼす作業を職業病防護の要件に合致しない事業所または個人に廻してはならない。職業病を防護する要件に合致しない事業所又は個人は、職業病の危害を及ぼす作業を引き受けてはならない。

第 33 条 使用者が、その採用する技術、工程、設備及び材料が職業病の危害を及ぼすことを承知していた場合において、職業病の危害が発生するおそれのある技術、工程、設備、材料について、その危害を隠して採用した結果、職業病の危害が発生した場合は、使用者は、その結果に責任を負わなければならない。

第 34 条 使用者と被雇用者とが労働契約（公務のための任用契約を含む。）を締結する場合は、使用者は、作業中に発生するおそれがある職業病の危害及びその影響、職業病の防護措置及び待遇等を、事実とおりに被雇用者に告知したうえ、労働契約に明記し、隠したり騙したりしてはならない。

労働契約締結期間中に、被雇用者の職場又は業務の内容に変更が生じた結果、労働契約の締結において告知されていない職業病の危害がある作業に従事することになった場合には、使用者は、前項の定めに従い、その危害がある作業について事実とおりに被雇用者に告知する義務を履行し、労働契約の関係条項の変更について協議しなければならない。

使用者が前 2 項の定め違反した場合、被雇用者は、その職業病危害がある

relevant clauses of the original labor contract. Where the employer violates the provisions of either of the preceding two paragraphs, the employee shall be entitled to refuse to conduct operations causing occupational disease hazards, and the employer shall not therefore rescind the labor contract signed with the employee.

Article 35 The primary person in charge and the occupational health management personnel of an employer shall receive occupational health training, abide by laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases, and organize the employer's prevention and control of occupational diseases according to law. Employers shall provide pre-job occupational health training and regular on-the-job occupational health training for employees, disseminate occupational health knowledge, supervise employees in abiding by laws, regulations, rules, and operating procedures on the prevention and control of occupational diseases, and direct employees to correctly use occupational disease protective equipment and occupational disease protective items for personal use. Employees shall gain occupational health knowledge through studies, enhance their awareness of preventing occupational diseases, abide by laws, regulations, rules, and operating procedures on the prevention and control of occupational diseases, properly use and maintain occupational disease protective equipment and occupational disease protective items for personal use, and report any discovered risks of occupational disease hazard accidents in a timely manner. Employers shall educate employees who don't perform the obligations in the preceding paragraph.

作業への従事を拒否する権利がなければならず、使用者は、被雇用者が拒否したことを理由にその労働契約を解除又は終了してはならない。

第35条 使用者の主要な責任者及び職業衛生管理担当者は、職業衛生に関する訓練を受け、職業病の予防及び治療（制御）に関する法律及び規則を遵守し、法に従って当該事業所における職業病の予防及び治療（制御）の業務を行わなければならない。

使用者は、被雇用者に対して、職場に就く前の職業衛生訓練及び在職中の定期的職業衛生訓練を実施し、その職業衛生上の知識を広め、職業病の予防及び治療（制御）に関する法律、規則及び規程並びに操作規程を遵守するよう督励し、職業病の防護設備及び個人の使用する職業病防護用品を正しく使用するよう指示しなければならない。

被雇用者は、職業衛生の知識を学習、把握し、職業病に関する防護意識を強化し、職業病の予防及び治療（制御）に関する法律、規則及び規程並びに操作規程を遵守し、職業病の防護設備及び個人が使用する職業病の防護用品を適切に使用し、及び点検整備し、職業病危害事故の隠れた原因を見つけた場合には、速やかに報告しなければならない。

被雇用者が前項に定める義務を履行しない場合は、使用者は、被雇用者に対する再教育を行わなければならない。

Article 36 For employees conducting operations with exposure to occupational disease hazards, an employer shall organize pre-job, on-the-job, and off-the-job occupational health examination of employees according to the provisions of the work safety administrative department and health administrative department of the State Council and inform in writing employees of the examination results. The expenses for the occupational health examination shall be assumed by the employer. Employers shall not assign employees who have not undergone the pre-job occupational health examination to operations with exposure to occupational disease hazards; shall not assign employees with occupational contraindications to operations causing such contraindications; shall transfer employees who are found during occupational health examination to have suffered health injuries related to their jobs from such jobs and settle such employees appropriately; and shall not rescind or terminate labor contacts with employees who have not undergone the off-the-job occupational health examination. The occupational health examination shall be conducted by medical health institutions approved by the health administrative departments of the people's governments at and above the provincial level.

Article 37 Employers shall establish occupational health surveillance archives for employees and appropriately maintain the archives for a prescribed period. The occupational health surveillance archives shall include the occupational history, history of exposures to occupational disease

第36条 使用者は、職業病の危害にさらされる作業に従事する被雇用者に対し、国務院の安全生産監督管理部門及び衛生行政部門の規定に基づき、職場に就く前、その職場に在職中及びその職場を離れる時に、職業上の健康診断を実施し、その結果は、書面をもって被雇用者に告知しなければならない。

職業上の健康診断費用は、使用者が負担しなければならない。

使用者は、職場に就く前の職業上の健康診断を受けていない被雇用者を職業病の危害にさらされる作業に従事させてはならない。職業禁忌のある被雇用者をその（職業禁忌のある）作業に従事させてはならない。職業上の健康診断により、従事している職業の影響で健康を損ねたことが分かった場合は、その被雇用者を職場から移転させ、適切に配置しなければならない。離職前の職業上の健康診断を受けていない被雇用者に対しては、その締結している労働契約を解除し、又は終了してはならない。

職業上の健康診断は、省クラス以上の人民政府衛生行政部門より承認された医療衛生機関が担当しなければならない。

第37条 使用者は、被雇用者についての職業上の健康監視記録を作成し、定められた期間内に適切に保存しなければならない。

職業上の健康監視記録保護には、被雇用者の職歴、職業病の危害にさらされた過去の記録、職業上の健康診断の結果及び職業病の診断及び診療及びその

<p>hazards, occupational health examination results, diagnosis and treatment of occupational diseases, and other relevant personal health information on employees. Employees leaving an employer shall be entitled to request a copy of their own occupational health surveillance files, and the employer shall provide a true copy of such files free of charge and sign and seal the copy provided.</p> <p>Article 38 Where an acute occupational disease hazard accident occurs or may occur, an employer shall immediately take emergency rescue and control measures and report the accident to the local work safety administrative department and relevant departments in a timely manner. The work safety administrative department shall, after receiving the report, organize investigation and disposition in a timely manner in conjunction with the relevant departments; and when necessary, may take temporary control measures. The health administrative department shall organize effective medical treatment. For employees who suffer or may suffer any acute occupational disease hazard, an employer shall organize rescue and treatment and conduct health examination and medical observation in a timely manner, and the necessary expenses shall be assumed by the employer.</p> <p>Article 39 Employers shall not assign underage employees to operations with exposure to occupational disease hazards; and shall not assign female employees in pregnancy or lactation to operations causing hazards to them and their fetuses or babies.</p>	<p>他の関連する被雇用者に関する健康面の情報が含まなければならない。</p> <p>使用者の職場を辞める被雇用者は、本人の健康監視記録の写しを請求する権利があり、使用者は、その写しを無料で、かつ、事実とおりに提供し、その写しに署名し、及び捺印をしなければならない。</p> <p>第 38 条 急性職業病の危害事故が発生し、又は発生するおそれがある場合は、使用者は、直ちに応急救援とその事故の抑制措置を講じ、速やかに所在地の<u>安全生産監督管理部門</u>及び関係部門に報告しなければならない。<u>安全生産監督管理部門</u>は、その報告を受けた場合は、関係部門と共同で調査及び処理を行わなければならない。必要な場合は、臨時の抑制措置を講じることができる。<u>衛生行政部門</u>は、医療救助及び治療（制御）を適切に行わなければならない。</p> <p>保健行政部門は、効果的な保健処理を組織しなければならない。</p> <p>急性職業病の危害を受け、又は受けるおそれがある被雇用者に対し、使用者は、救助治療（制御）、健康診断及び医学観察を手配し、必要な費用は、使用者が負担しなければならない。</p> <p>第 39 条 使用者は、未成年者を職業病の危害にさらされる作業に就かせてはならない。妊娠中又は授乳期の女性被雇用者を本人、胎児及び嬰兒に危害のある作業に就かせてはならない。</p>
--	---

Article 40 Employees shall enjoy the following rights in occupational health protection:

- (1) receive occupational health education and training;
- (2) receive occupational health examination, occupational disease diagnosis, treatment, and rehabilitation, and other services for the prevention and control of occupational diseases;
- (3) be informed of the occupational disease hazard factors which arise or may arise at the work site, the consequences of such hazards, and the protective measures to be taken for the prevention and control of occupational diseases;
- (4) request an employer to provide occupational disease protective facilities and occupational disease protective items for personal use satisfying the requirements for the prevention and control of occupational diseases and improve working conditions;
- (5) criticize or file reports or accusations on conduct which violates laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases or endangers life or health;
- (6) refuse to follow directions contrary to rules and procedures or conduct forced operations in the absence of occupational disease protective measures; and
- (7) participate in the democratic management of occupational health of the employer and offer opinions and suggestions on the prevention and control of occupational diseases. Employers shall guarantee that employees are able to exercise the rights as described in the preceding paragraph. Where an

第40条 被雇用者は、下記に挙げる職業衛生上の保護を受ける権利を享受しなければならない。

- (1) 労働衛生の教育及び訓練を受ける権利
 - (2) 職業上の健康診断、職業病の診断、リハビリテーション等の職業病予防及び治療（制御）に関連するサービスを受ける権利
 - (3) 職場で発生し、又は発生するおそれがある職業病の危害因子、危害の影響及び必要な職業病防護措置を知る権利
 - (4) 使用者に、職業病予防及び治療（制御）に必要な職業病の防護施設及び個人用の職業病防護用品を提供し、作業条件を改善するよう求める権利
 - (5) 職業病の予防及び治療（制御）に関する法律及び規則に違反し、生命及び健康に危害を及ぼす行為を批判し、告発し、及び告訴する権利。
 - (6) 規程に違反して職業病の防護措置のない作業を行うことを指揮され、又は強制された場合に、それを拒絶する権利
 - (7) 使用者が行う職業衛生の業務に対する民主的管理に参加し、職業病の予防及び治療（制御）の業務に対する意見及び提言を行う権利
- 使用者は、被雇用者が前項の掲げる権利を行使できることを保障しなければならない。被雇用者が正当な権利を行使したため、被雇用者の賃金、福利又

employer reduces the salary, welfare, or other remuneration of an employee or rescinds or terminates the labor contract signed with an employee because the employee has exercised his or her lawful rights according to law, such conduct of the employer shall be void.

Article 41 The trade union of an employer shall oversee and assist the employer in providing publicity, education and training regarding occupational health, be entitled to offer opinions and suggestions on the employer's prevention and control of occupational diseases, legally conclude a special collective contract on labor safety and health with the employer on behalf of employees, consult with the employer over issues raised by employees concerning the prevention and control of occupational diseases, and promote the resolution of such issues.

The trade union of an employer shall be entitled to require correction of the employer's conduct which violates laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases and infringes upon the lawful rights and interests of employees; be entitled to require the employer to take protective measures or offer suggestions to the relevant government departments regarding the adoption of compulsory measures, when any serious occupational disease hazard arises; be entitled to participate in accident investigation and disposition, when any occupational disease hazard accident occurs; and be entitled to offer suggestions to the employer regarding evacuation of employees from a dangerous site when discovering any circumstances which endanger the life or health of employees, and the employer shall handle such suggestions immediately.

は他の報酬を下げ、労働契約の解除又は終了をした場合は、その行為は無効でなければならない。

第41条 使用者の労働組合は、労働衛生の広報、教育及び訓練において使用者を監視し、及び援助しなければならない。使用者の職業病の予防及び治療（*制御*）業務に対し、意見及び提言を行い、法により被雇用者を代表して使用者との間における労働安全衛生専門の集団契約を結び、職業病の予防及び治療（*制御*）に関する問題に被雇用者の意見が十分伝わるよう調整を行い、使用者にその解決を促進する権利がなければならない。

労働組合は、使用者が職業病の予防及び治療（*制御*）に関する法律及び規則に違反し、被雇用者の合法的権益を侵害する行為の是正を要求する権利がなければならない。深刻な職業病危害が発生した場合に、使用者に防護の措置を講ずるよう求め、又は政府の関係部門に強制措置を講ずるよう提言する権利がなければならない。職業病の危害事故が発生した場合に、事故の調査及び処理に参加する権利がなければならない。被雇用者の生命及び健康に危害を及ぼす状況を発見した場合には、被雇用者を危険な現場から退避させる権利がなければならず、使用者は直ちに対応しなければならない。

Article 42 The expenses incurred by an employer in the prevention and control of occupational disease hazards, health testing of work sites, health surveillance, occupational health training, and so on as required for the prevention and control of occupational diseases shall be truthfully recorded under production costs according to the relevant provisions of the state.

Article 43 The departments of occupational health supervision and administration shall, according to their respective functions, strengthen their supervision and inspection on employers' adoption of management measures for protection from occupational diseases and legally exercise powers and assume responsibilities.

Chapter IV Occupational Disease Diagnosis and Safeguards for Occupational Disease Patients

Article 44 Medical and health institutions shall provide occupational disease diagnosis with the approval of the health administrative department of the people's government of a province, autonomous region, or municipality directly under the Central Government. The health administrative department of the people's government of a province, autonomous region, or municipality directly under the Central Government shall publish a list of medical and health institutions providing occupational disease diagnosis within its administrative region. Medical and health institutions providing occupational disease diagnosis shall meet the following conditions:

第 42 条 使用者が職業病の予防及び治療（制御）の要求に従い、職業病の予防及び治療（制御）、職場の衛生検査、健康の保護管理及び労働衛生の訓練その他に用いられる費用は、国の関連規定に従い、その実費が生産コストに登録されなければならない。

第 43 条 職業衛生監督管理部門は、その職責分担に従い、使用者の職業病の防護管理措置の実施状況に対する監督及び検査を強化し、法により職権を行使し、及び責任を負わなければならない。

第 4 章 職業病の診断及び職業病患者への保障

第 44 条 医療衛生機関は、省、自治区又は中央政府の直轄市人民政府衛生行政部門の承認を取得して、職業病の診断を行わなければならない。

省、自治区又は中央政府の直轄市人民政府の衛生行政部門は、当該行政区域内における職業病の診断を担当する医療衛生機関のリストを公表しなければならない。

職業病の診断を担当する医療衛生機関は、下記の条件を満たさなければならない。

<p>(1) hold a Practicing License for a Medical Institution;</p> <p>(2) have medical and health technical personnel appropriate for providing occupational disease diagnosis;</p> <p>(3) have instruments and equipment appropriate for providing occupational disease diagnosis; and</p> <p>(4) have effective quality management rules for occupational disease diagnosis.</p> <p>No medical and health institutions providing occupational disease diagnosis shall refuse an employee's request for occupational disease diagnosis.</p> <p>Article 45 An employee may seek occupational disease diagnosis at a medical and health institution legally providing occupational disease diagnosis at the place where the employer is located, at the place of the employee's registered permanent residence, or at the place of the employee's habitual residence.</p> <p>Article 46 The diagnosis standards for occupational diseases and the diagnosis and identification measures for occupational diseases shall be formulated by the health administrative department of the State Council. The disability grade identification measures for occupational diseases shall be formulated by the labor and social security administrative department of the State Council in conjunction with the health administrative department of the State Council.</p> <p>Article 47 In occupational disease diagnosis, a comprehensive analysis of</p>	<p>(1) 「医療機関営業許可書」を有すること。</p> <p>(2) 職業病の診断実施に適した医療衛生技術者を有すること。</p> <p>(3) 職業病の診断実施に適した機器及び設備を有すること。そして、</p> <p>(4) 健全な職業病診断品質管理制度を有すること。</p> <p><u>職業病診断を担当する医療衛生機関は、被雇用者の職業病診断の要請を断つてはならない。</u></p> <p>第45条 被雇用者は、使用者の所在地、<u>本人の戸籍地</u>又は居住地において、法により職業病の診断を行う医療機関で職業病の診断を受けることができる。</p> <p>第46条 職業病の診断基準並びに職業病の診断及び鑑定方法は、国务院の衛生行政部門が定められなければならない。職業病による心身障害者の等級鑑定方法は、国务院の労働保障行政部門が国务院の衛生行政部門と共同で制定されなければならない。</p> <p>第47条 職業病の診断においては、下記の要因が総合的に分析されなければ</p>
--	--

the following factors shall be conducted:

- (1) the occupational history of a patient;
- (2) a history of exposures to occupational disease hazards and information on occupational disease hazard factors in the work site; and
- (3) clinical manifestations, results of assistant examination, and so on.

Where there is no evidence for denying a necessary connection between occupational disease hazard factors and a patient's clinical manifestations, the patient shall be diagnosed with an occupational disease. A medical institution providing occupational disease diagnosis shall, when conducting occupational disease diagnosis, organize three or more licensed doctors who are qualified for occupational disease diagnosis to conduct a group diagnosis. The certification of occupational disease diagnosis shall be jointly signed by the doctors participating in the diagnosis, to which the seal of the medical institution providing the occupational disease diagnosis shall be affixed upon verification.

Article 48 An employer shall truthfully provide the occupational history and history of exposures to occupational disease hazard factors of employees, test results of occupational disease hazard factors at work sites, and other information necessary for occupational disease diagnosis or identification; the work safety administrative department shall oversee and urge the employer to provide the aforesaid information; and employees and relevant institutions shall also provide information related to occupational disease diagnosis or identification. Where an occupational disease diagnosis or identification institution needs information on the occupational disease

ならない。

- (1) 患者の職歴
- (2) 職業病危害へのばく露歴及び作業場の職業病危害因子の状況
- (3) 臨床状態及び補助的検査の結果等

職業病の危害因子と患者の臨床状態との間に必然的な関係があることを否定できる証拠がなければ、その患者は、職業病に罹患しているとして診断しなければならない。

職業病の診断を担当する医療衛生機関が職業病を診断する場合は、職業病診断の資格がある3名以上の免許を有する医師を集め、集団により診断が行わなければならない。

職業病の診断書には、診断に参加した医師が共同で署名し、職業病の診断を担当する医療衛生機関が審査し、捺印されなければならない。

第48条 使用者は、職業病の診断、鑑定に必要な被雇用者の職歴、職業病危害へのばく露歴、作業場の職業病危害因子検査結果その他の資料を事実どおりに提供しなければならない。

安全生産監督管理部門は、使用者が上述の資料を提供するよう監督し、及び督促しなければならない。被雇用者及び関係機関も、職業病の診断又は鑑定に関わる資料を提供しなければならない。

職業病の診断及び鑑定機関は、作業場の職業病危害因子の状況を把握する必要がある場合に、作業場に対する立入り調査を行うこと又は安全生産監督管

hazard factors at a work site, it may conduct an on-site investigation of the work site or request the work safety administrative department to do so, and the work safety administrative department shall organize an on-site investigation within 10 days. The employer shall not refuse or obstruct the on-site investigation.

Article 49 Where, in the process of occupational disease diagnosis or identification, an employer fails to provide the test results of occupational disease hazard factors at a work site and other information, the diagnosis or identification institution shall, in consideration of the clinical manifestations and assistant examination results of an employee, the occupational history and history of exposures to occupational disease hazards of an employee, the personal statement of an employee, the routine supervision and inspection information from the work safety administrative department, and other information, arrive at a conclusion of occupational disease diagnosis or identification. Where an employee raises any objection to the test results of occupational disease hazard factors at a work site and other information provided by the employer or the aforesaid information is not provided because of the dissolution or bankruptcy of the employer, the diagnosis or identification institution shall request the work safety administrative department to conduct an investigation, and the work safety administrative department shall, within 30 days after receiving the request, make a determination on the information in dispute or information on occupational disease hazard factors at the work site; and the relevant departments shall cooperate.

理部門に要請することができる。安全生産監督管理部門は、10日以内に立入り調査を実施しなければならない。

使用者は、これを拒み、又は妨げてはならない。

第49条 職業病の診断又は鑑定に当たり、使用者が作業場の職業病危害因子の検査結果その他の資料を提供しない場合は、診断又は鑑定機関は、被雇用者の臨床状態、補助的検査結果並びに被雇用者の職歴及び職業病危害へのばく露歴、被雇用者自身の説明、安全生産監督管理部門から提供された日常の監督検査情報その他の情報を考慮して、職業病の診断、鑑定の結論を下さなければならない。

被雇用者が使用者より提供された作業場の職業病危害因子検査結果その他の資料に対する異議がある場合又は被雇用者の使用者の解散又は破産により上述の資料を提供することができる使用者が存在しない場合は、診断又は鑑定機関は、安全生産監督管理部門に対し、調査を要請することができる。安全生産監督管理部門は、その要請を受けた日から30日以内に、異議のある資料又は作業場の職業病危害因子の状況について判定を下さなければならない。関係部門は、これに協力しなければならない。

Article 50 Where, in the process of occupational disease diagnosis or identification, the parties dispute the employment relationship, type of work, post, or working hours when the employee's occupational history and history of exposures to occupational disease hazard factors are validated, they may apply to the local labor and personnel dispute arbitration committee for arbitration; and the labor and personnel dispute arbitration committee receiving the application shall accept it and render an award within 30 days. The parties shall provide evidence for their own claims during arbitration. Where an employee cannot provide evidence relevant to his or her arbitral claims that is controlled or managed by the employer, the arbitral tribunal shall require the employer to provide such evidence within a specified time limit; and the employer shall assume any adverse consequences for failing to provide such evidence within the specified time limit. An employee may file a lawsuit with the people's court against an arbitral award. An employer may, within 15 days after the end of the occupational disease diagnosis or identification procedure, file a lawsuit with the people's court according to law against an arbitral award. During the lawsuit, the treatment expenses of the employee shall be paid from financial sources prescribed for occupational diseases.

Article 51 Employers and medical and health institutions shall report in a timely manner discovered occupational disease patients or patients suspected of occupational diseases to the local health administrative department and work safety administrative department. If an occupational

第 50 条 職業病の診断又は鑑定に当たり、被雇用者の職歴及び職業病危害へのばく露歴が確認されている場合に、当事者が、労働関係、職種、職場又は
在職期間について争議があるときは、現地の労働人事争議仲裁委員会に仲裁
を申請することができる。申請を受けた労働人事争議仲裁委員会は、それを
受理し、30 日以内に裁定を下さなければならない。

当事者は、自身が行った主張に対し、証拠を提供しなければならない。使用
者が仲裁の主張に関連する証拠を保管又は管理しているため、被雇用者がそ
の証拠を提供することができない場合は、仲裁法廷は、使用者に対し、指定
期限内の証拠提出を要求しなければならない。使用者は、指定期限内に証拠
を提出しない場合は、その不利な結果を引き受けなければならない。

被雇用者が仲裁の裁定に不服がある場合は、法により人民裁判所に対し、訴
訟を提起することができる。

使用者が仲裁の裁定に不服がある場合は、職業病の診断又は鑑定手続きが終
了した日から 15 日以内に、法により人民裁判所に対し、訴訟を提起するこ
とができる。訴訟期間において、被雇用者の治療（制御）費は、職業病のため
に指定された基金から支払われなければならない。

第 51 条 使用者及び医療衛生機関が職業病患者又は職業病が疑われる患者
を見つけた場合は、速やかに所在地の衛生行政部門及び安全生産監督管理部
門に報告しなければならない。

<p>disease is confirmed, an employer shall also report to the local labor and social security administrative department. The departments receiving such reports shall make dispositions according to law.</p> <p>Article 52 The health administrative departments of the local people's governments at and above the county level shall administer the statistical reports on occupational diseases within their respective administrative regions and report to the higher authorities according to the relevant provisions.</p> <p>Article 53 A party raising any objection to the occupational disease diagnosis may apply for identification to the health administrative department of the people's government of the place where the medical or health institution making the diagnosis is located. In case of disputes over occupational disease diagnosis, the health administrative department of the local people's government at or above the level of a districted city shall, upon the application of a party, organize identification by the occupational disease diagnosis identification committee. A party disagreeing to the identification conclusion of the occupational disease diagnosis identification committee at the level of a districted city may apply for re-identification to the health administrative department of the people's government of a province, autonomous region, or municipality directly under the Central Government.</p> <p>Article 54 The occupational disease diagnosis identification committee shall be composed of experts in relevant areas. The health administrative</p>	<p>職業病として診断された場合は、使用者は、所在地の労働保障行政部門にも報告しなければならない。報告を受けた部門は、法により処理しなければならない。</p> <p>第 52 条 県クラス以上の地方人民政府衛生行政部門は、その行政区域内の職業病統計報告の管理業務に責任を負い、関連する規定に従い、上級機関に報告しなければならない。</p> <p>第 53 条 当事者は、職業病の診断に異議がある場合は、診断を行った医療衛生機関の所在地の地方人民政府衛生行政部門に鑑定を申請することができる。 職業病の診断に関わる争議の鑑定は、区が設けられている市クラス以上の地方人民政府衛生行政部門が、当事者の申請に基づき職業病診断鑑定委員会を組織してこれを行わなければならない。</p> <p>当事者は、区が設けられている市クラスの職業病診断鑑定委員会の鑑定結果に不服がある場合は、省、自治区又は中央政府の直轄市の人民政府衛生行政部門に再鑑定を申請することができる。</p> <p>第 54 条 職業病診断鑑定委員会は、関連分野の専門家より構成されなければならない。省、自治区又は中央政府の直轄市の人民政府衛生行政部門は、関</p>
---	--

department of the people's government of a province, autonomous region, or municipalities directly under the Central Government shall create relevant expert databases, and when it is necessary to conduct diagnosis identification for occupational disease disputes, the parties or the relevant health administrative department authorized by the parties shall determine the experts sitting on the diagnosis identification committee in the method of random selection from expert databases. The occupational disease diagnosis identification committee shall conduct occupational disease diagnosis identification according to the diagnosis standards for occupational diseases and the diagnosis and identification measures for occupational diseases issued by the health administrative department of the State Council and issue a certificate of occupational disease diagnosis identification to the parties. The occupational disease diagnosis and identification expenses shall be assumed by employers.

Article 55 The members of an occupational disease diagnosis identification committee shall abide by professional ethics, conduct diagnosis identification objectively and impartially, and assume corresponding responsibilities. The members of an occupational disease diagnosis appraisal committee shall not contact the parties in private, shall not accept any property or other benefits from the parties, and shall be disqualified if having any interest relationship with the parties. Where the relevant cases accepted by a people's court need occupational disease identification, the people's court shall select the experts participating in the identification from the relevant expert databases legally created by the health administrative

連の専門家（人材）データベースを設立し、職業病に関わる争議により診断鑑定が必要になった場合に、当事者又は当事者から委任を受けた衛生行政部門が、専門家（人材）データベースの中から無作為に抽出する方式により、診断鑑定委員会に参加する専門家を決めなければならない。

職業病診断鑑定委員会は、国务院の衛生行政部門が頒布した職業病診断基準及び職業病診断鑑定方法に基づき、職業病の診断鑑定を行い、当事者に職業病診断鑑定書を発行しなければならない。

職業病の診断及び鑑定費用は、使用者が負担しなければならない。

第 55 条 職業病診断鑑定委員会の委員は、職業上の倫理を遵守し、客観的に公正に診断鑑定し、相応の責任を負わなければならない。職業病診断鑑定委員会の委員は、当事者と内密に接触したり、当事者からお金や物又はその他利益を受けたりしてはならず、当事者と利害関係のある場合、不適任とされなければならない。

人民裁判所は、職業病の鑑定を必要とする訴訟事件を受理した場合は、省、自治区又は中央政府の直轄市の人民政府衛生行政部門が法により設立した専門家（人材）データベースの中から、鑑定に参加する専門家を選定しなければならない。

departments of the people's governments of a province, autonomous region, or municipalities directly under the Central Government.

Article 56 Medical and health institutions shall, after discovering patients suspected of occupational diseases, shall inform the employees themselves and notify the employers in a timely manner. Employers shall arrange in a timely manner the diagnosis of patients suspected of occupational diseases; and shall not rescind or terminate the labor contracts with such patients during their diagnosis or medical observation period. The expenses incurred by patients suspected of occupational diseases during the diagnosis or medical observation period shall be assumed by employers.

Article 57 Employers shall ensure that occupational diseases patients enjoy the occupational disease benefits prescribed by the state. Employers shall, according to the relevant provisions of the state, arrange the diagnosis, rehabilitation, and regular examination of occupational diseases patients. Employers shall transfer occupational disease patients who are no longer suitable for their original jobs from their jobs and settle them appropriately. Employers shall provide appropriate job allowances to employees conducting operations with exposure to occupational disease hazards.

Article 58 The expenses for the diagnosis and rehabilitation of occupational disease patients and the social security of occupational disease patients who are disabled or have lost work ability shall be governed by the state provisions on work-related injury insurance.

第56条 医療衛生機関は、職業病が疑われる患者を見つけた後に、その被雇用者本人に告知したうえ、速やかに使用者に通知しなければならない。使用者は、速やかに職業病が疑われる患者に診断を受けるよう手配しなければならない。職業病が疑われる患者の診断又は観察期間中には、締結している労働契約を解除し、又は終了してはならない。職業病が疑われる患者の診断又は観察期間中の費用については、使用者が負担しなければならない。

第57条 使用者は、職業病の患者が、法により、国の定める職業病給付を享受できることを保障しなければならない。使用者は、国の関係規定に従い、職業病患者の治療（制御）、リハビリテーション及び定期的検査を手配しなければならない。使用者は、現在の作業に従事し続けることが不適切な職業病の患者を、他の職場に転換し、及び適切に配置しなければならない。使用者は、職業病の危害にさらされる作業に従事する被雇用者に、相応の職場手当を支給しなければならない。

第58条 職業病患者の診断、リハビリテーション費用、身障者及び労働能力を喪失した職業病患者に対する社会保障のための費用は、国の労働災害保険の関連規定に従って執行されなければならない。

Article 59 In addition to enjoying the benefits of work-related injury insurance according to law, an occupational disease patient who is entitled to compensation according to relevant civil laws shall have the right to request compensation from the employer.

Article 60 Where an employee is diagnosed with an occupational disease but the employer fails to participate in the work-related injury insurance as required by law, the employee's medical and living expenses shall be assumed by the employer.

Article 61 The benefits enjoyed by occupational diseases patients shall remain unchanged when they change their employers. An employer undergoing any business split or combination, dissolution, or bankruptcy shall provide health examination for employees conducting operations with exposure to occupational disease hazards and appropriately settle occupational diseases patients according to the relevant provisions of the state.

Article 62 Where the employer of an occupational disease patient no longer exists or the employment relationship of an occupational disease cannot be confirmed, the patient may apply to the civil affairs department of the local people's government for medical assistance, subsistence support, and so on. The local people's governments at all levels shall, based on the actual local circumstances, take other measures to secure medical assistance and

第59条 職業病患者は、法により労働災害保険の適用を受けるほか、民事法に従い、賠償を受ける権利がある場合には、使用者に賠償を要求する権利がなければならない。

第60条 被雇用者が職業病に罹患したと診断されたが、使用者が法定の労働災害保険に加入していない場合には、その被雇用者の医療及び生活保障は、その使用者の負担でなければならない。

第61条 職業病患者が享受する給付金は、その被雇用者の勤務先が変わっても、不変でなければならない。
使用者は、分割、合併、解散又は破産の状態になった場合は、職業病の危害にさらされる作業に従事していた被雇用者に健康診断を受けさせ、職業病患者を国の規定により適切に配置しなければならない。

第62条 職業病の罹患患者である被雇用者の使用者が既に存在しないか、又は労働関係が確認できない職業病患者は、地方人民政府の民政部門に対し、医療、生活その他の救済を申請することができる。地方各級の人民政府は、その地域の実際の状況に応じて、その他の措置を講じて、前項の規定する職業病の患者が医療救助及び治療を確保しなければならない。

treatment for occupational disease patients in the preceding paragraph.

Chapter V Supervision and Inspection

Article 63 The departments of occupational health supervision and administration of the people's governments at and above the county level shall, in accordance with laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases and national occupational health standards and health requirements, conduct supervision and inspection on the prevention and control of occupational diseases according to their respective functions.

Article 64 The work safety administrative departments shall have the right to take the following measures when performing their functions of supervision and inspection:

- (1) entering an entity under inspection and a site with occupational disease hazards to learn relevant information, conduct investigation, and gather evidence;
- (2) consulting or copying materials related to acts which violate laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases and collecting samples; and
- (3) ordering entities and individuals which violate laws and regulations on the prevention and control of occupational diseases to cease violations.

Article 65 Where an occupational disease hazard accident occurs or there is evidence that the state of hazards may cause the occurrence of an

第5章 監督及び検査

第63条 県クラス以上の人民政府の職業衛生監督管理部門は、職業病の予防及び治療（*制御*）に関する法律及び規則、国家職業衛生基準及び衛生要求事項に照らし、職責分担に従い、職業病の予防及び治療（*制御*）業務に対する監督検査を行わなければならない。

第64条 安全生産監督管理部門は、監督及び検査の職責を履行する場合に、下記の措置を講じる権限を有しなければならない。

- (1) 被検査機関及び職業病の危害現場に立ち入り、状況の把握、調査及び証拠収集を行うこと。
- (2) 職業病の予防及び治療（*制御*）に関する法律及び規則に違反する行為に関連する資料を調査し、又は複製し、及びサンプルを採取すること。そして、
- (3) 職業病の予防及び治療（*制御*）に関する法律及び規則に違反する使用者及び個人に、違反行為を止めることを命じること。

第65条 職業病の危害事故が発生し、又は職業病の事故が発生するおそれのある危害の状態を証明する証拠がある場合に、安全生産監督管理部門は、下

<p>occupational disease hazard accident, the work safety administrative department may take the following temporary control measures:</p> <p>(1) ordering suspension of operations which have caused an occupational disease hazard accident;</p> <p>(2) sealing up materials and equipment which have caused an occupational disease hazard accident or may cause the occurrence of an occupational disease hazard accident; and</p> <p>(3) organizing control over the site of an occupational disease hazard accident. After an occupational disease hazard accident or the hazardous state is effectively controlled, the work safety administrative department shall remove the control measures in a timely manner.</p> <p>Article 66 The law enforcement personnel of occupational health supervision shall produce their law enforcement credentials when performing their duties. The law enforcement personnel of occupational health supervision shall be devoted to their duties, be impartial in law enforcement, and strictly abide by law enforcement rules; and keep confidential the involved secrets of employers.</p> <p>Article 67 When the law enforcement personnel of occupational health supervision perform their duties according to law, the entities under inspection shall accept inspection and provide support and assistance, and shall not refuse or obstruct inspection.</p> <p>Article 68 When performing their functions, the work safety administrative</p>	<p>記の臨時措置を講ずることができる。</p> <p>(1) 職業病の危害を引き起こした作業を一時中止するよう命ずること。</p> <p>(2) 職業病の危害事故を引き起こし、又は職業病の危害事故を引き起こすおそれがある材料及び設備を密封して保存すること。</p> <p>(3) 職業病危害の事故現場管理を手配すること。職業病の危害事故又は危害状態が有効に管理された後に、安全生産監督管理部門は、その措置を速やかに解除しなければならない。</p> <p>第 66 条 職業衛生の監督執行者は、法により職務を行う場合は、監督執行証を提示しなければならない。職業衛生の監督執行者は、その職務に専念し、公平に法を執行し、法執行の規範を厳格に遵守し、及び使用者の秘密に関わる場合は、その秘密を守らなければならない。</p> <p>第 67 条 職業衛生の監督執行者が法により職務を行う場合は、被検査事業所は、検査を受け入れて、協力しなければならない、検査を拒絶したり、又は妨げたりしてはならない。</p> <p>第 68 条 安全生産監督管理部門及び職業衛生の監督執行者は、職務を行う場</p>
--	---

<p>departments and their law enforcement personnel of occupational health supervision shall not:</p> <p>(1) grant relevant certification documents for a construction project, qualification certification documents, or approval, when the statutory conditions are not met;</p> <p>(2) fail to perform the functions of supervision and inspection on those that have obtained the relevant certification documents;</p> <p>(3) fail to take control measures in a timely manner according to law after discovering that an employer has occupational disease hazards which may cause an occupational disease hazard accident; and</p> <p>(4) otherwise violate this Law.</p> <p>Article 69 The law enforcement personnel of occupational health supervision shall undergo qualification procedures according to law. The departments of occupational health supervision and administration shall strengthen their team building, improve the political awareness and business capabilities of their law enforcement personnel of occupational health supervision, and establish and improve an internal supervision system in accordance with this Law and other relevant laws and regulations to oversee their personnel's enforcement of laws and regulations and compliance with disciplines.</p> <p>Chapter VI Legal Liability</p> <p>Article 70 Where a construction employer has committed any of the</p>	<p>合は、下記の行為をしてはならない。</p> <p>(1) 建設計画が法定要件に合致しない場合に、その計画の関係証明文書、資質証明文書の発行又は承認を行うこと。</p> <p>(2) 関係証明文書を取得している使用者に対する監督検査の職責を履行しないこと。</p> <p>(3) 使用者の職場に職業病の危害があり、職業病の危害事故が起こるおそれがあるにもかかわらず、法により速やかに危害の抑制措置を講じないこと。</p> <p>(4) その他この法律に違反する行為</p> <p>第 69 条 職業衛生の監督執行者は、法に従い、その資格認定を受けなければならない。</p> <p>職業衛生監督管理部門は、チームの整備を強化し、職業衛生監督執行者の政治的自覚及び実務上の資質を高め、この法律及びその他関係法律及び規則の規定に従い、内部監督制度の構築及び改善を図り、法執行者の法執行及び規律遵守状況に対し、監督検査を行わなければならない。</p> <p>第 6 章 法的責任</p> <p>第 70 条 建設実施機関がこの法律の規定に違反し、下記のいずれかの行為に</p>
---	---

<p>following conduct in violation of the provisions of this Law, the work safety administrative department shall issue a warning to it and order it to make correction within a prescribed time limit; impose a fine of not less than 100,000 yuan but not more than 500,000 yuan on it if no correction is made within the time limit; and for serious circumstances, order it to cease operations causing occupational disease hazards or request the relevant people's government to order cessation of construction or a shutdown according to the powers granted by the State Council:</p> <p>(1) commencing construction without conducting a preliminary assessment of occupational disease hazards as required, without submitting a report on the preliminary assessment of occupational disease hazards, or without obtaining an approval from the work safety administrative department of the report on the preliminary assessment of occupational disease hazards;</p> <p>(2) failing to put to use the occupational disease protective facilities of a construction project for production and other business operations at the same time as the main body of the project;</p> <p>(3) commencing construction of a construction project with serious occupational disease hazards whose design for occupational disease protective facilities has not been examined by the work safety administrative department or fails to meet the national occupational health standards and health requirements; or</p> <p>(4) putting to use the occupational disease protective facilities without conducting an evaluation of the control effects of occupational disease hazards according to the relevant provisions or without undergoing or passing the acceptance check conducted by the work safety administrative</p>	<p>該当する場合は、安全生産監督管理部門は、警告し、及び期限を定めて是正を命じなければならない。期限が過ぎても是正されない場合は、10 万元以上 50 万元以下の科料（罰金）を科さなければならない。情状が深刻な場合は、職業病の危害が発生する作業の中止を命じるか、又は関係人民政府が国务院の規定する権限により建設の中止若しくは事業場の閉鎖を命じることを要請しなければならない。</p> <p>(1) 規定に従い、職業病危害の事前評価を行わないか、若しくは職業病危害の事前評価報告を提出しないか、又は職業病危害の事前評価報告について<u>安全生産監督管理部門</u>の審査同意を得ずに、着工した場合</p> <p>(2) 建設計画の職業病防護施設が、規定に従い、本体工事の着工と同時に（完成して、）使用開始をしていない場合</p> <p>(3) 職業病の危害が深刻な建設計画において、その職業病防護施設の設計が<u>安全生産監督管理部門</u>の審査を受けていないか、又は国の職業衛生基準及び衛生要求事項に合致していないにもかかわらず、施工した場合</p> <p>(4) 規定に従い、職業病防護施設に対する職業病危害抑制の効果評価を行わないか、安全生産監督管理部門の完工検査を受けていないか、又はその検査に合格していないにもかかわらず、職業病防護施設の使用を開始した場合</p>
--	--

<p>department.</p> <p>Article 71 Whoever has committed any of the following conduct in violation of the provisions of this Law shall be warned and ordered to make correction by the work safety administrative department; and, if no correction is made within the time limit, be fined not more than 100,000 yuan:</p> <p>(1) failing to archive, report to the higher authorities, or publish the results of testing or evaluation of occupational disease hazards at work sites;</p> <p>(2) failing to take the management measures for the prevention and control of occupational diseases as set forth in Article 21 of this Law;</p> <p>(3) failing to publish the rules, regulations, and operating procedures for the prevention and control of occupational diseases and the emergency rescue measures for occupational disease hazard accidents according to the relevant provisions;</p> <p>(4) failing to organize employees to receive occupational health training according to the relevant provisions or failing to adopt directive and supervisory measures for employees' self-protection against occupational diseases; or</p> <p>(5) failing to submit a toxicity identification report and documents on registration or approval of import issued by the relevant departments according to the relevant provisions, for any chemical material related to occupational disease hazards which is used in China or imported into China for the first time.</p> <p>Article 72 Where an employer has committed any of the following conduct in</p>	<p>第 71 条 この法律の規定に違反し、下記のいずれかの行為に該当する場合は、安全生産監督管理部門は、警告し、及び期限を定めて是正を命じなければならない。期限を過ぎても是正しない場合は、<u>10 万元以下</u>の科料（罰金）を科さなければならない。</p> <p>(1) 職場における職業病の危害因子の測定又は評価結果の保存、上級機関への報告又は公表を行わなかった場合。</p> <p>(2) この法律第 21 条の定める職業病予防及び治療（<i>制御</i>）の管理措置を講じていない場合</p> <p>(3) 関連する規定に従い、職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）に関する規程、規則及び制操作手順並びに職業病危害事故の応急救援措置を公布しなかった場合</p> <p>(4) 規定に従い、被雇用者に対する職業衛生の訓練を行わないか、又は被雇用者の個人的な職業病防護に対する指導及び督促措置を行わなかった場合</p> <p>(5) 国内において職業病の危害と関係がある化学材料が初めて使用され、又は輸入されるその化学的材料について、規定に従い、有害性鑑定報告及び関係部門の登記登録又は輸入許可の文書を届け出なかった場合</p> <p>第 72 条 使用者がこの法律の規定に違反し、下記のいずれかの行為に該当</p>
--	---

<p>violation of the provisions of this Law, the work safety administrative department shall order it to make correction within a prescribed time limit and issue a warning to it and may also impose a fine of not less than 50,000 yuan but not more than 100,000 yuan on it:</p> <p>(1) failing to truthfully report projects with occupational disease hazards to the work safety administrative department in a timely manner according to the relevant provisions;</p> <p>(2) failing to assign special persons to be responsible for the routine monitoring of occupational disease hazard factors or having a monitor system which fails to monitor normally;</p> <p>(3) failing to inform employees of true conditions of occupational disease hazards when signing or modifying labor contracts;</p> <p>(4) failing to organize occupational health examination or establish occupational health surveillance archives according to the relevant provisions or failing to inform in writing employees of the examination results; or</p> <p>(5) failing to provide a copy of occupational health surveillance files according to the provisions of this Law when employees leave the employer.</p>	<p>する場合は、安全生産監督管理部門は、期限を定めて是正を命じ、及び警告しなければならず、さらに<u>5万元以上10万元以下</u>の科料（罰金）を併科することができる。</p> <p>(1) 規定に従い、速やかに、事実どおりに安全生産監督管理部門に職業病の危害項目を届け出なかった場合</p> <p>(2) 専任者による職業病の危害因子の日常モニタリングを行わないか、又はモニタリングシステムが正常に稼働できない場合</p> <p>(3) 労働契約を締結し、又は変更する場合に、被雇用者に職業病危害の事実状況を告知しなかった場合</p> <p>(4) 規定に従い、職業上の健康診断及び職業上の健康保護ファイル作成を行わないか、又は健康診断の結果を書面をもって被雇用者に告知しなかった場合</p> <p>(5) <u>この法律の規定に従い、被雇用者が離職する際に職業上の健康保護ファイルの写しを提供しなかった場合</u></p>
<p>Article 73 Where an employer has committed any of the following conduct in violation of the provisions of this Law, the work safety administrative department shall issue a warning to it and order it to make correction within a prescribed time limit; if no correction is made within the time limit, impose a fine of not less than 50,000 yuan but not more than 200,000 yuan shall be imposed on it; and, for serious circumstances, order it to cease</p>	<p>第73条 使用者がこの法律の規定に違反し、下記のいずれかの行為に該当する場合は、安全生産監督管理部門は、警告し、及び期限を定めて是正を命じなければならない。期限が過ぎても是正されない場合は、5万元以上20万元以下の科料（罰金）（罰金）を科さなければならない。情状が深刻な場合は、職業病の危害が発生する作業の中止を命じなければならないか、又は関係人民政府が国务院の規定する権限により事業場の閉鎖を命じるよう要請しなけ</p>

<p>operations causing occupational disease hazards or request the relevant people's government to order a shutdown according to the powers granted by the State Council:</p> <p>(1) having a work site with the intensity or density of any occupational disease hazard factor exceeding the national occupational health standards;</p> <p>(2) failing to provide occupational disease protective facilities and occupational disease protective items for personal use or providing occupational disease protective facilities and occupational disease protective items for personal use which do not meet the national occupational health standards and health requirements;</p> <p>(3) failing to maintain, repair, and test the occupational disease protective equipment, emergent rescue facilities, and occupational disease protective items for personal use according to the relevant provisions or failing to maintain the normal state of operation or use thereof;</p> <p>(4) failing to test or evaluate the occupational disease hazard factors at a work site according to the relevant provisions;</p> <p>(5) failing to cease operations with occupational disease hazard factors at a work site, when such factors fail to meet the national occupational health standards and health requirements even after control measures are taken;</p> <p>(6) failing to arrange the diagnosis and treatment for occupational disease patients and patients suspected of occupational diseases according to the relevant provisions;</p> <p>(7) failing to immediately take emergency rescue and control measures or failing to report in a timely manner according to the relevant provisions, when an acute occupational disease hazard accident occurs or may occur;</p>	<p>ればならない。</p> <p>(1) 職場の職業病危害因子強度又は濃度が国の職業衛生基準を超えた場合</p> <p>(2) 職業病の防護施設及び個人用の職業病防護用品を提供しないか、又は提供した職業病の防護施設及び個人用職業病防護用品が国の職業衛生基準と衛生要求に合致しない場合</p> <p>(3) 職業病の防護設備、応急救援施設及び個人用職業病の防護用品に対し、規定に従い、保守、点検、検査を行わないか、又は正常な稼動及び使用状態を維持できない場合</p> <p>(4) 規定に従い、職場における職業病危害因子に対する試験又は評価を行わない場合</p> <p>(5) 職場における職業病の危害因子除去対策の実施の後に、未だ国の職業衛生基準を達成できない場合において、職業病の危害因子がある作業を中止しなかった場合</p> <p>(6) 規定に従い、職業病の患者及び職業病が疑われる患者の診療を手配しなかった場合</p> <p>(7) 急性職業病の危害事故が発生し、又は発生するおそれがある場合に、直ちに応急救援及び危害事故の抑制措置を講じなかったか、又は規定に従い、速やかに報告しなかった場合</p>
--	---

<p>(8) failing to set warning signs and Chinese warning explanations in a conspicuous position of work posts causing serious occupational disease hazards according to the relevant provisions;</p> <p>(9) refusing supervision and inspection by the departments of occupational health supervision and administration;</p> <p>(10) withholding, forging, tempering with, or damaging occupational health surveillance files, test and evaluation results of occupational disease hazard factors at a work site, and other relevant information or refusing to provide information necessary for occupational disease diagnosis or identification; or</p> <p>(11) failing to assume the occupational disease diagnosis or identification expenses and the medical and living security expenses of occupational disease patients according to the relevant provisions.</p>	<p>(8) 規定に従い、深刻な職業病の危害を及ぼす職場の目立つ場所に警告標識及び中国語説明を設置しなかった場合</p> <p>(9) 職業衛生監督管理部門の監督及び検査を拒絶した場合</p> <p>(10) 職業上の健康保護ファイル、作業場の職業病危害因子測定評価結果その他の関連する資料を作成せず、偽造し、改ざんし、若しくは毀損し、又は職業病の診断又は鑑定に必要な資料の提供を拒否した場合</p> <p>(11) 規定に従い、職業病の診断又は鑑定費用及び職業病患者の医療及び生活保障費用を負担しなかった場合</p>
<p>Article 74 Whoever supplies an employer with equipment or materials which may cause occupational disease hazards without providing Chinese instructions or setting warning marks and Chinese warning explanations according to the relevant provisions shall be ordered to make correction within a prescribed time limit, warned, and fined not less than 50,000 yuan but not more than 200,000 yuan by the work safety administrative department.</p>	<p>第 74 条 職業病の危害を及ぼすおそれがある設備又は材料を使用者に提供する際に、規定に従い、中国語説明書の提供又は警告標識及び中国語警告説明を設置しなかった場合は、安全生産監督管理部門は、期限を定めて是正を命じられ、及び警告されなければならない。また、5 万元以上 20 万元以下の料料（罰金）を併科しなければならない。</p>
<p>Article 75 Where an employer or a medical or health institution fails to report occupational diseases or suspicion of occupational diseases according to the relevant provisions, the relevant competent administrative department shall, according to its functions, order it to make correction</p>	<p>第 75 条 使用者又は医療衛生機関が、規定に従い、職業病又は職業病が疑われる疾病を報告しなかった場合に、関係主管部門は、その職責分担に従い、期限を定めて是正を命じ、及び警告しなければならない。また、1 万元以下の料料（罰金）を併科することができる。不正に誤魔化した場合は、2 万元</p>

<p>within a prescribed time limit and issue a warning to it and may impose a fine of not more than 10,000 yuan; if falsification is committed, shall impose a fine of not less than 20,000 yuan but not more than 50,000 yuan on it; and may take the disciplinary action of demotion or removal from office against the directly responsible chief and other directly liable persons according to law.</p> <p>Article 76 Whoever falls under any of the following circumstances in violation of the provisions of this Law shall be ordered to implement control measures within a prescribed time limit and fined not less than 50,000 yuan but not more than 300,000 yuan by the work safety administrative department; and, for serious circumstances, the work safety administrative department shall order cessation of operations causing occupational disease hazard or request the relevant people's government to order a shutdown according to the powers granted by the State Council:</p> <p>(1) adopting any technology, process, equipment, or material by withholding the occupational disease hazards caused by it;</p> <p>(2) withholding its true occupational health conditions;</p> <p>(3) failing to comply with the provisions of Article 26 of this Law regarding a toxic or harmful work site or a radioactive work site where acute occupational injuries may occur or the transportation or storage of radioactive isotopes;</p> <p>(4) using any equipment or material which may cause occupational disease hazards and whose use is expressly prohibited by the state;</p> <p>(5) transferring operations causing occupational disease hazards to any</p>	<p>以上 5 万元以下の科料（罰金）を併科する。直接に責任のある主管者及びその他直接責任者に対し、法により降級又は免職の処分が与えられなければならない。</p> <p>第 76 条 この法律の規定に違反し、下記のいずれかの情状に該当する場合は、安全生産監督管理部門によって、期限を定めて対策を講ずることを命じられなければならない。また、5 万元以上 30 万元以下の科料（罰金）が併科されなければならない。情状が深刻な場合は、安全生産監督管理部門は、職業病の危害を及ぼす作業の中止を命じなければならないか、又は関係人民政府が國務院の規定する権限により事業場の閉鎖を命じることを要請しなければならない。</p> <p>(1) 技術、工程又は材料が職業病の危害を及ぼすこと知りながら、隠して採用した場合</p> <p>(2) 当該事業所における職業衛生の本当の状況を隠した場合</p> <p>(3) 急性の職業上の傷病が発生する有毒若しくは有害な職場、放射線職場又は放射線同位体の輸送若しくは貯蔵が、この法律第 26 条の定め合致しない場合</p> <p>(4) 職業病の危害が発生するおそれがあるとして、国が明文をもって禁止する設備又は材料を使用した場合</p> <p>(5) 職業病の危害を及ぼす作業を職業病防護の要件に合致しない職場若しく</p>
--	--

entity or individual which does not meet the conditions for protection from occupational diseases or accepting operations causing occupational disease hazards if the acceptor is an entity or individual which does not meet the conditions for protection from occupational diseases;

(6) dismantling or discontinuing the use of occupational disease protective equipment or emergency rescue facilities without permission;

(7) assigning employees who have not undergone the occupational health examination, employees who have occupational contraindications, underage employees, or female employees in pregnancy or lactation to operations with exposure to occupational disease hazards or operations with contraindication; or

(8) directing, contrary to rules and procedures, or forcing employees to conduct operations in the absence of occupational disease protective measures.

Article 77 Whoever produces, deals in, or imports any equipment or material which may cause occupational disease hazards and whose use is expressly prohibited by the state shall be punished according to the relevant laws and administrative regulations.

Article 78 Where an employer's violation of this Law has caused any serious damage to the life or health of employees, the work safety administrative department shall order it to cease the operations causing occupational disease hazards or request the relevant people's government to order a shutdown according to the powers granted by the State Council and impose

は個人に廻し、又は職業病防護の要件に合致しない職場又は個人が職業病の危害を及ぼす作業を引き受けた場合。

(6) 職業病の防護設備又は応急救援施設を許可なく取り壊し、又は使用を停止させた場合。

(7) 職業上の健康診断を受けていない被雇用者、職業禁忌のある被雇用者、未成年者又は妊娠中若しくは授乳期にある女性被雇用者を職業病の危害にさらされる作業又は職業禁忌作業に従事させた場合

(8) 規則に違反して、職業病の防護措置が講じられていない作業を指揮し、又は被雇用者に強制した場合

第 77 条 職業病の危害を及ぼすおそれがあるとして国が明文をもって禁止する設備又は材料を製造、販売又は輸入する者は、法律及び行政規則の規定に従い、処罰されなければならない。

第 78 条 使用者がこの法律の規定に違反し、被雇用者がその生命と健康を甚だしく害した場合は、安全生産監督管理部門は、職業病の危害を及ぼす作業の中止を命じるか、又は関係人民政府が国务院の規定する権限により事業場の閉鎖を命じることを要請しなければならない。また、10 万元以上 50 万元 以下の科料（罰金）を併科しなければならない。

a fine of not less than 100,000 yuan but not more than 500,000 yuan on it.

Article 79 Where an employer's violation of this Law has caused a serious occupational disease hazard accident or any other serious consequences, constituting a crime, the directly responsible chief and other directly liable persons shall be subject to criminal liability according to law.

Article 80 Where any institution not accredited to provide occupational health technical services provides occupational health technical services or a medical or health institution conducts occupational health examination or occupational disease diagnosis without approval, the work safety administrative department and health administrative department shall, according to their respective functions, order it to immediately cease violations of law and confiscate its illegal income; if the illegal income is not less than 5,000 yuan, impose a fine of not less than two times but not more than ten times the illegal income on it or, if there is no illegal income or the illegal income is less than 5,000 yuan, impose a fine of not less than 5,000 yuan but not more than 50,000 yuan on it; and for serious circumstances, take the disciplinary action of demotion, removal from office, or expulsion according to law against the directly liable person in charge and other directly liable persons.

Article 81 Where an institution providing occupational health technical services or a medical or health institution providing occupational health examination or occupational disease diagnosis has committed any of the

第79条 使用者がこの法律の規定に違反し、重大な職業病の危害事故又はその他深刻な悪影響を及ぼし、犯罪を構成する場合は、直接に責任を持つ主管者及びその他の直接責任者は、法により刑事責任が追及されなければならない。

第80条 職業衛生技術サービスの資質認可を受けずに、職業衛生技術サービスに従事した場合、又は医療衛生機関が承認を得ずに職業上の健康診断、職業病の診断に従事した場合は、安全生産監督管理部門及び衛生行政部門は、その職責分担に従い、その違法行為を直ちに止めるよう命じ、及び違法な所得を没収しなければならない。違法所得が5000元以上の場合は、違法所得の2倍以上10倍以下の科料（罰金）が併科されなければならない。違法所得がないか、又は違法所得が5000元未満の場合は、5000元以上5万元以下の科料（罰金）が併科されなければならない。情状が深刻な場合は、直接に責任を持つ主管者及びその他直接責任者に対し、法により降級、免職又は除名の処分が与えられなければならない。

第81条 職業衛生技術サービスに従事する機関並びに職業上の健康診断及び職業病の診断を担当する医療機関が、この法律の規定に違反し、下記のいずれかの行為に該当する場合は、安全生産監督管理部門及び衛生行政部門は、

<p>following conduct in violation of the provisions of this Law, the work safety administrative department and health administrative department shall, according to their respective functions, order it to immediately cease violations of law, issue a warning to it, and confiscate its illegal income; and if the illegal income is not less than 5,000 yuan, impose a fine of not less than two times but not more than five times the illegal income on it or, if there is no illegal income or the illegal income is less than 5,000 yuan, impose a fine of not less than 5,000 yuan but not more than 20,000 yuan on it; for serious circumstances, the original accreditation or approving organ shall revoke the corresponding qualification of it; the directly responsible chief and other directly liable persons shall be subject to the disciplinary action of demotion, removal from office, or expulsion according to law; and the criminal liability shall be investigated if a crime is constituted:</p> <p>(1) providing occupational health technical services or occupational health examination or occupational disease diagnosis beyond the scope of accreditation or approval;</p> <p>(2) failing to perform its statutory duties according to the provisions of this Law; and</p> <p>(3) issuing false certification documents.</p> <p>Article 82 Where a member of the occupational disease diagnosis identification committee accepts any property or other benefits from the parties to disputes over occupational disease diagnosis, the member shall be warned and the property accepted shall be confiscated; the member may be fined not less than 3,000 yuan but not more than 5,000 yuan; and the</p>	<p>その職責分担に従い、その違法な行為を直ちに止めるよう命じ、警告し、及び違法な所得を没収しなければならない。違法な所得が 5000 円以上の場合、違法所得の 2 倍以上 5 倍以下の科料（罰金）を併科しなければならない。違法所得がないか、又は違法所得が 5000 円未満の場合は、5000 円以上 2 万元以下の科料（罰金）を併科しなければならない。情状が深刻な場合は、認可又は承認を行った機関は、その資格を取り消さなければならない。直接に責任を持つ主管者及びその他直接責任者に対し、法により降級、免職又は除名の処分が与えられなければならない。犯罪を構成する場合は、法により刑事責任が追及されなければならない。</p> <p>(1) 資質認可又は承認許可の範囲を超えて、労働衛生の技術サービス、職業上の健康診断又は職業病の診断に従事した場合</p> <p>(2) この法律の規定に従い、法定の職責を履行しなかった場合</p> <p>(3) 虚偽の証明書類を発行した場合</p> <p>第 82 条 職業病診断鑑定委員会の構成員が、職業病診断争議の当事者からお金や物又はその他の利益を受けた場合は、その構成員は、警告され、受け取ったお金や物は没収され、3000 円以上 5 万元以下の科料（罰金）が併科され、その担当する職業病診察鑑定委員会構成員の資格が取り消され、省、自治区又は中央政府の直轄市人民政府の衛生行政部門が設立した専門家データベー</p>
--	--

<p>member shall be disqualified as a member of the occupational disease diagnosis identification committee and removed from the expert database of the health administrative department of the people's government of a province, autonomous region, or municipality directly under the Central Government.</p> <p>Article 83 Where a health administrative department or a work safety administrative department fails to report any occupational disease or occupational disease hazard accident as required, the administrative department at the next higher level shall order it to make correction, circulate a notice of criticism, and issue a warning to it; and if the department falsifies a report or withholds information in a report, the person in charge, the directly responsible chief, and other directly liable persons of the department shall be subject to the disciplinary action of demotion, removal from office, or expulsion according to law</p> <p>Article 84 Where a relevant department approves a construction project or issues a construction license in violation of Article 17 or 18 of this Law, the supervisory authority or the superior authority shall, according to law, take disciplinary actions against the directly responsible chief and other directly liable persons of the department from demerit to expulsion.</p> <p>Article 85 Where a local people's government at or above the county level fails to perform its functions in accordance with this Law in the prevention and control of occupational diseases, causing the occurrence of a major</p>	<p>スの名簿から除名されなければならない。</p> <p>第 83 条 衛生行政部門又は安全生産監督管理部門が、規定に従い、職業病及び職業病危害事故を報告しなかった場合は、1 級上の行政部門は、是正を命じ、批判書を通達し、及び警告しなければならない。偽りの報告又は隠ぺいをした場合は、その機関の責任者及び直接に責任を持つ主管者及びその他の直接責任者に対し、法により降級、免職又は除名の処分が与えられなければならない。</p> <p>第 84 条 関係部門がこの法律の第 17 条、第 18 条の規定に違反し、建設計画の承認又は施工承認を行った場合は、その部門の直接に責任を持つ主管者及びその他の直接責任者に対し、監察機関又は上級の行政部門により懲戒から除名までの処分を与えなければならない。</p> <p>第 85 条 県クラス以上の地方人民政府が職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）業務において、この法律に従い、その職責を履行しないため、当該行政地域において重大な職業病危害事故が発生して、深刻な社会的影響をもたらした場合</p>
--	---

occupational disease hazard accident in its administrative region with any serious social impact, the directly responsible chief and other directly liable persons shall be subject to disciplinary actions from major demerit to expulsion according to law. Where a department of occupational health supervision and administration of a people's government at or above the county level fails to perform its functions prescribed by this Law, abuses its powers, neglects its duties, makes falsification, or practices favoritism, the directly responsible chief and other directly liable persons shall be subject to the disciplinary action of major demerit or demotion according to law and, if any occupational disease hazard accident or other serious consequence is caused, shall be subject to the disciplinary action of removal from office or expulsion according to law.

Article 86 Whoever commits a crime by violating this Law shall be subject to criminal liability according to law.

Chapter VII Supplementary Provisions

Article 87 For the purposes of this Law: “Occupational disease hazards” means various hazards which may cause occupational diseases to employees in occupational activities. “Occupational disease hazard factors” includes: various harmful chemical, physical, and biological factors existing in occupational activities as well as other occupational harmful factors arising in the process of operations. “Occupational contraindications” means the special individual physiological or pathological state of an employee who is

は、その直接に責任を持つ主管者及びその他の直接責任者に対し、法により重大な懲戒から除名までの処分が与えられなければならない。

県クラス以上の人民政府の職業衛生監督管理部門がこの法律の定める職責を履行せず、職権を乱用し、職務怠慢、私情にとらわれて不正を働いた場合は、法により、その直接に責任を持つ主管者及びその他の直接責任者に対し、重大な懲戒から降級までの処分が与えられなければならない。職業病の危害事故又はその他の深刻な結果がもたらされた場合は、法により免職又は除名の処分が与えられなければならない。

第 86 条 この法律の規定に違反して犯罪を犯した場合は、法により刑事責任が追及されなければならない。

第 7 章 附則

第 87 条 この法律における用語の定義は、以下のとおりである。

「職業病の危害」とは、職業活動に従事する被雇用者に職業病を招くおそれがある各種の危害を指す。職業病の危害因子には、職業活動において存在する各種の有害な化学的、物理的、生物的要因及び作業中に発生する職業上有害なその他の要因が含まれる。

「職業禁忌」とは、被雇用者が特定の職業に従事するか、又は特定の職業病危害因子にさらされた場合に、通常の職業従事者に比べて、職業病の危害

<p>more likely to suffer occupational disease hazards and contract occupational diseases, suffer aggravation of an existing disease, or contract a disease that may endanger the life or health of others during operations than the general working population when the employee is engaged in a particular occupation or exposed to particular occupational disease hazard factors.</p> <p>Article 88 The prevention and control of occupational diseases for occupational disease hazards arising in entities other than the employers as set forth in Article 2 of this Law may be implemented by reference to this Law. Entities using dispatched labor forces shall perform the obligations of employers as prescribed by this Law. The measures of the People's Liberation Army of China for implementation by reference to this Law shall be formulated by the State Council and the Central Military Committee.</p> <p>Article 89 The supervision and administration of medical institutions' control of radioactive occupational disease hazards shall be conducted by the health administrative departments in accordance with this Law.</p> <p>Article 90 This Law shall come into force on May 1, 2002.</p>	<p>に遭いやすく、職業病になりやすいか、若しくは元来の疾病病状が悪化するおそれのある状態又は作業中に他の人の生命、健康を損なうおそれがある疾病を持つ者の特殊な生理的若しくは病理的状态を指す。</p> <p>第88条 この法律第2条の定める使用者以外の者が職業病の危害を発生させた場合は、その職業病の予防及び治療（<i>制御</i>）活動については、この法律にならって行うことができる。</p> <p>被雇用者派遣関連使用者は、この法律に規定する使用者義務を履行しなければならない。中国人民解放軍については、この法律の規則を参考にし、國務院、中央軍事委員会によって定められなければならない。</p> <p>第89条 <u>医療機関における放射性職業病危害の抑制に対する監督管理は、衛生行政部門がこの法律の規定に従い、実施されなければならない。</u></p> <p>第90条 この法律は、2002年5月1日から施行する。</p>
--	---

VI-2 中華人民共和国の労働法及び労働契約法について

VI-2-1 中華人民共和国の労働法について

この法律は、中華人民共和国の労働法（第 8 次人民代表大会における常務委員会の第 8 回会議で 1994 年 7 月 5 日に採択され、中華人民共和国国家主席が、命令第 28 号として公布した法律であり、1995 年 1 月 1 日から施行されている。この英文テキストは、中華人民共和国国務院の次の英語版ウェブサイトからダウンロードできるので、以下のとおりリンクを示す。

LAWS REGULATIONS

http://english.gov.cn/archive/laws_regulations/2014/08/23/content_281474983042473.htm

VI-2-2 中華人民共和国の労働契約法について

この法律は、中華人民共和国の労働契約法（第 10 次人民代表大会における常務委員会の第 28 回会議で 2007 年 6 月 29 日に採択され、中華人民共和国国家主席が、命令第 65 号として公布した法律であり、2008 年 1 月 1 日から施行されている。この英文テキストは、中華人民共和国国務院の次の英語版ウェブサイトからダウンロードできるので、以下のとおりリンクを示す。

LAWS REGULATIONS

http://english.gov.cn/archive/laws_regulations/2014/08/23/content_281474983042501.htm

VI-3 具体的な労働安全衛生基準について

これに関しては、その全貌をこの資料で紹介することは困難であるので、ここでは、中央労働災害防止協会が、2015年2月5日（木）と2016年2月24日（水）に、中国（北京市）において日本国政府（厚生労働省）及び中国政府（国家安全生産監督管理総局）との共催で、在中国日本国大使館のご協力の下で、日中両国の安全衛生に関する問題について開催した「日中安全衛生シンポジウム」の資料は有用であると判断したので、第VI部の参考資料として、次の関連するファイルのリンクを示す。これらの内容に関しては、既に「日中安全衛生シンポジウムの開催結果」として、当国際センターのウェブサイトで公開されている。

2015年2月5日（木）日中安全衛生シンポジウム <http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/symposium20150205.html>

中国の職業病防止主体责任の要件 http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/pdf/symposium20150205_05_japan.pdf

中国の職業病防止管理体制 http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/pdf/symposium20150205_07_japan.pdf

中国の職業衛生サービス機関 http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/pdf/symposium20150205_06_japan.pdf

2016年2月24日（水）日中安全衛生シンポジウム <http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/symposium20160224.html>

中国職業衛生法律・法規・規格 http://www.jisha.or.jp/international/exchange/report06/pdf/symposium20160224_03_japan.pdf

上記に加え、化学物質の安全管理に関する以下の資料も有用であると考えられる。

2011年に定められた中国における危険有害な化学物質の安全管理に関する規則の英語版テキスト

Regulations on the Safe Management of Hazardous Chemicals in China

http://www.cirs-reach.com/China_Chemical_Regulation/Regulations_on_safe_management_on_hazardous_chemicals_China_2011.pdf

VII 参考資料、参考文献

1. 外務省ホームページ、国・地域、中華人民共和国：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html>
2. 中華人民共和国の労働安全衛生を所管する代表的な中央政府の機関の次の表に掲げるホームページ等

中国語名	日本語表記	左欄の英語名	ウェブサイトのアドレス
国务院	國務院	State Council	http://www.gov.cn/guowuyuan/index.htm (英語版) http://english.gov.cn/
人力资源社会保障部	人的資源・社会保障部	Ministry of Human Resources and Social Security of the People's Republic of China	http://www.mohrss.gov.cn/
国家安全生产监督管理总局	国家安全生产监督管理局	State Administration of Work Safety (略称: SAWS)	http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/
国家统计局	国家統計局	National Bureau of Statistics of China	http://www.stats.gov.cn/zjtj/gjtj/201311/t20131108_457871.html (英語版) http://www.stats.gov.cn/english/

3. データブック 2016 国際労働比較 Databook of International Labour Statistics、独立行政法人 労働政策研究・研修機構：
<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/index.html>
4. “National Profile Report on Occupational Safety and Health in China ,Written by ILO Office for China and Mongolia”, March 2012” (中国の労働安全衛生に関する国家プロフィールレポート):資料出所：<http://www.ilo.org/safework/countries/asia/china/lang--en/index.htm>

5. 国際労働機関（ILO）のデータベースである LEGOSH（Global Database on Occupational Safety and Health Legislation）に記載されている、“Description of national OSH regulatory framework China – 2013”（国家労働安全衛生法制の枠組みの説明、中国—2013年）。

資料出所：http://www.ilo.org/dyn/legosh/en/f?p=14100:1100:0::NO:1100:P1100_ISO_CODE3,P1100_YEAR:CHN,2013:NO